
第4次長期総合計画 基礎調査報告書

平成21年3月

東久留米市

第4次長期総合計画 基礎調査報告書
目次

序. 調査の概要	1
1. 調査の目的	3
2. 調査の内容	3
3. 検討体制	5
I. 社会経済情勢の現状等の整理・分析	7
1. 社会経済情勢の現状や見通し	9
(1) 人口	9
(2) 行財政	11
(3) 産業・経済	12
(4) 安心・安全	13
(5) 情報化	14
(6) 環境	15
2. 社会経済情勢の現状等を踏まえた主要課題	16
II. 東久留米市の現状等の整理・分析	17
1. 地理的条件	19
2. 市の沿革	19
3. 人口	20
(1) 人口	20
(2) 世帯	34
(3) 昼夜間人口・流出人口	37
4. 産業	39
(1) 就業構造	39
(2) 商業	44
(3) 工業	51
(4) 農業	53
5. 土地利用	58
(1) 地目別土地利用面積	58
6. 都市基盤施設	61
(1) 道路	61
(2) 公共交通	65
(3) 市街地整備	68
(4) 公園・緑地	70
(5) 湧水・河川	73

(6) 下水道	74
7. 環境	75
(1) 公害	75
(2) ごみ処理	78
8. 保健・医療	81
(1) 保健	81
(2) 医療	84
(3) 国民健康保険	86
9. 社会福祉	87
(1) 児童福祉	87
(2) 高齢者福祉	94
(3) 障害者福祉	100
(4) 低所得者福祉	103
10. 教育・文化等	104
(1) 幼児教育	104
(2) 義務教育	105
(3) 生涯教育	111
11. 安心・安全	114
(1) 防犯	114
(2) 防災	115
(3) 交通安全	119
(4) 消費生活	120
12. 市民参加	121
(1) 市民協働	121
(2) 地域コミュニティ	124
(3) 男女共同参画	125
13. 行財政	126
(1) 行政	126
(2) 財政	127
(3) 情報化	135

Ⅲ. 国・都・市における関連行政計画の整理・分析

137

1. 国・東京都・広域行政圏	139
(1) 国土形成計画（全国計画）	139
(2) 10年後の東京	140
(3) 都市計画公園・緑地の整備方針	141
(4) 第二次多摩北部都市広域行政圏計画	142
(5) 第二次多摩六都緑化計画	143
(6) 多摩地域における都市計画道路の整備方針	144

2. 東久留米市	145
(1) 都市基盤整備	145
①東久留米市都市計画マスタープラン	145
(2) 環境	146
①東久留米市環境基本計画	146
②東久留米市一般廃棄物処理基本計画	147
(3) 社会福祉	148
①東久留米市地域福祉計画	148
(4) その他	149
①東久留米市安全・安心まちづくり推進計画	149
②第三次東久留米市行財政改革基本方針	150

IV. 第4次長期総合計画策定に向けたアンケート調査 **151**

1. 調査概要	153
(1) 調査の目的	153
(2) 調査の実施方法等	153
(3) 設問の構成	153
(4) 調査報告書の見方	154
2. 調査結果	155

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査） **189**

1. 調査概要	191
(1) 調査の目的	191
(2) 調査の実施方法等	191
(3) 質問の構成	191
2. 調査結果のまとめ	192
3. 個別の調査結果	193

序. 調査の概要

1. 調査の目的
2. 調査の内容
3. 検討体制

序. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、平成23年度～32年度を計画期間とする「東久留米市第4次長期総合計画（以下、「新総合計画」という）」の策定に際し、市政運営を取り巻く全国的な社会経済情勢や本市の地理的、歴史的、社会的条件等の現状、さらに第3次長期総合計画に位置付け、これまで推進してきた施策に対する市民の意向等を整理・分析し、今後のまちづくりにおける全市的及び分野別の問題点・課題を明らかにすることを目的とします。

2. 調査の内容

本調査の実施フローは図-1、各項目の内容は次頁以降に示すとおりです。

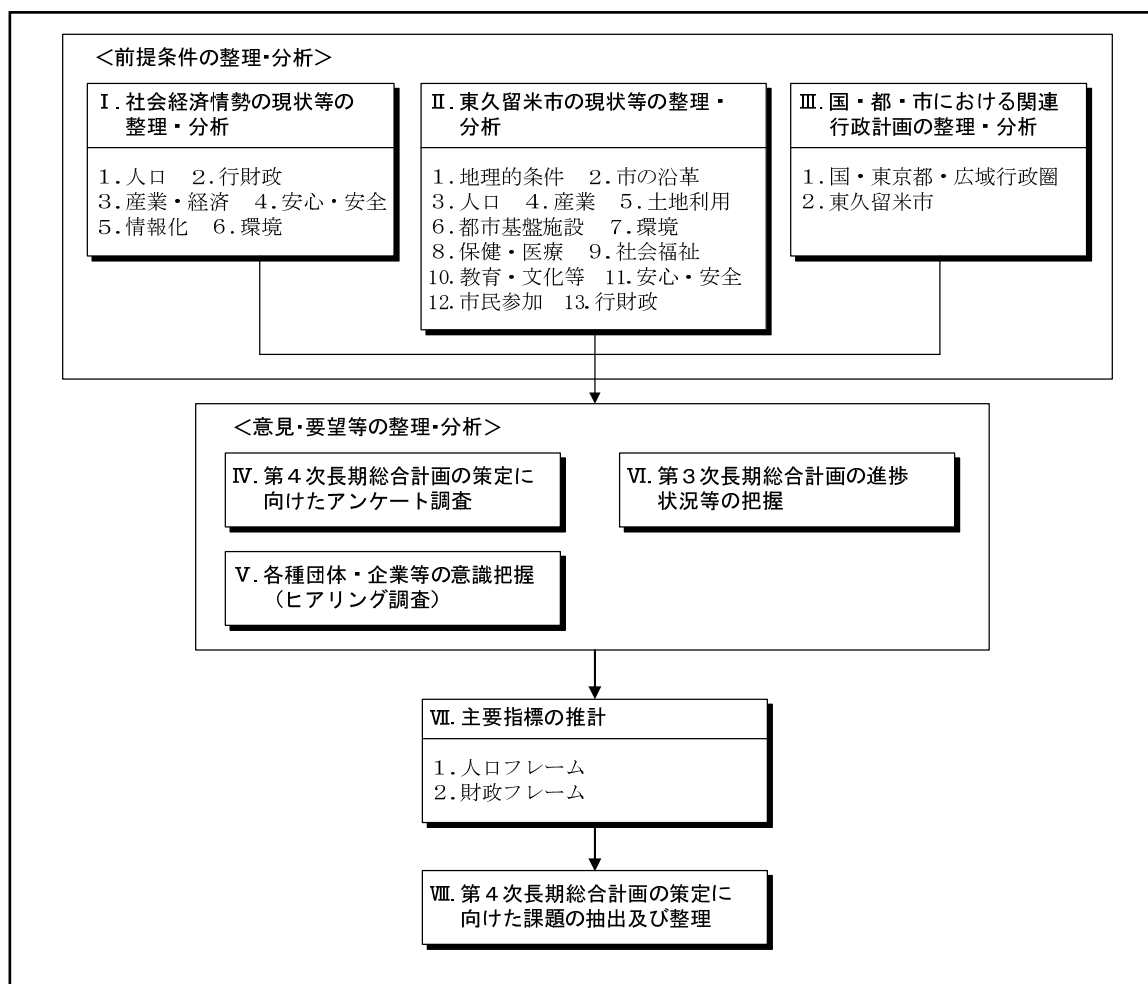


図-1 調査の実施フロー

(1) 社会経済情勢の現状等の整理・分析

毎年度、各省庁が公表している白書等の既存資料に基づき、今後の市政運営の方向性を検討する上でも極めて重要な影響を及ぼすと考えられる「人口」、「行財政」、「産業・経済」、「安心・安全」、「情報化」及び「環境」に関する全国的な時代潮流の変化を整理し、これを踏まえ、本市が取り組むべき主要課題を明らかにします。

(2) 東久留米市の現状等の整理・分析

既存の統計資料や個別の調査報告書等を活用しながら、次に示す①～⑬の分野ごとに、過去の推移や現状及びこれらを踏まえた問題点・課題を明らかにします。

- ①地理的条件 ②市の沿革 ③人口 ④産業 ⑤土地利用
- ⑥都市基盤施設 ⑦環境 ⑧保健・医療 ⑨社会福祉 ⑩教育・文化等
- ⑪安心・安全 ⑫市民参加 ⑬行財政

(3) 国・都・市における関連行政計画の整理・分析

「国土形成計画全国計画（平成 20 年 7 月）」、「10 年後の東京（平成 18 年 10 月）」及び「第二次多摩北部都市広域行政圏計画（平成 18 年 3 月）」など、今後の本市のまちづくりを検討する上でも、その整合に配慮すべき国・都等所管の行政計画や庁内関係各課が策定済みの個別分野の行政計画の概要を整理・分析します。

(4) 第 4 次長期総合計画の策定に向けたアンケート調査

18 歳以上の市民 3,000 人を対象に、本市の強み・弱みや今後のまちづくりの方向性のほか、第 3 次長期総合計画に掲げた 32 施策について、「実施による成果」、「実施に使われた費用」、「優先度」などを問うアンケート調査を実施し、今後、重点的に取り組むべき施策を検討する際の基礎資料として活用します。

(5) 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

主として地域経済の活性化方策を検討する際の基礎資料を得るため、市内に立地する主要な事業所や商工会等の産業関連団体を対象（計 9 事業所・団体）に、面談方式によるヒアリング調査を実施します。

(6) 第 3 次長期総合計画の進捗状況等の把握

庁内関係各課へ調査シートを配布し、第 3 次長期総合計画に掲げた 32 施策の配下に位置する基本事業の「これまでの成果」や「今後の方向性」、新総合計画に新たに位置付けたいと考えている個別の構想・事業の概要を把握します。

(7) 主要指標の推計

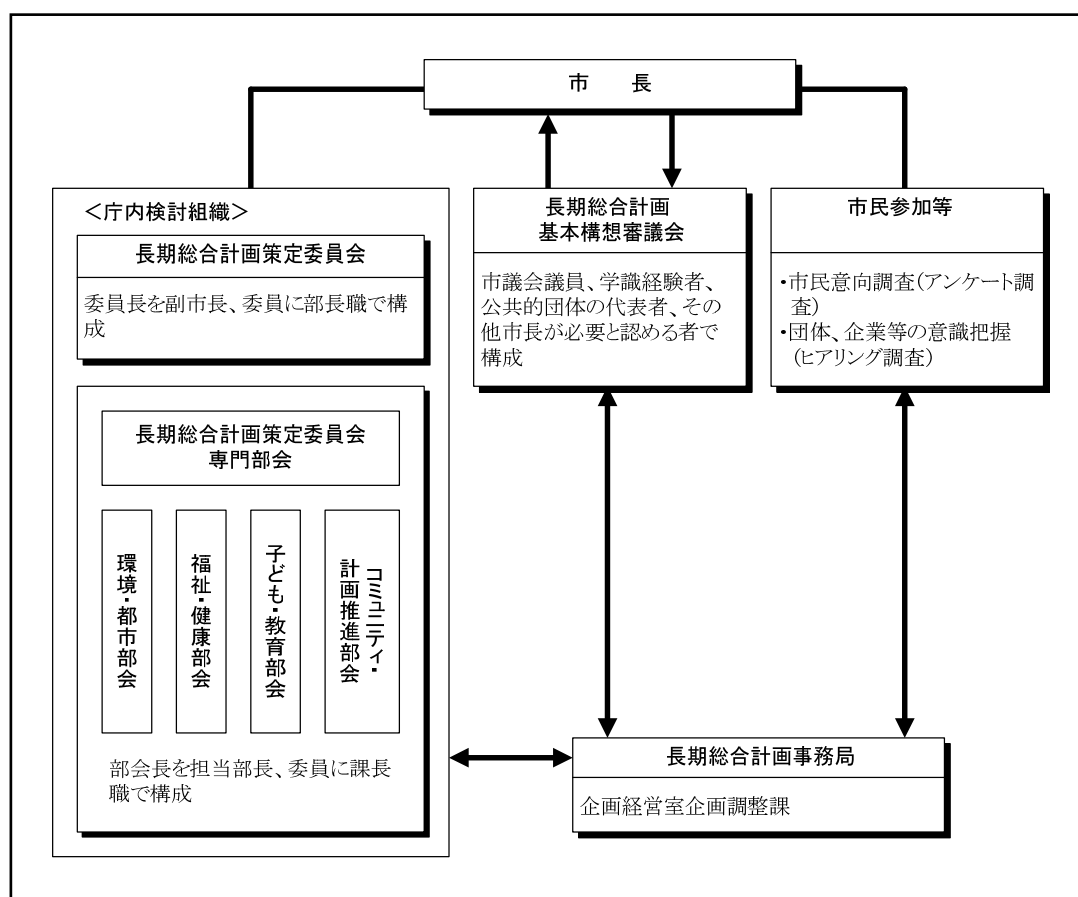
過去の変動要因の分析を交えながら、今後のまちづくりを検討する上で基本的な与件となる人口フレーム（総人口、男女別年齢階層別人口、総世帯数）及び財政フレーム（歳入、歳出）の推計を行います。

(8) 第4次長期総合計画の策定に向けた課題の抽出及び整理

これまでの整理・分析等の結果に基づき、今後のまちづくりの中で取り組むべき全市的及び分野別の問題点・課題をとりまとめます。

3. 検討体制

本調査の検討体制は図－2に示すとおりです。



図－2 検討体制

I . 社会経済情勢の現状等の 整理・分析

1. 社会経済情勢の現状や見通し
2. 社会経済情勢の現状等を踏まえた
主要課題

I. 社会経済情勢の現状等の整理・分析

本章では、各省庁が作成している「白書」などの既存資料に基づき、東久留米市の今後のまちづくりに大きな影響を及ぼすと考えられる社会経済情勢の現状や見通しを、「人口」、「行財政」、「産業・経済」、「安心・安全」、「情報」、「環境」の6つの分野に集約してとりまとめます。

1. 社会経済情勢の現状や見通し

(1) 人口

—今後、東京都では急速なペースで 少子化・高齢化が進行すると見込まれています—

- 国立社会保障・人口問題研究所が平成19年5月に発表した「日本の都道府県別将来推計人口」によると、今後、日本の人口は長期にわたる減少が続き、平成17年の1億2,777万人から平成47年には1億1,068万人と30年間に1,709万人（13.4%）減少すると予測されています。
- 上記の推計によると、平成27年～32年にかけて東京都と沖縄県を除く45道府県で人口は減少し、その後、平成32年～37年では東京都、平成37年～42年では沖縄県も減少傾向に転じ、全ての都道府県で人口が減少すると予測されています。
- 東京都の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は平成17年の144万人から平成32年では125万人、平成47年では101万人となり、人口に占める割合は11.5%から9.5%、8.0%になると予測されています。年少人口が各都道府県の人口に占める割合は、平成32年・47年ともに東京都が最も低い値となっています。
- 生産年齢人口（15～64歳）も平成17年の881万人から平成32年では852万人、平成47年では779万人となり、東京都の人口に占める割合は70.0%から65.0%、61.4%になると予測されています。
- 一方、老年人口（65歳以上）は、平成17年の233万人（東京都の人口に占める割合18.5%）から平成32年では334万人（25.5%）、平成47年では390万人（30.7%）となり、今後30年間で67.4%増加すると予測されています。
- 平成17年～47年にかけて老年人口が75%以上増加するのは埼玉県、千葉県、神奈川県、沖縄県、その他に50%以上増加するのは東京都、愛知県、滋賀県であり、今後、南関東地方の都県では高齢化が急速に進行すると見込まれています。

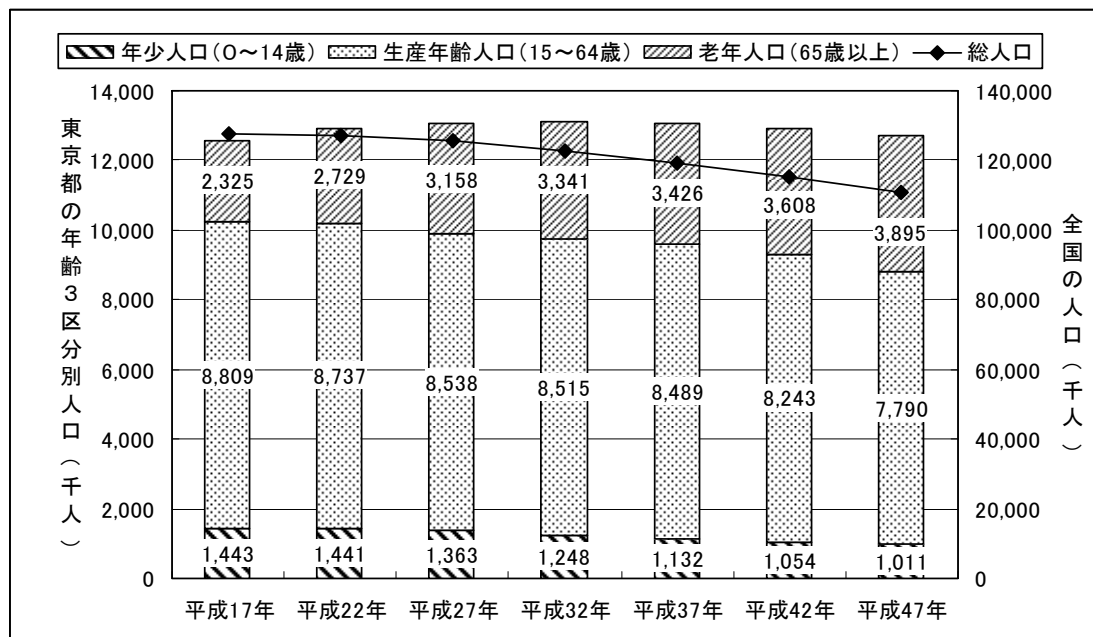


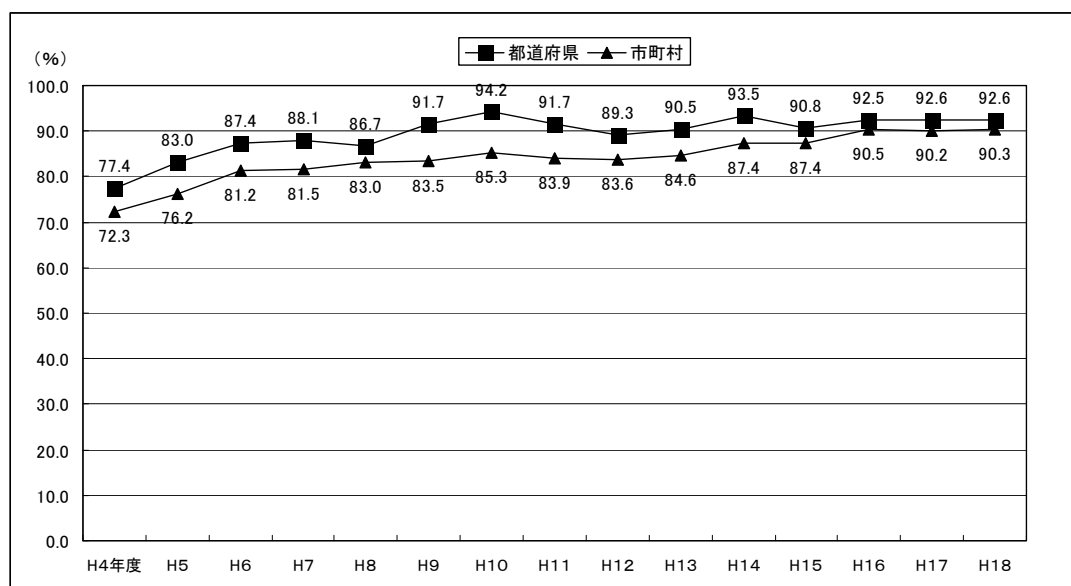
図 東京都の年齢3区分別人口・全国の総人口の推移
 (出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」)

(2) 行財政

—財政状況が厳しさを増す一方、今後さらに地方分権が進むと見込まれます—

- 総務省の「平成 20 年版（平成 18 年度決算）地方財政白書」によると、地方公共団体（47 都道府県、1,804 市町村、23 特別区、1,429 一部事務組合及び 107 広域連合）の歳入・歳出は、平成 12 年度以降、7 年連続して減少しています。
- さらに、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の 1 つである経常収支比率^注（特別区及び一部事務組合等を除く加重平均）をみると、市町村では平成 4 年度が 72.3%であったのに対し、平成 9 年度 83.5%、平成 14 年度 87.4%、平成 18 年度 90.3%と、75%～80%未満が妥当とされていた水準を 10 ポイント超上回る高い比率で推移するなど、極めて厳しい状況が続いています。
- このような状況下、平成 19 年 6 月、半世紀ぶりに国による地方公共団体の財政再建法制度が見直され、平成 20 年度決算から実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率という新しい 4 指標が導入され、これによって各地方公共団体の財政の健全度が判定されることになりました。
- 平成 18 年 12 月、国と地方公共団体が分担すべき役割を明確にし、地方公共団体自らの判断と責任における行政運営を促進することを基本理念とする地方分権改革推進法（平成 22 年 3 月 31 日までの時限立法）が成立しました。
- 同法に基づき、平成 19 年 4 月には、内閣総理大臣に対し、講ずべき必要な法制上又は財政上の措置等を定めた「地方分権改革推進計画」を作成するための具体的な指針の勧告や、地方分権改革の推進に関する重要事項について意見を述べることを目的とした、地方分権改革推進委員会が内閣府に設置され、審議が進められています。

注）「経常収支比率」とは、人件費や公債費等の経常的な経費に、市税や地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この値が低いほど財政には弾力性があります。



経常収支比率（加重平均）の推移

（出典：総務省「地方財政白書」）

(3) 産業・経済

—米国に端を発する景気の低迷は、
国内の産業・経済にも深刻な影響を与えています—

○世界規模でグローバル化^{注1)}が進展する中、日本経済も輸出主導・外需依存型の傾向が強まり、諸外国の影響を受けやすくなっています。

○特に、米国に端を発する世界的な金融危機の拡大は、国内企業の収益を悪化させ、消費者心理の冷え込みを招くなど、平成14年以降、緩やかな景気回復が続いていた日本経済に極めて大きな打撃を与えています。

○「東京の産業と雇用就業2008（平成20年7月—東京都産業労働局）」によると、

平成19年における対前年度比の経済成長率は東京1.9%、全国2.1%と予測されています。しかし、近年の経済成長は外需を中心とした企業の所得の伸びによるものが大きく、企業収益の増加は個人消費の拡大にはつながりませんでした。

○平成18年における東京都の企業総数は50万4,085社であり、このうち中小企業が49万9,289社、全体の99.0%を占めています。中小企業の景況は、平成17年～18年にかけて改善の動きがみられたものの、その後の原油・原材料価格の高騰の影響を受け、平成19年後半には急速に悪化しました。今秋以降の世界規模の不況拡大の中、急激な円高の進行や株価の大幅下落が実体経済に影響を及ぼし、中小企業の資金繰りの悪化や倒産件数の大幅な増加が懸念されています。

○「平成19年度東京都商店街実態調査^{注2)}（平成20年6月—東京都産業労働局）」によると、平成19年における都内の商店街数は2,717件であり、前回の調査時点（平成16年）と比べ68件減少しています。また、商店街組織の活動について、「活発である」が13.5%であったのに対し、「活発でない」が40.0%と大きく上回っています。

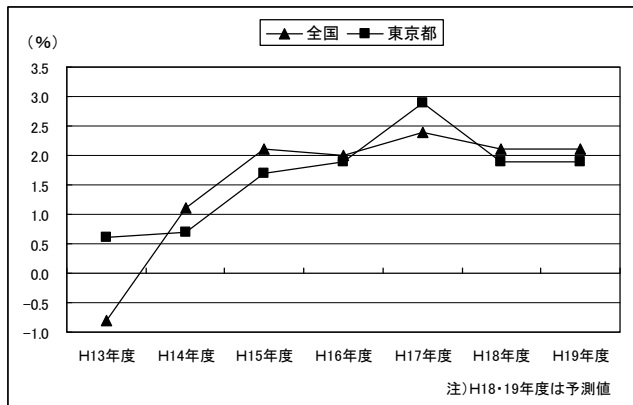


図 経済成長率の推移

(出典：東京都「都内経済成長率の予測」)

注1)「グローバル化」とは、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって、世界における経済的な結びつきが深まることを意味します。

2)「東京都商店街実態調査」は、商店街を取り巻く環境を的確に把握し、その実態を商店街振興施策に反映するため、東京都が3年に1度、都内全商店街を対象に実施しているアンケート調査です。

(4) 安心・安全

—老人医療や介護、育児支援のさらなる充実が求められています—

○全国的にも急速に進行している人口の少子化・高齢化に伴い、将来にわたって信頼できる福祉・医療等の社会保障の充実が求められています。

○平成 18 年に厚生労働省が実施した「高齢期における社会保障に関する意識等調査」によると、重要と考えられる社会保障分野では、「老後の所得保障(年金)」が最も多く、次いで「老人医療や介護」、「医療保険」の順となっています。

○また、現在、不十分であるため、今後さらに充実させる必要があると考える社会保障の分野では、「育児支援」が最も多く、以下「老人医療や介護」、「老後の所得保障(年金)」、「医療保険」、「雇用の確保や失業対策」の順となっています。

○近年、食品の原材料・産地等に関する不正な表示や品質等が問題となり、社会的にも大きな注目を集めるなど、身近な商品・サービスの安全性に対する人々の不安が非常に高まっています。

○さらに、消費者取引の多様化や複雑化に伴って、様々な消費者トラブルが多発しており、消費者の安心・安全の確保は、我が国全体でも主要な政策課題の 1 つとなっています。

○首都圏では、大正 12 年(1923 年)に未曾有の大災害を引き起こした関東大震災から、80 年余りが経過しようとしています。これと同規模のマグニチュード 8 クラスの巨大地震が発生するのは、今後 100 年～200 年程度先と考えられていますが、その間にマグニチュード 7 クラスの首都直下型地震が数回発生することが予想されており、近年、その切迫性が指摘されています。

○国の中央防災会議は、平成 17 年 2 月に「首都直下型地震に関する被害想定」、これに基づき同年 9 月には「首都直下型地震大綱」、さらに平成 18 年 4 月には今後 10 年間で被害を半減することを目標として掲げた「首都直下型地震の防災戦略」を相次ぎ公表するなど、震災対策のための取り組みを進めています。

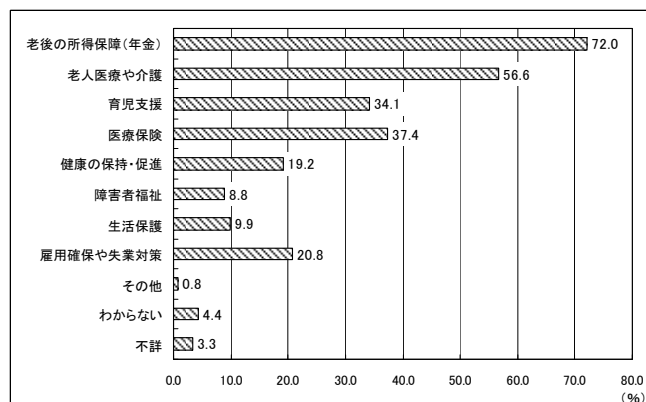


図 重要と考える社会保障の分野

(出典：厚生労働省「高齢期における社会保障に関する意識等調査」)

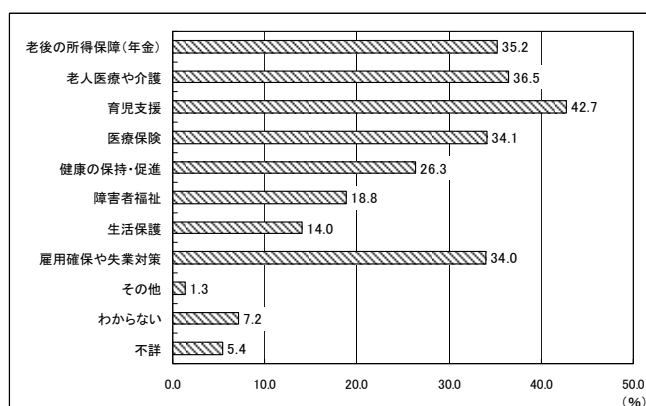


図 今後さらに充実すべき社会保障の分野

(出典：厚生労働省「高齢期における社会保障に関する意識等調査」)

(5) 情報化

ーインターネット利用は拡大し、行政の情報化の推進が求められていますー

- 総務省が平成 20 年 4 月に発表した「通信利用動向調査」によると、平成 19 年末のインターネット利用人口は 8,811 万人、人口普及率（日本の 6 歳以上人口に占める割合）は 69.0%と推計されており、普及率は平成 9 年末の 9.2%と比べ、7.5 倍に大きく増加しています。
- インターネットの利用が拡大を続ける一方で、全国的に地方公共団体の財政状況が厳しさを増す中、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を活用して、いつでもどこからでも行政サービスを利用することを可能にし、住民の利便性を大きく向上させることと、より少ない人員でこれまで以上の業務・サービスの実施を可能にし、簡素で効率的な行政を同時に実現することを目的とした、電子自治体の推進に積極的に取り組もうとする動きが活発化しつつあります。
- このような状況を踏まえ、総務省では「2010 年度（平成 22 年度）までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体を実現すること」を目標に掲げ、その実現に向けた取り組み方針や重点的・共通的な取り組み事項など、今後の電子自治体推進の方向性を示した「新電子自治体推進方針（平成 19 年 3 月）」を策定し、各地方公共団体における主体的かつ創意工夫を凝らした取り組みを促しています。
- 年代別のインターネットの個人利用率を平成 19 年末と平成 16 年末で比較すると、すべての年代でインターネットの利用は拡大しているものの、65 歳以上の高齢者の利用率は 40%未満となっており、他の年代に比べ著しく低い状況にあります。

(6) 環境

—循環型社会の形成をより一層、積極的に推進していく必要があります—

- 二酸化炭素（CO₂）など大気中の温室効果ガス濃度の増加が原因とされる地球温暖化は、世界規模で気候を変動させ、輸入に多くを頼っている日本の食料供給にも大きな影響を及ぼすほか、集中豪雨の頻度の増加等により国土の治水安全性を著しく低下させるなど、人々の暮らしにも多方面で大きな影響を与えることが懸念されています。
- このような状況下、地球環境問題に対する人々の関心が年々高まっています。内閣府が行った「地球温暖化対策に関する世論調査」によると、地球の温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林の減少等の地球環境問題に「関心がある」と回答した人の割合は、平成10年が82.0%であったのに対し、平成19年には92.3%と増加しています。
- 「平成20年版環境・循環型社会白書（環境省）」によると、国内では廃棄物等の多様化に伴う処理の困難化や不適正な処理により、環境への負荷が増大するとともに、産業廃棄物の最終処分場の残余年数が全国で約7.7年、首都圏で約3.4年にひっ迫するなど、様々な局面で深刻な状況が続いているとされています。
- このような状況を踏まえ、近年、国内のみならず、国際的にも低炭素社会^{注1)}や自然共生社会^{注2)}に向けた取組みとも統合して、天然資源の消費抑制と環境負荷の低減を目指した循環型社会の形成をより一層、積極的に推進していくことが喫緊の課題となっています。

注1) 「低炭素社会」とは、化石エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出量を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等レベルにするとともに、生活の豊かさを実感できる社会のことをいいます。

2) 「自然共生社会」とは、生物多様性が適切に保たれ、自然の循環に沿う形で農林水産業を含めた社会経済活動を自然に調和したものとし、また、様々な自然とのふれあいの場や機会を確保することにより、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会をいいます。

2. 社会経済情勢の現状等を踏まえた主要課題

前項で明らかにした社会経済情勢の現状等を踏まえ、今後、取り組むべきと考えられる主要課題は、以下のとおり整理できます。

(1) 少子化・高齢化を踏まえた地域社会の確立

少子化・高齢化の進行の中でも、豊かな自然に満ちた居住環境の維持・向上を図りつつ、安心して子育てをし、充実した老後を過ごせる地域社会を確立する必要があります。

(2) 選択と集中に基づく行財政運営

地方財政を取り巻く厳しい状況の下で、限られた経営資源（予算、職員）を効果的・効率的に活用しながら、多様化・高度化する様々な行政課題に対処するため、選択と集中をより一層徹底し、行財政運営の健全化・効率化を強力に推進する必要があります。

(3) 地元経済を支える基幹産業の育成強化

未曾有の景気低迷の中にあっても、地元経済の活性化と自立的な発展を促進する必要があります。このため、既存の地域資源を活用した新しい商品・サービスの開発、農業と商業の連携による特産品の知名度向上や収益性の高いブランドの確立、企業立地の誘導など、地域を支える基幹産業を育成していく必要があります。

(4) 市民生活の安心・安全の確保

子どもから高齢者に至るまで市民が互いに支え合いながら暮らしていくため、地域に根差した取り組みを積極的に支援・促進していく必要があります。

(5) 高度情報化社会への対応

情報通信技術を有効活用しながら、より質の高い行政サービスの提供や行財政運営の高度化・効率化を推進するとともに、市民の誰もが容易かつ快適に情報を利活用できる環境づくりに取り組む必要があります。

(6) 地球環境にやさしい循環型社会の確立

市民生活や事業活動に伴うエネルギー消費量の削減と資源の有効活用、ごみの減量・リサイクル等を、市民・事業者・行政の協働を通じて、今後さらに推進していく必要があります。

Ⅱ. 東久留米市の現状等の 整理・分析

1. 地理的条件
2. 市の沿革
3. 人口
4. 産業
5. 土地利用
6. 都市基盤施設
7. 環境
8. 保健・医療
9. 社会福祉
10. 教育・文化等
11. 安心・安全
12. 市民参加
13. 行財政

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

1. 地理的条件

東久留米市は、武蔵野台地のほぼ中央にあつて、東京都心から西へ約 24 km、北多摩の東北部に位置しています。東は西東京市と埼玉県新座市、西は東村山市、南は小平市、北は清瀬市及び埼玉県新座市に接し、東西 6.5 km、南北 3.5 km、面積は 12.92 km²です。

標高は 70m から 40m の範囲を西から東になだらかに傾斜した、武蔵野台地の中でも特異な地形となっています。中心を流れる黒目川・落合川及びその他の小流は北東に向かって流れ、その間に前沢・南沢・門前（現在の中央町・本町・大門町）を含む紡錘状の台地があります。

地域としては武蔵野台地でもローム層の地域で、厚さ 10m 以上の所が多く、また数条の流れによる浸食や低地によって地下水も複雑であり、市内でも数カ所、柳窪・前沢・南沢・落合（現在の新川町）等に湧泉があります。

2. 市の沿革

版籍奉還当時、現東久留米市の区域は品川県に属する。

明治 4 年 入間県管轄となる。

明治 5 年 神奈川県管轄となる。

明治 22 年 前沢、南沢、神山、小山、落合、門前、柳窪、下里、柳窪新田、栗原新田の 10ヶ村に田無飛地等が合併して久留米村となる。

明治 26 年 東京府に編入する。

昭和 31 年 町制施行、久留米町となる。

昭和 45 年 市制施行、東久留米市となる。

3. 人口

(1) 人口

1) 人口の推移

- 社会動態の傾向は、大規模団地の建て替えにより、転入・転出に大きな動きがあることから把握し難い状況ですが、自然動態としては、出生・死亡の差により緩やかな増加傾向があります。市全体の人口は、微増傾向となっています。

2) 少子高齢化の状況

- 市の人口を平成 20 年 1 月 1 日の人口ピラミッドで見ると、35～39 歳、55～59 歳が多く、15 歳以下の年少人口が少なくなっており、2つの頂点を持った、つぼ型の人口構成となっています。
- 平成 11 年から平成 20 年の住民基本台帳による人口の年齢別推移をみると、0～4 歳、10 歳～34 歳、45～59 歳の層で人口が減少しています。一方 65 歳以上の高齢者は各年齢とも大幅な増加となっており、少子高齢化が進んでいます。
- 市の出生数は平成 10 年より減少傾向となっています。合計特殊出生率は、平成 17 年に一度、1.10 を下回る 1.07 となっています。
- 平成 19 年の市の高齢化率は 20.41%で、市の人口の 5 人に 1 人は 65 歳以上の高齢者となっています。
- 市の高齢化率は都の平均 (18.90%)、多摩 26 市平均 (18.43%) を上回っており、多摩 26 市の中でも高齢化率の高い順に 3 位に位置しています。
- 75 歳以上の後期高齢者が人数、割合ともに増加しています。

3) 人口の特色について

- 町丁別にみて、上の原一丁目、二丁目、ひばりが丘団地、滝山二丁目、三丁目、四丁目、六丁目、下里四丁目、七丁目が高齢化率の高い地域ですが、この地域は、大規模団地所在地と重なっています。特に、上の原一丁目及びひばりが丘団地では高齢化率が40%以上で、人口の4割以上が高齢者となっています。
- その他地域では、小山一丁目(31.6%)、幸町一丁目(30.9%)、弥生二丁目(37.8%)で高齢化率が30%を超えています。
- 一方で、大門町二丁目、下里六丁目など、高齢化率が低く、年少人口割合が非常に高い地域があります。
- 駅周辺が整備され、それと接続する都市計画道路が整備された地域では、年少人口の割合と生産年齢人口の割合が高い傾向にあります。
- 大規模団地所在地では、60～69歳が最も割合が高く、ついで30～39歳となっています。その他地域では30～39歳が最も割合が高く、30～39歳を頂点とした山型の人口構成であるのに対し、大規模団地所在地では、頂点が2つとなっています。
- 大規模団地所在地では、10～19歳の割合が5.8%で、特に低く、その他地域と4.6ポイントの差があります。

4) 市の人口構成について

- 少子高齢化は市全体として進んでいますが、地域別にみると、大規模団地所在地など特に高齢化率が高い地域がある一方、年少人口の割合が非常に高い地域もあるなど、人口の構成には、地域偏差が生じています。
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)によると、東京都の平成47年の高齢化率は30.7%です。また、最も高齢化が進むとみられる秋田県では41.0%となることが見込まれています。大規模団地所在地では、地域により、すでに高齢化率が30%、40%を超えている地域があり、市全体の高齢化率を引き上げていると考えられます。

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

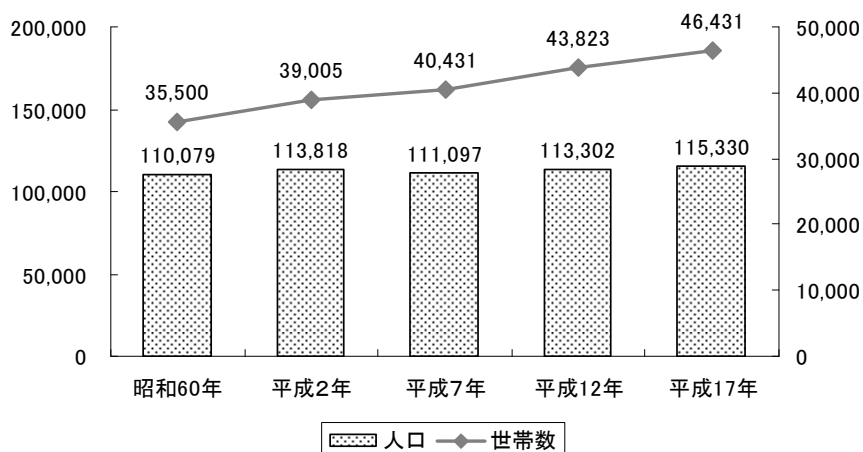
市の人口動態

	人口 増減 A=B+C+D	社会動態			自然動態			その他 の増減 (D)
		転入	転出	増減(B)	出生	死亡	増減(C)	
平成10年	795	7,385	7,107	278	1,082	582	500	17
平成11年	-266	6,592	7,257	-665	1,056	645	411	-12
平成12年	-321	6,261	6,913	-652	998	638	360	-29
平成13年	540	6,990	6,755	235	976	655	321	-16
平成14年	-149	5,915	6,380	-465	971	665	306	10
平成15年	339	6,464	6,416	48	898	649	249	42
平成16年	565	6,755	6,413	342	941	743	198	25
平成17年	15	5,763	5,846	-83	860	816	44	54
平成18年	-178	5,597	5,849	-252	877	767	110	-36
平成19年	42	5,621	5,622	-1	879	844	35	8

※転出には国外転出を含む
出典：東久留米市『統計東久留米』（各年）

市の人口、世帯数の推移

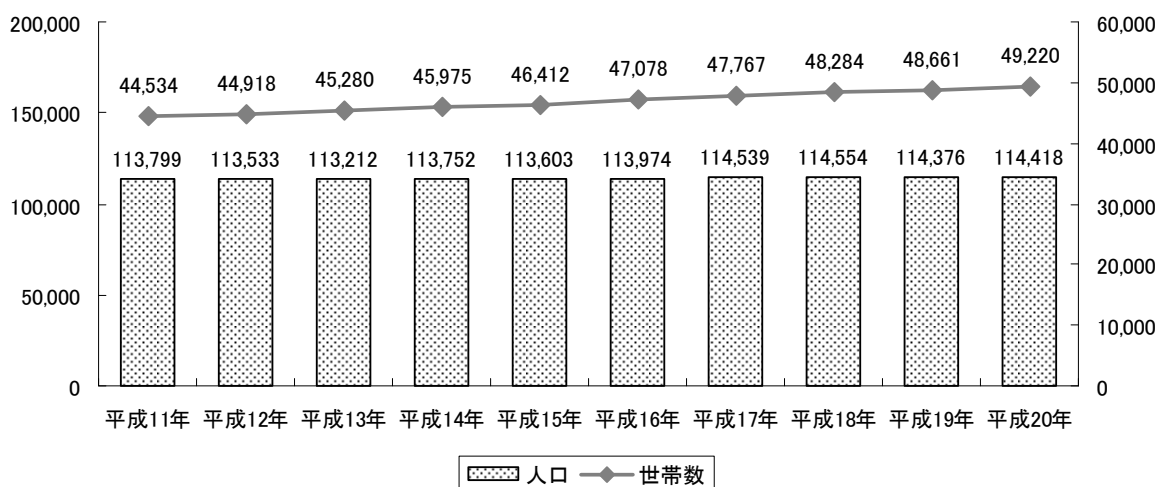
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率(%)			
						S60→ H2	H2→ H7	H7→ H12	H12→ H17
人口(人)	110,079	113,818	111,097	113,302	115,330	3.4%	-2.4%	2.0%	1.8%
指数(%)	100.0%	103.4%	100.9%	102.9%	104.8%	—	—	—	—
男性(人)	55,569	57,197	55,378	56,300	57,123	2.9%	-3.2%	1.7%	1.5%
女性(人)	54,510	56,621	55,719	57,002	58,207	3.9%	-1.6%	2.3%	2.1%
世帯数	35,500	39,005	40,431	43,823	46,431	9.9%	3.7%	8.4%	6.0%
一世帯当り 構成人員	3.10	2.92	2.75	2.59	2.48	—	—	—	—



出典：総務省統計局『国勢調査』（各年10月1日）

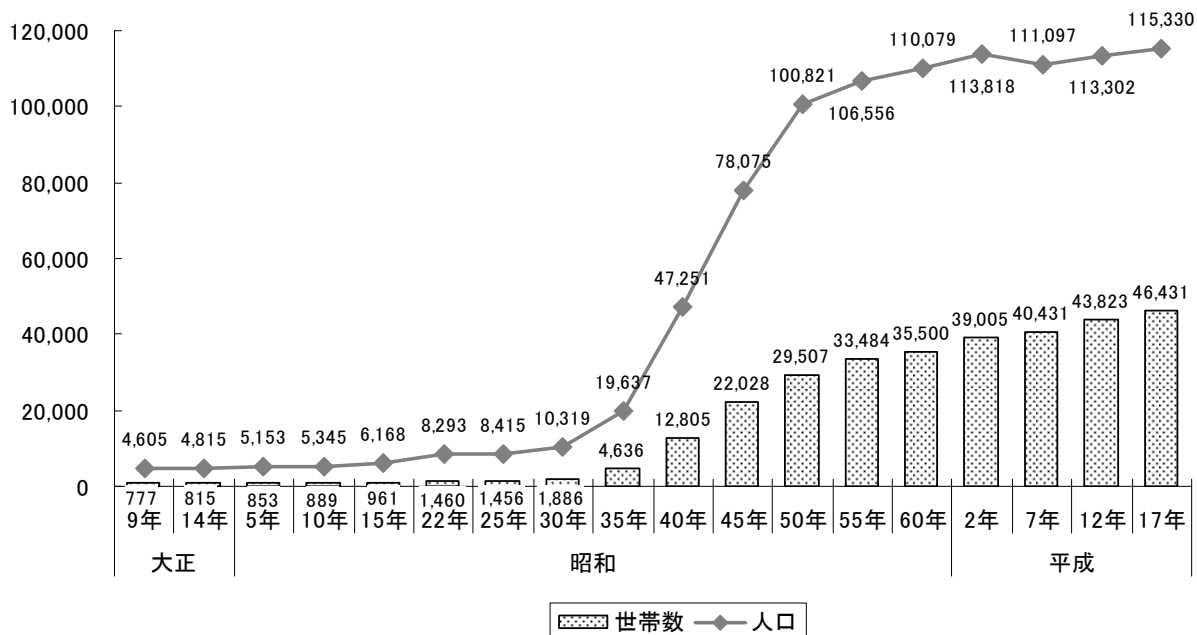
市の人口、世帯数の推移

	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	増減率 H11→ H20
人口(人)	113,799	113,533	113,212	113,752	113,603	113,974	114,539	114,554	114,376	114,418	0.5%
指数(%)	100.7%	100.5%	100.2%	100.7%	100.5%	100.9%	101.4%	101.4%	101.2%	101.3%	—
男性(人)	56,800	56,549	56,368	56,570	56,492	56,722	56,943	56,978	56,853	56,803	0.0%
女性(人)	56,999	56,984	56,844	57,182	57,111	57,252	57,596	57,576	57,523	57,615	1.1%
世帯数	44,534	44,918	45,280	45,975	46,412	47,078	47,767	48,284	48,661	49,220	10.5%
一世帯当り 構成人員	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	-10.2%



※人口は「住民基本台帳」(各年1月1日)による
出典：東久留米市『統計東久留米』(各年)

人口の長期推移



※人口は「国勢調査」(各年10月1日)による
出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』(平成20年3月)

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

人口の長期推移の比較

	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	増減率			
						S60→ H17	H2→ H17	H7→ H17	H12→ H17
東京都	11,829,363	11,855,563	11,773,605	12,064,101	12,576,601	6.3%	6.1%	6.8%	4.2%
区部	8,354,615	8,163,573	7,967,614	8,134,688	8,489,653	1.6%	4.0%	6.6%	4.4%
多摩地域	3,441,161	3,659,654	3,773,914	3,901,773	4,058,204	17.9%	10.9%	7.5%	4.0%
八王子市	426,654	466,347	503,363	536,046	560,012	31.3%	20.1%	11.3%	4.5%
立川市	146,523	152,824	157,884	164,709	172,566	17.8%	12.9%	9.3%	4.8%
武蔵野市	138,783	139,077	135,051	135,746	137,525	-0.9%	-1.1%	1.8%	1.3%
三鷹市	166,252	165,564	165,721	171,612	177,016	6.5%	6.9%	6.8%	3.1%
青梅市	110,828	125,960	137,234	141,394	142,354	28.4%	13.0%	3.7%	0.7%
府中市	201,972	209,396	216,211	226,769	245,623	21.6%	17.3%	13.6%	8.3%
昭島市	97,543	105,372	107,292	106,532	110,143	12.9%	4.5%	2.7%	3.4%
調布市	191,071	197,677	198,574	204,759	216,119	13.1%	9.3%	8.8%	5.5%
町田市	321,188	349,050	360,525	377,494	405,534	26.3%	16.2%	12.5%	7.4%
小金井市	104,642	105,899	109,279	111,825	114,112	9.0%	7.8%	4.4%	2.0%
小平市	158,673	164,013	172,946	178,623	183,796	15.8%	12.1%	6.3%	2.9%
日野市	156,031	165,928	166,537	167,942	176,538	13.1%	6.4%	6.0%	5.1%
東村山市	123,798	134,002	135,112	142,290	144,929	17.1%	8.2%	7.3%	1.9%
国分寺市	95,467	100,982	105,786	111,404	117,604	23.2%	16.5%	11.2%	5.6%
国立市	64,881	65,833	66,719	72,187	72,667	12.0%	10.4%	8.9%	0.7%
福生市	51,478	58,062	61,497	61,427	61,074	18.6%	5.2%	-0.7%	-0.6%
狛江市	73,784	74,189	74,656	75,711	78,319	6.1%	5.6%	4.9%	3.4%
東大和市	69,881	75,132	76,355	77,212	79,353	13.6%	5.6%	3.9%	2.8%
清瀬市	65,066	67,539	67,386	68,037	73,529	13.0%	8.9%	9.1%	8.1%
東久留米市	110,079	113,818	111,097	113,302	115,330	4.8%	1.3%	3.8%	1.8%
武蔵村山市	60,930	65,562	67,015	66,052	66,553	9.2%	1.5%	-0.7%	0.8%
多摩市	122,135	144,489	148,113	145,862	145,877	19.4%	1.0%	-1.5%	0.0%
稲城市	50,766	58,635	62,806	69,235	76,492	50.7%	30.5%	21.8%	10.5%
羽村市	47,203	52,103	55,095	56,013	56,514	19.7%	8.5%	2.6%	0.9%
あきる野市	66,529	71,940	75,355	78,351	79,587	19.6%	10.6%	5.6%	1.6%
西東京市	162,899	170,290	175,073	180,885	189,735	16.5%	11.4%	8.4%	4.9%

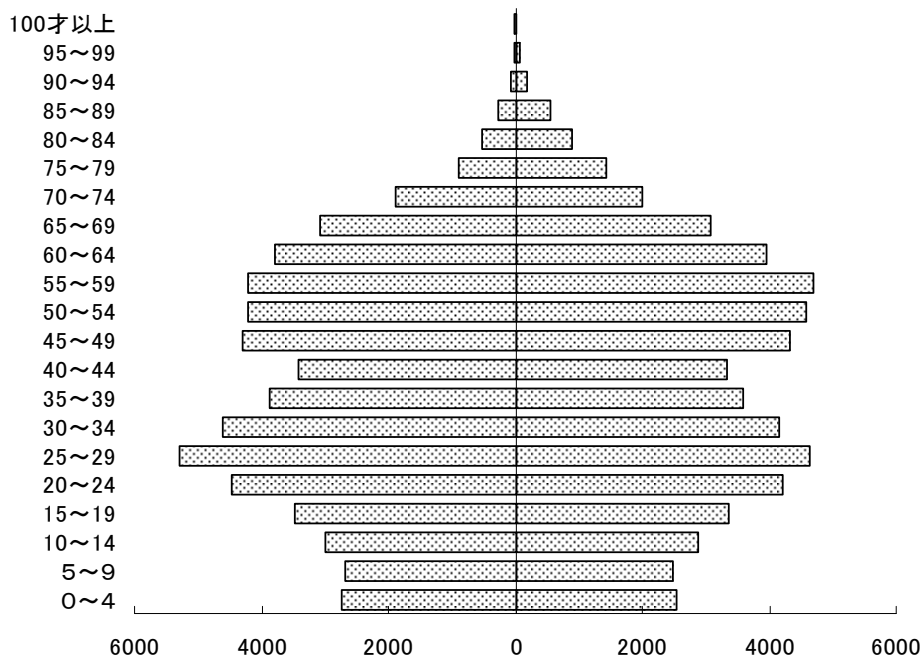
※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

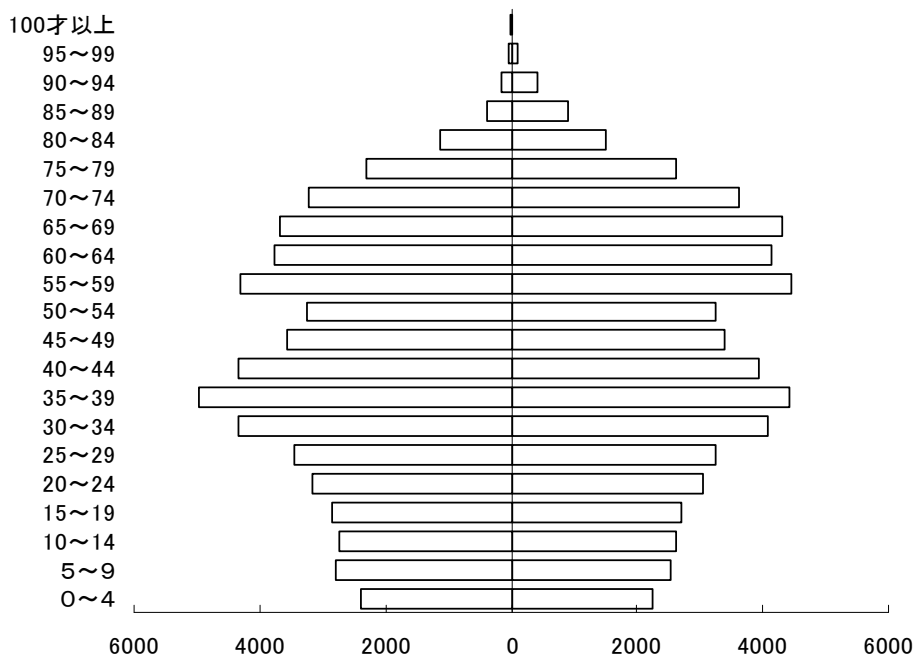
※人口は「国勢調査」（各年 10 月 1 日）による

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

人口ピラミッド
平成11年1月1日の人口
男 女



平成20年1月1日の人口
男 女



※人口は「住民基本台帳」(各年1月1日)による
出典：東久留米市『統計東久留米』(各年)

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

年齢別人口の長期推移の比較

	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	増減率			
						S60→ H17	H2→ H17	H7→ H17	H12→ H17
総数	110,079	113,818	111,097	113,302	115,330	4.8%	1.3%	3.8%	1.8%
0～4 歳	6,998	5,974	5,117	5,112	4,818	-31.2%	-19.4%	-5.8%	-5.8%
5～9 歳	8,054	6,675	5,480	5,193	5,300	-34.2%	-20.6%	-3.3%	2.1%
10～14 歳	10,252	7,702	6,352	5,566	5,323	-48.1%	-30.9%	-16.2%	-4.4%
15～19 歳	10,084	10,654	7,791	6,695	5,904	-41.5%	-44.6%	-24.2%	-11.8%
20～24 歳	8,505	10,021	10,015	7,693	6,479	-23.8%	-35.3%	-35.3%	-15.8%
25～29 歳	6,865	8,279	9,056	9,256	7,215	5.1%	-12.9%	-20.3%	-22.1%
30～34 歳	8,423	7,358	7,727	8,772	9,147	8.6%	24.3%	18.4%	4.3%
35～39 歳	10,493	8,065	6,782	7,824	8,749	-16.6%	8.5%	29.0%	11.8%
40～44 歳	9,472	9,959	7,451	6,672	7,866	-17.0%	-21.0%	5.6%	17.9%
45～49 歳	8,785	9,275	9,444	7,431	6,734	-23.3%	-27.4%	-28.7%	-9.4%
50～54 歳	7,555	8,546	8,946	9,317	7,291	-3.5%	-14.7%	-18.5%	-21.7%
55～59 歳	5,164	7,421	8,187	8,652	9,043	75.1%	21.9%	10.5%	4.5%
60～64 歳	3,183	5,102	7,028	7,869	8,593	170.0%	68.4%	22.3%	9.2%
65～69 歳	2,196	3,076	4,867	6,727	7,877	258.7%	156.1%	61.8%	17.1%
70～74 歳	1,803	2,073	2,871	4,598	6,556	263.6%	216.3%	128.4%	42.6%
75～79 歳	1,157	1,613	1,833	2,614	4,203	263.3%	160.6%	129.3%	60.8%
80～84 歳	595	897	1,300	1,549	2,202	270.1%	145.5%	69.4%	42.2%
85～89 歳	248	384	584	900	1,106	346.0%	188.0%	89.4%	22.9%
90 歳以上	65	139	252	422	617	849.2%	343.9%	144.8%	46.2%
90～94 歳	0	0	200	336	478	—	—	139.0%	42.3%
95～99 歳	0	0	48	76	118	—	—	145.8%	55.3%
100 歳以上	0	0	4	10	21	—	—	425.0%	110.0%
年齢不詳	182	605	14	440	307	68.7%	-49.3%	2092.9%	-30.2%

出典：総務省統計局『国勢調査』（各年 10 月 1 日）

市の人口の年齢別推移（5歳階級別）

	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	増減率 H11→ H20
総数	113,799	113,533	113,212	113,752	113,603	113,974	114,539	114,554	114,376	114,418	0.5%
0～4歳	5,293	5,233	5,130	5,167	5,130	4,998	4,976	4,841	4,743	4,639	-12.4%
5～9歳	5,159	5,189	5,141	5,196	5,153	5,293	5,300	5,335	5,327	5,314	3.0%
10～14歳	5,863	5,653	5,500	5,412	5,320	5,222	5,319	5,313	5,316	5,369	-8.4%
15～19歳	6,843	6,640	6,487	6,336	6,171	6,008	5,890	5,723	5,628	5,543	-19.0%
20～24歳	8,686	8,045	7,719	7,357	7,078	6,884	6,619	6,539	6,352	6,231	-28.3%
25～29歳	9,913	9,811	9,498	9,206	8,694	8,245	7,799	7,377	6,909	6,698	-32.4%
30～34歳	8,776	8,890	8,861	9,453	9,409	9,565	9,562	9,293	8,897	8,414	-4.1%
35～39歳	7,446	7,736	7,973	8,042	8,373	8,570	8,696	8,834	9,351	9,400	26.2%
40～44歳	6,756	6,623	6,675	6,851	7,067	7,332	7,721	7,944	7,972	8,269	22.4%
45～49歳	8,629	7,863	7,352	6,929	6,556	6,584	6,585	6,693	6,765	6,963	-19.3%
50～54歳	8,805	9,086	9,466	9,486	9,061	8,263	7,545	7,142	6,755	6,480	-26.4%
55～59歳	8,918	8,976	8,530	8,138	8,191	8,424	8,761	9,158	9,197	8,779	-1.6%
60～64歳	7,753	7,855	7,874	8,137	8,325	8,510	8,630	8,225	7,824	7,890	1.8%
65～69歳	6,166	6,511	6,847	7,113	7,288	7,388	7,532	7,519	7,800	7,992	29.6%
70～74歳	3,889	4,265	4,587	4,968	5,369	5,710	6,112	6,465	6,720	6,849	76.1%
75～79歳	2,326	2,413	2,646	2,851	3,139	3,458	3,798	4,137	4,513	4,917	111.4%
80～84歳	1,401	1,464	1,569	1,649	1,721	1,898	1,977	2,189	2,376	2,632	87.9%
85～89歳	813	869	929	987	1,022	1,031	1,079	1,154	1,196	1,277	57.1%
90～94歳	274	318	331	371	420	453	500	525	564	579	111.3%
95～99歳	76	79	85	89	93	117	116	125	147	157	106.6%
100歳以上	14	14	12	14	23	21	22	23	24	26	85.7%

※人口は「住民基本台帳」（各年1月1日）による
出典：東久留米市『統計東久留米』（各年）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

人口、人口構成比（年齢3区分）の比較

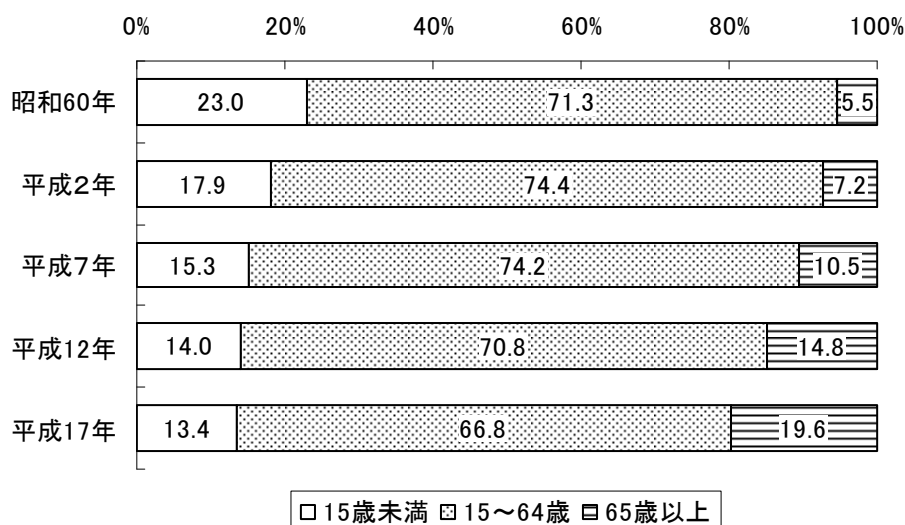
	平成 12 年 人口(人)	平成 17 年 人口(人)	平成 12 年人口割合(%)			平成 17 年人口割合(%)		
			15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
全国	126,925,843	127,767,994	14.6	67.9	17.3	13.7	65.8	20.1
東京都	12,064,101	12,576,601	11.8	72.0	15.8	11.3	69.1	18.3
区部	8,134,688	8,489,653	11.1	72.0	16.4	10.6	69.3	18.5
市部	3,841,419	3,998,901	13.2	72.2	14.5	12.8	69.0	17.7
八王子市	536,046	560,012	13.5	72.5	13.9	12.8	69.5	17.2
立川市	164,709	172,566	13.3	72.0	14.3	13.0	69.1	17.9
武蔵野市	135,746	137,525	10.7	73.3	16.0	10.2	72.1	17.6
三鷹市	171,612	177,016	11.4	72.0	16.4	10.9	65.3	18.0
青梅市	141,394	142,354	15.1	69.3	15.5	13.9	67.0	18.8
府中市	226,769	245,623	13.5	72.7	13.8	13.3	70.4	16.1
昭島市	106,532	110,143	14.1	71.0	14.8	13.5	68.6	17.9
調布市	204,759	216,119	11.9	73.8	14.3	11.9	71.3	16.7
町田市	377,494	405,534	13.1	72.3	14.3	13.4	68.2	18.2
小金井市	111,825	114,112	12.4	72.7	14.8	11.4	68.7	17.2
小平市	178,623	183,796	13.7	71.9	14.4	13.4	69.2	17.4
日野市	167,942	176,538	12.6	73.5	13.9	12.6	70.2	17.2
東村山市	142,290	144,929	13.9	69.0	16.7	13.4	66.0	20.3
国分寺市	111,404	117,604	11.8	73.5	14.6	11.6	69.0	17.4
国立市	72,187	72,667	13.7	71.9	14.4	12.6	69.8	17.4
田無市	78,165	—	13.2	71.6	15.3	—	—	—
保谷市	102,720	—	12.9	70.6	16.5	—	—	—
福生市	61,427	61,074	14.9	71.8	13.3	13.3	69.8	16.9
狛江市	75,711	78,319	10.8	73.8	15.4	11.0	70.8	18.2
東大和市	77,212	79,353	15.0	71.1	13.9	14.2	67.5	18.2
清瀬市	68,037	73,529	13.2	69.3	17.5	13.1	65.4	21.5
東久留米市	113,302	115,330	14.0	70.8	14.8	13.4	66.8	19.6
武蔵村山市	66,052	66,553	15.3	71.8	12.9	14.9	67.6	17.3
多摩市	145,862	145,877	12.9	76.0	11.1	11.7	72.5	15.8
稲城市	69,235	76,492	15.2	73.2	11.5	15.5	70.2	14.2
羽村市	56,013	56,514	15.9	72.1	11.7	14.7	69.4	15.8
あきる野市	78,351	79,587	15.2	68.9	15.8	14.6	66.1	19.2
西東京市	—	189,735	—	—	—	12.7	68.4	18.7

※東京都は島しょを含む

※人口には年齢不詳の人口が含まれるため、各年齢の合計が100%にならないものがある

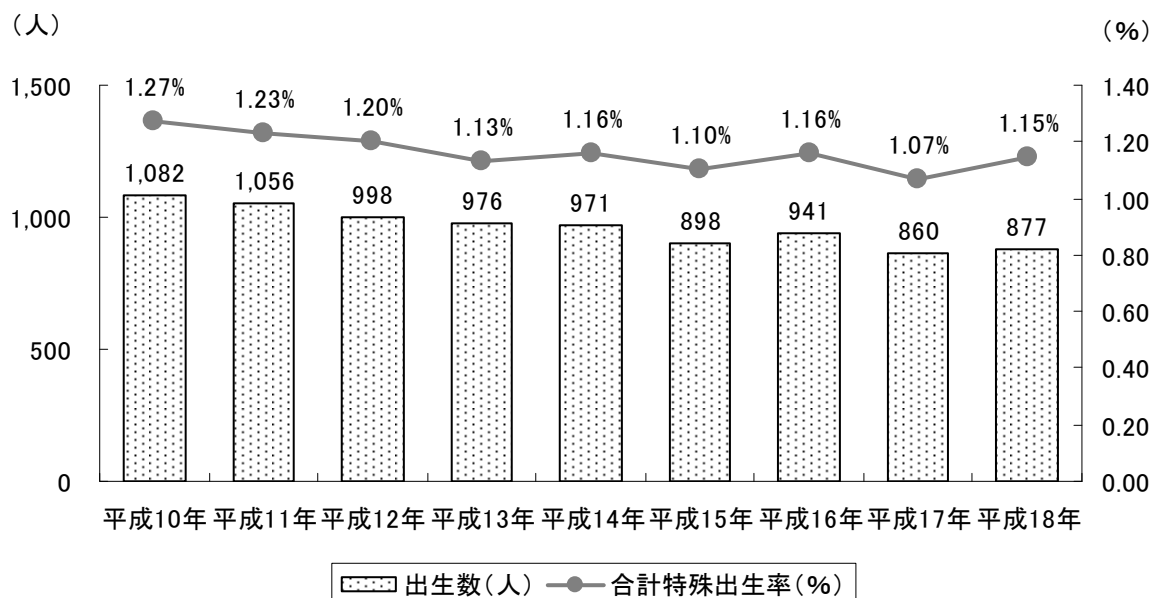
出典：総務省統計局『国勢調査』（各年10月1日）

市の人口構成比の推移（年齢3区分）



※人口の総数には年齢不詳の人口が含まれるため、各年齢の合計が100%にならないものがある。
出典：総務省統計局『国勢調査』（各年10月1日）

市の出生数、合計特殊出生率の推移



出典：出生数：東久留米市『統計東久留米』（各年）、合計特殊出生率：東京都福祉保健局『人口動態調査』（各年）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

高齢者数、高齢化率の推移

	高齢者人口					増減率 H15→ H19	高齢化率(%)				
	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年		平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年
東京都	2,056,589	2,115,728	2,176,162	2,249,279	2,332,305	13.4%	17.14	17.52	17.89	18.37	18.90
区部	1,427,655	1,461,318	1,495,497	1,538,714	1,588,589	11.3%	17.66	17.97	18.27	18.66	19.10
多摩地域	620,878	646,304	672,539	702,451	735,492	18.5%	15.99	16.51	17.04	17.69	18.43
八王子市	80,550	84,276	88,240	92,711	97,779	21.4%	15.31	15.91	16.49	17.25	18.08
立川市	25,825	26,934	28,239	29,434	30,841	19.4%	15.61	16.14	16.73	17.34	18.00
武蔵野市	23,206	23,559	23,983	24,606	25,180	8.5%	17.62	17.94	18.14	18.40	18.78
三鷹市	27,470	28,291	28,918	29,707	30,715	11.8%	16.36	16.72	16.98	17.34	17.85
青梅市	22,099	22,825	23,706	24,739	26,040	17.8%	15.88	16.41	16.99	17.75	18.75
府中市	34,550	35,734	36,975	38,613	40,209	16.4%	15.21	15.55	15.86	16.29	16.87
昭島市	17,226	17,902	18,504	19,322	20,239	17.5%	15.95	16.47	17.02	17.59	18.34
調布市	32,336	33,334	34,473	35,634	37,037	14.5%	15.98	16.30	16.56	17.02	17.63
町田市	61,778	65,155	68,825	72,607	76,731	24.2%	15.84	16.39	17.12	17.95	18.80
小金井市	17,753	18,167	18,560	18,982	19,449	9.6%	16.37	16.67	16.95	17.34	17.73
小平市	28,516	29,541	30,519	31,751	33,037	15.9%	16.24	16.80	17.29	17.96	18.61
日野市	26,502	27,686	28,919	30,459	32,055	21.0%	15.99	16.47	17.09	17.86	18.67
東村山市	25,792	26,768	27,727	28,811	29,971	16.2%	18.15	18.65	19.20	19.86	20.58
国分寺市	17,930	18,450	19,050	19,695	20,425	13.9%	16.14	16.56	16.96	17.29	17.87
国立市	11,238	11,580	11,865	12,259	12,697	13.0%	15.62	16.02	16.46	16.97	17.55
福生市	8,954	9,233	9,590	10,043	10,440	16.6%	14.90	15.54	16.12	16.94	17.72
狛江市	12,889	13,433	13,842	14,435	14,989	16.3%	17.15	17.85	18.30	18.92	19.70
東大和市	12,394	13,068	13,644	14,422	15,303	23.5%	15.56	16.35	17.03	18.01	18.94
清瀬市	13,027	13,706	14,439	15,153	15,772	21.1%	19.01	19.73	20.02	20.87	21.72
東久留米市	19,075	20,076	21,136	22,135	23,340	22.4%	16.79	17.61	18.45	19.32	20.41
武蔵山市	9,730	10,189	10,698	11,433	12,094	24.3%	14.76	15.47	16.15	16.97	17.82
多摩市	18,699	20,040	21,368	22,845	24,471	30.9%	13.26	14.16	15.05	16.15	17.20
稲城市	8,813	9,496	9,995	10,674	11,512	30.6%	12.34	12.92	13.36	14.10	14.67
羽村市	7,375	7,797	8,248	8,862	9,366	27.0%	13.39	14.09	14.94	16.09	16.82
あきる野市	13,640	14,222	14,817	15,486	16,272	19.3%	17.18	17.83	18.52	19.31	20.29
西東京市	31,682	32,732	33,833	34,777	36,176	14.2%	17.57	17.89	18.27	18.58	19.12

※東京都は島しょを含む

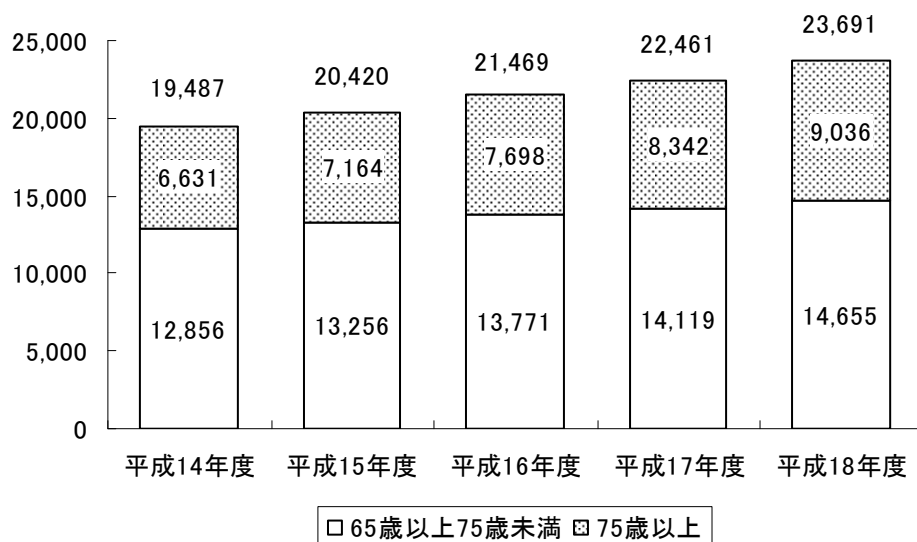
※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※人口は「住民基本台帳」(各年1月1日)による

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』(平成20年3月)

高齢者数の推移

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		増減率 (H14→H18)
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
高齢者総数	19,487	100%	20,420	100%	21,469	100%	22,461	100%	23,691	100%	21.6%
65歳以上 75歳未満	12,856	66.0%	13,256	64.9%	13,771	64.1%	14,119	62.9%	14,655	61.9%	14.0%
75歳以上	6,631	34.0%	7,164	35.1%	7,698	35.9%	8,342	37.1%	9,036	38.1%	36.3%



出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

町丁目別の世帯当り人口、高齢化率の状況（平成 20 年 1 月 1 日）

町丁目	世帯当り 構成人員	割合(%)			町丁目	世帯当り 構成人員	割合(%)			
		年少	生産 年齢	老年			年少	生産 年齢	老年	
総数	2.3	13.4%	65.3%	21.4%						
上の原	(一丁目)	1.6	3.0%	47.5%	南 沢	一丁目	2.4	14.3%	67.6%	18.2%
	(二丁目)	1.9	11.8%	68.1%		二丁目	2.5	10.3%	67.1%	22.6%
神宝町	一丁目	2.5	13.8%	63.0%		三丁目	2.4	13.8%	66.3%	19.9%
	二丁目	2.5	14.5%	64.1%		四丁目	2.6	15.3%	64.0%	20.7%
金山町	一丁目	2.2	11.5%	64.5%		五丁目	2.6	19.6%	61.9%	18.5%
	二丁目	2.6	15.1%	65.6%	南 町	一丁目	2.5	13.6%	64.6%	21.8%
大門町	一丁目	2.1	10.7%	69.8%		二丁目	2.8	9.6%	60.8%	29.5%
	二丁目	2.5	20.1%	62.8%		三丁目	2.8	17.0%	72.0%	11.0%
浅間町	一丁目	2.3	11.1%	64.0%		四丁目	2.7	16.2%	67.4%	16.4%
	二丁目	2.6	17.0%	68.0%	八幡町	一丁目	2.6	13.8%	70.9%	15.3%
	三丁目	1.9	10.5%	65.9%		二丁目	2.4	14.3%	66.7%	19.0%
学園町	一丁目	2.2	18.7%	64.3%		三丁目	2.4	11.6%	64.4%	24.0%
	二丁目	2.2	11.0%	64.0%	前 沢	一丁目	2.4	14.1%	68.2%	17.6%
(ひばりが丘団地)	1.8	5.8%	51.8%	二丁目		2.4	15.3%	60.7%	24.0%	
新川町	一丁目	2.2	12.4%	69.9%		三丁目	2.6	15.1%	67.3%	17.6%
	二丁目	2.2	15.9%	70.3%		四丁目	2.4	12.4%	70.1%	17.6%
東 本 町	2.0	12.5%	72.9%	14.6%		五丁目	2.3	13.1%	69.9%	17.0%
氷川台	一丁目	2.2	10.9%	64.1%	野火止	一丁目	2.5	14.5%	76.6%	8.9%
	二丁目	2.2	10.3%	60.7%		二丁目	2.3	12.6%	61.2%	26.2%
小 山	一丁目	2.2	9.2%	59.2%		三丁目	2.5	11.0%	68.0%	21.0%
	二丁目	2.3	17.9%	66.8%	弥 生	一丁目	2.4	8.9%	66.0%	25.1%
	三丁目	2.7	17.7%	68.1%		二丁目	2.0	13.0%	49.2%	37.8%
	四丁目	2.7	15.2%	66.1%	滝 山	一丁目	2.6	13.6%	70.7%	15.7%
	五丁目	2.4	11.9%	68.1%		(二丁目)	2.3	9.6%	51.4%	38.9%
幸 町	一丁目	2.0	13.0%	56.1%		(三丁目)	2.3	8.2%	55.9%	35.8%
	二丁目	2.5	12.0%	69.9%		(四丁目)	2.6	12.1%	54.2%	33.8%
	三丁目	2.3	10.5%	65.3%		五丁目	2.5	14.3%	56.5%	29.2%
	四丁目	2.2	11.9%	65.8%		(六丁目)	2.0	7.2%	61.0%	31.8%
	五丁目	2.4	14.3%	66.3%		七丁目	2.3	12.9%	70.1%	16.9%
本 町	一丁目	2.2	14.2%	70.0%	下 里	一丁目	2.8	18.4%	65.9%	15.6%
	二丁目	2.1	10.7%	65.9%		二丁目	2.8	18.2%	66.5%	15.3%
	三丁目	2.3	14.4%	70.8%		三丁目	2.3	15.3%	70.0%	14.8%
	四丁目	2.2	9.3%	59.9%		(四丁目)	1.9	8.6%	63.7%	27.7%
中央町	一丁目	2.3	14.6%	62.5%		五丁目	2.8	19.8%	67.3%	12.8%
	二丁目	2.1	11.5%	60.5%		六丁目	2.9	25.0%	67.0%	7.9%
	三丁目	2.7	13.3%	67.0%		(七丁目)	2.1	11.9%	65.6%	22.5%
	四丁目	2.6	11.4%	62.6%	柳 窪	一丁目	2.8	17.6%	67.2%	15.2%
	五丁目	2.9	15.6%	67.2%		二丁目	2.4	15.4%	71.8%	12.8%
	六丁目	2.3	11.4%	69.2%		三丁目	2.2	13.6%	61.9%	24.4%
				四丁目		2.7	19.3%	68.4%	12.3%	
				五丁目		2.9	17.8%	70.5%	11.7%	

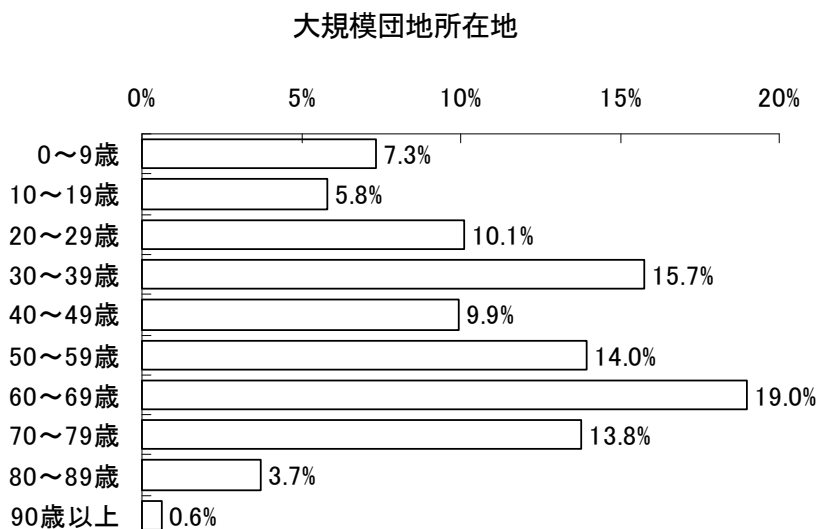
※（ ）は大規模団地所在地を示す。

※色のついた部分は高齢化率が30%を越える地区をさす

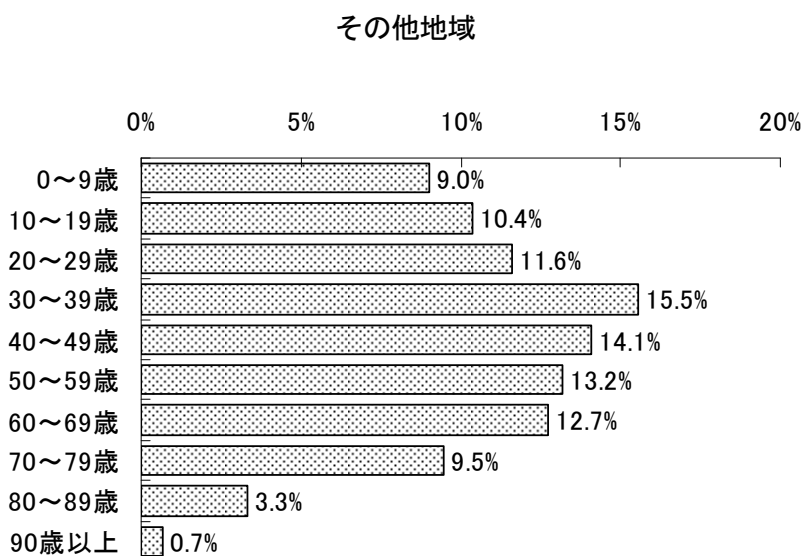
※黒い太枠で囲まれた部分は年少人口割合が20%を超える地区をさす

出典：東久留米市『住民基本台帳』（平成 20 年 1 月 1 日）

大規模団地所在地およびその他地域の年齢別人口構成比（平成 20 年 1 月 1 日）



※大規模団地所在地：上の原一丁目、二丁目、ひばりが丘団地、滝山二丁目、三丁目、四丁目、六丁目、下里四丁目、七丁目



出典：東久留米市『住民基本台帳』（平成 20 年 1 月 1 日）

(2) 世帯

1) 世帯の状況

- 人口が微増である一方、世帯数は増加を続けています。
- 世帯の構成をみると、世帯全体に対して高齢者世帯が占める割合が高く、特に高齢夫婦の世帯が占める割合は26市で1位となっています。
- 一般世帯の中に占める核家族世帯と単身世帯の割合をみると、核家族世帯が66.0%、単身世帯が28.0%となっており、近隣4市との比較においても、夫婦とその子どもからなる世帯が多く住む市であると考えられます。
- 一人暮らし・二人暮らし高齢者世帯は、上の原、ひばりが丘団地、滝山、弥生で当該地区の総世帯に占める割合が高くなっています。また、市全体の一人暮らし・二人暮らし高齢者世帯の24%が滝山・下里に住んでいます。

2) 市の世帯構成について

- 大規模団地を中心に、高齢者世帯数の割合が高くなっています。昭和30年代から住んでいた核家族世帯が、単身世帯へと変わってきたことが考えられます。

世帯状況の比較（近隣4市）

	一般世帯数(世帯)		核家族世帯の割合(%)		単独世帯の割合(%)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
小平市	73,599	77,873	58.7	57.5	35.4	36.9
東村山市	54,416	58,470	64.9	61.9	28.1	31.6
西東京市	75,961	82,254	59.0	58.0	34.6	36.2
清瀬市	26,038	29,741	64.0	61.4	28.5	31.7
東久留米市	43,472	46,199	68.2	66.0	25.5	28.0

※平成12年の西東京市の数値は田無市、保谷市の合計とする
出典：総務省統計局『国勢調査』（各年10月1日）

高齢者のいる世帯の状況（平成17年10月1日）

	一般世帯数	65歳以上の 高齢単身者 世帯	65歳以上の 親族のいる 世帯	高齢夫婦 世帯	割合(%)		
					65歳以上の 高齢単身者 世帯	65歳以上の 親族のいる 世帯	高齢夫婦 世帯
八王子市	227,804	14,075	63,084	18,606	6.2	27.7	8.2
立川市	74,648	6,645	21,524	6,024	8.9	28.8	8.1
武蔵野市	69,365	5,679	16,909	4,925	8.2	24.4	7.1
三鷹市	76,049	7,056	22,094	6,513	9.3	29.1	8.6
青梅市	52,090	3,172	15,429	4,100	6.1	29.6	7.9
府中市	107,289	7,331	26,971	7,901	6.8	25.1	7.4
昭島市	44,531	3,475	13,249	3,703	7.8	29.8	8.3
調布市	101,620	7,143	24,922	7,486	7.0	24.5	7.4
町田市	162,999	12,043	50,046	16,201	7.4	30.7	9.9
小金井市	51,345	4,218	13,492	4,136	8.2	26.3	8.1
小平市	77,873	5,290	21,293	6,872	6.8	27.3	8.8
日野市	77,349	4,898	20,498	6,782	6.3	26.5	8.8
東村山市	58,470	5,175	19,007	5,810	8.9	32.5	9.9
国分寺市	53,117	3,670	13,915	4,500	6.9	26.2	8.5
国立市	33,195	2,849	8,931	2,585	8.6	26.9	7.8
福生市	26,386	2,036	7,042	1,842	7.7	26.7	7.0
狛江市	37,787	2,832	9,992	3,178	7.5	26.4	8.4
東大和市	30,894	2,387	9,977	3,103	7.7	32.3	10.0
清瀬市	29,741	2,866	10,168	3,075	9.6	34.2	10.3
東久留米市	46,199	4,036	15,532	5,168	8.7	33.6	11.2
武蔵村山市	24,926	1,797	7,924	2,278	7.2	31.8	9.1
多摩市	62,908	3,751	15,488	5,096	6.0	24.6	8.1
稲城市	30,348	1,590	7,143	2,143	5.2	23.5	7.1
羽村市	22,374	1,163	5,843	1,735	5.2	26.1	7.8
あきる野市	27,570	1,499	9,596	2,722	5.4	34.8	9.9
西東京市	82,254	6,865	24,476	7,582	8.3	29.8	9.2

※高齢夫婦とは夫65歳以上妻60歳以上の1組の一般世帯をさす
出典：総務省統計局『国勢調査』（平成17年10月1日）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

高齢者世帯の状況（町目別）（平成20年10月）

	一人暮らし 高齢者 世帯数	地区 総世帯に 占める割合	市全体の 一人暮らし 高齢者世帯の 分布状況	二人暮らし 高齢者 世帯数	地区 総世帯に 占める割合	市全体の 二人暮らし 高齢者世帯の 分布状況
総数	5,855	11.9%	100.0%	5,095	10.4%	100.0%
上の原	306	22.6%	5.2%	175	12.9%	3.4%
神宝町	86	8.6%	1.5%	126	12.6%	2.5%
金山町	137	10.7%	2.3%	145	11.3%	2.8%
氷川台	260	17.1%	4.4%	192	12.6%	3.8%
大門町	192	12.8%	3.3%	142	9.4%	2.8%
東本町	100	7.9%	1.7%	68	5.4%	1.3%
新川町	70	6.9%	1.2%	83	8.2%	1.6%
浅間町	281	11.0%	4.8%	246	9.6%	4.8%
学園町	136	9.2%	2.3%	136	9.2%	2.7%
ひばりが丘団地	156	27.6%	2.7%	103	18.2%	2.0%
本町	302	9.8%	5.2%	272	8.8%	5.3%
小山	198	9.2%	3.4%	198	9.2%	3.9%
幸町	326	14.7%	5.6%	242	10.9%	4.7%
中央町	377	11.8%	6.4%	343	10.7%	6.7%
南沢	317	10.6%	5.4%	300	10.0%	5.9%
前沢	372	10.0%	6.4%	320	8.6%	6.3%
南町	160	9.6%	2.7%	153	9.2%	3.0%
滝山	723	14.7%	12.3%	796	16.2%	15.6%
下里	711	13.2%	12.1%	450	8.4%	8.8%
柳窪	144	6.8%	2.5%	150	7.1%	2.9%
野火止	131	10.4%	2.2%	153	12.2%	3.0%
八幡町	231	9.7%	3.9%	232	9.8%	4.6%
弥生	139	22.2%	2.4%	70	11.2%	1.4%

出典：東久留米市介護福祉課（平成20年10月）

(3) 昼夜間人口・流出人口

1) 通勤・通学者の状況

- 市外への通勤・通学者が多摩 26 市の中でも多く、区部への通勤・通学が多くみられます。区部へ通勤・通学する流出人口の割合は、流出人口全体のうちの 54.2%を占めています。

2) 高齢者の地域生活への移行

- 今後、高齢者となる団塊の世代はサラリーマンが多く、ボランティア活動や地域活動などに関心を持つ人も多いと考えられます。定年後に会社を退職した人材が、地域に生活拠点を移し、地域活動に参加する人材になることが期待されます。

昼夜間人口（平成 17 年 10 月 1 日）

	昼間人口	平成 12 年との比較		昼間人口密度 (1k m ² 当たり)	流入超過人口 (一は流出超過)	夜間人口 (常住人口)	昼間人口指数 (夜間人口=100)
		増減人数	増減率(%)				
東京都	14,977,580	310,681	2.1	6,848	2,561,794	12,415,786	121
区部	11,284,699	159,564	1.4	18,148	2,932,744	8,351,955	135
多摩地域	3,663,705	149,908	4.3	3,159	-371,389	4,035,094	91
八王子市	549,417	12,285	2.3	2,949	-7,391	556,808	99
立川市	193,465	11,308	6.2	7,935	20,902	172,563	112
武蔵野市	154,448	2,023	1.3	14,394	16,935	137,513	112
三鷹市	148,458	-3,977	-2.6	8,997	-18,309	166,767	89
青梅市	127,176	-1,515	-1.2	1,232	-14,852	142,028	90
府中市	236,133	14,677	6.6	8,048	-9,159	245,292	96
昭島市	100,508	3,948	4.1	5,800	-9,546	110,054	91
調布市	186,275	7,649	4.3	8,652	-29,534	215,809	86
町田市	364,091	33,440	10.1	5,083	-40,358	404,449	90
小金井市	95,195	1,673	1.8	8,402	-15,838	111,033	86
小平市	160,499	6,420	4.2	7,845	-23,276	183,775	87
日野市	154,114	9,849	6.8	5,598	-22,413	176,527	87
東村山市	115,046	3,365	3.0	6,700	-29,356	144,402	80
国分寺市	95,649	7,090	8.0	8,332	-19,589	115,238	83
国立市	71,295	-189	-0.3	8,748	-1,279	72,574	98
福生市	52,442	551	1.1	5,121	-8,603	61,045	86
狛江市	57,386	3,846	7.2	8,981	-20,928	78,314	73
東大和市	64,274	3,347	5.5	4,747	-14,954	79,228	81
清瀬市	60,733	3,343	5.8	5,960	-12,773	73,506	83
東久留米市	90,315	4,003	4.6	6,990	-24,708	115,023	79
武蔵川市	59,591	538	0.9	3,877	-6,777	66,368	90
多摩市	137,622	11,052	8.7	6,529	-8,255	145,877	94
稲城市	58,913	3,392	6.1	3,278	-17,481	76,394	77
羽村市	55,966	1,922	3.6	5,647	-486	56,452	99
あきる野市	67,814	2,117	3.2	925	-11,767	79,581	85
西東京市	148,056	7,026	5.0	9,341	-41,330	189,386	78

※東京都は島しょを含む。多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む。
 出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

15歳以上自宅外通勤通学者流出口（平成17年10月1日）

	流出口	多摩地域内の他市町村へ			区部へ			その他地域へ		
			通勤	通学		通勤	通学		通勤	通学
八王子市	134,382	49.6%	42.4%	7.2%	35.1%	31.1%	4.0%	15.3%	13.0%	2.3%
立川市	54,606	60.4%	50.3%	10.1%	32.0%	28.2%	3.9%	7.5%	6.4%	1.1%
武蔵野市	49,852	22.7%	18.1%	4.6%	70.9%	62.8%	8.1%	6.4%	5.4%	1.0%
三鷹市	57,345	28.8%	23.6%	5.2%	65.4%	57.3%	8.1%	5.9%	4.9%	1.0%
青梅市	38,729	74.7%	64.5%	10.2%	15.6%	12.8%	2.7%	9.7%	8.2%	1.6%
府中市	74,888	41.6%	34.5%	7.1%	49.7%	44.6%	5.1%	8.8%	7.7%	1.1%
昭島市	36,947	68.2%	59.4%	8.7%	24.8%	22.0%	2.8%	7.0%	5.8%	1.2%
調布市	75,240	25.1%	20.5%	4.6%	67.9%	60.8%	7.2%	6.9%	6.0%	1.0%
町田市	124,444	14.6%	11.3%	3.3%	39.7%	35.7%	4.0%	45.7%	41.8%	3.9%
小金井市	43,175	37.2%	30.5%	6.7%	56.5%	50.8%	5.8%	6.3%	5.1%	1.2%
小平市	61,732	44.6%	36.5%	8.1%	47.3%	41.8%	5.4%	8.1%	6.7%	1.4%
日野市	62,096	59.2%	48.3%	10.9%	33.5%	30.4%	3.1%	7.3%	6.1%	1.1%
東山田市	50,182	40.5%	34.2%	6.2%	44.6%	40.0%	4.7%	14.9%	13.0%	1.9%
国分寺市	44,971	46.2%	37.0%	9.2%	46.3%	41.7%	4.6%	7.5%	6.1%	1.4%
国立市	26,186	51.9%	45.1%	6.8%	39.5%	35.8%	3.7%	8.6%	7.3%	1.3%
福生市	21,402	77.1%	69.8%	7.2%	16.5%	14.5%	2.0%	6.4%	5.5%	0.9%
狛江市	29,540	16.7%	13.6%	3.2%	71.6%	64.1%	7.5%	11.7%	10.1%	1.6%
東大和市	27,833	63.6%	55.6%	8.0%	27.6%	24.7%	2.9%	8.8%	7.6%	1.2%
清瀬市	25,745	26.0%	21.7%	4.3%	50.0%	44.9%	5.0%	24.0%	21.8%	2.2%
東久留米市	39,383	32.5%	27.4%	5.1%	54.2%	48.7%	5.5%	13.3%	11.7%	1.6%
武蔵山市	21,323	73.9%	65.6%	8.3%	17.7%	15.5%	2.2%	8.4%	7.3%	1.1%
多摩市	50,835	42.9%	34.3%	8.5%	44.7%	40.2%	4.5%	12.4%	10.8%	1.7%
稲城市	30,125	34.9%	28.9%	6.1%	42.8%	38.6%	4.3%	22.2%	20.6%	1.6%
羽村市	19,586	78.0%	69.9%	8.1%	14.8%	12.4%	2.4%	7.2%	6.0%	1.2%
あきる野市	24,884	80.2%	70.8%	9.4%	14.0%	11.5%	2.5%	5.8%	4.5%	1.3%
西東京市	69,271	23.6%	19.2%	4.4%	67.5%	59.4%	8.2%	8.9%	7.4%	1.5%

※同一市町村内の通勤通学者は除く

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

4. 産業

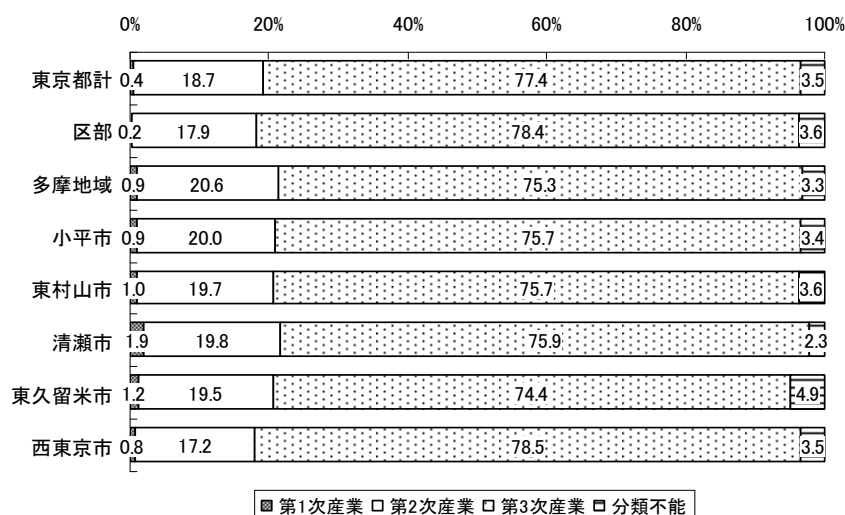
(1) 就業構造

1) 就業者の状況

- 国勢調査でみると、近隣4市と比較して、清瀬市に次いで第一次産業の就業者の割合が多い市となっています。最も割合が多いのは第三次産業となっています。
- 事業所・企業統計でみると、平成13年から事業所数、従業員数ともに減少しています。
- 事業所の規模は、多摩26市の平均より小さくなっています。
- 市の産業別事業所数をみると、割合の高い順に「卸・小売業」(29.4%)、「サービス業」(17.2%)、「飲食店、宿泊業」(11.1%)となっています。
- 平成13年からみると、「医療・福祉」が増加していますが、他の産業は事業所数、従業員数ともに減少傾向となっています。

就業者の状況（平成17年10月1日）

	就業者数(人)					構成比(%)			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	
東京都	5,915,533	25,889	1,108,964	4,575,993	204,687	0.4	18.7	77.4	3.5
区部	4,011,554	7,100	717,552	3,143,675	143,227	0.2	17.9	78.4	3.6
多摩地域	1,888,766	16,988	388,718	1,421,651	61,409	0.9	20.6	75.3	3.3
小平市	81,575	771	16,305	61,725	2,774	0.9	20.0	75.7	3.4
東村山市	65,972	674	12,975	49,930	2,393	1.0	19.7	75.7	3.6
清瀬市	33,438	632	6,637	25,393	776	1.9	19.8	75.9	2.3
東久留米市	52,692	619	10,289	39,213	2,571	1.2	19.5	74.4	4.9
西東京市	87,957	718	15,106	69,012	3,121	0.8	17.2	78.5	3.5



※東京都は島しょを含む。多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む。
 出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

事業所数推移

	平成 13 年	平成 16 年	平成 18 年	増減率(%) H13→H18	面積当り (km ²)
東京都	724,769	664,562	690,556	-4.7%	315.7
区部	587,024	538,602	557,107	-5.1%	895.9
市部	132,282	121,283	128,142	-3.1%	163.5
八王子市	19,038	17,709	18,895	-0.8%	101.4
立川市	7,573	7,225	7,735	2.1%	317.3
武蔵野市	8,042	7,582	7,992	-0.6%	744.8
三鷹市	6,167	5,444	5,536	-10.2%	335.5
青梅市	5,244	4,804	4,905	-6.5%	47.5
府中市	8,064	7,363	7,750	-3.9%	264.1
昭島市	4,051	3,687	3,927	-3.1%	226.6
調布市	7,102	6,744	6,716	-5.4%	311.9
町田市	11,921	11,332	12,006	0.7%	167.6
小金井市	2,958	2,560	2,735	-7.5%	241.4
小平市	5,214	4,616	4,814	-7.7%	235.3
日野市	4,881	4,571	4,692	-3.9%	170.4
東村山市	4,163	3,661	3,938	-5.4%	229.4
国分寺市	3,273	3,014	3,468	6.0%	302.1
国立市	2,640	2,418	2,630	-0.4%	322.7
福生市	2,457	2,196	2,357	-4.1%	230.2
狛江市	2,294	2,072	2,209	-3.7%	345.7
東大和市	2,753	2,432	2,741	-0.4%	202.4
清瀬市	1,939	1,788	1,909	-1.5%	187.3
東久留米市	2,883	2,626	2,638	-8.5%	204.2
武蔵村山市	2,501	2,268	2,400	-4.0%	156.1
多摩市	3,813	3,190	3,581	-6.1%	169.9
稲城市	2,190	1,943	2,176	-0.6%	121.1
羽村市	2,384	2,214	2,223	-6.8%	224.3
あきる野市	2,647	2,428	2,554	-3.5%	34.8
西東京市	6,090	5,396	5,615	-7.8%	354.3

※面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 18 年 10 月 1 日）による
 出典：総務省統計局『事業所・企業統計調査』（平成 13 年、平成 16 年（簡易調査）、平成 18 年）

従業員数推移

	平成 13 年	平成 16 年	平成 18 年	増減率(%) H13→H18	1事業所 当たり(人)	面積当り (km ²)
東京都	8,608,794	7,752,604	8,704,870	1.1%	12.6	3,979.5
区部	7,134,941	6,456,600	7,213,675	1.1%	12.9	11,601.1
市部	1,431,520	1,260,380	1,448,540	1.2%	11.3	1,847.8
八王子市	211,912	191,713	218,565	3.1%	11.6	1,173.1
立川市	98,581	84,823	103,368	4.9%	13.4	4,239.9
武蔵野市	82,474	77,335	85,391	3.5%	10.7	7,958.2
三鷹市	61,057	53,883	57,791	-5.3%	10.4	3,502.5
青梅市	57,633	50,869	54,708	-5.1%	11.2	529.8
府中市	115,687	92,246	110,460	-4.5%	14.3	3,764.8
昭島市	48,013	42,801	47,854	-0.3%	12.2	2,761.3
調布市	75,238	64,418	74,879	-0.5%	11.1	3,477.9
町田市	123,633	116,992	134,185	8.5%	11.2	1,873.3
小金井市	27,211	21,393	26,727	-1.8%	9.8	2,359.0
小平市	56,540	45,814	55,154	-2.5%	11.5	2,695.7
日野市	59,042	53,988	58,706	-0.6%	12.5	2,132.4
東村山市	38,812	32,587	38,772	-0.1%	9.8	2,258.1
国分寺市	31,485	29,745	35,067	11.4%	10.1	3,054.6
国立市	24,610	21,866	25,797	4.8%	9.8	3,165.3
福生市	20,012	17,310	19,151	-4.3%	8.1	1,870.2
狛江市	18,382	16,146	18,123	-1.4%	8.2	2,836.2
東大和市	24,452	21,257	24,914	1.9%	9.1	1,840.0
清瀬市	19,145	15,696	19,015	-0.7%	10.0	1,866.0
東久留米市	27,271	24,643	26,326	-3.5%	10.0	2,037.6
武蔵村山市	25,445	20,885	24,185	-5.0%	10.1	1,573.5
多摩市	56,703	49,805	59,922	5.7%	16.7	2,842.6
稲城市	21,148	19,372	22,115	4.6%	10.2	1,230.7
羽村市	29,791	27,596	30,452	2.2%	13.7	3,072.9
あきる野市	25,026	21,552	25,049	0.1%	9.8	341.5
西東京市	52,217	45,645	51,864	-0.7%	9.2	3,272.2

※面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成 18 年 10 月 1 日)による
出典：総務省統計局『事業所・企業統計調査』(平成 13 年、平成 16 年(簡易調査)、平成 18 年)

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

産業大分類別事業所数、従業員数推移

	事業所数					従業者数(人)					
	平成 13年	平成 16年	平成 18年	構成比 平成 18年	増減率 H13→ H18	平成 13年	平成 16年	平成 18年	構成比 平成 18年	増減率 H13→ H18	1事業所 当り従 業員数 H18
全産業	2,883	2,626	2,638	100.0%	-8.5%	27,271	24,643	26,326	100.0%	-3.5%	10.0
農業	4	5	5	0.2%	25.0%	40	50	65	0.2%	62.5%	13.0
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	315	288	287	10.9%	-8.9%	1725	1487	1540	5.8%	-10.7%	5.4
製造業	188	155	141	5.3%	-25.0%	4400	4169	3619	13.7%	-17.8%	25.7
電気・ガス・熱供 給・水道業	4	1	4	0.2%	0.0%	47	1	31	0.1%	-34.0%	7.8
情報通信業	20	18	14	0.5%	-30.0%	1372	922	418	1.6%	-69.5%	29.9
運輸業	44	46	36	1.4%	-18.2%	1337	1762	1226	4.7%	-8.3%	34.1
卸売・小売業	889	830	775	29.4%	-12.8%	7370	7203	7455	28.3%	1.2%	9.6
金融・保険業	29	28	28	1.1%	-3.4%	376	383	379	1.4%	0.8%	13.5
不動産業	208	197	186	7.1%	-10.6%	501	510	475	1.8%	-5.2%	2.6
飲食店, 宿泊業	323	311	294	11.1%	-9.0%	2194	2224	2208	8.4%	0.6%	7.5
医療, 福祉	219	194	257	9.7%	17.4%	2104	2191	3185	12.1%	51.4%	12.4
教育, 学習支援業	145	101	126	4.8%	-13.1%	1983	993	1959	7.4%	-1.2%	15.5
複合 サービス事業	19	6	18	0.7%	-5.3%	448	134	392	1.5%	-12.5%	21.8
サービス業 (他に分類さ れないもの)	462	446	454	17.2%	-1.7%	2799	2614	2878	10.9%	2.8%	6.3
公務 (他に分類さ れないもの)	14	-	13	0.5%	-7.1%	575	-	496	1.9%	-13.7%	38.2

出典：総務省統計局『事業所・企業統計調査』（平成13年、平成16年（簡易調査）、平成18年）

産業大分類別従業員構成比（平成 18 年）

	農業	建設業	製造業	熱供給水道業	電気・ガス・	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店宿泊業	医療福祉	支援業	教育、学習	複合サービス	サービス業	公務
東京都	-	5.1%	10.2%	0.4%	8.8%	4.7%	21.4%	4.3%	2.9%	8.9%	6.7%	4.7%	0.7%	18.6%	2.7%		
区部	-	5.0%	9.6%	0.4%	9.9%	4.8%	21.5%	4.7%	3.0%	8.7%	5.5%	4.0%	0.6%	19.4%	2.7%		
市部	0.1%	5.5%	13.1%	0.3%	3.2%	4.3%	20.7%	2.3%	2.3%	9.8%	12.6%	7.8%	1.0%	14.6%	2.6%		
八王子市	0.1%	5.8%	13.0%	0.4%	2.3%	4.4%	21.0%	1.8%	1.9%	9.5%	12.9%	8.1%	0.8%	15.7%	2.3%		
立川市	-	5.2%	4.9%	0.4%	4.9%	4.0%	21.2%	4.3%	2.5%	10.9%	9.2%	5.0%	0.8%	21.7%	4.8%		
武蔵野市	-	2.8%	7.0%	0.4%	5.1%	2.6%	21.1%	2.5%	4.6%	16.6%	9.6%	9.3%	0.6%	15.3%	2.4%		
三鷹市	0.1%	5.8%	13.5%	-	3.9%	7.5%	17.7%	2.4%	4.1%	7.0%	14.2%	7.7%	1.0%	12.7%	2.4%		
青梅市	0.1%	5.3%	27.5%	0.6%	0.9%	3.9%	17.5%	1.6%	1.0%	6.9%	16.5%	4.4%	0.9%	10.4%	2.3%		
府中市	0.1%	5.5%	16.5%	0.2%	8.3%	4.4%	17.2%	1.8%	1.9%	7.7%	9.6%	7.7%	0.7%	14.8%	3.4%		
昭島市	-	4.9%	21.8%	0.3%	0.4%	8.8%	21.8%	1.1%	2.5%	7.8%	9.5%	4.4%	0.9%	13.8%	1.8%		
調布市	0.1%	5.7%	7.9%	0.3%	3.4%	3.8%	23.4%	5.9%	2.2%	10.5%	10.4%	8.3%	0.8%	14.3%	2.9%		
町田市	0.1%	5.6%	7.1%	0.2%	2.2%	2.9%	24.7%	2.5%	2.6%	12.2%	11.5%	10.1%	1.0%	15.5%	1.9%		
小金井市	0.1%	5.2%	3.7%	0.2%	1.7%	4.4%	22.3%	1.6%	2.3%	10.3%	14.7%	15.3%	1.7%	12.4%	4.1%		
小平市	0.1%	6.5%	15.7%	0.1%	0.5%	2.8%	19.5%	0.9%	1.6%	8.0%	15.5%	11.1%	0.9%	14.8%	1.9%		
日野市	-	5.1%	27.8%	0.1%	1.8%	4.1%	14.4%	1.1%	1.8%	7.1%	12.7%	7.0%	0.9%	13.9%	2.1%		
東村山市	0.1%	5.5%	11.1%	0.7%	0.7%	4.9%	21.8%	2.4%	1.9%	9.6%	19.8%	5.9%	1.4%	11.4%	2.9%		
国分寺市	0.1%	5.8%	5.5%	0.2%	4.1%	2.0%	21.1%	1.6%	3.6%	14.1%	11.5%	8.7%	1.0%	18.8%	1.8%		
国立市	-	4.5%	2.6%	0.2%	3.4%	7.4%	24.6%	1.5%	2.3%	10.5%	12.1%	12.6%	1.1%	15.6%	1.6%		
福生市	-	5.6%	10.4%	0.4%	0.7%	3.2%	24.0%	2.5%	1.8%	14.4%	15.3%	5.4%	0.3%	11.6%	4.3%		
狛江市	0.2%	9.2%	11.0%	0.1%	0.8%	3.5%	21.4%	1.4%	3.7%	8.2%	15.9%	5.8%	1.2%	14.6%	3.0%		
東大和市	0.1%	7.5%	10.4%	0.1%	0.9%	4.9%	26.3%	1.3%	2.7%	10.8%	13.4%	5.6%	0.4%	12.5%	3.0%		
清瀬市	0.2%	4.1%	5.3%	0.2%	0.6%	1.7%	18.9%	1.2%	1.7%	9.9%	30.6%	1-	1.2%	11.0%	3.4%		
東久留米市	0.2%	5.8%	13.7%	0.1%	2.1%	4.7%	28.3%	1.4%	1.8%	8.4%	12.1%	7.4%	1.5%	10.4%	1.9%		
武蔵山市	0.1%	8.9%	22.7%	0.2%	0.1%	9.3%	23.2%	0.9%	0.8%	5.8%	10.3%	5.2%	1.4%	9.7%	1.5%		
多摩市	0.1%	3.3%	4.6%	0.2%	9.7%	4.9%	18.8%	5.4%	2.6%	10.3%	12.7%	9.4%	1.1%	15.2%	2.0%		
稲城市	0.4%	8.2%	17.3%	0.2%	2.7%	5.5%	18.8%	1.1%	2.4%	5.2%	15.1%	6.6%	0.4%	13.5%	2.3%		
羽村市	0.1%	3.6%	35.3%	0.4%	1.2%	2.9%	14.6%	0.7%	1.4%	9.3%	8.6%	4.5%	1.1%	15.6%	0.9%		
あきる野市	0.1%	7.7%	21.2%	0.2%	0.1%	2.1%	19.9%	1.2%	1.1%	7.7%	14.3%	6.7%	3.2%	11.7%	2.8%		
西東京市	0.1%	7.9%	10.4%	0.1%	5.1%	2.5%	21.4%	2.1%	2.8%	10.3%	14.3%	7.9%	1.1%	11.1%	2.9%		

※林業、漁業、鉱業については非掲載としたため、構成比の合計が100%にならない自治体がある。

出典：総務省統計局『事業所・企業統計調査』（平成 18 年）

(2) 商業

1) 小売業の状況

- 市の卸売業、小売業を合計した1 k m²あたりの事業所数は、多摩 26 市の平均を上回ります。
- 市で最も割合の多い小売業は、「飲食料小売業」となっており、全体の 37.6%となっています。
- 商業統計調査によると、平成 16 年から平成 19 年にかけて、卸売業、小売業を合計した事業所数、従業員数、年間商品販売額等は減少となっています。
- 住民一人当たりの年間商品販売額は 0.82 百万円で、多摩 26 市平均の 0.96 百万円を下回っており、他市からの吸引力が比較的少ない状態となっています。
- 平成 9 年度の商業統計調査による商業中心性指標（(市全体の年間販売額／都の一人当り年間販売額)／市の人口）は、55.9 で、市外へ顧客が半数以上流出している状況です。平成 11 年度以降は数値が緩やかに上昇し、平成 16 年度には 63.0 となり、市外への流出は多少改善されていたとみられます。しかしながら平成 16 年度から平成 19 年度にかけては、再度数値が下降となっています。
 - 池袋、新宿、吉祥寺といった都内でも有数の大規模商業集積地域から比較的近く、交通の利便性もあるため、これらの地域へ市内の消費購買力が流出している状況が、平成 10 年東久留米市商業振興計画報告書でも指摘されています。
 - その後においても、市内の商業施設等に変化はなく、ここで、副都心線の開通とともにその範囲は渋谷まで拡大されていくものと予測されます。特に高級衣料品、趣味性の高い買回り品関連については、流出を抑制することは難しいことが予測されます。

事業所数、従業員数、年間商品販売額（卸売業、小売業合計）（平成 19 年）

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	1k m ² 当り		
				事業所数	従業員数 (人)	年間商品 販売額(百万円)
東京都	149,816	1,570,011	181,121,404	68.5	717.7	82,801.4
区部	119,085	1,305,505	173,227,567	191.5	2,099.5	278,586.0
市部	29,587	257,799	7,742,354	37.7	328.9	9,876.3
八王子市	4,284	39,186	1,142,345	23.0	210.3	6,131.4
立川市	1,757	17,819	855,554	72.1	730.9	35,092.5
武蔵野市	1,911	16,121	560,216	178.1	1,502.4	52,210.3
三鷹市	1,008	8,460	459,966	61.1	512.7	27,876.7
青梅市	1,128	8,337	179,180	10.9	80.7	1,735.2
府中市	1,700	15,528	567,126	57.9	529.2	19,329.4
昭島市	953	9,502	315,794	55.0	548.3	18,222.4
調布市	1,645	15,504	457,859	76.4	720.1	21,266.1
町田市	2,840	26,885	807,049	39.6	375.3	11,266.9
小金井市	695	5,448	100,055	61.3	480.8	8,831.0
小平市	1,155	9,307	234,813	56.5	454.9	11,476.7
日野市	896	7,363	182,982	32.5	267.5	6,646.6
東村山市	946	6,971	150,231	55.1	406.0	8,749.6
国分寺市	809	6,298	154,571	70.5	548.6	13,464.4
国立市	629	5,435	187,486	77.2	666.9	23,004.4
福生市	577	3,725	103,164	56.3	363.8	10,074.6
狛江市	493	3,277	69,063	77.2	512.8	10,808.0
東大和市	635	5,669	124,240	46.9	418.7	9,175.8
清瀬市	491	3,040	54,910	48.2	298.3	5,388.6
東久留米市	684	6,273	166,997	52.9	485.5	12,925.5
武蔵村山市	683	5,942	124,404	44.4	386.6	8,093.9
多摩市	842	10,084	238,644	39.9	478.4	11,320.9
稲城市	395	3,764	58,729	22.0	209.5	3,268.2
羽村市	473	3,701	125,055	47.7	373.5	12,619.1
あきる野市	637	4,459	82,095	8.7	60.8	1,119.4
西東京市	1,321	9,701	239,827	83.3	612.1	15,131.0

※面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 18 年 10 月 1 日）による
出典：経済産業省『商業統計調査』（平成 19 年）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

事業所数、従業員数、年間商品販売額の推移（卸・小売合計）

	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	平成 16年	平成 19年	増減率 H16→ H19	平成 16年	平成 19年	増減率 H16→ H19	平成 16年	平成 19年	増減率 H16→ H19
東京都	171,155	149,816	-12.5	1,665,591	1,570,011	-5.7	176,898,500	181,121,404	2.4
区部	137,434	119,085	-13.4	1,390,021	1,305,505	-6.1	169,114,608	173,227,567	2.4
市部	32,527	29,587	-9.0	269,260	257,799	-4.3	7,649,213	7,742,354	1.2
八王子市	4,636	4,284	-7.6	40,251	39,186	-2.6	1,202,410	1,142,345	-5.0
立川市	1,976	1,757	-11.1	19,509	17,819	-8.7	1,014,089	855,554	-15.6
武蔵野市	2,055	1,911	-7.0	16,807	16,121	-4.1	479,974	560,216	16.7
三鷹市	1,168	1,008	-13.7	9,658	8,460	-12.4	312,984	459,966	47.0
青梅市	1,267	1,128	-11.0	8,760	8,337	-4.8	209,657	179,180	-14.5
府中市	1,895	1,700	-10.3	16,613	15,528	-6.5	520,343	567,126	9.0
昭島市	982	953	-3.0	8,935	9,502	6.3	333,790	315,794	-5.4
調布市	1,885	1,645	-12.7	15,698	15,504	-1.2	431,949	457,859	6.0
町田市	3,103	2,840	-8.5	28,565	26,885	-5.9	750,139	807,049	7.6
小金井市	759	695	-8.4	5,702	5,448	-4.5	116,769	100,055	-14.3
小平市	1,302	1,155	-11.3	9,754	9,307	-4.6	253,389	234,813	-7.3
日野市	999	896	-10.3	7,786	7,363	-5.4	198,670	182,982	-7.9
東村山市	1,040	946	-9.0	7,818	6,971	-10.8	157,193	150,231	-4.4
国分寺市	821	809	-1.5	6,596	6,298	-4.5	148,595	154,571	4.0
国立市	686	629	-8.3	5,854	5,435	-7.2	176,884	187,486	6.0
福生市	651	577	-11.4	4,194	3,725	-11.2	95,855	103,164	7.6
狛江市	532	493	-7.3	3,477	3,277	-5.8	63,472	69,063	8.8
東大和市	703	635	-9.7	6,029	5,669	-6.0	127,023	124,240	-2.2
清瀬市	542	491	-9.4	3,277	3,040	-7.2	56,535	54,910	-2.9
東久留米市	832	684	-17.8	6,921	6,273	-9.4	179,284	166,997	-6.9
武蔵山市	642	683	6.4	5,035	5,942	18.0	124,299	124,404	0.1
多摩市	896	842	-6.0	9,937	10,084	1.5	224,478	238,644	6.3
稲城市	399	395	-1.0	3,041	3,764	23.8	51,566	58,729	13.9
羽村市	542	473	-12.7	4,219	3,701	-12.3	134,612	125,055	-7.1
あきる野市	666	637	-4.4	4,510	4,459	-1.1	80,454	82,095	2.0
西東京市	1,548	1,321	-14.7	10,314	9,701	-5.9	204,801	239,827	17.1

出典：経済産業省『商業統計調査』（各年）

事業所数、従業員数、年間商品販売額（小売業）（平成 19 年）

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	1k ㎡当り		
					事業所数	従業員数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)
東京都	102,615	778,974	17,289,598	11,984,037	46.9	356.1	7,904.1
区部	77,227	562,501	13,333,499	8,175,837	124.2	904.6	21,443.0
市部	24,426	211,176	3,872,657	3,680,769	31.2	269.4	4,940.1
八王子市	3,343	30,558	568,453	540,457	17.9	164.0	3,051.1
立川市	1,331	13,005	295,161	277,708	54.6	533.4	12,106.7
武蔵野市	1,687	14,172	281,475	239,098	157.2	1,320.8	26,232.5
三鷹市	816	6,760	129,052	92,459	49.5	409.7	7,821.3
青梅市	952	7,012	113,092	134,200	9.2	67.9	1,095.2
府中市	1,327	11,615	229,664	218,536	45.2	395.9	7,827.7
昭島市	754	7,295	119,875	132,295	43.5	420.9	6,917.2
調布市	1,331	11,951	196,391	146,588	61.8	555.1	9,121.7
町田市	2,448	23,614	502,233	450,026	34.2	329.7	7,011.5
小金井市	593	4,540	68,161	72,866	52.3	400.7	6,016.0
小平市	966	7,654	132,419	103,234	47.2	374.1	6,472.1
日野市	746	6,332	99,072	86,922	27.1	230.0	3,598.7
東村山市	797	5,955	98,109	79,855	46.4	346.8	5,714.0
国分寺市	655	5,291	97,550	89,016	57.1	460.9	8,497.4
国立市	522	4,048	55,034	47,961	64.0	496.7	6,752.6
福生市	499	3,208	56,919	69,202	48.7	313.3	5,558.5
狛江市	402	2,607	40,655	36,618	62.9	408.0	6,362.3
東大和市	541	4,712	85,556	85,934	40.0	348.0	6,318.8
清瀬市	423	2,664	37,612	41,756	41.5	261.4	3,691.1
東久留米市	548	5,059	95,587	86,114	42.4	391.6	7,398.4
武蔵村山市	563	4,990	71,132	136,280	36.6	324.7	4,628.0
多摩市	737	9,030	176,210	167,105	35.0	428.4	8,359.1
稲城市	330	3,409	49,513	61,601	18.4	189.7	2,755.3
羽村市	401	3,178	68,033	55,133	40.5	320.7	6,865.1
あきる野市	575	4,068	70,674	84,891	7.8	55.5	963.6
西東京市	1,139	8,449	135,024	144,914	71.9	533.1	8,518.9

※面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 18 年 10 月 1 日）による
出典：経済産業省『商業統計調査』（平成 19 年）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

小売業の集積状況（平成 19 年）

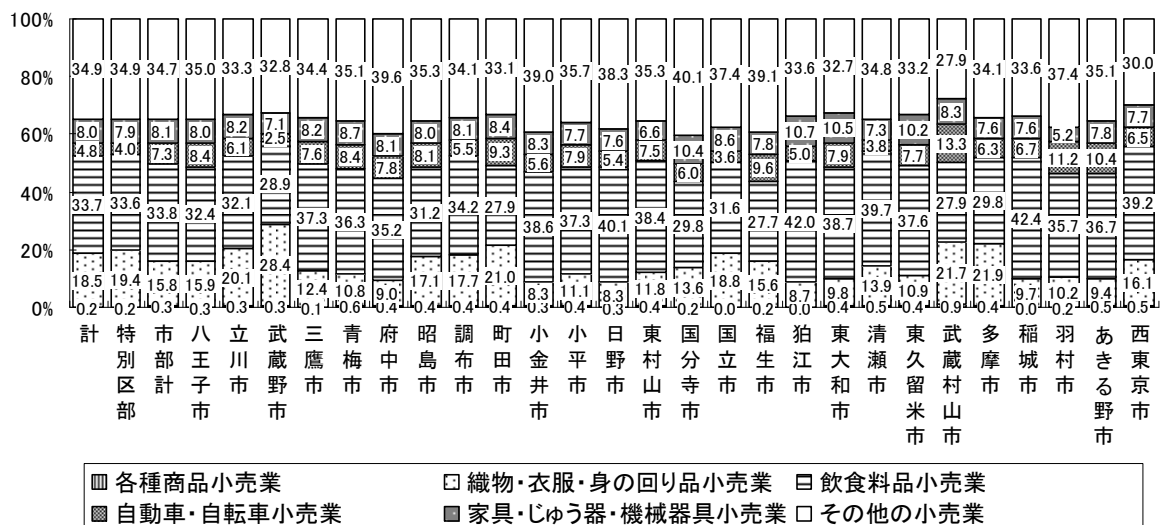
	年間商品販売額(百万円)			売り場面積(1㎡)	
	住民一人当り (百万円/人)	1 事業所当たり (事業所/百万円)	売り場面積当り (百万円/㎡)	住民一人当り (㎡/人)	1 事業所当たり (㎡/事業所)
東京都	1.35	168.5	1.44	0.94	116.79
区部	1.53	172.7	1.63	0.94	105.87
市部	0.96	158.5	1.05	0.92	150.69
八王子市	1.03	170.0	1.05	0.98	161.67
立川市	1.68	221.8	1.06	1.58	208.65
武蔵野市	2.06	166.8	1.18	1.75	141.73
三鷹市	0.73	158.2	1.40	0.52	113.31
青梅市	0.81	118.8	0.84	0.96	140.97
府中市	0.94	173.1	1.05	0.89	164.68
昭島市	1.06	159.0	0.91	1.17	175.46
調布市	0.91	147.6	1.34	0.68	110.13
町田市	1.21	205.2	1.12	1.08	183.83
小金井市	0.60	114.9	0.94	0.65	122.88
小平市	0.73	137.1	1.28	0.57	106.87
日野市	0.57	132.8	1.14	0.50	116.52
東村山市	0.66	123.1	1.23	0.54	100.19
国分寺市	0.84	148.9	1.10	0.76	135.90
国立市	0.74	105.4	1.15	0.65	91.88
福生市	0.93	114.1	0.82	1.13	138.68
狛江市	0.53	101.1	1.11	0.48	91.09
東大和市	1.03	158.1	1.00	1.03	158.84
清瀬市	0.51	88.9	0.90	0.57	98.71
東久留米市	0.82	174.4	1.11	0.74	157.14
武蔵村山市	1.03	126.3	0.52	1.97	242.06
多摩市	1.20	239.1	1.05	1.14	226.74
稲城市	0.62	150.0	0.80	0.77	186.67
羽村市	1.18	169.7	1.23	0.96	137.49
あきる野市	0.87	122.9	0.83	1.05	147.64
西東京市	0.70	118.5	0.93	0.75	127.23

※面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 18 年 10 月 1 日）による

※人口は「住民基本台帳」（平成 19 年 10 月 1 日）による

出典：経済産業省『商業統計調査』（平成 19 年）

小売業の産業分類別構成比（平成 19 年）



出典：経済産業省『商業統計調査』（平成 19 年）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

商業中心性指標

	平成9年度	平成11年度	平成14年度	平成16年度	平成19年度
区部	113.6	114.0	113.3	113.8	114.4
市部	71.8	71.2	72.9	72.0	70.3
八王子市	78.1	78.8	82.8	78.2	75.0
立川市	115.0	114.1	129.8	125.6	123.0
武蔵野市	160.9	157.6	157.7	164.9	149.8
三鷹市	48.9	51.8	52.5	52.4	53.5
青梅市	62.4	59.7	59.2	60.6	58.1
府中市	65.0	66.3	69.9	66.5	68.8
昭島市	69.2	71.2	71.7	64.8	77.5
調布市	66.5	65.7	63.2	68.2	66.7
町田市	94.4	91.4	96.9	96.6	87.8
小金井市	49.6	52.9	49.2	48.4	44.3
小平市	56.8	53.8	51.6	52.6	53.2
日野市	40.3	40.9	39.7	39.5	41.2
東村山市	52.4	46.1	50.5	46.8	48.1
国分寺市	63.4	68.3	64.3	61.7	60.9
国立市	59.3	64.0	54.2	57.2	54.3
福生市	86.4	69.3	73.2	64.7	69.0
狛江市	34.2	37.6	38.8	38.1	38.1
東大和市	76.9	78.6	80.1	75.3	75.6
清瀬市	45.5	44.6	41.0	42.8	37.0
東久留米市	55.9	59.3	60.1	63.0	59.6
武蔵村山市	66.5	66.2	65.5	73.3	74.8
多摩市	82.9	79.4	79.6	82.1	88.4
稲城市	38.9	36.8	42.8	39.9	45.0
羽村市	88.6	89.0	85.8	85.7	87.2
あきる野市	61.7	61.9	61.1	61.3	62.9
西東京	60.7	58.3	59.5	58.0	50.9

出典：経済産業省『商業統計調査』（各年）より FRI 作成

※商業中心性指標：市の小売業が、都（または属する県や府）の顧客をどれだけ吸収しているのかを示す指数。

数値が100であれば、市内の消費者が市内の小売店で全てを購入している状態であると考えことができ、100以上である場合は、市外の消費者が市内へ来て、買物をしていることをさす。100以下である場合は、市内の消費者が市外へ出て、市外で買物をしていることをさす。

(3) 工業

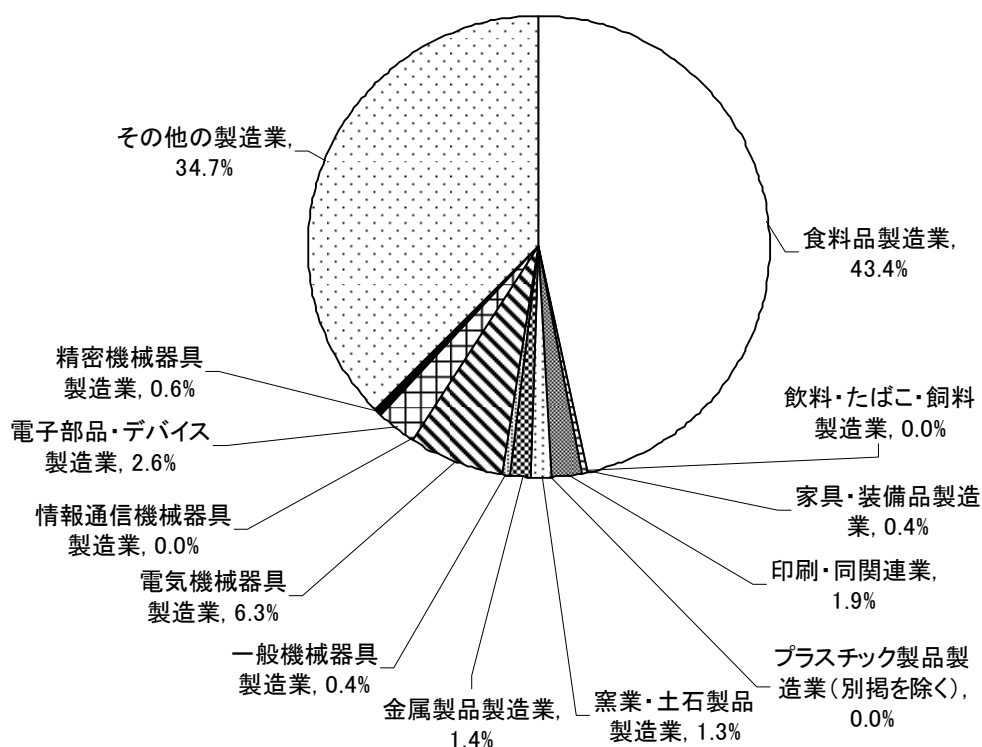
- 市内の製造品出荷額等について、構成比をみると、「食料品製造業」が 43.4%で、最も高い割合を占めています。
- 平成 13 年からみると、工場数は増加しているが、従業員数、製造品出荷額等は減少しています。

製造業 事業所数、従業員数、製造品出荷額等（平成 18 年）

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	面積当り(k m ²)		1事業所当たり		従業員 1人当り
				事業所数	従業員数 (人)	従業員数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)
東京都	19,038	367,209	1,035,965,923	8.7	167.9	19.3	54,415.7	2,821.2
区部	15,321	220,031	470,435,890	24.6	353.9	14.4	30,705.3	2,138.0
八王子市	714	21,030	64,734,937	3.8	112.9	29.5	90,665.2	3,078.2
立川市	116	3,280	6,646,133	4.8	134.5	28.3	57,294.3	2,026.3
武蔵野市	46	5,000	1,491,761	4.3	466.0	108.7	32,429.6	298.4
三鷹市	142	6,129	17,162,845	8.6	371.5	43.2	120,865.1	2,800.3
青梅市	314	11,202	33,860,818	3.0	108.5	35.7	107,837.0	3,022.7
府中市	155	11,905	81,062,643	5.3	405.8	76.8	522,984.8	6,809.1
昭島市	160	9,222	33,649,152	9.2	532.1	57.6	210,307.2	3,648.8
調布市	146	3,940	8,948,545	6.8	183.0	27.0	61,291.4	2,271.2
町田市	206	5,525	8,731,811	2.9	77.1	26.8	42,387.4	1,580.4
小金井市	30	660	964,693	2.6	58.3	22.0	32,156.4	1,461.7
小平市	120	5,617	16,615,792	5.9	274.5	46.8	138,464.9	2,958.1
日野市	111	15,643	103,436,415	4.0	568.2	140.9	931,859.6	6,612.3
東村山市	124	3,766	8,337,556	7.2	219.3	30.4	67,238.4	2,213.9
国分寺市	30	1,027	2,474,556	2.6	89.5	34.2	82,485.2	2,409.5
国立市	25	349	454,470	3.1	42.8	14.0	18,178.8	1,302.2
福生市	54	1,716	3,479,372	5.3	167.6	31.8	64,432.8	2,027.6
狛江市	44	1,212	3,536,951	6.9	189.7	27.5	80,385.3	2,918.3
東大和市	64	2,022	9,396,762	4.7	149.3	31.6	146,824.4	4,647.3
清瀬市	22	821	1,436,096	2.2	80.6	37.3	65,277.1	1,749.2
東久留米市	54	3,860	8,132,105	4.2	298.8	71.5	150,594.5	2,106.8
武蔵村山市	179	4,560	11,299,683	11.6	296.7	25.5	63,126.7	2,478.0
多摩市	17	551	1,807,833	0.8	26.1	32.4	106,343.1	3,281.0
稲城市	105	2,362	4,508,354	5.8	131.4	22.5	42,936.7	1,908.7
羽村市	93	9,774	57,317,460	9.4	986.3	105.1	616,316.8	5,864.3
あきる野市	126	2,985	6,423,549	1.7	40.7	23.7	50,980.5	2,151.9
西東京市	81	3,344	23,404,845	5.1	211.0	41.3	288,948.7	6,999.1

出典：経済産業省『工業統計調査』（平成 18 年）

製造品出荷額等の構成比（平成 18 年）



出典：経済産業省『工業統計調査』（平成 18 年）

工場数、従業員数、製造品出荷額等の推移

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	増減率 (H13→H17)
工場数	89	82	127	64	102	14.6%
従業員数(人)	4,659	3,932	3,773	3,400	3,816	-18.1%
製造品出荷額等(円)	11,365,049	12,892,615	12,401,602	10,341,555	7,998,127	-29.6%

出典：東久留米市『統計東久留米』（各年）

(4) 農業

1) 人口、経営耕作面積の推移

- 農家の戸数、農家人口、経営耕作面積ともに減少傾向となっています。
- 平成 17 年農業センサスでは、農家が所有する農地の広さ別に構成をみると、0.5～1 ha の経営耕作面積を所有する農家が最も多くなっています。
- 農業従事者を年齢別にみると、平成 12 年は 30、40、50 歳代が中心となっていましたが、平成 17 年では 40、50、60 歳代が中心となっており、農場従事者の年齢は高齢化しています。
- 平成 17 年農業センサスでは、後継者のいる農家の割合は 67.4% ですが、農業従事者の高齢化も進んでいます。
 - 販売農家および自給的農家の減少は、農業者の高齢化や相続等による経営規模の減少などが背景にあるとみられ、減少傾向は今後も続くと考えられます。

2) 農業に対する市民、農家の意向

- 平成 17 年農家意向調査では、宅地化農地について、「当分の間は農地として維持したい」(41.0%)、「将来とも農地として維持したい」(19.8%) の割合が高くなっています。
- 環境にやさしい農業を行っている農家の割合が高くなっています。
- 農畜産物の販売について、現在の状況と今後の希望をみると、「市場に出荷」、「直売・宅配」がともに回答の大半を占めますが、今後の希望として「地元スーパーなどに供給」などの回答も続いています。
- 平成 17 年市民意識調査では、市民の農地保全への意向は高く、地場で取れる農産物の利用意向も高くなっています。
- 農産物の直売所について感じることで、「新鮮である」(26.4%)、「値段が安い」(17.3%) といった、直売所を評価する意見の割合が高くなっています。
- 市の農業・農地へ今後期待することとしては、「学校給食・直販等への新鮮で安心・安全な野菜の供給」(30.9%)、「農薬を使わない、環境に配慮した農業」(29.0%) といった意見の割合が高く、地場で取れた野菜を地場で消費する地産地消、安全な野菜を購入したいという市民の意向が現れています。

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

農家戸数と人口の推移

	農家戸数			農家人口	一世帯当り農家人口	総世帯と農家世帯の割合(%)		総人口と農家人口の割合(%)	
	戸数	専業	兼業			総世帯	農家	総人口	農家
昭和50年	549	130	419	3,088	5.6	31,825	1.7%	98,887	3.1%
昭和55年	521	60	461	2,791	5.4	34,833	1.5%	106,886	2.6%
昭和60年	480	60	420	2,425	5.1	37,059	1.3%	109,999	2.2%
平成2年	414	53	361	2,076	5.0	39,830	1.0%	113,441	1.8%
平成7年	377	71	306	1,807	4.8	42,178	0.9%	113,092	1.6%
平成12年	369	-	-	1,687	4.6	44,920	0.8%	114,589	1.5%
平成17年	295	-	-	1,001	3.4	47,739	0.6%	115,928	0.9%

※平成17年より調査票様式見直しのため、農家人口については販売農家の人口を示す。
出典：農林水産省『農林業センサス』（各年）

経営耕地面積の推移

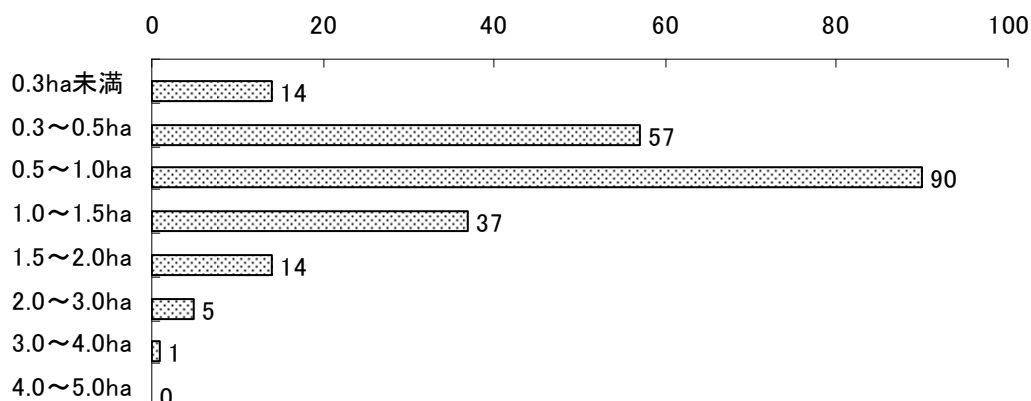
単位：(a)

	総数	水田	畑	樹園地	樹園地内訳			
					茶園	桑畑	果樹園	その他
昭和50年	35,436	57	28,864	6,515	712	-	3,970	1,833
昭和55年	29,544	-	21,603	7,941	45	-	4,673	3,223
昭和60年	29,023	12	20,971	8,040	287	-	5,385	2,368
平成2年	27,273	-	20,447	6,826	257	10	4,657	1,902
平成7年	23,256	126	17,701	5,429	88	-	4,372	969
平成12年	22,801	20	18,409	4,372	-	-	-	-
平成17年	17,238	-	14,098	3,140	-	-	-	-

※平成12年より調査票様式見直しのため樹園地の内訳は分類不能。
出典：農林水産省『農林業センサス』（各年）

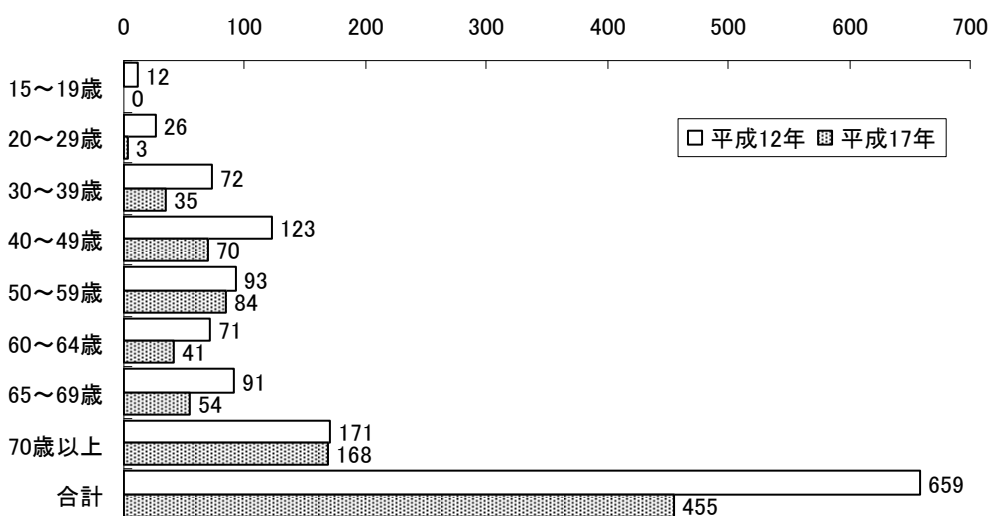
経営耕地面積規模別農家数（平成17年）

単位：(戸数)



出典：農林水産省『農林業センサス』（平成17年）

基幹的農業従事者の年齢別人口



出典：東久留米市「東久留米市農業振興計画」（平成18年）

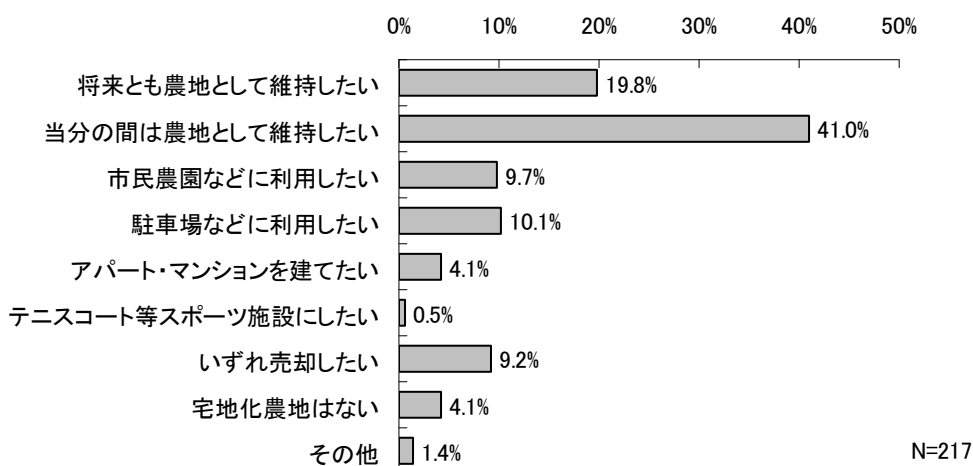
販売農家の農業後継者の有無別農家数（平成17年）

単位：(戸)

	販売農家数	同居農業後継者有	同居農業後継者無	後継者のいる割合
小平市	299	187	112	62.5%
東村山市	224	182	42	81.3%
清瀬市	230	110	120	47.8%
東久留米市	218	147	71	67.4%
西東京市	228	123	105	53.9%

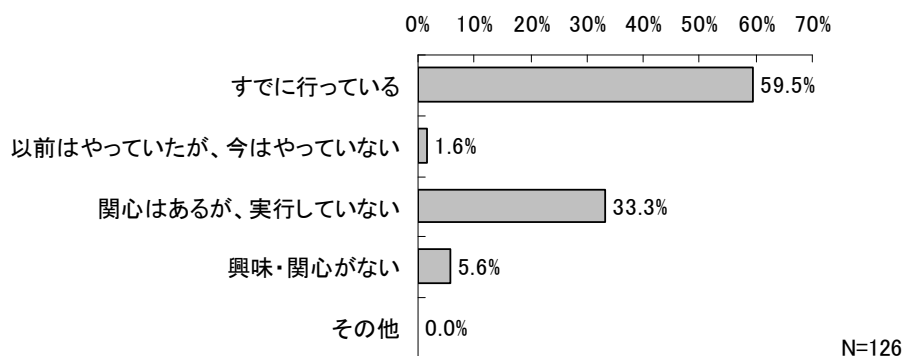
出典：農林水産省『農林業センサス』（平成17年）

宅地化農地の活用について（平成17年農家意向調査）

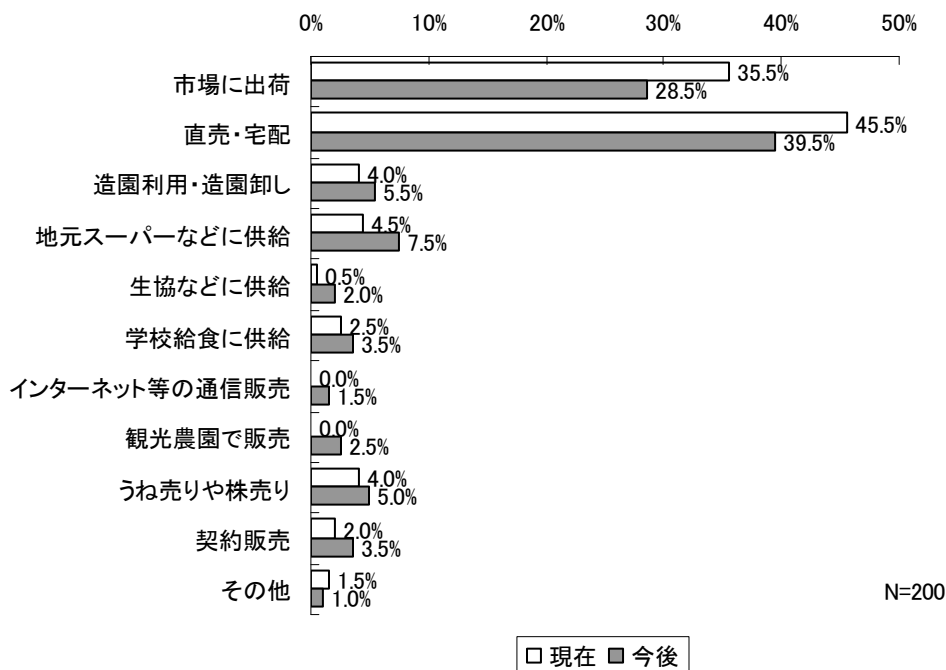


出典：東久留米市『東久留米市農業振興計画』（平成18年）

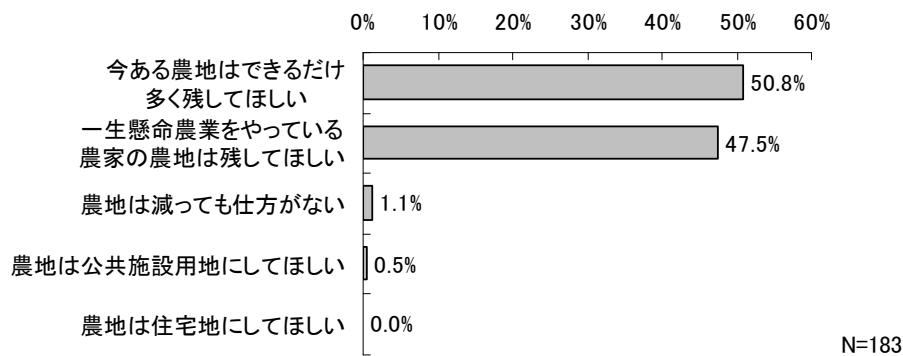
環境にやさしい農業について（平成 17 年農家意向調査）



農畜産物の販売について（平成 17 年農家意向調査）

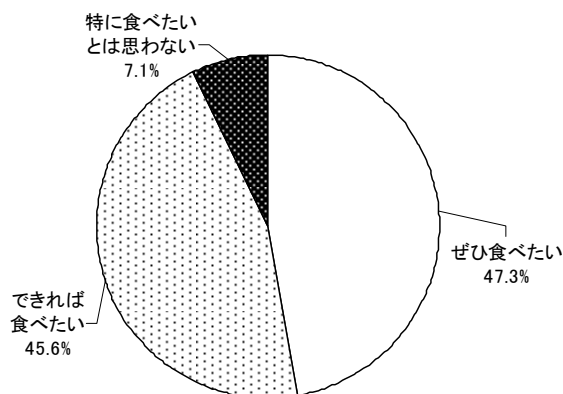


都市の農地に対する考え（平成 17 年市民意識調査）



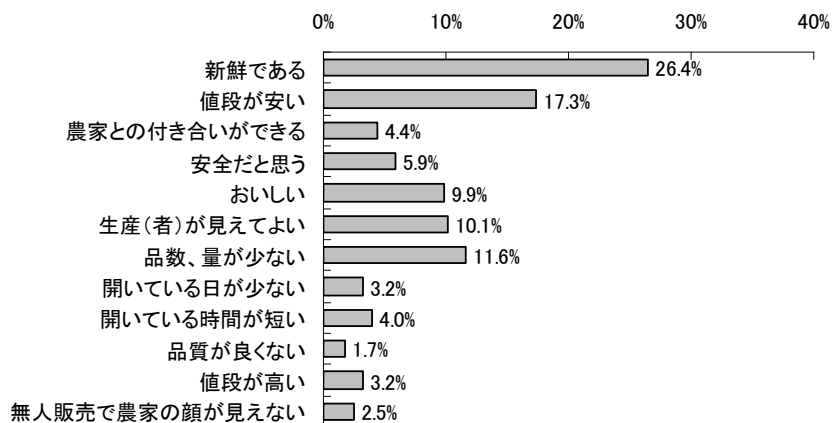
出典：東久留米市『東久留米市農業振興計画』（平成 18 年）

地場農産物への関心度（平成 17 年市民意識調査）



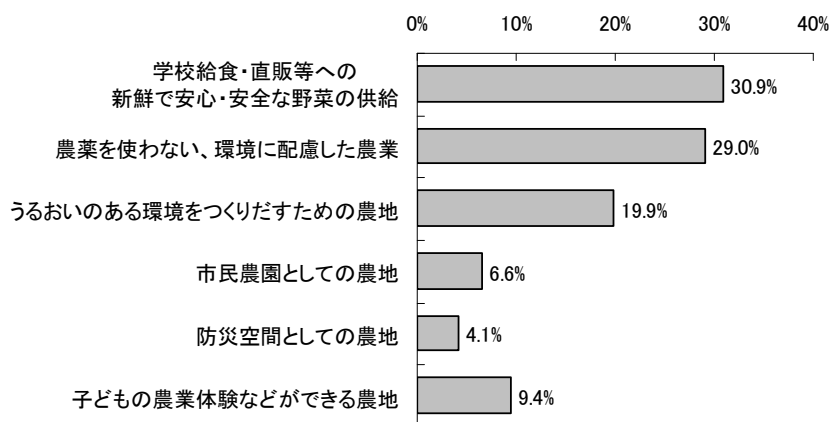
N=182

直売所について感じる事（平成 17 年市民意識調査）



N=527

東久留米市農業・農地への期待（平成 17 年市民意識調査）



N=362

出典：東久留米市『東久留米市農業振興計画』（平成 18 年）

5. 土地利用

(1) 地目別土地利用面積

- 東久留米市は、柳窪四丁目、五丁目に市街化調整区域がある部分を除き、全市域が市街化区域であり、住居系の用途を中心とする用途地域が指定されています。
- 平成 17 年の地目別土地利用面積の構成比をみると、畑、山林の自然的な利用が全体の 17.0%を占めており、ベットタウンとして形成されてきた都市としては高い割合となっています。しかしながら、近年は田畑の面積が減少傾向となっています。
- 平成 8 年から平成 12 年にかけて減少傾向となっていた宅地の面積が、平成 13 年以降増加傾向となっています。
- 畑の面積は平成 8 年以降一貫して減少傾向となっています。
- 平成 10 年から平成 19 年にかけての 10 年間について、住宅地の公示価格の平均価格をみると、区部では平均価格の上昇が見られますが、市部では、どの市においても下降傾向となっています。平成 18 年から平成 19 年にかけては、若干の上昇が見られます。
- 平成 10 年からみると、東久留米市の平均価格は 31.7%の下降となっており、下降の割合の多い順に、26 市中 14 位に位置しています。平成 15 年からみると、平均価格の下降がなかった市は 26 市中 8 市となっています。東久留米市の平均価格は 2.8%の下降となっていますが、下降の割合の少ない順で 18 市中 4 位に位置しています。

地目別土地利用面積

	地目別土地利用面積(k m ²)					構成比(%)				
	宅地	田	畑	山林	その他	宅地	田	畑	山林	その他
平成 8 年	7.30	-	2.25	0.20	3.21	56.3	-	17.4	1.5	24.8
平成 9 年	7.20	-	2.21	0.20	3.27	55.9	-	17.2	1.6	25.4
平成 10 年	7.27	-	2.18	0.20	3.27	56.3	-	16.9	1.5	25.3
平成 11 年	7.21	-	2.16	0.20	3.35	55.8	-	16.7	1.5	25.9
平成 12 年	7.24	-	2.12	0.20	3.36	56.0	-	16.4	1.6	26.0
平成 13 年	7.25	-	2.11	0.20	3.36	56.1	-	16.4	1.5	26.0
平成 14 年	7.27	-	2.07	0.20	3.38	56.3	-	16.0	1.5	26.2
平成 15 年	7.25	-	2.04	0.19	3.44	56.1	-	15.8	1.5	26.6
平成 16 年	7.29	-	2.00	0.19	3.44	56.4	-	15.5	1.5	26.6
平成 17 年	7.33	-	2.00	0.19	3.40	56.7	-	15.5	1.5	26.3

出典：東久留米市『統計東久留米』(各年)

※「その他」は、「宅地、田、畑、山林」に該当しない道路、境内、墓地等の合計

公示価格の平均価格の推移(住宅地)

	公示価格の平均価格(千円/㎡)										増減率 H10→H19	増減率 H15→H19
	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年		
東京都	399	377	357	344	336	327	320	318	325	360	-9.8%	10.1%
特別区	511	487	468	454	450	443	438	440	455	518	1.4%	16.9%
多摩地域	290	270	249	236	223	211	202	197	196	206	-29.0%	-2.4%
八王子市	215	193	172	157	142	128	120	115	114	118	-45.1%	-7.8%
立川市	302	288	274	261	247	233	220	210	210	226	-25.2%	-3.0%
武蔵野市	498	470	448	435	421	414	411	412	425	465	-6.6%	12.3%
三鷹市	414	385	365	354	344	336	329	328	331	356	-14.0%	6.0%
青梅市	203	180	164	150	136	128	118	111	109	112	-44.8%	-12.5%
府中市	314	300	289	280	274	263	254	252	252	275	-12.4%	4.6%
昭島市	267	252	237	225	210	195	181	168	164	174	-34.8%	-10.8%
調布市	370	354	339	330	317	302	292	290	294	317	-14.3%	5.0%
町田市	253	236	212	191	173	159	152	148	147	154	-39.1%	-3.1%
小金井市	383	366	350	340	327	315	304	299	301	317	-17.2%	0.6%
小平市	306	279	258	247	236	228	221	218	219	232	-24.2%	1.8%
日野市	285	267	247	231	214	198	184	173	170	180	-36.8%	-9.1%
東村山市	278	256	221	213	205	195	188	182	181	189	-32.0%	-3.1%
国分寺市	366	346	328	315	306	293	284	281	279	290	-20.8%	-1.0%
国立市	395	374	355	342	330	318	309	302	302	314	-20.5%	-1.3%
福生市	248	228	212	202	194	186	173	161	160	166	-33.1%	-10.8%
狛江市	381	364	345	332	317	304	293	290	290	308	-19.2%	1.3%
東大和市	254	226	208	196	185	177	170	165	165	173	-31.9%	-2.3%
清瀬市	282	257	230	219	210	201	193	186	183	193	-31.6%	-4.0%
東久留米市	309	283	247	236	227	217	209	203	202	211	-31.7%	-2.8%
武蔵川市	221	197	180	166	152	139	129	124	122	128	-42.1%	-7.9%
多摩市	301	279	251	232	217	201	191	185	184	188	-37.5%	-6.5%
稲城市	300	286	273	261	241	225	210	202	198	199	-33.7%	-11.6%
羽村市	238	219	203	188	177	166	155	147	145	152	-36.1%	-8.4%
あきる野市	188	171	154	146	136	126	116	110	108	111	-41.0%	-11.9%
西東京市	347	320	295	284	275	263	255	251	251	267	-23.1%	1.5%

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

着工住宅数

		平成 8年	平成 9年	平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	
総数	戸数	1,850	1,452	782	907	1,326	723	1,756	1,129	1,490	947	
	総床面積	103,259	117,946	61,683	73,030	117,256	61,524	139,451	85,040	112,991	79,168	
新設	総数	戸数	1,817	1,416	769	889	1,293	706	1,731	1,112	1,456	937
		総床面積	102,292	116,887	61,273	71,899	113,221	60,771	135,465	80,729	112,046	76,653
	持ち家	戸数	350	289	202	216	247	185	181	192	203	185
		総床面積	38,629	32,836	21,748	23,769	27,821	20,759	22,506	21,693	24,530	20,426
	貸家	戸数	777	446	174	232	304	162	762	490	699	283
		総床面積	5,300	27,502	7,157	9,023	19,221	8,483	40,547	19,207	37,887	14,795
	給与 住宅	戸数	58	3	2	-	1	-	4	-	2	-
		総床面積	2,390	506	367	-	106	-	242	-	160	-
	分譲 住宅	戸数	632	678	391	441	741	359	784	430	552	469
		総床面積	55,973	56,043	32,001	39,107	66,073	31,529	72,170	39,829	49,469	41,432
その他	戸数	33	36	13	18	33	17	25	17	34	10	
	総床面積	967	1,059	410	1,131	4,035	753	3,986	4,311	945	2,515	

出典：東久留米市『統計東久留米』（各年）

6. 都市基盤施設

(1) 道路

- 一般都道については平成13年より延伸がありませんが、主要地方道と市道については各年拡張されています。
- 道路の舗装状況を、平成14年よりみると、各年拡張されています。
- 行政面積に占める道路面積の割合を平成10年よりみると、各年増加しています。また他の都市と比較すると、市の道路率は比較的高くなっています。
- 市の道路率（行政面積に占める道路面積の割合）を平成10年からみると、各年増加しており、平成18年には11.6%となっています。東京都建設局によると、平成19年4月の区部の道路率は16.0%、多摩部は6.0%となっており、東久留米市は、多摩部の中では比較的道路面積が多い市となっています。
- 幅員別道路の延長および面積をみると、道路整備が進み、3.5m未満で未改良の道路は各年減少してきています。

種類別道路の延長と面積

	総数		主要地方道		一般都道		市道	
	延長(m)	面積(m ²)	延長(m)	面積(m ²)	延長(m)	面積(m ²)	延長(m)	面積(m ²)
平成10年	238,824	1,378,339	11,531	138,488	6,642	63,128	220,651	1,176,723
平成11年	240,428	1,403,325	11,533	140,135	6,572	68,337	222,323	1,194,853
平成12年	241,343	1,414,920	11,533	140,135	6,572	68,337	223,238	1,206,448
平成13年	243,084	1,440,935	11,858	145,975	6,996	78,048	224,230	1,216,912
平成14年	243,130	1,447,387	11,858	145,975	6,996	78,048	224,276	1,223,364
平成15年	244,373	1,462,473	11,858	145,975	6,996	78,048	225,519	1,238,450
平成16年	245,330	1,475,742	12,442	156,219	6,996	78,048	225,892	1,241,475
平成17年	246,560	1,490,279	12,442	156,219	6,996	78,048	227,122	1,256,012
平成18年	246,512	1,494,329	12,442	156,219	6,996	78,048	227,074	1,260,062

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

道路の状況



道路の整備状況の推移

	一般都道	市道	総計	道路率
	延長(m)	延長(m)	延長(m)	%
平成 10 年	6,642	220,651	238,824	10.7
平成 11 年	6,572	222,323	240,428	10.9
平成 12 年	6,572	223,238	241,343	11.0
平成 13 年	6,996	224,230	243,084	11.0
平成 14 年	6,996	224,276	243,130	11.2
平成 15 年	6,996	225,519	244,373	11.3
平成 16 年	6,996	225,892	245,330	11.4
平成 17 年	6,996	227,122	246,560	11.5
平成 18 年	6,996	227,074	246,512	11.6

※道路率は行政面積中に占める道路面積の割合をさす。
出典：東京都『東京都統計年鑑』(各年)

道路の整備状況（東京都市部10万都市比較）（平成18年）

	一般都道	市町村道	総計	道路率
	延長(m)	延長(m)	延長(m)	%
立川市	8,822	247,289	282,921	9.7
武蔵野市	6,477	123,306	144,957	10.3
三鷹市	22,491	253,940	284,606	11.2
青梅市	37,357	833,057	954,313	4.5
昭島市	9,833	223,558	250,232	9.6
調布市	13,828	399,874	434,441	11.7
小金井市	10,728	155,655	172,892	9.1
小平市	14,422	208,301	243,662	8.7
日野市	22,364	451,701	489,283	11.2
東村山市	13,317	267,256	292,137	9.7
国分寺市	8,170	226,752	240,130	11.0
多摩市	16,779	248,579	285,930	14.5
西東京市	13,431	222,251	255,084	10.3
東久留米市	6,996	227,074	246,512	11.6

出典：東京都『東京都統計年鑑』（平成18年）

道路の舗装状況

単位：(m、㎡)

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
総数	延長	243,130	244,373	245,330	246,560	246,512
	面積	1,447,387	1,462,473	1,475,742	1,490,279	1,494,329
コンクリート	延長	3,143	2,997	3,023	3,167	3,167
	面積	49,509	49,251	52,008	51,268	51,268
コンクリート 平版	延長	—	167	167	167	345
	面積	3,010	5,093	5,093	5,093	5,791
高級 アスファルト	延長	25,883	26,089	26,673	26,673	26,673
	面積	227,623	229,535	234,590	234,590	234,590
簡易	延長	200,898	202,075	202,639	204,140	204,032
	面積	1,108,129	1,119,213	1,123,834	1,139,564	1,143,257
砂利	延長	13,206	13,045	12,828	12,413	12,295
	面積	31,283	30,854	30,512	29,356	29,171
ブロック	延長	—	—	—	—	—
	面積	—	—	—	—	—
その他の面積		27,833	28,527	29,705	30,408	30,252

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

幅員別道路の延長および面積

単位：(km、k㎡)

		平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年		
総 数	延 長	243	245	245	247	247		
	面 積	1,447	1,462	1,476	1,490	1,494		
規 格 改 良 済	総 数	延 長	174	176	177	180	181	
		面 積	1,243	1,261	1,274	1,293	1,299	
	19.5m以上	延 長	0	0	0	0	0	
		面 積	5	5	5	5	5	
	13.0m以上	延 長	0	0	0	0	0	
		面 積	5	5	5	5	5	
	5.5m以上	延 長	37	38	38	39	39	
		面 積	464	476	486	492	493	
	5.5m未満	延 長	137	138	138	140	141	
		面 積	769	775	778	791	797	
	未 改 良	総 数	延 長	69	69	68	67	66
			面 積	204	201	201	198	195
5.5m以上		延 長	0	0	0	0	0	
		面 積	8	8	8	8	8	
3.5m以上		延 長	2	1	1	1	1	
		面 積	8	7	7	6	6	
3.5m未満		延 長	67	67	67	65	64	
		面 積	188	185	186	183	180	

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

(2) 公共交通

- 西武池袋線東久留米駅の乗降客数の推移をみると、乗車人員、降車人員ともに客数が、ほぼ一貫して増加しています。
- JR中央線、西武池袋線、西武新宿線等、東久留米市近隣の各駅の乗車人員についてみると、平成12年から平成17年にかけて、増加となった駅が大半であり、多摩地域全体で利用者数が増加しているとみられます。
- 東久留米駅は、平成12年から平成17年にかけて、乗車人員が3.5%増加となっています。
- 市内唯一の駅である東久留米駅の利用も増えていますが、西武新宿線の近隣駅、JR中央線の各駅の利用数も増加しており、東久留米駅を日常利用しない住民も多数となっています。

東久留米駅の乗降客数の推移（1日平均）

	乗車人員				降車人員			
	総数	増加率	定期	定期外	総数	増加率	定期	定期外
平成10年	24,801人	1.1%	15,221人	9,580人	24,275人	1.6%	15,060人	9,215人
平成11年	24,097人	-2.8%	14,856人	9,241人	24,694人	1.7%	15,092人	9,602人
平成12年	24,888人	3.3%	15,189人	9,699人	24,314人	-1.5%	15,220人	9,094人
平成13年	25,333人	1.8%	15,597人	9,736人	24,930人	2.5%	14,839人	10,091人
平成14年	25,441人	0.4%	15,185人	10,256人	25,023人	0.4%	14,527人	10,496人
平成15年	25,284人	-0.6%	15,341人	9,943人	24,806人	-0.9%	14,647人	10,159人
平成16年	25,448人	0.6%	15,501人	9,947人	25,061人	1.0%	14,731人	10,330人
平成17年	25,851人	1.6%	15,291人	10,560人	25,347人	1.1%	14,586人	10,761人
平成18年	24,990人	-3.3%	14,767人	10,223人	24,494人	-3.4%	14,767人	9,727人
平成19年	25,566人	2.3%	15,064人	10,502人	25,108人	2.5%	15,064人	10,044人

※平成18年次より調査基準が変更となっている

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

II. 東久留米市の現状等の整理・分析

近隣駅の駅別乗車人員数の推移（年間）

単位：(千人)

線名	駅名	乗車人員		増減率 (H12→ H17)	線名	駅名	乗車人員		増減率 (H12→ H17)
		平成 12年度	平成 17年度				平成 12年度	平成 17年度	
JR 中央本線	吉祥寺	49,978	50,824	1.7%	西武池袋線	保谷	9,635	9,655	0.2%
	三鷹	30,052	31,245	4.0%		ひばりヶ丘	11,794	11,934	1.2%
	武蔵境	20,818	21,931	5.3%		東久留米	8,772	9,079	3.5%
	東小金井	9,749	10,267	5.3%		清瀬	12,595	12,903	2.4%
	武蔵小金井	19,921	20,001	0.4%		秋津	11,972	13,012	8.7%
	国分寺	36,798	37,910	3.0%		西武新宿線	田無	12,889	13,590
	西国分寺	7,181	8,726	21.5%	花小金井		9,638	9,303	-3.5%
	国立	19,997	20,039	0.2%	小平		5,131	5,203	1.4%
	立川	48,425	54,753	13.1%	久米川		6,210	5,896	-5.1%
	日野	9,442	9,803	3.8%	西武 拝島線	東村山	5,447	5,628	3.3%
	豊田	11,889	11,952	0.5%		玉川上水	5,967	6,546	9.7%
	八王子	29,455	29,475	0.1%	拝島	5,315	5,153	-3.0%	
	西八王子	10,522	10,795	2.6%	西武 国分寺線	国分寺	14,031	13,734	-2.1%
	高尾	12,288	11,822	-3.8%	西武 多摩湖線	国分寺	6,960	6,900	-0.9%

※平成12年度調査時点において、年間500万人以上が乗車した駅のみ。同一社線内の乗り継ぎは除く
出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

- バス路線は平成 19 年 1 月時点で、23 路線が運行しています。
- 特に清瀬駅から武蔵小金井駅（清瀬・小金井線）、東久留米駅から武蔵小金井駅（久留米線）（久留米錦城小金井線）、滝山営業所から武蔵小金井駅（滝山・小金井線）、滝山営業所から東久留米駅西口（滝山・久留米線）、ひばりが丘駅から田無駅（古河団地線）などの路線は、平日の路線が 60 便以上で、便数が多い路線となっています。
- バス便は交通の拠点となる駅と、市の東部、西部に位置する大規模団地をつなぐ交通手段として、通勤、通学の足として大量輸送を行っています。

バス運行状況（平成 19 年 1 月 1 日）

路線名	起点	経由	終点	運行回数		
				平日	土曜	日祭
清瀬・小金井線	清瀬駅南口		武蔵小金井駅	往 79 復 77	往 71 復 70	往 71 復 70
花小金井・下里線	花小金井駅		清瀬駅南口	往 7 復 7	往 6 復 7	往 6 復 7
花小金井・下里線	花小金井駅	→東京病院女医前→	清瀬駅南口	往 21 復 24	往 23 復 24	往 23 復 24
花小金井・下里線	滝山営業所	→下里団地→	清瀬駅南口	往 3 復 6	往 3 復 6	往 3 復 6
花小金井・下里線	清瀬駅南口	→東京病院女医前→	滝山営業所	往 4 復 4	往 4 復 3	往 4 復 3
花小金井・下里線	清瀬駅南口	→前沢宿→	滝山団地	往 11 復 13	往 8 復 9	往 8 復 9
久留米線	東久留米駅		武蔵小金井駅	往 60 復 60	往 48 復 48	往 48 復 48
久留米錦城小金井線	東久留米駅		武蔵小金井駅	往 70 復 70	往 58 復 57	往 58 復 58
滝山・小金井線	滝山営業所	→花小金井駅入口→	武蔵小金井駅	往 64 復 67	往 48 復 51	往 47 復 50
滝山・小金井線	久留米西団地		武蔵小金井駅	往 14 復—	往 9 復—	往 7 復—
滝山・小金井線	久留米西団地	→花小金井駅→	武蔵小金井駅	往—復 15	往—復 9	往—復 5
花小金井・滝山線	滝山営業所		花小金井駅	往 43 復 43	往 41 復 39	往 41 復 39
花小金井・滝山線	久留米西団地		花小金井駅	往 51 復 54	往 36 復 40	往 36 復 40
滝山・久留米線	滝山営業所	→前沢宿→	東久留米駅西口	往 67 復 67	往 58 復 58	往 58 復 58
滝山・久留米線	久留米西団地		東久留米駅西口	往 1 復 1	往—復—	往—復—
古河団地線	ひばりが丘駅	→古河団地→	武蔵境駅	往 47 復 47	往 36 復 36	往 36 復 36
古河団地線	ひばりが丘駅		田無駅	往 64 復 61	往 40 復 40	往 40 復 40
久留米団地線	東久留米駅		小山入口	往 10 復 10	往 10 復 10	往 10 復 10
久留米・朝霞線	東久留米駅		朝霞台駅	往 29 復 30	往 29 復 30	往 29 復 30
久留米・朝霞線	東久留米駅		新座駅南口	往 14 復 14	往 8 復 8	往 8 復 8
久留米・朝霞線	東久留米駅		新座営業所	往 16 復 15	往 14 復 13	往 14 復 13
久留米・朝霞線	ひばりが丘駅	→南沢5丁目→	滝山営業所	往 8 復 11	往 10 復 11	往 10 復 11
久留米・朝霞線	ひばりが丘駅		文華女子高校中学	往 45 復 44	往 40 復 35	往 40 復 35

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

(3) 市街地整備

- 平成 19 年 12 月時点の市の都市計画区域用途地域をみると、「第 1 種低層住居専用地域」が 63.4%で、最も割合が高くなっています。次いで「第 1 種中高層住居専用地域」が 16.8%、「第 2 種中高層住居専用地域」が 7.3%となっています。
- 市内の 63.7%は低層の住宅専用地域であり、中高層の住宅専用地域を合わせると、87.8%が住宅となっています。
- 東久留米市は、ひばりが丘団地、東久留米団地、滝山団地等の大規模団地の形成により人口が増加してきた都市です。これらの大規模団地は昭和 30 年代後半より建設され、現在、入居者の高齢化や減少、また建物の老朽化が進んでおり、団地の建替えが大きな課題となっています。

都市計画区域用途地域（平成 19 年 12 月 1 日）

用途地域	面積	百分率	容積率	建ぺい率	高度	面積	百分率
第 1 種 低 層 住居専用地域	818.0	63.4	50	30	I	9.0	0.7
			60	30	I	77.2	6.1
			80	40	I	649.1	50.2
			100	50	I	12.0	0.9
			150	60	I	70.7	5.5
第 2 種 低 層 住居専用地域	4.0	0.3	80	40	I	2.1	0.2
			100	50	I	1.9	0.1
第1種中高層 住居専用地域	216.0	16.8	100	40	I	18.8	1.5
			200	60	I	29.2	2.3
			200	60	Ⅱ	168.0	13.0
第2種中高層 住居専用地域	94.7	7.3	200	60	Ⅱ	94.7	7.3
第1種住居地域	12.5	1.0	200	60	Ⅱ	11.9	0.9
			300	60	Ⅲ	0.6	0.1
第2種住居地域	28.7	2.2	200	60	Ⅱ	28.7	2.2
準住居地域	13.5	1.0	200	60	Ⅱ	13.5	1.0
近隣商業地域	28.6	2.2	200	80	Ⅱ	15.5	1.2
			300	80	Ⅲ	13.1	1.0
商業地域	10.8	0.8	400	80	無指定	10.8	0.8
準工業地域	65.2	5.0	200	60	I	5.7	0.4
			200	60	Ⅱ	59.5	4.6

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

大規模団地等建替え状況（平成 20 年 2 月 1 日）

住宅名	所在地	種別	戸数	構造	入居年
ひばりが丘団地	ひばりが丘団地	独立行政法人 都市再生機構	861	鉄筋コンクリート 造り 5～12 階建	昭和 34・35 平成 16 工事中
東久留米団地	上の原 1・2 丁目	独立行政法人 都市再生機構	1,962	鉄筋コンクリート 造り 3～10 階建	昭和 37・38 平成 17 工事中
滝山団地	滝山 6 丁目	独立行政法人 都市再生機構 (賃貸、分譲)	1,060	鉄筋コンクリート 造り 5 階建	昭和 43.44
	滝山 2・3・6 丁目		2,120	鉄筋コンクリート 造り 5 階建	昭和 43.44.45
国家公務員宿舎	上の原 2 丁目	財務省	336	鉄筋コンクリート 造り 4 階建	昭和 38.39
国家公務員第 2 宿舎	大門町 2 丁目	財務省	607	鉄筋コンクリート 造り 5 階建	昭和 43
久留米西住宅	下里 4 丁目	東京都住宅供給公社	1,942	鉄筋コンクリート 造り 4 階建	昭和 44.46
航空交通管制本部宿舎	上の原 2 丁目	国土交通省	100	鉄筋コンクリート 造り 4 階建	昭和 38.40.43
都営東久留米氷川台 一丁目アパート	氷川台 1 丁目	東京都都市整備局	68	鉄筋コンクリート 造り 3 階建	平成 10
都営柳窪三丁目アパート	柳窪 3 丁目	東京都都市整備局	95	鉄筋コンクリート 造り 3～4 階建	平成 9
都営東久留米幸町 一丁目アパート	幸町 1 丁目	東京都都市整備局	360	鉄筋コンクリート 造り 4～5 階建	平成 15～16
都営東久留米中央町 一丁目アパート	中央町 1 丁目	東京都都市整備局	108	鉄筋コンクリート 造り 4 階建	平成 11
都営大門町二丁目アパート	大門町 2 丁目	東京都都市整備局	444	鉄筋コンクリート 造り 4～12 階建	平成 9～11
都営東久留米中央町 二丁目アパート	中央町 2 丁目	東京都都市整備局	248	鉄筋コンクリート 造り 3～5 階建	平成 15～16
都営東久留米氷川台 二丁目アパート	氷川台 2 丁目	東京都都市整備局	68	鉄筋コンクリート 造り 3 階建	平成 11
都営野火止二丁目アパート	野火止 2 丁目	東京都都市整備局	48	鉄筋コンクリート 造り 3 階建	平成 10
都営前沢二丁目アパート	前沢 2 丁目	東京都都市整備局	183	鉄筋コンクリート 造り 3～4 階建	平成 6～8
都営久留米南町一丁目 アパート	南町 1 丁目	東京都都市整備局	312	鉄筋コンクリート 造り 5 階建	昭和 44.45
久留米下里団地	下里 7 丁目	東京都住宅供給公社	733	鉄筋コンクリート 造り 5 階建	昭和 48.49
都営八幡町第 1 アパート	八幡町 2 丁目	東京都都市整備局	270	鉄筋コンクリート 造り 5 階建	昭和 50.9 月
都営八幡町第 2 アパート	下里 1 丁目	東京都都市整備局	80	鉄筋コンクリート 造り 5 階建	昭和 50.9 月
都営東久留米八幡町 第 3 アパート	八幡町 2 丁目	東京都都市整備局	16	鉄筋コンクリート 造り 3 階建	昭和 53.4 月
都営東久留米八幡町一 丁目アパート	八幡町 1 丁目	東京都都市整備局	160	鉄筋コンクリート 造り 4～6 階建	平成 10
都営柳窪一丁目アパート	柳窪 1 丁目	東京都都市整備局	63	鉄筋コンクリート 造り 3 階建	平成 8
国家公務員第 3 宿舎	浅間町 2 丁目	財務省	48	鉄筋コンクリート 造り 3 階建	昭和 52.3 月
東久留米教職員住宅	野火止 2 丁目	東京都教育庁	37	鉄筋コンクリート 造り 3 階建 2 階建	昭和 52.5 月
東久留米下里第二住宅	野火止 3 丁目	東京都住宅供給公社	240	鉄筋コンクリート 造り 5 階建	昭和 57.10 月

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

(4) 公園・緑地

- 住民一人当りの公園等の面積をみると、東久留米市は 1.68 m²となっており、多摩地域の平均 6.83 m²を大きく下回っています。
- 都市公園や緑地の不足を補うため、民有地の樹林地を借上げ、森の広場として開放しています。
- 生産緑地の指定率が高く、農地などの緑が市域に占める割合が高くなっています。これらの緑は民有地に分布している緑であり、将来にわたって保存するためには、所有者の理解と協力が必要となります。
- 総合公園となる都立六仙公園は約 150,000 m²の計画ですが、事業認可区域の約 47,000 m²のうち、1,659.05 m²が現在、部分開放されています。
- 東久留米市の生産緑地の指定率は 88.9%で、指定率の高い順に、26 市中 2 位となっています。
- 市内の面積 1k m²当りに占める農地面積をみると、東久留米市は 0.15k m²で、面積の大きい順に、26 市中 3 位となっています。住民一人当りの農地面積では、面積の大きい順に、26 市中 5 位となっています。

都市公園等の状況（平成19年4月1日）

	都市公園(イ)								都市公園以外の 都区市町村立 公園(ロ)		一人 当たり 面積(m ²) (イ+ロ)/ 人口
	総数		区市町村立公園		都立公園		国営公園		数	面積(m ²)	
	数	面積(m ²)	数	面積(m ²)	数	面積(m ²)	数	面積(m ²)			
東京都	7,084	51,770,950	7,005	32,037,827	78	18,158,122	1	1,575,000	3,389	14,761,151	5.23
区部	3,792	25,470,021	3,745	15,706,687	47	9,763,335			1,772	9,107,368	4.02
多摩地域	3,281	26,097,682	3,250	16,281,021	30	8,241,662	1	1,575,000	1,586	1,832,812	6.83
八王子市	674	5,381,595	669	4,275,884	5	1,105,711			80	101,185	9.74
立川市	91	1,536,259	90	544,484		32,775	1	959,000	133	49,107	9.08
武蔵野市	102	576,040	101	170,620	1	405,420			56	25,667	4.35
三鷹市	38	471,475	37	111,193	1	360,282			144	87,899	3.13
青梅市	92	592,086	92	592,086					59	239,737	5.87
府中市	238	1,701,991	234	1,226,146	4	475,845			122	91,455	7.27
昭島市	33	1,076,495	33	447,318		13,177		616,000	47	36,767	10.00
調布市	171	1,056,129	169	277,013	2	779,117			38	65,459	5.15
町田市	619	3,185,794	617	2,466,806	2	718,988			18	13,182	7.79
小金井市	10	751,603	9	56,379	1	695,224			119	49,489	7.01
小平市	271	482,024	269	321,364	2	160,660					2.61
日野市	180	1,266,103	179	664,730	1	601,373			28	32,672	7.29
東村山市	19	667,002	16	114,679	3	552,323			19	14,399	4.67
国分寺市	13	201,967	11	72,004	2	129,963			135	74,344	2.33
国立市	25	141,893	25	141,893					59	47,702	2.61
福生市	54	387,842	54	387,344		498			15	5,974	6.51
狛江市	24	103,715	24	103,715					50	14,789	1.52
東大和市	82	621,963	80	288,172	2	333,791			20	23,821	8.02
清瀬市	4	50,685	4	50,685					85	166,985	2.96
東久留米市	12	98,342	11	85,091	1	13,251			108	94,388	1.68
武蔵川市	19	1,195,975	18	218,245	1	977,730			43	24,153	18.09
多摩市	202	2,206,797	201	1,921,424	1	285,372					14.95
稲城市	95	883,751	95	883,751							11.06
羽村市	70	337,882	70	337,882					21	17,145	6.24
あきる野市	32	297,285	31	178,838	1	118,447			29	140,240	5.49
西東京市	41	194,556	41	143,414		51,142			153	87,063	1.46

※人口は「東京都の人口」（平成19年4月1日）による

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

森の広場の状況（平成 21 年）

名称	所在地
金山森の広場	金山町一丁目15番
成美森の広場	氷川台一丁目21番
前沢森の広場	前沢三丁目13番
前沢第二森の広場	前沢三丁目4番
柳窪森の広場	柳窪二丁目1番
柳窪けやき森の広場	柳窪五丁目4番
南町森の広場	南町三丁目9番

出典：東久留米市

(5) 湧水・河川

- 東久留米市は、南沢緑地等、東京の名湧水に選ばれた3箇所を含む湧水27箇所、これらの湧水を水源とする黒目川、落合川などが流れており、水と身近に触れあうことのできる環境に恵まれています。
- 平成20年6月に、「落合川・南沢湧水群」が、環境省の「平成の名水百選」に都内で唯一選定されました。

河川の状況



Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

(6) 下水道

- 水洗化人口は各年増加しており、水洗化普及率も平成15年の96.5%から、平成19年には98.6%に増加しています。

下水道の計画処理状況

		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
世帯（住民基本台帳）		46,412	47,078	47,767	48,315	48,611
人口（住民基本台帳）		113,603	113,974	114,539	114,554	114,376
全体計画	人口	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
	1日最大汚水量	85,538	85,538	85,538	85,538	85,538
	1人1日平均(ℓ)（基礎家庭）	300	300	300	300	300
	1人1日最大(ℓ)	405	405	405	405	405
処理状況	水洗化戸数	22,447	23,090	24,508	25,060	25,658
	水洗化人口	109,673	110,146	110,653	112,222	112,803
	1日平均汚水量	33,605	35,417	35,389	35,790	35,015
	1人1日平均(ℓ)	306	322	320	318	310
水洗化普及率		96.5	96.6	96.6	98.0	98.6

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

7. 環境

(1) 公害

- 公害苦情の受付状況をみると、住民1,000人当りの苦情の数は0.61となっており、苦情の少ない順に26市中5位となっています。
- 苦情の内訳をみると、「騒音」についてが45.5%で、最も高い割合となっており、次いで「大気汚染」(27.3%)、「悪臭」(15.2%)となっています
- 最近、隣地住宅の換気扇、エアコン室外機の音や犬の鳴き声、犬・猫のふん等が苦情の要因となっています。

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

公害苦情受付状況（平成 17 年度）

市町村名	総数	住民 1000 人当り	典型 7 公害								その他
			総数	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭	
東京都	8,766	0.71	7,595	33.6%	1.7%	0.2%	40.8%	7.5%	0.1%	16.1%	1,171
特別区	5,092	0.61	4,547	20.6%	0.4%	0.2%	51.2%	10.7%	0.1%	16.8%	545
多摩地域	3,583	0.90	2,995	53.4%	3.2%	0.2%	25.6%	2.6%	0.1%	14.9%	588
八王子市	520	0.96	511	69.1%	2.2%	0.4%	14.7%	1.8%		11.9%	9
立川市	122	0.71	122	54.1%			32.0%	0.8%		13.1%	
武蔵野市	126	0.94	116	14.7%			53.4%	6.0%		25.9%	10
三鷹市	149	0.87	149	27.5%			44.3%	8.7%		19.5%	
青梅市	209	1.50	208	68.8%	10.1%	0.5%	13.9%	1.0%		5.8%	1
府中市	106	0.44	105	48.6%			36.2%	3.8%		11.4%	1
昭島市	110	1.00	71	64.8%	4.2%		16.9%			14.1%	39
調布市	141	0.67	134	36.6%			38.8%	3.0%		21.6%	7
町田市	362	0.89	350	66.9%	1.1%		19.4%	2.3%		10.3%	12
小金井市	114	1.04	110	10.0%			35.5%	7.3%		47.3%	4
小平市	113	0.64	109	47.7%			26.6%	5.5%		20.2%	4
日野市	149	0.87	98	62.2%	2.0%	1.0%	18.4%		1.0%	15.3%	51
東村山市	88	0.60	87	63.2%	1.1%		20.7%	4.6%		10.3%	1
国分寺市	85	0.74	70	65.7%			20.0%	2.9%		11.4%	15
国立市	64	0.88	63	38.1%			39.7%	1.6%		20.6%	1
福生市	89	1.51	37	56.8%	5.4%	2.7%	13.5%			21.6%	52
狛江市	70	0.92	66	51.5%			31.8%	1.5%		15.2%	4
東大和市	59	0.73	56	46.4%	12.5%	1.8%	23.2%	1.8%		14.3%	3
清瀬市	91	1.25	74	71.6%			20.3%			8.1%	17
東久留米市	70	0.61	33	27.3%	9.1%		45.5%	3.0%		15.2%	37
武蔵川市	93	1.37	59	66.1%	1.7%		15.3%	1.7%		15.3%	34
多摩市	72	0.51	72	25.0%	34.7%	1.4%	25.0%			13.9%	
稲城市	67	0.85	47	38.3%	25.5%		23.4%	2.1%		10.6%	20
羽村市	54	0.97	54	63.0%			31.5%			5.6%	
あきる野市	104	1.30	70	85.7%			10.0%			4.3%	34
西東京市	104	0.55	75	16.0%			54.7%	4.0%	1.3%	24.0%	29

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

緑地の状況

	2025年までの緑地確保目標水準(概数)		市街化区域内農地					農地面積	
	緑地の確保目標水準(%)	都市公園等計画緑地目標水準(m ² /人)	農地面積合計(千m ²)	市街化区域農地面積(千m ²)	生産緑地指定			面積当り(K m ²)	人口当り(m ²)
					件数	面積(千m ²)	指定率(%)		
東京都			51,143	14,108	12,382	37,035	72.4	0.02	4.14
区部	20	10	7,542	2,467	2,399	5,075	67.3	0.01	0.91
多摩地域			43,602	11,641	9,983	31,961	73.3	0.04	10.92
八王子市	60	16	5,039	2,318	1,198	2,721	54.0	0.03	9.32
立川市	35	36	2,778	464	393	2,314	83.3	0.11	16.21
東大和市			813	278	218	535	65.8	0.06	10.06
武蔵村山市			1,583	503	363	1,080	68.2	0.10	23.32
武蔵野市	20	10	336	28	86	308	91.7	0.03	2.51
三鷹市	25	7	1,867	230	341	1,637	87.7	0.11	10.85
府中市	30	18	1,710	557	489	1,153	67.4	0.06	7.17
調布市	30	21	1,816	353	446	1,463	80.6	0.08	8.64
狛江市			519	115	151	404	77.8	0.08	6.82
青梅市	70	20	2,329	809	761	1,520	65.3	0.02	16.77
昭島市	30	35	818	268	226	550	67.2	0.05	7.41
町田市	30	26	4,086	1,305	1,193	2,781	68.1	0.06	10.01
小金井市	30	17	905	155	242	750	82.9	0.08	8.25
日野市	35	41	2,127	764	494	1,363	64.1	0.08	12.39
小平市	25	11	2,397	304	412	2,093	87.3	0.12	13.50
国分寺市	25	11	1,719	359	252	1,360	79.1	0.15	15.04
東村山市	30	17	1,893	388	347	1,505	79.5	0.11	13.00
清瀬市			2,261	277	280	1,984	87.7	0.22	31.14
東久留米市			1,923	214	326	1,709	88.9	0.15	16.81
国立市	24	7	726	210	148	516	71.1	0.09	10.03
西東京市	20	8	1,731	278	323	1,453	83.9	0.11	9.15
福生市	40	29	184	107	54	77	41.8	0.02	3.12
羽村市			543	177	183	366	67.4	0.05	9.75
瑞穂町									
多摩市	40	41	547	240	158	307	56.1	0.03	3.84
稲城市			1,541	315	475	1,226	79.6	0.09	19.64
あきる野市	75	46	1,411	625	424	786	55.7	0.02	17.60

※瑞穂町は非掲載とする。

※市街化区域農地面積は平成17年1月1日現在、生産緑地指定件数、面積は平成17年4月1日現在。

※：保全地域のうち複数自治体にまたがる〈野火止用水歴史環境保全地域 19.4ha〉、〈立川崖線緑地保全地域 2.8ha〉、〈国分寺崖線緑地保全地域 3.7ha〉、〈玉川上水歴史環境保全地域 65.4ha〉については、市町村ごとの欄には算入せず、「東京都」欄のみに合算した。

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

(2) ごみ処理

- 住民一人1日当りのごみ量をみると、東久留米市は792.9gとなっており、ごみ量の少ない順に、26市中4位となっています。
- 市の世帯数は増加していますが、一世帯当りのごみの排出量は、平成11年の601kgから、平成18年の567kgへ減少しており、ごみの減量化が進んでいるとみられます。
- 収集されるごみの中でも最も割合が高いのは「可燃」で、67.9%となっています。次いで「資源」が20.7%、「不燃」が10.9%となっています。持込されるごみでは「可燃」が最も割合が高く、98.4%となっています。
- 資源の回収量は平成11年から増加しています。資源回収についてみると、一世帯当りの資源の排出量は、平成11年から平成18年にかけて、100数kgで推移しています。

ごみ量の状況（平成18年度）

	総ごみ量													1人1日 当り ごみ量 (g)
	総ごみ量	収集量						持込量						
		収集量に占める割合(%)					持込量に占める割合(%)							
		可燃	不燃	資源	粗大	有害	可燃	不燃	資源	粗大	有害			
多摩地域	1,276,023	1,024,750	62.4	10.6	24.8	2.0	0.2	251,273	92.3	2.1	1.3	4.2	0.0	863.0
八王子市	175,940	126,643	58.9	15.5	23.8	1.6	0.1	49,297	95.9	4.1				879.4
立川市	63,768	43,059	69.0	5.1	23.4	2.3	0.1	20,709	81.0	8.5	7.1	3.5		1,001.1
武蔵野市	49,887	38,181	58.8	3.5	33.6	3.8	0.3	11,706	100.0					1,001.1
三鷹市	52,687	44,858	60.8	5.2	30.4	3.5	0.2	7,829	100.0					825.9
青梅市	43,825	35,767	67.4	13.3	17.6	1.5	0.2	8,058	87.6	0.5	2.5	9.5		855.1
府中市	77,137	62,808	66.7	14.4	15.8	2.8	0.1	14,329	100.0					869.6
昭島市	38,350	28,587	64.5	5.4	28.7	1.2	0.2	9,763	95.7	3.5	0.7		0.1	934.9
調布市	66,620	56,240	50.4	7.2	39.8	2.5	0.2	10,380	100.0					854.4
町田市	131,957	94,886	69.1	6.8	22.3	1.6	0.2	37,071	84.7	0.2	3.1	12.0		877.1
小金井市	30,830	28,128	54.4	12.8	29.8	2.8	0.2	2,702	99.9	0.1				753.9
小平市	54,494	49,488	63.2	12.6	22.3	1.8	0.2	5,006	90.5	7.9	0.4	1.2		822.4
日野市	51,272	42,109	53.0	14.1	29.9	2.8	0.2	9,163	74.8	3.7		21.5		809.1
東村山市	41,949	34,370	61.6	11.8	25.3	1.2	0.2	7,579	87.4	0.7		12.0		781.1
国分寺市	34,923	30,423	61.7	9.7	26.5	2.0	0.2	4,500	100.0			0.0		826.4
国立市	24,060	19,919	60.5	13.6	23.5	2.2	0.1	4,141	94.8	1.1	0.2	4.0		895.1
福生市	20,055	16,846	63.2	6.8	27.5	2.3	0.2	3,209	91.7	3.3		5.0		896.9
狛江市	22,381	20,122	65.1	4.9	28.1	1.9	0.1	2,259	100.0					796.1
東大和市	26,218	23,595	63.3	15.8	19.4	1.5	0.1	2,623	85.9	4.4	5.4	4.3		882.7
清瀬市	20,353	17,613	63.1	11.8	23.8	1.2	0.2	2,740	98.5	0.3		1.2		757.7
東久留米市	33,573	27,908	67.9	10.9	20.7	0.4	0.1	5,665	98.4	0.3		1.3		792.9
武蔵川市	22,343	20,210	65.1	6.3	26.8	1.6	0.1	2,133	97.0	0.7		2.3		890.5
多摩市	46,970	35,762	64.8	13.5	18.4	3.2	0.1	11,208	96.3	0.1	1.0	2.6		892.0
稲城市	23,275	19,667	70.1	7.3	20.2	2.2	0.1	3,608	96.6	0.2		3.2		809.9
羽村市	19,296	15,818	57.9	8.4	32.4	1.1	0.2	3,478	87.9	0.2		11.9		921.8
あきる野市	26,399	26,399	61.6	13.5	22.0	2.7	0.1							894.7
西東京市	55,979	47,456	64.6	13.9	20.9	0.5	0.1	8,523	99.5	0.1		0.4		798.8

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

ごみ収集量の内訳

年度	燃やせるごみ t	燃やせないごみ t	粗大ごみ t	有害ごみ t	資源物 t	計 t
平成 11 年	18,065	3,490	108	33	5,238	26,934
平成 12 年	18,632	3,456	126	36	5,303	27,553
平成 13 年	18,923	3,575	86	39	5,216	27,839
平成 14 年	18,805	3,788	90	40	5,172	27,895
平成 15 年	19,130	3,867	102	44	5,264	28,407
平成 16 年	18,745	3,643	100	47	5,243	27,778
平成 17 年	19,028	3,777	104	42	5,218	28,169
平成 18 年	18,952	3,081	106	41	5,706	27,886

出典：東久留米市『清掃事業概要』（平成 19 年度）

ごみ収集処理状況

年度	総世帯数	作業 日数	収集量 t	一日 平均 収集量 t	処理方法				一世帯当り 排出量 kg
					焼却 t	比率 %	その他 t	比率 %	
平成 11 年	44,810	247	26,934	109	18,498	68.7	8,436	31.3	601
平成 12 年	45,738	245	27,589	113	18,969	68.8	8,620	31.2	603
平成 13 年	45,939	248	27,839	112	20,179	72.5	7,660	27.5	606
平成 14 年	46,748	257	27,895	109	21,523	77.2	6,372	22.8	597
平成 15 年	46,838	259	28,407	110	21,903	77.1	6,504	22.8	606
平成 16 年	47,610	258	27,778	108	21,785	78.4	5,993	21.6	583
平成 17 年	48,812	268	28,169	105	22,213	78.8	5,956	21.2	577
平成 18 年	49,210	256	27,886	109	21,604	77.5	6,282	22.5	567

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

資源回収状況

年度	総世帯数	作業 日数	回収量 t	一日 平均 回収量 t	処理方法				一世帯 当たり 排出量 kg
					資源化 t	比率 %	その他 t	比率 %	
平成 11 年	44,810	247	5,238	21	5,161	98.5	77	1.5	116.9
平成 12 年	45,738	245	5,303	22	5,184	97.8	119	2.2	115.9
平成 13 年	45,939	248	5,216	21	5,035	96.5	181	3.5	113.5
平成 14 年	46,748	257	5,172	20	4,876	94.3	296	5.7	110.6
平成 15 年	46,838	259	5,264	20	4,998	94.9	266	5.1	112.4
平成 16 年	47,610	258	5,243	20	4,987	95.1	256	4.9	110.1
平成 17 年	48,812	268	5,218	19	5,034	96.5	184	3.5	106.9
平成 18 年	49,210	256	5,706	22	5,580	97.7	126	2.3	116.0

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

8. 保健・医療

(1) 保健

- 乳幼児健診の受診者数は、平成9年から増減を繰り返しつつ、減少傾向となっています。
- 基本健康診査の受診者数は、平成9年から平成18年にかけて増加しています。
- 予防接種の実施状況は、平成14年から平成18年にかけて減少しています。
- がん検診の受診状況をみると、平成14年から減少しています。
- 高齢化の急速な進展に伴い、疾病構造も変化してきており、疾病全体に占める、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合は6割を超えています。
- 基本健康診査は、平成19年度までは、老人保健法に基づき行われていましたが、「高齢者の医療の確保法に関する法律」により、平成20年度から、40歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査として、医療保険者に実施が義務付けられました。また、75歳以上の健康診査は、後期高齢者健康診査として、広域連合に実施が義務付けられました。
- がん検診、成人歯科健診等は、健康増進法に基づき、実施しています。

乳幼児健診および基本健康診査数

	乳幼児					基本健康診査
	4か月	6か月	9か月	1歳6か月	3歳	
平成9年	914	889	848	946	971	6,928
平成10年	988	908	888	967	975	7,971
平成11年	1,007	938	932	966	954	8,561
平成12年	910	903	912	1,010	931	9,566
平成13年	968	883	835	930	1,025	9,949
平成14年	938	815	761	946	992	11,075
平成15年	852	838	825	964	896	12,165
平成16年	912	662	646	957	990	12,794
平成17年	855	795	780	928	1,009	12,306
平成18年	845	764	753	902	913	14,127

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

予防接種実施状況

	総数	3種混合	ポリオ	麻疹	麻疹・ 風しん 混合	風しん	日本脳炎	インフルエンザ	ジフテリア・ 破傷風
平成14年	17,256	3,837	1,853	1,011	-	994	3,573	5,411	577
平成15年	18,700	3,923	1,853	967	-	1,118	3,529	6,777	533
平成16年	19,848	3,635	1,807	944	-	970	3,668	8,244	580
平成17年	18,645	3,556	1,817	980	-	1,612	971	9,194	515
平成18年	16,778	3,484	1,815	47	1,610	191	117	8,967	547

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

がん検診受診状況

	総数	胃集団	子宮がん	乳がん	肺がん	大腸がん	喉頭がん
平成14年	9,468	1,088	2,745	2,074	1,058	2,126	377
平成15年	9,772	1,213	2,906	2,014	1,067	2,068	504
平成16年	8,169	1,129	1,615	1,020	1,506	2,348	551
平成17年	5,323	1,002	1,478	898	604	1,341	-
平成18年	5,378	1,074	1,281	913	682	1,428	-

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

健康診査等受診状況

	基本健康審査	成人歯科検診	骨粗しょう症検診
平成14年	11,075	726	146
平成15年	12,165	719	174
平成16年	12,794	740	176
平成17年	12,306	578	182
平成18年	14,127	682	155

出典：東久留米市

主要死因死亡数・死亡割合（平成 18 年）

	総数	悪性 新生物	糖尿病	心疾患 (高血圧性 を除く)	脳血管 疾患	肺炎	慢性 閉塞性 肺疾患
東京都	93,596 人	30,225 人	1,229 人	14,789 人	10,779 人	8,781 人	1,285 人
	100.0%	32.3%	1.3%	15.8%	11.5%	9.4%	1.4%
市部	27,336 人	8,833 人	338 人	4,392 人	3,173 人	2,842 人	318 人
	100.0%	32.3%	1.2%	16.1%	11.6%	10.4%	1.2%
北多摩北部	5,002 人	1,617 人	63 人	777 人	619 人	495 人	47 人
	100.0%	32.3%	1.3%	15.5%	12.4%	9.9%	0.9%
小平市	1,147 人	369 人	13 人	187 人	145 人	101 人	12 人
	100.0%	32.2%	1.1%	16.3%	12.6%	8.8%	1.0%
東村山市	1,175 人	371 人	12 人	189 人	157 人	119 人	8 人
	100.0%	31.6%	1.0%	16.1%	13.4%	10.1%	0.7%
清瀬市	633 人	169 人	7 人	96 人	89 人	66 人	9 人
	100.0%	26.7%	1.1%	15.2%	14.1%	10.4%	1.4%
東久留米市	765 人	266 人	11 人	113 人	87 人	63 人	3 人
	100.0%	34.8%	1.4%	14.8%	11.4%	8.2%	0.4%
西東京市	1,282 人	442 人	20 人	192 人	141 人	146 人	15 人
	100.0%	34.5%	1.6%	15.0%	11.0%	11.4%	1.2%

	肝疾患	腎不全	老衰	不慮の事故	自殺	その他
東京都	1,794 人	1,718 人	1,993 人	2,461 人	2,510 人	16,032 人
	1.9%	1.8%	2.1%	2.6%	2.7%	17.1%
市部	453 人	453 人	657 人	657 人	706 人	4,514 人
	1.7%	1.7%	2.4%	2.4%	2.6%	16.5%
北多摩北部	108 人	83 人	110 人	99 人	123 人	861 人
	2.2%	1.7%	2.2%	2.0%	2.5%	17.2%
小平市	24 人	22 人	22 人	16 人	24 人	212 人
	2.1%	1.9%	1.9%	1.4%	2.1%	18.5%
東村山市	28 人	13 人	12 人	22 人	37 人	207 人
	2.4%	1.1%	1.0%	1.9%	3.1%	17.6%
清瀬市	18 人	11 人	17 人	19 人	17 人	115 人
	2.8%	1.7%	2.7%	3.0%	2.7%	18.2%
東久留米市	19 人	17 人	39 人	18 人	15 人	114 人
	2.5%	2.2%	5.1%	2.4%	2.0%	14.9%
西東京市	19 人	20 人	20 人	24 人	30 人	213 人
	1.5%	1.6%	1.6%	1.9%	2.3%	16.6%

出典：各保健所『事業概要』、東京都福祉保健局『人口動態統計』（平成 18 年）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

(2) 医療

- 平成 16 年より病院数が減り、平成 17 年からは 3 病院となっています。
- 平成 18 年より助産所が 6 から 9 に増加しています。
- 人口 10,000 人当たりの病院数は 0.26 で、多摩地域の平均 0.56 を下回っています。また、北多摩北部二次保健医療圏の中でも、西東京市と並んで、人口当たりの病院数が少ない市となっています。
- 人口 10,000 人当たりの一般診療所数は、5.68 で、多摩地域の平均 7.22 を下回っており、北多摩北部二次保健医療圏の中で、最も数の少ない市となっています。

医療関係施設数および病床数

		平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
施設数	総数	209	206	206	205	210
	病院	4	4	4	3	3
	診療所	72	69	68	67	65
	歯科診療所	59	60	59	59	60
	施術所	68	67	69	70	73
	助産所	6	6	6	6	9
病床数	総数	335 (348)	322 (333)	322 (333)	275 (286)	275 (294)
	一般	151 (164)	94 (105)	94 (105)	91 (102)	91 (110)
	結核	—	—	—	—	—
	精神	184	184	184	184	184
	感染症	—	—	—	—	—
	療養	—	44	44	—	—
薬局		38	37	36	38	38

※ () 内は診療所を含む数

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

医療施設の状況（平成17年10月1日）

二次保健医療圏名	保健所名	市町村	病院		一般診療所	歯科診療所	病院数		一般診療所人口10,000人当たり	歯科診療所人口10,000人当たり	
			精神病院	一般病院			人口10,000人当たり	面積当り(1k㎡)			
東京都			667	54	613	12,269	10,436	0.54	0.30	9.94	8.46
区部			441	14	427	9,368	8,245	0.53	0.71	11.26	9.91
多摩地域			225	40	185	2,883	2,177	0.56	0.19	7.22	5.45
西多摩	多摩川	青梅市	15	6	9	91	61	1.08	0.15	6.55	4.39
		福生市	4		4	38	33	0.68	0.39	6.45	5.60
		羽村市	2		2	35	32	0.36	0.20	6.29	5.75
		瑞穂町									
		奥多摩町									
	秋川	あきる野市	4	1	3	52	37	0.50	0.05	6.49	4.61
		日の出町									
檜原村											
南多摩	八王子	八王子市	44	9	35	370	270	0.81	0.24	6.84	4.99
	南多摩	日野市	5	1	4	120	78	0.29	0.18	6.99	4.54
		多摩市	9	3	6	102	64	0.63	0.43	7.17	4.50
		稲城市	3		3	38	28	0.38	0.17	4.84	3.57
	町田	町田市	19	6	13	279	215	0.47	0.27	6.83	5.27
北多摩西部	多摩立川	立川市	7		7	139	103	0.41	0.29	8.11	6.01
		昭島市	7		7	68	60	0.63	0.40	6.16	5.44
		国分寺市	3		3	104	74	0.26	0.26	9.10	6.48
		国立市	1		1	84	68	0.14	0.12	11.61	9.40
	村山大和	東大和市	2		2	47	39	0.25	0.15	5.82	4.83
		武蔵村山市	5		5	26	21	0.74	0.33	3.83	3.09
北多摩南部	府中小金井	府中市	13	2	11	170	134	0.55	0.44	7.13	5.62
	狛江調布	小金井市	4	1	3	80	61	0.36	0.35	7.29	5.56
		調布市	8	2	6	181	151	0.38	0.37	8.62	7.19
	三鷹武蔵野	狛江市	2		2	55	40	0.26	0.31	7.23	5.26
		武蔵野市	10		10	192	140	0.75	0.93	14.32	10.44
		三鷹市	10	1	9	123	88	0.58	0.61	7.15	5.12
北多摩北部	多摩小平	小平市	9	1	8	125	92	0.51	0.44	7.04	5.18
		西東京市	5	1	4	128	118	0.26	0.32	6.76	6.24
	多摩東村山	東村山市	12	3	9	93	64	0.82	0.70	6.39	4.39
		清瀬市	15	2	13	42	33	2.07	1.47	5.78	4.54
		東久留米市	3	1	2	65	57	0.26	0.23	5.68	4.98

※保健医療圏名は、「東京都保健医療計画（平成14年度改定）」東京都健康局総務部企画課 平成14年12月発行による

※多摩地域の保健所が再編整備され、東久留米市は平成16年4月1日から多摩小平保健所が所管となっている

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町については非掲載とする

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

(3) 国民健康保険

- 国民健康保険の加入世帯数は平成9年から増加しており、加入割合は平成9年の38.5%から、平成18年の50.8%に増加しています。
- 被保険者数も加入世帯とともに増加しており、市の総人口に占める被保険者数の割合は、平成9年の29.7%から、平成18年には39.3%になっています。
- 国民健康保険の給付件数を平成14年からみると、各年増加となっています。
- 平成20年度より老人保健制度が改められ、75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度の運用が始まりました。

国民健康保険加入状況

	総世帯数	加入世帯数	加入割合 (%)	総人口 (人)	被保険者数 (人)	加入割合 (%)
平成9年	43,696	16,802	38.5	113,039	33,592	29.7
平成10年	44,929	17,603	39.2	114,364	35,112	30.7
平成11年	44,916	19,692	43.8	113,242	38,071	33.6
平成12年	45,428	20,465	45.0	113,364	39,345	34.7
平成13年	45,857	21,540	47.0	113,203	40,913	36.1
平成14年	46,497	22,611	48.6	113,428	42,511	37.5
平成15年	47,055	23,468	49.9	113,811	43,843	38.5
平成16年	47,729	24,054	50.4	114,091	44,548	39.0
平成17年	48,199	24,471	50.8	114,316	44,792	39.2
平成18年	48,719	24,728	50.8	114,124	44,822	39.3

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

国民健康保険給付状況

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	
件数		373,534	440,073	480,927	516,180	541,922	
および療養費	総額	5,798,228,173	6,738,327,493	7,296,181,786	8,257,630,610	8,615,221,658	
	保険者負担	4,133,398,231	4,806,969,359	5,286,123,425	6,075,351,318	6,415,789,137	
	一部負担金	1,341,907,684	1,623,727,796	1,716,204,805	1,916,068,253	1,997,729,254	
	他法負担金	322,922,258	307,630,338	293,853,556	266,211,039	201,703,267	
その他の給付	一時金 出産育児	件数	181	209	193	224	175
		金額	54,300,000	62,700,000	57,900,000	67,200,000	55,850,000
	葬祭費	件数	445	450	514	566	542
		金額	13,350,000	13,500,000	1,542,000	16,980,000	16,260,000

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

9. 社会福祉

(1) 児童福祉

1) 保育所、保育園の状況

- 市内の面積1k㎡当りの保育所の数をみると、東久留米市は1.16で、多摩地区の平均0.72を上回っています。施設の多い順に、26市中10位に位置しています。
- 保育園入所児童数を平成10年からみると、保育園数は増加していませんが、入所児童数は各年増加しています。
- 保育園では、幼児（3～5歳）の定員数はほぼ変化がありませんが、乳幼児（0～2歳）の定員数が増加しており、定員の総数は増加となっています。
- 保育待機児の状況を平成15年から平成19年にかけてみると、減少傾向となっているものの、各年100名以上が待機児となっています。特に2歳以上の待機児数が多くなっています。
- 保育園入所児童の保護者の勤務地をみると、「市内」の割合が31.4%で最も高くなっています。次いで「三多摩市町村」が27.6%、「23区内（中央3区を除く）」が22.4%となっています。
- 保育園入所の事由をみると、各年「外勤」が80%以上となっており、最も割合が高くなっています。次いで「自営」、「疾病」等の割合が高くなっています。
- 次世代育成支援行動計画実態調査によると、平日の保育サービスの利用希望は、0歳、1歳では、保育所を希望する割合が50%以上で最も高くなっています。一方、3歳～5歳では幼稚園を希望する割合が高くなり、50%以上となっています。
- 保育所の利用を希望する人の割合は、0歳、1歳で30%以上、2歳～5歳では25%前後となっており、特に0歳、1歳の利用希望が多くなっています。

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

保育所数、定員数、入所児童数（平成 18 年 4 月 1 日）

	施設数	定員	入所児童数	面積当たり (k m ²) 施設数	定員に対する 入所数の割合
東京都	1,648	162,357	160,323	0.75	98.7%
区部	1,065	104,089	101,093	1.71	97.1%
多摩地域	565	57,143	58,541	0.49	102.4%
八王子市	82	8,712	8,907	0.44	102.2%
立川市	28	3,040	2,957	1.15	97.3%
武蔵野市	14	1,287	1,271	1.30	98.8%
三鷹市	24	1,959	1,901	1.45	97.0%
青梅市	32	2,991	3,134	0.31	104.8%
府中市	32	3,422	3,451	1.09	100.8%
昭島市	20	2,452	2,419	1.15	98.7%
調布市	26	2,498	2,601	1.21	104.1%
町田市	48	4,236	4,600	0.67	108.6%
小金井市	11	1,154	1,157	0.97	100.3%
小平市	18	1,852	1,902	0.88	102.7%
日野市	24	2,371	2,560	0.87	108.0%
東村山市	16	1,572	1,714	0.93	109.0%
国分寺市	12	1,130	1,242	1.05	109.9%
国立市	11	1,095	1,072	1.35	97.9%
福生市	12	1,175	1,222	1.17	104.0%
狛江市	9	872	812	1.41	93.1%
東大和市	15	1,645	1,673	1.11	101.7%
清瀬市	13	1,052	1,037	1.28	98.6%
東久留米市	15	1,500	1,497	1.16	99.8%
武蔵村山市	11	1,626	1,667	0.72	102.5%
多摩市	17	2,125	2,174	0.81	102.3%
稲城市	13	1,444	1,457	0.72	100.9%
羽村市	12	1,151	1,186	1.21	103.0%
あきる野市	15	1,568	1,657	0.20	105.7%
西東京市	22	2,084	2,170	1.39	104.1%

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

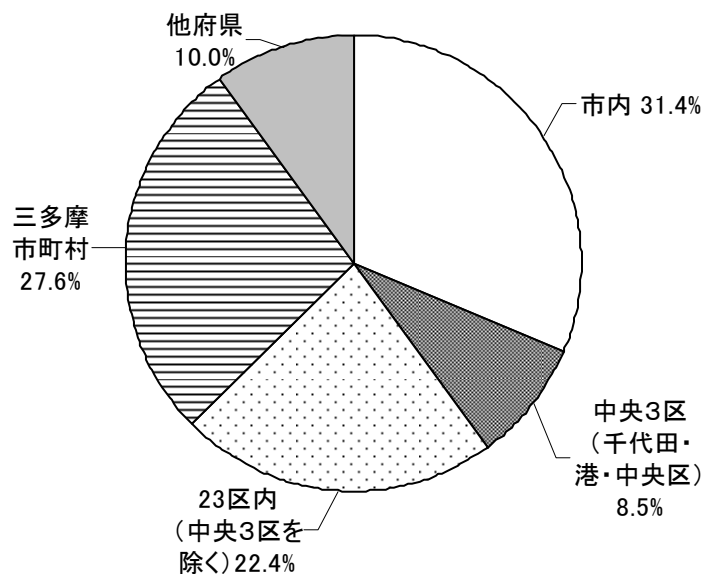
保育園入所児童数の推移（私立を含む）

単位：(人)

	保育園数	定員			年間入所児童数		
		総数	乳幼児 (0～2歳)	幼児 (3～5歳)	総数	乳児	幼児
平成10年	15	1,419	506	913	16,286	6,289	9,997
平成11年	15	1,447	546	901	16,701	6,363	10,338
平成12年	15	1,447	546	901	16,701	6,642	10,059
平成13年	15	1,457	566	891	16,958	6,573	10,385
平成14年	15	1,457	566	891	17,240	6,693	10,547
平成15年	15	1,472	566	906	17,777	6,958	10,819
平成16年	15	1,472	566	906	18,225	7,139	11,086
平成17年	15	1,472	562	910	18,245	7,070	11,175
平成18年	15	1,495	587	908	18,339	7,113	11,226
平成19年	15	1,499	591	908	18,586	7,291	11,295

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

保育園入所児童の保護者の勤務地別状況



出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

保育園入所の事由

単位：(人)

	総数	外勤	求職	内職	自営	疾病	身障	看護	出産	その他
平成 15 年	1,499	1,296	9	20	107	30	2	17	8	10
平成 16 年	1,541	1,328	11	37	82	29	6	19	1	28
平成 17 年	1,536	1,337	0	35	80	37	5	22	0	20
平成 18 年	1,557	1,323	5	4	106	32	3	23	12	49
平成 19 年	1,572	1,296	7	9	125	35	9	26	19	46
構成比		82.4%	0.4%	0.6%	8.0%	2.2%	0.6%	1.7%	1.2%	2.9%

出典：東久留米市『統計東久留米』（各年）

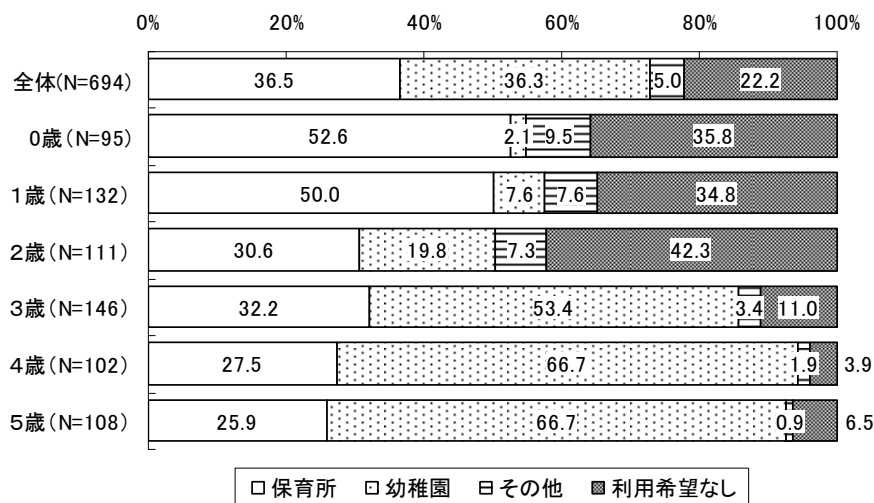
保育待機児の状況

単位：(人)

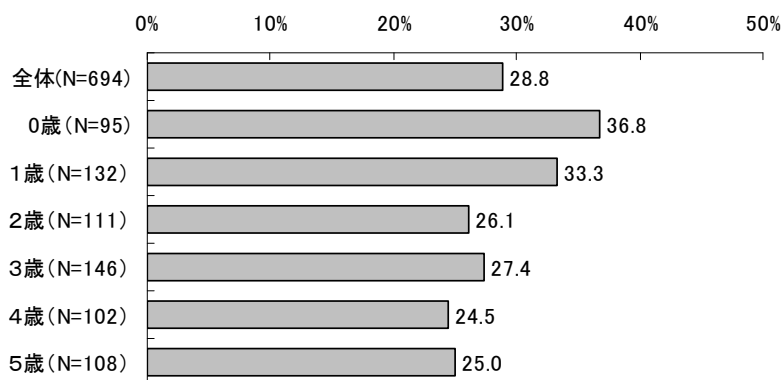
	総数	0歳	1歳	2歳以上
平成 15 年	163	33	48	82
平成 16 年	152	22	42	88
平成 17 年	135	33	24	78
平成 18 年	116	25	33	58
平成 19 年	121	18	30	73

出典：東久留米市『統計東久留米』（各年）

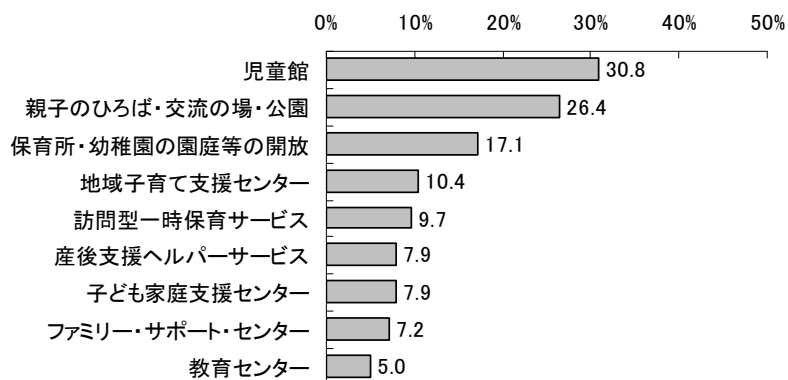
平日の保育サービスの利用希望状況（年齢別）



保育所希望者の割合（年齢別）



子育てサービスの利用希望状況



出典：東久留米市『東久留米市次世代育成支援行動計画実態調査報告書』（平成16年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

2) 児童手当の状況

- 児童扶養手当等の受給者数を平成14年から平成19年にかけてみると、増加傾向となっています。特に児童手当は平成14年から平成19年にかけて、54.7%の増加となっています。

3) 児童館、学童クラブの状況

- 児童館登録者数を、平成15年から平成19年にかけてみると、各年増加となっています。特に平成18年から平成19年にかけては登録者数が4,500人から7,112人へと、2,600人以上増加しています。
- 児童館の利用者数は、平成15年から平成17年にかけて減少となっていますが、平成17年から平成18年にかけて増加となっています。
- 面積1k㎡当りの児童館施設数についてみると、東久留米市は0.31で、施設の多い順に、26市中11位となっています。年少人口1,000人当りで見ると、0.26で、26市中16位となっています。
- 学童クラブの状況を見ると、年少人口1,000人当りの定員数は61.74人で、定員数の多い順に、26市中4位となっています。また年少人口1,000人当りの施設数は0.97で、施設の多い順に、26市中8位となっています。

児童に対する手当の受給者数および医療助成対象者数の推移

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	増減率 (H14→H18)
児童扶養手当	714	739	771	790	765	7.1%
児童手当	3,865	3,998	5,521	4,714	5,980	54.7%
児童育成手当	941	1,012	1,065	1,096	1,115	18.5%
乳幼児医療助成	5,455	6,228	6,301	6,258	6,533	19.8%
ひとり親医療助成	1,605	1,699	1,781	1,860	1,831	14.1%

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

児童館登録者数及び児童館利用状況

	登録者数	利用者数	
平成15年	4,323人	平成14年度	156,519人
平成16年	4,288人	平成15年度	142,293人
平成17年	4,655人	平成16年度	135,479人
平成18年	4,500人	平成17年度	127,631人
平成19年	7,112人	平成18年度	165,112人

※登録者数は各年4月1日時点

出典：東久留米市子育て支援課（各年）

児童館、学童クラブの状況（平成18年3月31日）

	児童館施設数					学童クラブ					
	総数	公立	私立	面積当り施設数	年少人口1000人当り施設数	施設数	定員	登録児数	面積当り施設数	年少人口1000人当り施設数	年少人口1000人当り定員数
東京都	627	623	4	0.29	0.43	1,395	71,626	71,836	0.64	0.95	49.01
区部	488	485	3	0.78	0.53	932	45,355	46,067	1.50	1.00	48.82
多摩地域	139	138	1	0.12	0.26	461	26,212	25,719	0.40	0.87	49.56
八王子市	12	12		0.06	0.17	63	4,523	3,713	0.34	0.87	62.58
立川市	9	8	1	0.37	0.40	24	1,150	1,203	0.98	1.06	50.88
武蔵野市	1	1		0.09	0.07	13	649	582	1.21	0.91	45.38
三鷹市	2	2		0.12	0.10	20	1,070	1,079	1.21	0.97	51.74
青梅市						17	1,240	1,059	0.16	0.87	63.60
府中市	11	11		0.37	0.33	22	1,649	1,649	0.75	0.66	49.67
昭島市	1	1		0.06	0.07	15	700	781	0.87	1.01	47.30
調布市	12	12		0.56	0.46	18	1,460	1,130	0.84	0.69	56.19
町田市	3	3		0.04	0.05	35	1,540	2,090	0.49	0.62	27.32
小金井市	4	4		0.35	0.30	9	540	564	0.79	0.67	40.06
小平市	1	1		0.05	0.04	23	940	1,007	1.12	0.94	38.54
日野市	8	8		0.29	0.35	22	1,411	1,325	0.80	0.96	61.70
東村山市	5	5		0.29	0.26	16	791	1,028	0.93	0.82	40.47
国分寺市	6	6		0.52	0.42	11	559	542	0.96	0.77	39.35
国立市	3	3		0.37	0.32	7	410	506	0.86	0.75	43.64
福生市	3	3		0.29	0.38	8	395	406	0.78	1.02	50.29
狛江市	2	2		0.31	0.23	10	425	383	1.56	1.16	49.45
東大和市	6	6		0.44	0.52	10	480	515	0.74	0.87	41.83
清瀬市	3	3		0.29	0.31	9	550	591	0.88	0.92	56.29
東久留米市	4	4		0.31	0.26	15	950	767	1.16	0.97	61.74
武蔵川市	2	2		0.13	0.19	8	470	454	0.52	0.77	45.20
多摩市	9	9		0.43	0.52	17	1,335	1,058	0.81	0.98	77.28
稲城市	5	5		0.28	0.40	16	570	574	0.89	1.29	46.06
羽村市	3	3		0.30	0.36	8	390	458	0.81	0.96	46.85
あきる野市	9	9		0.12	0.78	10	400	508	0.14	0.86	34.52
西東京市	12	12		0.76	0.48	25	1,180	1,315	1.58	1.01	47.67

※年少人口は「住民基本台帳」（平成19年1月1日）による
 ※面積は東京都総務局統計部人口統計課「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（平成19年3月）による

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

(2) 高齢者福祉

1) 高齢者の状況

- 65歳以上の高齢者人口の推移をみると、東久留米市では、平成15年の19,075人から、平成19年には23,340人へと、高齢者人口は5年間で4,000人以上増加しています。
- 65歳以上の高齢者が全人口に占める割合、高齢化率は、平成19年に20.41%となっており、多摩地区の平均18.43%、東京都の平均18.90%を上回っています。また平成19年には、高齢化率の高い順に、26市中3位となっています。
- 高齢者のいる世帯状況をみると、65歳以上の高齢者の単身世帯が、全世帯に占める割合は8.7%で、割合の高い順に、26市中5位となっています。また、高齢夫婦世帯の割合では、26市中1位となっています。

2) 介護保険について

- 介護保険の要介護認定者数は平成14年から平成18年にかけて増加しています。特に要介護3の認定者数の増加率は65.7%で、平成14年の248人から平成18年の411人へと、倍近くの増加となっています。
- 平成18年の要介護認定者の構成比をみると、要介護1が24.0%で、認定者全体に占める割合が最も高くなっています。
- 第一号被保険者における要介護認定率をみると、平成18年1月末の認定率は11.8%で、認定率の低さでは26市中2位となっています。
- 65歳以上の介護保険第1号被保険者数は、平成14年から平成18年にかけて増加しています。特に75歳以上の後期高齢者は、平成14年から平成18年にかけての5年間で36.3%増加しています。
- 市に在住する高齢者の中で、75歳以上の後期高齢者の占める割合が高くなってきています。後期高齢者は介護を必要とする状態になる可能性が高く、今後市の要介護認定者が増加していくことが見込まれます。
- 介護保険の認定率が比較的低く、高齢化率の上昇がありながらも、維持をしている状況にあることから、高齢者自身による健康づくりや、生活習慣病予防への取り組みが一定の効果을あげているものと考えられます。
- 65歳以上の第一号被保険者1,000人に対する介護老人福祉施設数は、0.18となっており、多摩地域の平均0.25を下回っています。面積1k㎡当たりの施設数は0.31で、多摩地域の平均0.23を上回っています。

介護保険における要介護認定者の状況（平成18年度）

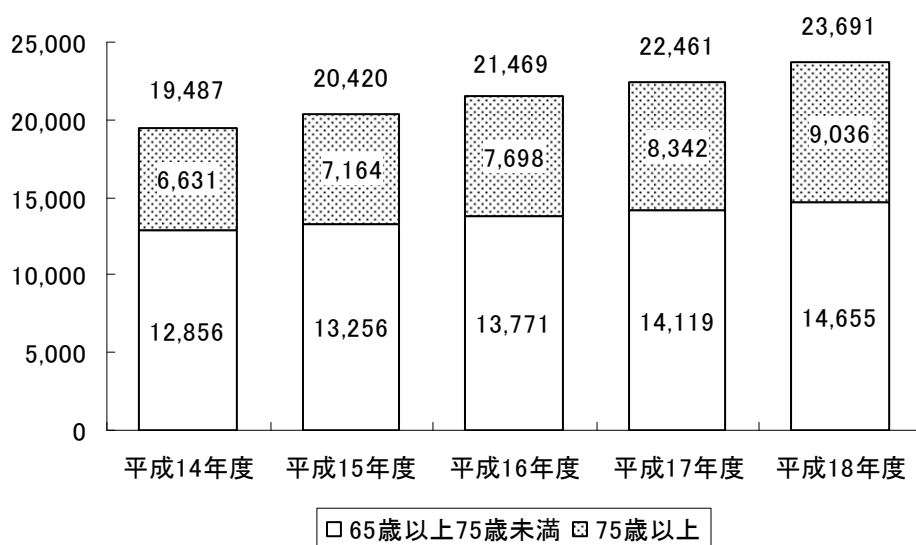
	第1号 被保険者数 (1月末)	要介護(要支援) 認定者数(1月末)		第1号 被保険者における 認定率
		第1号	第2号	
東京都	2,359,242	367,824	13,387	15.6%
区部	1,615,429	257,371	8,850	15.9%
市部	723,458	107,372	4,399	14.8%
八王子市	97,485	15,750	649	16.2%
立川市	31,167	4,378	200	14.0%
武蔵野市	25,614	4,648	120	18.1%
三鷹市	31,205	5,382	173	17.2%
青梅市	24,143	2,823	154	11.7%
府中市	40,598	6,405	224	15.8%
昭島市	20,148	3,147	138	15.6%
調布市	37,856	6,182	214	16.3%
町田市	77,386	11,746	481	15.2%
小金井市	19,714	3,224	94	16.4%
小平市	33,237	4,502	183	13.5%
日野市	32,363	5,000	189	15.4%
東村山市	28,854	4,408	187	15.3%
国分寺市	20,722	2,848	94	13.7%
国立市	12,928	1,775	84	13.7%
福生市	10,404	1,373	71	13.2%
狛江市	15,189	2,281	79	15.0%
東大和市	15,473	1,950	204	12.6%
清瀬市	15,550	2,330	90	15.0%
東久留米市	23,534	2,772	107	11.8%
武蔵山市	12,258	1,568	81	12.8%
多摩市	24,870	2,702	161	10.9%
稲城市	11,480	1,431	77	12.5%
羽村市	9,252	1,202	62	13.0%
あきる野市	15,542	2,130	97	13.7%
西東京市	36,486	5,415	186	14.8%

出典：東京都『東京都統計年鑑平成18年』（平成18年）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

高齢者（第一号被保険者）数の推移

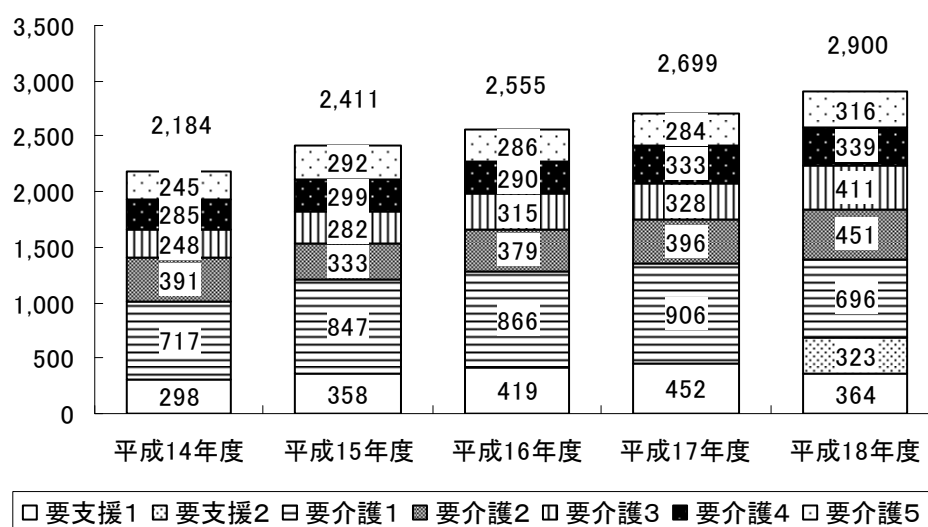
	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		増減率 (H14→H18)
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
高齢者総数	19,487	100%	20,420	100%	21,469	100%	22,461	100%	23,691	100%	21.6%
65歳以上 75歳未満	12,856	66.0%	13,256	64.9%	13,771	64.1%	14,119	62.9%	14,655	61.9%	14.0%
75歳以上	6,631	34.0%	7,164	35.1%	7,698	35.9%	8,342	37.1%	9,036	38.1%	36.3%



出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

介護保険要介護認定者数の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	構成比 (H18)	増減率 (H14→H18)
総数	2,184	2,411	2,555	2,699	2,900	100.0%	32.8%
要支援1	298	358	419	452	364	12.6%	22.1%
要支援2	—	—	—	—	323	11.1%	—
要介護1	717	847	866	906	696	24.0%	-2.9%
要介護2	391	333	379	396	451	15.6%	15.3%
要介護3	248	282	315	328	411	14.2%	65.7%
要介護4	285	299	290	333	339	11.7%	18.9%
要介護5	245	292	286	284	316	10.9%	29.0%



出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

介護保険被保険者数・認定者・受給者の状況（平成18年度）

	要介護（支援） 認定者数（人）	サービス受給者数（人）			要介護（支援）認定者における サービス受給者数の割合（%）		
		居宅介護 （支援）	地域 密着型	施設介護	居宅介護 （支援）	地域密着型	施設介護
	（1月末）	（1月分）	（1月末）	（1月分）	（1月末）	（1月分）	（1月末）
東京都	367,824	222,120	12,563	58,894	60.4%	3.4%	26.5%
区部	257,371	158,027	8,940	37,983	61.4%	3.5%	24.0%
市部	107,372	62,556	3,523	20,049	58.3%	3.3%	32.0%
八王子市	15,750	9,002	404	2,664	57.2%	2.6%	29.6%
立川市	4,378	2,640	221	930	60.3%	5.0%	35.2%
武蔵野市	4,648	2,903	108	793	62.5%	2.3%	27.3%
三鷹市	5,382	3,227	215	847	60.0%	4.0%	26.2%
青梅市	2,823	1,399	43	783	49.6%	1.5%	56.0%
府中市	6,405	3,696	177	1,051	57.7%	2.8%	28.4%
昭島市	3,147	1,661	133	664	52.8%	4.2%	40.0%
調布市	6,182	3,555	213	948	57.5%	3.4%	26.7%
町田市	11,746	7,055	518	1,921	60.1%	4.4%	27.2%
小金井市	3,224	1,841	138	505	57.1%	4.3%	27.4%
小平市	4,502	2,500	182	927	55.5%	4.0%	37.1%
日野市	5,000	2,949	72	953	59.0%	1.4%	32.3%
東村山市	4,408	2,375	111	961	53.9%	2.5%	40.5%
国分寺市	2,848	1,778	90	562	62.4%	3.2%	31.6%
国立市	1,775	1,023	79	380	57.6%	4.5%	37.1%
福生市	1,373	772	30	337	56.2%	2.2%	43.7%
狛江市	2,281	1,340	75	359	58.7%	3.3%	26.8%
東大和市	1,950	1,101	69	451	56.5%	3.5%	41.0%
清瀬市	2,330	1,430	71	410	61.4%	3.0%	28.7%
東久留米市	2,772	1,757	106	484	63.4%	3.8%	27.5%
武蔵村山市	1,568	900	64	397	57.4%	4.1%	44.1%
多摩市	2,702	1,638	78	551	60.6%	2.9%	33.6%
稲城市	1,431	947	27	353	66.2%	1.9%	37.3%
羽村市	1,202	617	52	265	51.3%	4.3%	42.9%
あきる野市	2,130	1,081	22	564	50.8%	1.0%	52.2%
西東京市	5,415	3,369	225	989	62.2%	4.2%	29.4%

出典：東京都『東京都統計年鑑平成18年』（平成18年）

施設状況（平成18年10月1日）

市町村名	老人福祉施設					介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	第1号被保険者 1,000人に対する 介護老人福祉施設数	面積当たり 介護老人福祉施設数
	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	老人福祉センター	老人(在宅)介護支援センター				
東京都	453	33	44	208	168	365	0.16	0.17
区部	256	13	23	135	85	184	0.12	0.30
多摩地域	190	19	21	71	79	177	0.25	0.23
八王子市	8	4	1	3		21	0.23	0.11
立川市	12		2	5	5	6	0.20	0.25
武蔵野市	9	1	2	1	5	4	0.16	0.37
三鷹市	8	1	1	1	5	3	0.10	0.18
青梅市	7	2		3	2	24	1.04	0.23
府中市	16	2		2	12	7	0.18	0.24
昭島市	5	2	1	2		4	0.21	0.23
調布市	2		1	1		4	0.11	0.19
町田市	9	1	2	6		13	0.18	0.18
小金井市	2			2		2	0.10	0.18
小平市	4			1	3	6	0.19	0.29
日野市	13	1		3	9	3	0.10	0.11
東村山市	4	2	2			7	0.25	0.41
国分寺市	5		1		4	3	0.15	0.26
国立市	3			3		2	0.16	0.25
福生市	4			1	3	4	0.40	0.39
狛江市	5			1	4	2	0.14	0.31
東大和市	3			1	2	4	0.27	0.30
清瀬市	9	1	1	4	3	5	0.33	0.49
東久留米市	7			7		4	0.18	0.31
武蔵村山市	9			6	3	2	0.17	0.13
多摩市	7		2	5		4	0.17	0.19
稲城市	4		1		3	3	0.28	0.17
羽村市	4			2	2	3	0.35	0.30
あきる野市	6	1	2		3	13	0.88	0.18
西東京市	16	1	1	6	8	8	0.23	0.50

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

(3) 障害者福祉

- 身体障害者手帳の発行数は、平成9年の170から、平成18年には361に増加しています。
- 障害別に身体障害者手帳所持者の状況を見ると、平成19年には「肢体不自由」の割合が最も高く、52.8%となっています。
- 平成14年から平成19年にかけての増減率を見ると、「聴覚又は平衡機能の障害」の増加が最も割合が高く、32.9%となっています。
- 人口100人当たりの身体障害者手帳交付台帳登録数は3.35人で、数の多い順に、26市中9位となっています。
- 知的障害者の状況を見ると、平成16年から平成18年にかけて増加となっています。人口100人当たりの知的障害者「愛の手帳」交付数は0.61人で、数の多い順に、26市中5位となっています。
- 精神障害者保健福祉手帳の申請件数を見ると、平成16年から平成18年にかけて増加しています。申請件数の増加とともに、自立支援医療（旧精神通院公費負担医療）の受給者数も、平成16年から平成19年にかけて増加しています。

身体障害者手帳発行数

	総数	等級					
		1級	2級	3級	4級	5級	6級
平成9年	170	72	30	20	32	11	5
平成10年	365	155	76	60	54	12	8
平成11年	396	150	88	58	70	23	7
平成12年	326	131	46	55	58	17	19
平成13年	248	94	33	41	57	11	12
平成14年	306	122	48	52	62	12	10
平成15年	271	99	45	39	63	13	12
平成16年	326	115	46	56	83	17	9
平成17年	362	113	63	49	104	15	18
平成18年	361	132	52	59	79	20	19

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

身体障害者手帳所持者数の推移

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	構成比	増減率 H15→H19
総数	3,273	3,426	3,576	3,803	3,920	100.0%	19.8%
視覚障害	252	262	271	297	298	7.6%	18.3%
聴覚又は平衡 機能の障害	258	275	287	321	343	8.8%	32.9%
音声又は言語 機能の障害	55	61	67	74	70	1.8%	27.3%
肢体不自由	1,796	1,866	1,928	2,011	2,071	52.8%	15.3%
内部障害	912	962	1,023	1,100	1,138	29.0%	24.8%

出典：東久留米市『統計東久留米』（各年）

心身障害児童の措置状況

	総数	肢体不自由児	知的障害児
平成 15 年	34	12	22
平成 16 年	35	13	22
平成 17 年	34	10	24
平成 18 年	34	7	27
平成 19 年	35	8	27

出典：東久留米市『統計東久留米』（各年）

年齢別知的障害者数の推移

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
18 歳未満	157	161	184
18 歳以上	433	458	481
計	590	619	665

出典：東久留米市『東久留米市障害福祉計画』（平成 19 年 3 月）

等級別知的障害者数の推移

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
1 度	22	22	23
2 度	192	200	215
3 度	184	187	190
4 度	192	210	237
計	590	619	665

出典：東久留米市『東久留米市障害福祉計画』（平成 19 年 3 月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

精神保健福祉手帳申請件数の推移

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
1級	41	34	28
2級	112	134	76
3級	43	54	33
計	196	222	137

出典：東久留米市『東久留米市障害福祉計画』（平成 19 年 3 月）

自立支援医療（旧精神通院公費負担医療）受給者の推移

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
650 件	1,929 件	2,120 件

出典：東久留米市『東久留米市障害福祉計画』（平成 19 年 3 月）

身体障害者手帳、知的障害者「愛の手帳」交付数（平成 20 年 7 月）

	人口	身体障害者手帳 交付台帳登録数	知的障害者 「愛の手帳」交付数	人口 100 人当たり	
		(7 月末)	(7 月末)	身体障害者手帳 交付台帳登録数	知的障害者 「愛の手帳」交付数
東京都	12,886,838	432,718	63,131	3.36	0.49
区部	8,727,326	298,267	40,474	3.42	0.46
市部	4,072,826	130,316	22,018	3.20	0.54
八王子市	570,591	16,409	3,052	2.88	0.53
立川市	176,529	6,258	1,068	3.55	0.60
武蔵野市	138,767	3,787	844	2.73	0.61
三鷹市	181,706	5,235	868	2.88	0.48
青梅市	141,638	6,108	775	4.31	0.55
府中市	251,305	7,719	1,301	3.07	0.52
昭島市	111,655	3,807	665	3.41	0.60
調布市	221,472	6,917	1,066	3.12	0.48
町田市	415,816	13,809	2,563	3.32	0.62
小金井市	115,578	2,815	500	2.44	0.43
小平市	186,354	5,691	1,029	3.05	0.55
日野市	179,948	5,228	865	2.91	0.48
東村山市	147,621	6,625	917	4.49	0.62
国分寺市	119,686	3,082	559	2.58	0.47
国立市	73,357	2,257	398	3.08	0.54
福生市	60,430	2,051	265	3.39	0.44
狛江市	78,301	2,363	352	3.02	0.45
東大和市	81,363	2,753	468	3.38	0.58
清瀬市	73,614	4,096	466	5.56	0.63
東久留米市	115,705	3,881	711	3.35	0.61
武蔵村山市	68,786	2,778	468	4.04	0.68
多摩市	149,753	4,267	775	2.85	0.52
稲城市	81,463	2,225	322	2.73	0.40
羽村市	57,141	1,515	279	2.65	0.49
あきる野市	80,242	2,491	480	3.10	0.60
西東京市	194,005	6,149	962	3.17	0.50

※東京都には島しょを含む。

出典：東京都福祉保健局『月報（福祉・衛生行政統計）』（平成 20 年 7 月）

(4) 低所得者福祉

- 生活保護の状況をみると、平成20年4月の被保護世帯は861世帯です。
- 人口1,000人に占める生活保護を受けている人の割合、保護率は10.7%で、保護率の高さ順でみると、26市中16位に位置しています。

生活保護の状況（平成20年4月）

	人口		生活保護		保護率‰ (人口1,000人に占める割合)
	世帯	人員(A)	世帯	人員(B)	
東京都	6,129,149	12,838,856	153,657	202,667	15.8
区部	4,328,138	8,694,304	116,237	150,149	17.3
市部	1,766,807	4,058,267	36,683	51,480	12.7
八王子市	237,933	567,305	5,812	8,569	15.1
立川市	77,884	175,995	2,773	3,821	21.7
武蔵野市	71,043	138,621	1,345	1,630	11.8
三鷹市	87,161	180,948	2,104	2,799	15.5
青梅市	53,814	141,701	1,045	1,429	10.1
府中市	110,322	249,177	2,492	3,545	14.2
昭島市	46,551	111,714	1,106	1,507	13.5
調布市	105,160	220,401	1,662	2,129	9.7
町田市	171,773	414,508	3,316	4,901	11.8
小金井市	55,457	115,209	779	980	8.5
小平市	80,171	185,371	1,582	2,206	11.9
日野市	79,681	179,383	1,125	1,565	8.7
東村山市	61,216	147,185	1,742	2,431	16.5
国分寺市	56,568	119,109	596	768	6.4
国立市	34,039	72,991	480	608	8.3
福生市	26,924	60,438	631	841	13.9
狛江市	38,314	78,251	642	831	10.6
東大和市	32,540	81,291	854	1,325	16.3
清瀬市	30,421	73,512	1,013	1,410	19.2
東久留米市	47,520	115,298	861	1,234	10.7
武蔵村山市	26,366	68,476	822	1,241	18.1
多摩市	65,838	149,520	1,181	1,807	12.1
稲城市	32,907	81,191	530	799	9.8
羽村市	23,140	56,879	302	407	7.2
あきる野市	28,755	80,337	373	564	7.0
西東京市	85,309	193,456	1,515	2,133	11.0

出典：東京都福祉保健局『福祉行政・衛生行政統計』（平成20年4月）

10. 教育・文化等

(1) 幼児教育

- 市立幼稚園の学級数、園児数の推移を平成15年からみると、学級数は変化がなく、園児数は減少傾向となっています。
- 市立幼稚園は平成20年度末で閉園となります。

市立幼稚園の学級数、園児数の推移

	学級数	総数(人)
平成15年	6	189
平成16年	6	179
平成17年	6	171
平成18年	6	145
平成19年	6	132

市立幼稚園就園状況

幼稚園名	5歳児(人)
上の原幼稚園	20
下里幼稚園	16
大道幼稚園	32
合計	68

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』(平成20年3月)

私立幼稚園等就園状況(平成20年)

幼稚園名		満3歳児(人)	3歳児(人)	4歳児(人)	5歳児(人)	計(人)
市内	久留米幼稚園	—	19	21	38	78
	落合幼稚園	—	73	76	76	225
	神山幼稚園	—	44	46	33	123
	豊島なでしこ幼稚園	—	33	53	35	121
	久留米神明幼稚園	—	73	103	102	278
	前沢幼稚園	—	85	105	93	283
	緑ヶ丘幼稚園	2	34	34	23	93
	自由学園幼児生活団	—	8	5	8	21
市内の私立幼稚園園児計		2	369	443	408	1,222
市外	西東京市	—	17	15	28	60
	清瀬市	—	45	27	25	97
	東村山市	—	29	48	41	118
	小平市	—	50	76	57	183
	その他	—	23	16	17	56
私立幼稚園 園児計		2	533	625	576	1,736
類似施設	こひつじ園	—	4	1	3	8
	たんぽぽ幼児教室	—	2	7	1	10
合計		2	539	633	580	1,754

※「満3歳児」は、満3歳になった学年の途中からでも受け入れる「満3歳児保育」を指す

出典：東久留米市『平成20年度私立幼稚園就園状況』(平成20年9月)

(2) 義務教育

1) 小学校の状況

- 市立小学校の児童数の推移を平成10年からみると、平成10年から平成14年にかけて減少した後、平成15年から平成18年までは増加傾向となっています。平成18年から平成19年にかけては再度減少となっています。
- 小学校当りの児童数は398人で、児童数の少なさでは、26市中4位となっています。1学級当りの児童数は平成10年から減少傾向となっています。
- 平成19年5月の市内小学校の児童数をみると、1学級当りの児童数は概ね30～36人となっています。
- 一方、第四小学校、第八小学校では、児童数および学級数が少なく、1学級当りの児童数が、第四小学校で13.2人、第八小学校で19.2人となっています。その他、第六小学校は25.3人、下里小学校は21.7人であり、市内の学校で、児童数の偏りがみられます。

市立小学校教員数および児童数の推移

	学校数	教員数(人)	学級数		児童数(人)		1学級当り児童数(人)
平成10年	16	307	199	(8)	6,212	(29)	31.2
平成11年	16	305	193	(8)	6,079	(30)	31.5
平成12年	16	300	192	(9)	5,986	(37)	31.2
平成13年	16	304	195	(9)	5,979	(36)	30.7
平成14年	16	314	196	(8)	5,949	(34)	30.4
平成15年	16	312	195	(8)	5,951	(38)	30.5
平成16年	16	315	196	(7)	6,017	(43)	30.7
平成17年	15	313	205	(7)	6,109	(45)	29.8
平成18年	15	314	202	(7)	6,184	(45)	30.6
平成19年	15	313	195	(8)	6,125	(52)	30.6

※ () 内は支援学級数及び支援学級児童数の再掲

※教員数については本務者のみ

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』(平成20年3月)

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

市立小学校別児童数（平成 19 年 5 月 1 日）

学校名	児童数(人)	学級数	特別支援 学級数	教員数(人) (兼務者を 含む)	1教員当りの 児童数(人)	1学級当りの 児童数(人)
総数	6,125	195	8	335	18.3	31.4
第一小学校	545	16	-	26	21.0	34.1
第二小学校	725	20	-	30	24.2	36.3
第三小学校	659	19	3	35	18.8	34.7
第四小学校	79	6	-	12	6.6	13.2
第五小学校	541	18	-	25	21.6	30.1
第六小学校	228	9	-	15	15.2	25.3
第七小学校	530	16	3	39	13.6	33.1
第八小学校	115	6	-	13	8.8	19.2
第九小学校	564	18	-	28	20.1	31.3
第十小学校	398	12	-	19	20.9	33.2
小山小学校	363	12	-	19	19.1	30.3
神宝小学校	416	13	2	25	16.6	32.0
南町小学校	421	12	-	19	22.2	35.1
本村小学校	411	12	-	18	22.8	34.3
下里小学校	130	6	-	12	10.8	21.7

※特別支援学級は外数

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

学校数、在学者数、本務教員数の状況（平成19年5月1日）

	小学校(国・公・私立)				中学校(国・公・私立)			
	学校数	児童数	本務教員数	1学校当り児童数	学校数	生徒数	本務教員数	1学校当り生徒数
東京都	1,382	588,374	30,650	426	826	304,555	18,416	369
区部	896	368,153	19,330	411	545	197,645	11,840	363
多摩地域	469	218,897	11,112	467	266	106,203	6,369	399
八王子市	70	29,586	1,516	423	46	16,240	982	353
立川市	20	8,863	460	443	9	3,776	226	420
武蔵野市	15	6,730	380	449	10	4,001	234	400
三鷹市	16	8,381	420	524	9	3,731	225	415
青梅市	17	8,085	403	476	11	4,046	260	368
府中市	24	13,670	639	570	12	5,883	332	490
昭島市	16	6,180	336	386	7	3,005	176	429
調布市	22	10,667	521	485	10	4,911	281	491
町田市	42	24,257	1,166	578	24	11,353	660	473
小金井市	10	6,041	270	604	8	3,354	202	419
小平市	21	10,307	513	491	11	4,949	275	450
日野市	18	8,974	450	499	8	3,845	225	481
東村山市	15	7,821	371	521	11	4,454	254	405
国分寺市	11	5,894	279	536	6	2,818	149	470
国立市	11	5,051	271	459	5	2,589	140	518
福生市	7	3,091	161	442	3	1,520	86	507
狛江市	6	3,184	166	531	4	1,196	89	299
東大和市	10	4,617	235	462	5	1,994	125	399
清瀬市	10	4,264	220	426	6	1,743	121	291
東久留米市	16	6,371	332	398	9	2,907	189	323
武蔵村山市	9	4,154	221	462	5	1,945	127	389
多摩市	22	6,889	422	313	12	3,909	242	326
稲城市	11	4,990	244	454	7	1,991	142	284
羽村市	7	3,385	172	484	3	1,618	88	539
あきる野市	13	4,850	276	373	7	2,409	157	344
西東京市	19	9,448	473	497	11	4,515	250	410

※学校数は分校を含む

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

II. 東久留米市の現状等の整理・分析

2) 中学校の状況

- 中学校当りの生徒数は323人で、26市中4位となっています。
- 市立中学校の生徒数の推移を平成10年からみると、生徒数は減少傾向となっています。また学級数、教員数も減少傾向となっており、1学級当りの生徒数は、概ね33人前後で推移しています。
- 平成19年5月の市内中学校の状況をみると、東中学校および下里中学校で、学級数が10以下となっています。

市立中学校教育および生徒数

	学校数	教員数	学級数	生徒数	1学級当り 生徒数
平成10年	7	174	95 (4)	3,221 (21)	33.9
平成11年	7	167	92 (4)	3,072 (17)	33.4
平成12年	7	167	85 (5)	2,932 (21)	34.5
平成13年	7	162	80 (5)	2,850 (20)	35.6
平成14年	7	164	77 (4)	2,751 (13)	35.7
平成15年	7	163	77 (4)	2,695 (19)	35.0
平成16年	7	163	86 (2)	2,608 (15)	30.3
平成17年	7	167	79 (4)	2,605 (27)	33.0
平成18年	7	169	79 (5)	2,583 (27)	32.7
平成19年	7	165	79 (4)	2,647 (27)	33.5

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

市立中学校別児童数（平成19年5月1日）

	生徒数	学級数	特別支援 学級数	教員数 (兼務者を含む)	1教員当りの 生徒数	1学級当りの 生徒数
総数	2,647	75	5	199	13.3	35.3
久留米中学校	492	14	-	32	15.4	35.1
東中学校	241	7	2	35	6.9	34.4
西中学校	366	10	-	24	15.3	36.6
南中学校	439	13	-	30	14.6	33.8
大門中学校	419	12	-	26	16.1	34.9
下里中学校	338	9	-	20	16.9	37.6
中央中学校	352	10	3	32	11.0	35.2

※特別支援学級は外数

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

国・公立（市立を除く）学校の現況（平成19年5月1日）

	敷地面積(m ²)	建物面積(m ²)	生徒数(人)	教員数(人)	他の職員数(人)
都立久留米養護学校	45,261	11,675	40	31	28
東京学芸大学附属養護学校	22,366	3,820	70	33	15
都立久留米高等学校(定時制)	30,722	14,832	139	14	-
都立東久留米総合高等学校	30,722	14,832			
(全日制)			239	25	11
(定時制)			57	6	-
都立久留米西高等学校	31,950	10,775	695	43	6

※職員数は本務者のみ

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

私立学校の現況（平成19年5月1日）

	敷地面積(m ²)	建物面積(m ²)	生徒数(人)	教員数(人)	他の職員数(人)
自由学園	99,922	24,031	981	75	50
クリスチャンアカデミー・イン・ジャパン	18,346	8,315	460	68	29

※自由学園の生徒数(人)は最高学部(大学程度)を含む

※職員数は本務者のみ

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

奨学生申請者数および決定者数

		申請者数(A)	決定者数(B)	申請者に対する決定者の割合
平成15年		21	17	81.0
平成16年		18	17	94.4
平成17年		15	14	93.3
平成18年		28	23	82.1
平成19年		32	31	96.9
内訳	給付	32	31	96.9
	貸付	-	-	-

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

小学校の就学援助受給児童の推移

	全児童数	就学援助受給者数		合計	比率(%) 全児童に 占める割合
		要保護児童数	準要保護児童数		
平成9年度	6,368	27	515	542	8.5%
平成10年度	6,212	34	569	603	9.7%
平成11年度	6,079	42	657	699	11.5%
平成12年度	5,986	61	687	748	12.5%
平成13年度	5,979	61	806	867	14.5%
平成14年度	5,949	59	846	905	15.2%
平成15年度	5,951	64	870	934	15.7%
平成16年度	6,017	65	991	1,056	17.6%
平成17年度	6,109	61	837	898	14.7%
平成18年度	6,184	61	797	858	13.9%
平成19年度	6,125	71	774	845	13.8%

※児童数は各年度5月1日現在の学校基本調査に基づく。要・準要保護受給者数は各年、年度末

※平成19年要保護・準要保護受給者数については平成19年10月1日

出典：東久留米市資料

中学校の就学援助受給生徒の推移

	全生徒数	就学援助受給者数		合計	比率(%) 全生徒に 占める割合
		要保護生徒数	準要保護生徒数		
平成9年度	3,303	20	249	269	8.1%
平成10年度	3,221	20	271	291	9.0%
平成11年度	3,072	25	285	310	10.1%
平成12年度	2,932	33	309	342	11.7%
平成13年度	2,850	32	344	376	13.2%
平成14年度	2,751	44	367	411	14.9%
平成15年度	2,714	42	398	440	16.2%
平成16年度	2,608	42	434	476	18.3%
平成17年度	2,605	38	385	423	16.2%
平成18年度	2,583	37	382	419	16.2%
平成19年度	2,647	33	392	425	16.1%

※児童数は各年度5月1日現在の学校基本調査に基づく。要・準要保護受給者数は各年、年度末

※平成19年要保護・準要保護受給者数については平成19年10月1日

出典：東久留米市資料

(3) 生涯教育

- 市の図書館の住民一人当り蔵書数は3.4冊で、26市中22位となっています。
- 図書館の利用状況をみると、各図書館とも、登録者数、一日平均貸出冊数が減少傾向となっています。
- 体育館の利用状況をみると、平成15年から平成19年にかけて増加しています。
- 市民スポーツ教室等の、社会体育事業の状況をみると、平成15年から平成19年にかけて、延参加者数が増加しています。

公立社会教育施設数（平成18年5月）

	公民館	図書館		人口当り蔵書数	博物館	青少年施設	女性対象施設	生涯学習センター	その他の施設
			総蔵書数						
東京都	93	397	42,627,913	3.5	78	41	27	16	139
区部	1	220	25,662,440	3.1	37	26	19	9	39
多摩地域	82	173	16,884,320	4.2	36	15	8	7	97
八王子市	3	5	1,388,367	2.6	2	1		1	3
立川市	6	9	843,349	4.9	2		1		11
武蔵野市		3	618,274	4.6					2
三鷹市		5	667,113	3.9			1		
青梅市		11	484,199	3.5	2				17
府中市	11	13	1,188,882	5.0	2		1	1	
昭島市	1	5	297,986	2.7		1			13
調布市	3	11	1,120,173	5.3	5	2	1	1	
町田市	1	6	955,775	2.3	3	2	1		4
小金井市	5	5	417,896	3.8	1	1			
小平市	11	11	1,186,953	6.7	3				
日野市	2	8	704,990	4.1	1		1		1
東村山市	5	5	740,624	5.1	1				1
国分寺市	5	5	565,882	5.0	1				3
国立市	1	7	820,836	11.3	1				1
福生市	3	4	409,106	6.9	1				5
狛江市	2	1	153,852	2.0					2
東大和市	5	2	351,907	4.4	1				
清瀬市		6	381,284	5.3	1		1	1	1
東久留米市	1	4	391,683	3.4	1				
武蔵村山市	2	6	265,937	3.9	1				8
多摩市	2	6	697,542	4.9		1	1		4
稲城市	5	5	353,897	4.5		5			1
羽村市		5	314,290	5.6	1	1		1	
あきる野市	1	8	445,072	5.6	2			1	14
西東京市	6	7	705,918	3.7	1	1			

※博物館は博物館類似施設を含む

※人口は「住民基本台帳」（平成19年1月1日）による

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

図書館利用状況

	開館日数		登録者総数	貸出冊数			一日平均 貸出冊数
				総数	一般図書	児童図書	
中央図書館	平成 17 年	281	15,213	341,692	249,985	91,707	1,216
	平成 18 年	284	15,069	340,970	246,841	94,129	1,201
	平成 19 年	286	14,568	337,597	246,890	90,707	1,180
滝山図書館	平成 17 年	283	8,674	223,037	173,495	49,542	788
	平成 18 年	287	8,484	222,401	172,032	50,369	775
	平成 19 年	288	8,208	213,147	162,504	50,643	740
ひばりが丘図書館	平成 17 年	283	5,344	133,272	97,231	36,041	471
	平成 18 年	287	5,309	131,681	96,805	34,876	459
	平成 19 年	288	5,286	131,917	96,585	35,332	458
東部図書館	平成 17 年	283	9,689	267,336	195,820	71,516	945
	平成 18 年	287	9,558	263,663	196,395	67,268	919
	平成 19 年	288	9,148	253,763	188,613	65,150	881

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

校庭利用状況

	総数	野球	サッカー	テニス	ソフトボール	その他
平成 15 年	1,358	515	409	-	12	422
平成 16 年	2,045	1,098	460	3	16	468
平成 17 年	1,023	707	217	-	27	72
平成 18 年	1,665	1,164	486	-	4	11
平成 19 年	1,540	1,071	443	-	6	20

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

体育館利用状況

	総数	剣道	バレー ボール	空手	バスケット ボール	バトミ ントン	卓球	バレー	テニス	その他
平成 15 年	2,142	46	503	228	243	329	257	32	51	453
平成 16 年	5,820	326	1,580	736	435	672	447	3	253	1,368
平成 17 年	4,044	314	1,131	449	156	425	220	-	266	1,083
平成 18 年	5,709	369	1,357	720	341	653	291	-	294	1,684
平成 19 年	5,187	336	1,356	635	310	582	319	-	271	1,378

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

社会体育事業（市民スポーツ教室等）の開催状況

種目別	平成 15 年	17
	平成 16 年	11
	平成 17 年	12
	平成 18 年	11
	平成 19 年	12
延参加者数	平成 15 年	14,033 人
	平成 16 年	13,108 人
	平成 17 年	10,637 人
	平成 18 年	30,167 人
	平成 19 年	53,823 人

出典：東久留米市『統計東久留米 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

11. 安心・安全

(1) 防犯

- 平成10年から平成14年にかけて、犯罪の発生件数は増加していましたが、平成14年以降は減少傾向となっています。

刑法犯種類別発生件数および検挙数

		平成 10年	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年
総 数	発生件数	4,561	4,821	4,800	4,736	5,558	5,423	5,439	4,910	4,578	4,400
	検挙数	1,183	1,391	1,259	1,027	1,238	1,048	1,195	1,374	1,251	1,455
凶 悪 犯	発生件数	11	15	14	16	19	30	30	26	19	11
	検挙数	5	9	9	13	8	19	23	15	13	8
窃 盗 犯	発生件数	3,724	4,008	4,085	4,048	4,597	4,152	3,879	3,554	3,380	3,134
	検挙数	696	781	803	623	815	593	628	873	655	852
風 俗 犯	発生件数	12	13	12	19	19	23	36	31	32	21
	検挙数	5	7	8	18	10	10	9	11	24	18
知 能 犯	発生件数	39	63	48	52	76	141	205	266	203	225
	検挙数	29	38	29	20	10	20	25	29	77	82
粗 暴 犯	発生件数	86	66	95	92	123	119	138	170	160	178
	検挙数	57	54	73	72	104	51	51	96	109	120
そ の 他	発生件数	689	656	546	509	724	958	1,151	863	784	831
	検挙数	391	502	337	281	291	355	459	350	373	375

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

(2) 防災

- 市内での火災発生件数は、平成10年から平成14年にかけては減少傾向になっていましたが、平成14年から平成16年にかけて増加しています。平成16年以降は、平成18年に一度件数が増えましたが、概ね減少傾向となっています。

火災発生状況の推移

	火災発生 総件数	建物火災 件数	建物外火災件数			損害 見積額 (千円)	り災 世帯数	り災 人員	死傷者	
			車輛	林野	その他				死者	傷者
平成10年	41	29	3	-	9	47,934	29	76	2	7
平成11年	38	18	2	-	18	51,013	22	68	-	8
平成12年	39	20	5	-	14	166,937	23	50	(1)	7
平成13年	31	16	5	-	10	54,641	23	51	5	4
平成14年	32	19	-	-	13	105,888	39	90	1	4
平成15年	36	19	3	-	14	118,573	68	90	-	10
平成16年	55	20	5	-	30	11,794	20	57	-	9
平成17年	33	17	5	-	11	111,141	22	49	2	13
平成18年	42	20	2	-	20	110,746	18	51	1	7
平成19年	37	21	3	-	13	41,977	20	47	1	6

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

避難所・収容人数（平成20年4月1日）

学校名	所在地	収容面積	収容能力	避難地区
第一小学校	中央町6-8-1	2,196 m ²	1,331人	中央町6丁目、八幡町2丁目
第二小学校	新川町1-14-6	2,264 m ²	1,372人	新川町1丁目、浅間町1・2丁目
第三小学校	中央町1-16-1	2,267 m ²	1,374人	本町1・3・4丁目、中央町1丁目
第四小学校	上の原2-1-29	2,267 m ²	1,374人	上の原1丁目
第五小学校	南沢4-6-1	2,665 m ²	1,615人	南沢3・4・5丁目
第六小学校	金山町1-17-1	2,401 m ²	1,455人	金山町1・2丁目
第七小学校	滝山7-26-30	2,813 m ²	1,705人	滝山6丁目2・3番、 滝山7丁目21番、下里2丁目
第八小学校	中央町3-21-41	1,538 m ²	932人	中央町2・3・4丁目
第九小学校	滝山3-2-30	2,326 m ²	1,410人	前沢5丁目、滝山3・4・5丁目、 弥生1・2丁目
第十小学校	柳窪5-9-43	2,327 m ²	1,410人	柳窪1・2・4・5丁目
小山小学校	小山5-5-4	1,842 m ²	1,116人	小山3・4・5丁目
神宝小学校	神宝町1-6-7	2,073 m ²	1,256人	神宝町1・2丁目
南町小学校	南町3-2-23	2,280 m ²	1,382人	南町1・2・3・4丁目
本村小学校	野火止3-5-1	2,316 m ²	1,325人	下里7丁目、野火止3丁目
下里小学校	下里3-11-25	2,196 m ²	1,404人	下里4・5・6丁目
東中学校	上の原2-1-40	2,337 m ²	1,416人	上の原2丁目
西中学校	滝山2-3-23	2,196 m ²	1,651人	前沢2・3・4丁目、滝山1・2丁目、 6丁目1番、7丁目1～20番
南中学校	学園町2-1-23	2,724 m ²	1,499人	ひばりが丘団地、南沢2丁目
下里中学校	下里3-21-1	2,492 m ²	1,510人	下里3丁目
中央中学校	中央町5-7-65	2,289 m ²	1,387人	中央町5丁目、前沢1丁目、八幡町3丁目
東久留米市 スポーツセンター	大門中2-14-37	3,016 m ²	1,827人	大門町1・2丁目、新川町2丁目
都立東久留米 総合高等学校	幸町5-8-46	2,818 m ²	1,708人	幸町1・2・3・4・5丁目
都立久留米 西高等学校	野火止2-1-44	1,620 m ²	982人	下里1丁目、野火止1・2丁目 八幡町1丁目
自由学園	学園町1-8-15	1,778 m ²	1,078人	浅間町3丁目、学園町1・2丁目、 南沢1丁目
クリスチャン アカデミー	新川町1-2-14	1,800 m ²	1,091人	市内居住の外国人
学芸大学付属 特別支援学校	氷川台1-6-1	1,030 m ²	624人	氷川台1・2丁目、東本町、 小山1・2丁目、本町2丁目
合計		57,871 m ²	35,234人	

※収容面積は普通教室及び体育館（自由学園は記念講堂及び体育館）

※収容能力は3.3 m²に2人

出典：東久留米市市民部防災防犯課

いっとき避難場所及び広域避難場所（平成20年4月1日）

	名称	面積	収容人数	避難地区
1	第四小学校・東中学校	17,500 m ²	8,750 人	上の原1・2丁目
2	神宝小学校	4,800 m ²	2,400 人	神宝町1・2丁目
3	第六小学校	6,400 m ²	3,200 人	金山町1・2丁目
4	大門中学校	8,100 m ²	4,050 人	大門町2丁目、新川町2丁目
5	第二小学校	6,200 m ²	3,100 人	東本町、新川町1丁目
6	自由学園	81,704 m ²	40,852 人	浅間町3丁目、学園町1・2丁目、南沢1丁目
7	南中学校	6,300 m ²	3,150 人	ひばりが丘団地、南沢2丁目
8	第五小学校	7,800 m ²	3,900 人	南沢3・4・5丁目
9	南町小学校	8,700 m ²	4,350 人	南町1・2・3・4丁目
10	第八小学校	7,200 m ²	3,600 人	中央町2・3・4丁目
11	第一小学校	6,400 m ²	3,200 人	中央町6丁目、八幡町2丁目
12	第三小学校	5,300 m ²	2,650 人	本町1・3・4丁目、中央町1丁目
13	都立東久留米総合高校	16,700 m ²	8,350 人	幸町全域
14	久留米中学校	15,000 m ²	7,500 人	幸町全域
15	小山小学校	4,500 m ²	2,250 人	小山3・4・5丁目
16	都立久留米西高校	14,800 m ²	7,400 人	下里1丁目、八幡町1丁目、野火止1・2丁目
17	本村小学校	5,600 m ²	2,800 人	下里7丁目
18	柳泉園組合グラウンド	19,800 m ²	9,900 人	下里4・5・6丁目
19	下里小学校	5,500 m ²	2,750 人	下里4丁目
20	下里中学校	8,500 m ²	4,250 人	下里3丁目
21	中央中学校	7,700 m ²	3,850 人	八幡町3丁目、中央町5丁目、前沢1丁目
22	第七小学校	10,600 m ²	5,300 人	滝山6丁目2・3番、滝山7丁目21番、下里2丁目
23	西中学校	19,373 m ²	9,687 人	滝山2丁目、6丁目1番、7丁目1～20番
24	滝山公園	26,334 m ²	13,167 人	前沢2・3・4丁目、滝山1丁目
25	第九小学校	10,600 m ²	5,300 人	前沢5丁目、滝山3・4・5丁目、弥生1・2丁目
26	第十小学校	7,400 m ²	3,700 人	柳窪1・2・4・5丁目
27	学芸大学付属特別支援学校	9,600 m ²	4,800 人	氷川台1・2丁目
28	不動橋広場	8,250 m ²	4,125 人	浅間町1・2丁目
29	小山台遺跡公園	4,399 m ²	2,199 人	本町2丁目、小山1・2丁目
30	下里本邑遺跡公園	8,184 m ²	4,092 人	野火止3丁目
31	浄牧院・新川第2広場	2,418 m ²	1,209 人	大門町1丁目
32	クリスチャンアカデミー	18,400 m ²	9,200 人	市内居住の外国人
	合計	390,062 m ²	195,031 人	
	都立小平墓園	320,000 m ²	160,000 人	柳窪3丁目 ※市内全域広域避難場所

出典：東久留米市市民部防災防犯課

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

備蓄倉庫整備状況（水防倉庫含む）（平成 20 年 4 月 1 日）

施設名	所在地	面積	備考
行政センター倉庫	本町 3-3-1	40.00 m ²	行政センター地下
中央倉庫	中央町 2-6-23	60.00 m ²	中央公民館に併設
大門防災倉庫	大門町 2-10-5	42.78 m ²	東部地域センターに併設
滝山倉庫	滝山 4-1-10	40.00 m ²	西部地域センターに併設
ひばり倉庫	ひばりが丘団地 185	40.14 m ²	南部地域センターに併設
南町倉庫	南町 3-9-45	40.00 m ²	南町地区センターに併設
わくわく健康プラザ倉庫	滝山 4-3-14	30.99 m ²	わくわく健康プラザに併設

出典：東久留米市市民部防災防犯課

災害対策医療資機材設置場所一覧（平成 20 年 4 月 1 日）

名称	所在地
第一小学校	中央町 6-8-1
第四小学校	上の原 2-1-29
小山小学校	小山 5-5-4
西中学校	滝山 2-3-23
南中学校	学園町 2-1-23
下里中学校	下里 5-7-65
スポーツセンター	大門町 2-14-37
わくわく健康プラザ	滝山 4-3-14

出典：東久留米市福祉健康部健康課

震災対策指定井戸一覧

飲料水	15 か所
生活用水	19 か所

出典：東久留米市市民部防災防犯課

(3) 交通安全

- 田無警察署管内での交通事故の発生件数は、平成10年より平成14年にかけて増加していましたが、平成14年以降減少傾向となっています。うち市内での発生件数も、平成10年から平成19年にかけてみると、平成14年の693件を頂点として、平成14年よりは減少傾向となっています。
- 年齢別の死傷者数をみると、65歳以上の高齢者の数が101件で最も多く、次いで20代が98件、30代が95件となっています。

交通事故発生状況

		総数		死亡		重傷		軽傷		物損件数
		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	
平成10年	市内	(413)	(464)	(-)	(-)	(11)	(11)	(402)	(453)	(1,382)
	田無警察署管内	1,061	1,180	8	8	18	20	1,035	1,152	3,572
平成11年	市内	(476)	(541)	(4)	(4)	(5)	(5)	(467)	(532)	(1,305)
	田無警察署管内	1,274	1,435	5	5	10	10	1,259	1,420	3,551
平成12年	市内	(679)	(736)	(1)	(1)	(6)	(6)	(672)	(729)	(1,370)
	田無警察署管内	1,793	1,966	5	5	17	20	1,771	1,941	3,676
平成13年	市内	(670)	(725)	(4)	(4)	(3)	(3)	(663)	(718)	(1,326)
	田無警察署管内	1,780	1,947	5	5	18	18	1,757	1,924	3,484
平成14年	市内	(693)	(732)	(2)	(2)	(4)	(4)	(687)	(726)	(1,394)
	田無警察署管内	1,824	1,970	5	5	19	20	1,800	1,945	3,550
平成15年	市内	(683)	(743)	(2)	(2)	(12)	(13)	(669)	(728)	(1,289)
	田無警察署管内	1,821	2,008	5	5	26	30	1,790	1,973	3,467
平成16年	市内	(678)	(754)	(1)	(1)	(10)	(10)	(667)	(743)	(1,433)
	田無警察署管内	1,752	1,925	2	2	22	22	1,728	1,901	3,542
平成17年	市内	(653)	(688)	(1)	(1)	(12)	(12)	(640)	(675)	(1,289)
	田無警察署管内	1,652	1,810	4	4	12	12	1,636	1,794	3,518
平成18年	市内	(539)	(590)	(3)	(3)	(5)	(5)	(531)	(582)	(1,177)
	田無警察署管内	1,487	1,634	4	4	17	17	1,466	1,613	3,386
平成19年	市内	(534)	(589)	(3)	(3)	(7)	(7)	(524)	(579)	(1,210)
	田無警察署管内	1,443	1,583	5	5	15	15	1,423	1,563	3,261

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

年齢層別死傷者数（平成19年）

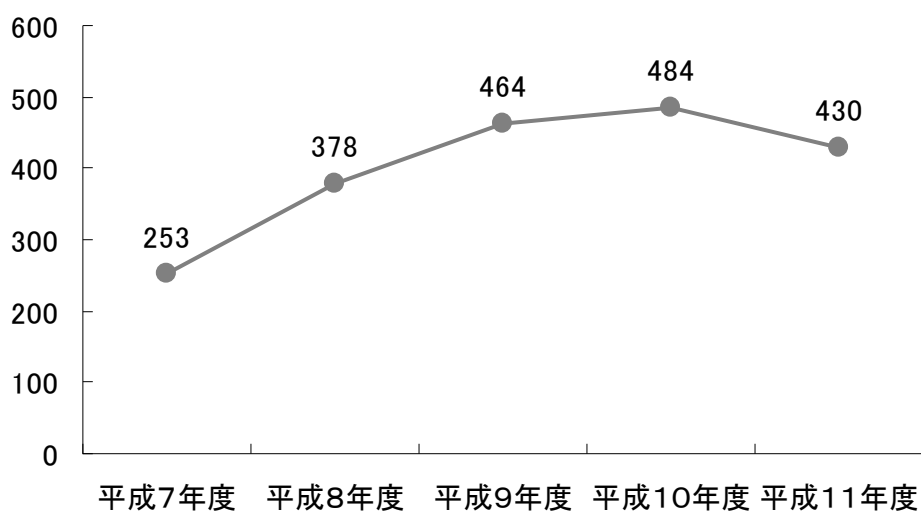
区分		子ども	中卒～ 19歳	20代	30代	40代	50代	60～ 64歳	高齢者	計
死者	市内	—	—	1	—	—	—	—	2	3
	都内	8	10	49	39	30	20	8	105	269
負傷者	市内	73	56	98	95	69	56	38	101	586
	都内	5,378	4,495	16,987	17,221	11,492	9,592	4,099	8,388	77,652

出典：東久留米市『統計東久留米 平成19年版』（平成20年3月）

（4）消費生活

- 消費生活層相談件数をみると、平成7年度より平成10年度にかけては増加していましたが、平成10年の484件を頂点として、平成11年よりは減少しています。

消費生活相談件数



出典：東久留米市『東久留米市第3次長期総合計画』（平成13年3月）

12. 市民参加

(1) 市民協働

- 市では、条例、各種計画書などの策定を行う際に、内容について市民にインターネット、広報紙などで公表し、市民の意見を募集して計画内容に反映する、パブリックコメントを行っています。
- 市では、東久留米市コミュニティサイト運営委員会が運営する「東久留米ふれあい情報サイト くるくる」を支援しており、くるくるを通じた市民のまちづくりへの参加や、市内の活動団体の情報共有を支援しています。
- 平成19年度の東久留米市内のNPO法人数は44となっており、「保健・医療・福祉」を活動の分野とする団体数が32団体でも最も数が多くなっています。次いで「NPO団体への助言・援助」が24団体、「社会教育」が23団体となっています。
- 住民1,000人当りでのみたNPO法人数は、0.38となっており、26市の中でも団体の多い市となっています。

パブリックコメントの実施状況

案件	開始年月日	終了年月日
市民参加条例	平成15年10月1日	平成15年10月31日
環境基本条例	平成15年10月1日	平成15年10月20日
福祉のまちづくり	平成16年2月13日	平成16年3月15日
後期基本計画	平成16年5月1日	平成16年5月31日
地域福祉計画	平成17年2月1日	平成17年2月10日
後期基本計画	平成17年4月1日	平成17年4月30日
わくわく健康プラン東くるめ	平成17年8月15日	平成17年8月31日
情報化推進計画	平成17年10月1日	平成17年10月21日
環境基本計画	平成17年11月1日	平成17年11月30日

出典：東久留米市資料

II. 東久留米市の現状等の整理・分析

NPO法人数（平成19年12月31日）

	NPO法人数	活動の分野																
		保健医療福祉	社会教育	まごつり	文化芸術スポーツ	環境保全	災害救援	地域安全	人権擁護平和推進	国際協働	男女共同参画	子どもの健全育成	情報化社会	科学技術振興	経済活動活性化	職業能力開発雇用機充	消費保護	NPO団体の助言奨励
東京都	5,717	2,970	3,078	1,774	1,994	1,415	364	490	925	1,787	527	2,065	501	316	603	810	296	3,538
区部	4,537	2,216	2,457	1,295	1,607	1,143	308	404	745	1,540	391	1,558	426	274	519	659	251	2,845
多摩地域	1,163	746	615	471	379	260	54	84	180	246	136	500	73	41	79	145	44	681
八王子市	150	100	72	52	46	24	5	8	26	35	11	49	9	7	6	16	7	86
立川市	63	39	39	29	28	15	6	6	15	21	8	28	1	2	5	10	5	42
武蔵野市	49	23	22	14	19	10	2	2	8	17	9	24	5	2	3	4	2	28
三鷹市	54	34	33	19	20	5	2	1	6	12	7	29	5	3	5	7	1	37
青梅市	27	16	12	7	9	8	1	1	0	5	0	9	1	1	3	5	1	14
府中市	63	35	32	30	31	20	5	9	12	20	6	32	10	2	9	13	6	39
昭島市	18	15	9	5	3	0	2	2	6	3	3	7	0	0	0	2	0	6
調布市	46	23	25	15	20	9	2	4	2	9	3	16	5	1	6	6	2	27
町田市	117	71	59	58	40	32	5	9	20	24	13	60	6	1	5	16	2	61
小金井市	53	39	33	26	17	14	2	5	8	6	9	22	2	2	3	9	2	32
小平市	40	27	20	18	14	7	2	3	3	9	6	15	4	4	6	5	2	22
日野市	37	25	24	18	12	12	2	4	5	5	6	12	5	3	4	4	1	21
東山町	37	21	21	16	12	5	1	1	6	5	4	17	2	1	5	5	2	24
国分寺市	34	27	19	13	3	7	0	3	3	7	3	18	0	1	0	1	0	23
国立市	29	19	14	9	9	8	1	1	6	6	3	6	1	2	3	3	1	14
福生市	11	7	6	5	1	2	0	0	1	4	0	6	0	0	0	0	0	6
狛江市	29	20	15	7	8	5	2	2	6	7	4	14	0	0	0	1	0	18
東大和市	25	17	14	10	5	2	2	3	5	4	2	9	1	0	1	3	1	14
清瀬市	21	16	9	5	5	3	0	0	7	4	5	10	1	0	1	1	0	13
東久留米市	44	32	23	13	11	9	1	1	6	4	6	22	2	1	1	5	1	24
武蔵村山市	16	11	9	10	3	5	0	1	1	1	4	7	2	0	0	2	0	13
多摩市	75	49	42	41	22	22	7	10	11	16	12	34	5	3	7	13	3	53
稲城市	14	10	8	5	6	5	1	0	1	4	2	8	1	0	2	1	1	7
羽村市	7	5	3	5	1	2	1	0	1	0	0	4	0	0	0	1	0	3
あきる野市	16	13	11	9	4	5	0	1	4	2	1	8	1	2	0	0	1	7
西東京市	66	36	31	25	23	14	0	5	9	14	8	23	4	3	3	10	3	36

東京都には所在地不詳の団体を含む

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

人口に対するNPO法人の数（平成19年12月31日）

	NPO法人数	人口 1,000人当り		NPO法人数	人口 1,000人当り
東京都	5,717	0.46	東村山市	37	0.25
特別区	4,537	0.55	国分寺市	34	0.30
多摩地域	1,163	0.29	国立市	29	0.40
八王子市	150	0.28	福生市	11	0.19
立川市	63	0.37	狛江市	29	0.38
武蔵野市	49	0.37	東大和市	25	0.31
三鷹市	54	0.31	清瀬市	21	0.29
青梅市	27	0.19	東久留米市	44	0.38
府中市	63	0.26	武蔵村山市	16	0.24
昭島市	18	0.16	多摩市	75	0.53
調布市	46	0.22	稲城市	14	0.18
町田市	117	0.29	羽村市	7	0.13
小金井市	53	0.48	あきる野市	16	0.20
小平市	40	0.23	西東京市	66	0.03
日野市	37	0.22			

※東京都は島しょを含む

※多摩地域は、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む

※人口は住民基本台帳（平成19年1月1日）による

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成19年版』（平成20年3月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

(2) 地域コミュニティ

- 外国人登録者数は、平成11年より一貫して増加となっています。
- 平成17年の登録者を国別にみると、「韓国及び朝鮮」、「中国」の2カ国から登録者が多く、ついで「アメリカ」、「フィリピン」となっています。
- 東久留米市では、昭和61年より群馬県高崎市榛名地区と地域間交流を行い、教育・文化・産業・スポーツなどの分野における市民間、地域間の交流を進めています。

施設利用数の推移

施設名		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	増減率 (H15→ H19)
西部地域センター	件数	6,097	6,298	5,954	6,462	5,792	-5.0%
	人数	81,190	83,124	78,658	79,631	74,683	-8.0%
南部地域センター	件数	3,106	3,008	3,194	3,215	3,024	-2.6%
	人数	27,204	27,693	28,245	39,848	41,826	53.7%
東部地域センター	件数	3,439	3,550	3,663	3,648	3,570	3.8%
	人数	49,535	49,601	48,820	54,600	48,826	-1.4%

出典：東久留米市『統計東久留米』（各年）

市の外国人登録者数

単位：(人)

	総数	韓国 及び 朝鮮	中国	アメリカ	カナダ	ドイツ	オース トラ リア	イギリス	フィ リ ピ ン	その他
平成11年	1,060	235	214	220	27	5	4	27	87	241
平成12年	1,059	263	212	198	36	6	4	28	93	219
平成13年	1,088	277	223	202	29	7	2	28	106	214
平成14年	1,184	286	252	200	39	8	3	37	130	229
平成15年	1,227	286	266	225	41	7	10	32	130	230
平成16年	1,365	288	322	251	48	6	21	33	151	245
平成17年	1,462	280	341	258	52	8	26	39	187	271
平成18年	1,573	306	358	277	51	8	26	37	215	295
平成19年	1,603	322	379	247	37	13	32	32	237	304
平成20年	1,699	354	429	248	35	15	27	32	245	314

出典：東久留米市『統計東久留米』（各年1月1日）

群馬県高崎市榛名地区との地域間交流の主な事業

「榛名湖上祭」への出席
「榛名ふるさと花火大会」への出席
「榛名ふるさと祭り」に東久留米市団体の出演
「東久留米市市民みんなの祭り」への榛名地域特産品ブースの出店
「榛名梅マラソン」への賞品の提供
「はるなの梨ジャンボ梨コンテスト」への賞品の提供

出典：東久留米市資料

(3) 男女共同参画

- 審議会、委員会等の委員に占める女性の割合の推移をみると、平成15年より割合が減少となっています。
- 特に地方自治法に定める委員会での女性委員の割合は概ね10.0%で推移しており、他の審議会等での割合より低くなっています。

審議会、委員会等に占める女性割合

	地方自治法（第202条の3）に定める審議会				地方自治法（第180条の5）に定める委員会				その他審議会等				全体割合（%）
	委員会等数	委員総数	女性委員数	割合（%）	委員会等数	委員総数	女性委員数	割合（%）	委員会等数	委員総数	女性委員数	割合（%）	
平成15年	17	224	93	41.5	5	30	3	10.0	22	219	89	40.6	39.11
平成16年	17	235	91	38.7	5	30	3	10.0	22	261	111	42.5	38.97
平成17年	19	258	98	38.0	5	30	3	10.0	20	255	104	40.8	37.75
平成18年	18	243	82	33.7	5	30	5	16.7	18	228	89	39.0	35.13
平成19年	20	267	85	31.8	5	30	3	10.0	17	221	87	39.4	33.78
平成20年	20	271	83	30.6	5	30	3	10.0	17	226	87	38.5	32.83

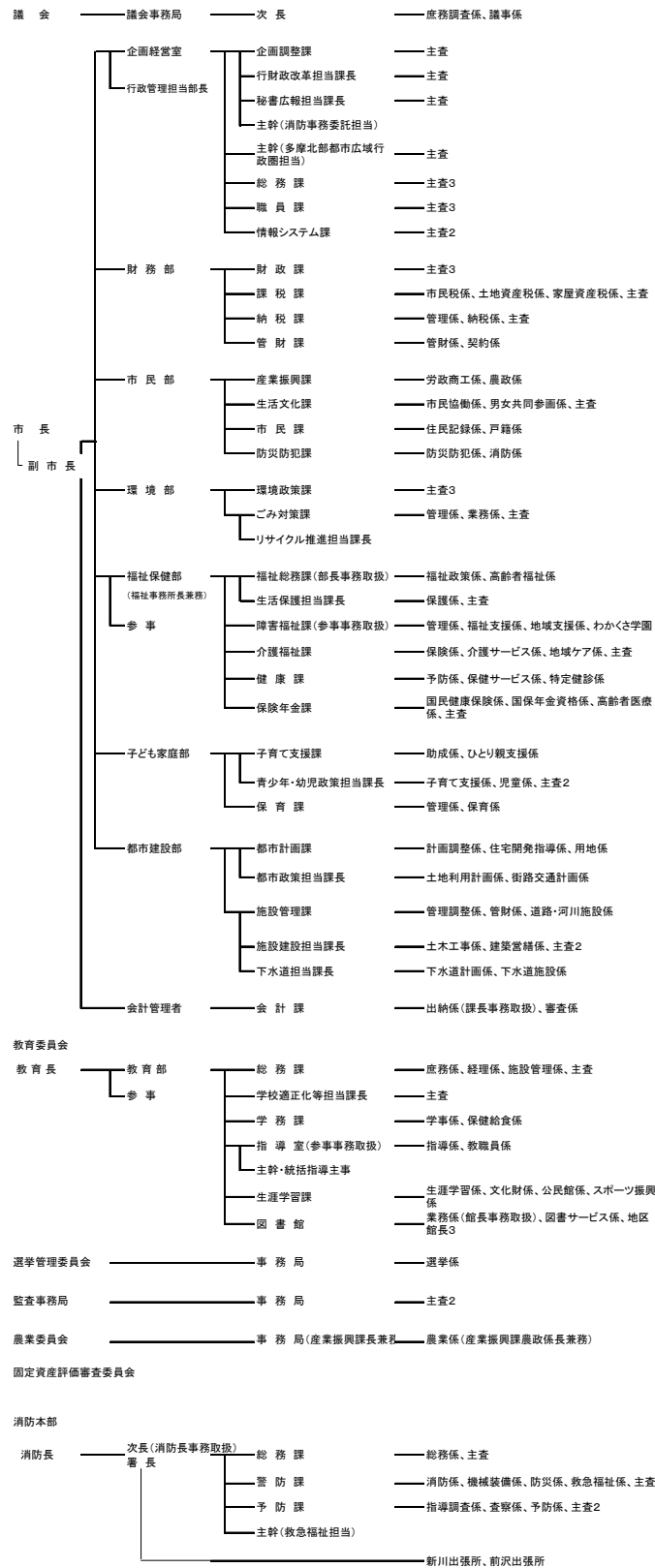
出典：東久留米市資料

II. 東久留米市の現状等の整理・分析

13. 行財政

(1) 行政

組織図



平成20年4月

出典：東久留米市資料

(2) 財政

1) 歳入、歳出の推移

- 市の歳入、歳出の決算額をみると、平成 11 年度をピークに、その後は平成 17 年度に若干の増加が見られたものの減少傾向が続いています。
- 市の歳入で大きな割合を占める市税決算額の内訳をみると、平成 17 年度より、固定資産税、都市計画税の割合が緩やかに減少し、個人市民税の占める割合が増加しています。
- 平成 19 年度の住民一人当たりの歳入、歳出の総額は、多摩 26 市中で小平市に次ぎ、25 位と低く位置しています。
- 住民一人当たりの住民税額の推移をみると、市の住民税額は、多摩 26 市平均を常に下回っています。また平成 9 年度から平成 16 年度にかけては金額の減少が続いており、平成 17 年度からは増加となっています。
- 住民一人当たりの税額を、多摩 26 市平均と比較すると、個人市民税、固定資産税、都市計画税、法人市民税、市たばこ税、その他のすべての税額で、多摩 26 市平均を下回っています。特に法人市民税は、税額、全体に占める割合ともに低くなっています。

2) 財政指標

【経常収支比率】

- 人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、用途が特定されず自由に使用できる収入である経常一般財源が充当されている割合で、財政の健全性を判断する指数。この数値は低いほど新たな行政需要に充当する財源があることを示します。一般には 70～80% の範囲にあることが望ましく、80% を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあることを示します。
- 市の経常収支比率は、平成 10 年度より 90% 以上を推移しており、多摩 26 市平均を常に上回っています。
- 平成 17 年度からは数値が増加傾向となっています。平成 19 年度は 99.8% となっており、多摩 26 市平均の 93.4% より 6.4 ポイント数値が高くなっています。

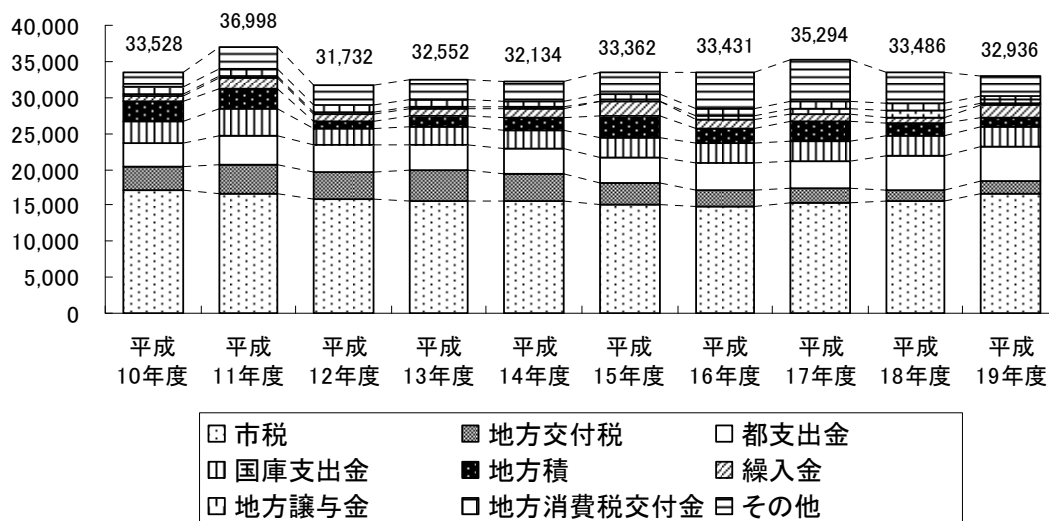
Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

【財政力指数】

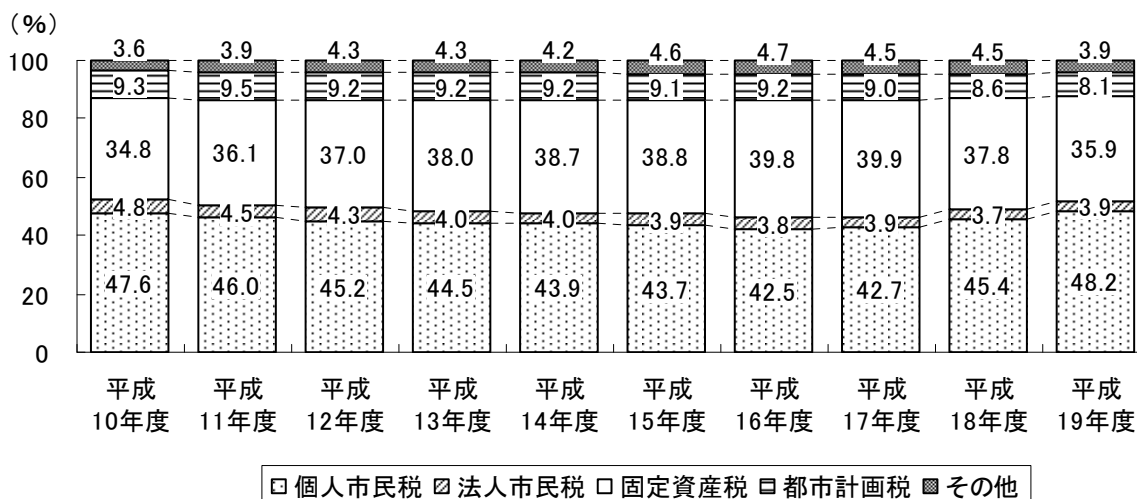
- 自治体が標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表す財政力指数は、指数が大きいほど自ら調達できる財源の割合が高く、財政力が高いとみなせます。
- 市の財政力を示す財政力指数は、平成10年度から平成13年度までは減少傾向となりましたが、平成14年度より増加となり、平成19年度には0.875になっています。
- 市の財政力指数は、多摩26市平均の数値を常に下回っています。平成19年度の多摩26市平均は1.060で、東久留米市は多摩26市平均より0.185ポイント下回っています。

歳入決算額の推移

単位：(百万円)

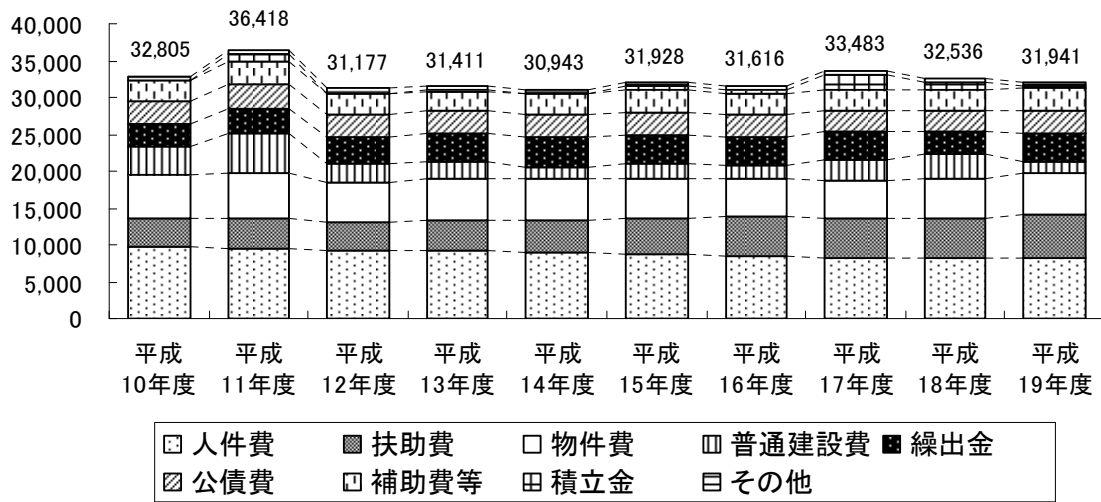


市税決算額の内訳推移



歳出決算額の推移

単位：(百万円)



出典：東久留米市『平成19年度決算参考資料』（平成20年9月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

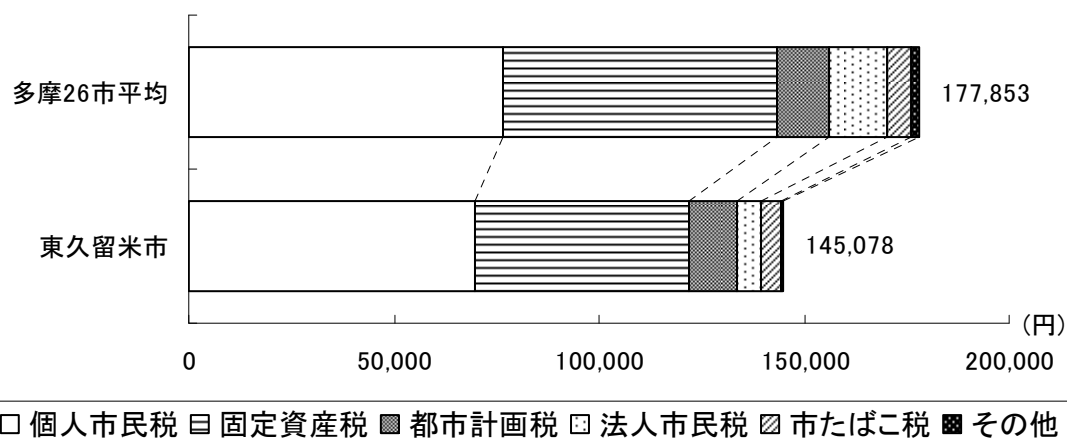
住民一人当たりの歳入・歳出の状況（平成19年度）

	人口	歳入総額(千円)	一人当たり(円)	歳出総額(千円)	一人当たり(円)
26市平均	152,356	49,443,712	329,795	48,215,152	321,401
八王子市	543,737	164,936,049	303,338	162,866,736	299,532
立川市	172,865	63,133,197	365,217	61,422,553	355,321
武蔵野市	134,196	59,917,141	446,490	56,938,182	424,291
三鷹市	175,009	57,326,178	327,561	55,879,349	319,294
青梅市	138,639	48,193,894	347,621	46,936,222	338,550
府中市	240,676	81,620,133	339,129	79,978,115	332,306
昭島市	110,698	36,970,283	333,974	36,525,545	329,957
調布市	213,226	75,062,015	352,030	72,298,892	339,072
町田市	412,337	121,488,591	294,634	117,691,242	285,425
小金井市	110,558	36,556,606	330,655	35,324,474	319,511
小平市	178,334	49,840,042	279,476	48,766,732	273,457
日野市	172,549	58,198,645	337,288	56,802,453	329,196
東村山市	146,959	43,264,751	294,400	42,880,886	291,788
国分寺市	115,208	40,454,771	351,146	38,821,049	336,965
国立市	72,645	25,190,845	346,766	24,885,377	342,561
福生市	58,681	22,759,902	387,858	22,443,766	382,471
狛江市	76,131	22,463,779	295,067	21,881,086	287,414
東大和市	81,977	24,622,903	300,364	23,922,066	291,814
清瀬市	72,416	23,706,665	327,368	22,981,335	317,352
東久留米市	114,300	32,935,750	288,152	31,940,565	279,445
武蔵村山市	68,728	22,392,676	325,816	21,650,348	315,015
多摩市	144,947	46,250,086	319,083	45,242,803	312,133
稲城市	80,066	26,382,997	329,516	25,558,895	319,223
羽村市	55,639	19,355,370	347,874	18,952,943	340,641
あきる野市	80,843	23,839,168	294,882	23,528,549	291,040
西東京市	189,899	58,674,072	308,975	57,473,777	302,654

出典：東久留米市『平成19年度決算参考資料』（平成20年9月）

住民一人当たり税額の比較（平成 19 年度）

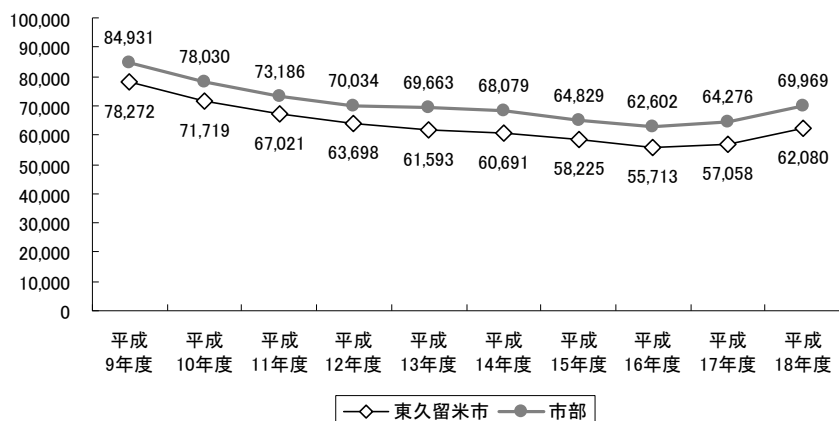
	東久留米市		多摩 26 市平均	
	一人当たり税額	構成比	一人当たり税額	構成比
個人市民税	69,878	48.2%	76,743	43.1%
固定資産税	52,131	35.9%	66,432	37.4%
都市計画税	11,778	8.1%	12,892	7.2%
法人市民税	5,610	3.9%	14,308	8.0%
市たばこ税	5,130	3.5%	5,775	3.2%
その他	551	0.4%	1,703	1.0%
計	145,078	100.0%	177,853	100.0%



出典：東久留米市『平成 19 年度決算』（平成 20 年）

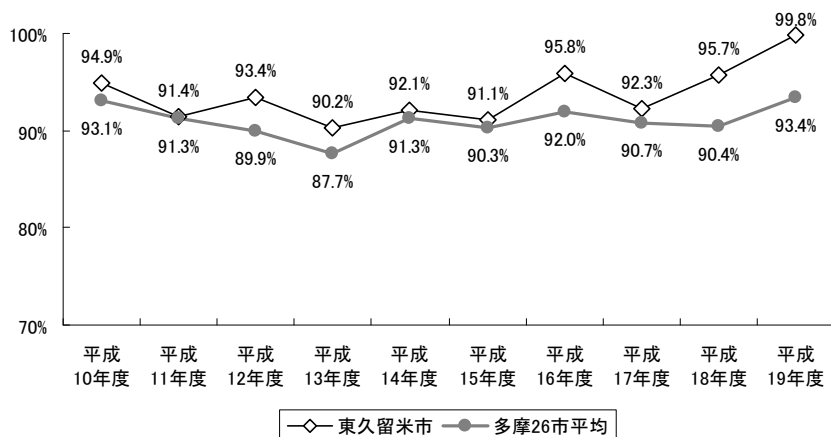
Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

住民一人当たり個人住民税額の推移



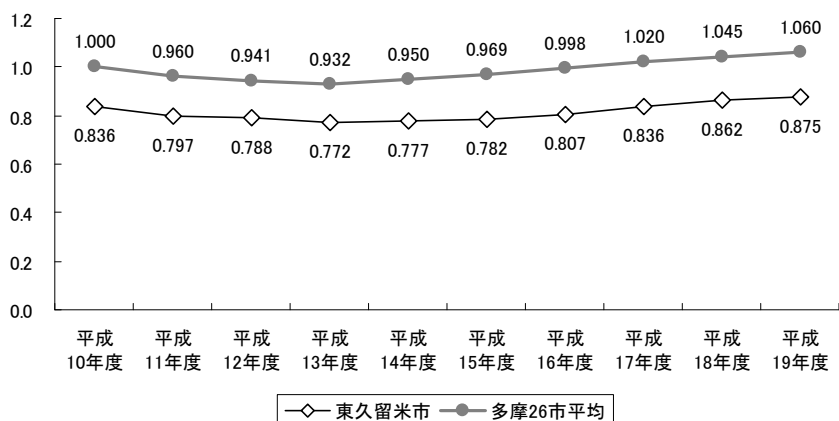
※市部には、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町を含む
 出典：東京都市町村自治調査会『市町村財政力分析指標－平成9年度から平成18年度－』（平成20年3月）

経常収支比率の推移



出典：東久留米市『平成19年度決算参考資料』（平成20年9月）

財政力指数（3ヵ年平均）の推移



出典：東久留米市『平成19年度決算参考資料』（平成20年9月）

普通会計決算の状況（主要財政指標）（平成 18 年度）

	標準収規模	財政力 指数	経常一般 財源比率	公債費 比率	経常 収支 比率	義務 的 経費 比率	投資 的 経費 比率	地方債現在高	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額	積立金現在高
八王子市	95,435,927	1.037	101.7	13.1	87.0	56.6	11.0	139,383,945	52,305,454	11,105,115
立川市	36,426,252	1.204	106.6	9.5	87.2	54.2	8.8	39,522,140	12,402,022	12,943,395
武蔵野市	39,861,654	1.716	103.2	3.9	75.9	36.5	14.5	25,561,087	17,845,032	28,675,209
三鷹市	36,051,158	1.266	102.6	9.8	86.5	47.9	8.7	45,393,479	11,644,364	9,387,443
青梅市	24,357,544	0.918	103.6	4.6	91.1	46.6	7.6	21,929,032	11,010,598	15,640,659
府中市	51,044,929	1.301	100.4	6.4	84.3	43.1	8.6	41,851,581	18,608,643	34,324,864
昭島市	19,892,490	1.055	104.9	9.3	89.5	55.4	8.3	23,106,852	1,471,048	6,769,082
調布市	44,163,186	1.320	102.3	6.7	85.3	39.3	16.2	42,285,880	8,542,543	13,076,380
町田市	72,149,803	1.154	101.5	7.4	87.1	48.5	9.8	63,090,567	8,004,266	21,275,791
小金井市	20,158,999	1.112	105.0	8.8	88.1	45.0	15.9	27,577,012	7,501,152	4,896,836
小平市	30,746,608	1.030	101.0	10.4	93.5	48.4	8.0	41,717,856	1,807,516	8,728,273
日野市	30,680,938	1.061	102.7	5.8	86.2	40.3	12.9	38,793,463	28,959,425	14,139,729
東村山市	23,951,233	0.845	101.0	11.7	94.0	53.5	9.8	37,255,311	8,463,365	3,290,119
国分寺市	21,949,615	1.069	103.6	11.0	91.2	45.8	11.0	36,838,845	5,764,593	7,847,958
国立市	14,469,155	1.054	103.4	7.6	94.8	48.2	7.0	15,585,091	5,542,342	4,339,205
福生市	10,763,256	0.779	113.5	7.5	96.3	47.5	13.3	12,608,352	5,316,253	8,071,105
狛江市	13,070,912	0.918	103.6	15.6	96.2	49.6	8.5	24,287,786	1,559,367	747,215
東大和市	13,787,998	0.911	100.2	10.8	95.6	55.6	4.6	18,405,235	1,308,626	881,210
清瀬市	12,907,649	0.699	100.4	10.1	91.7	56.7	5.7	19,008,924	2,198,353	1,200,530
東久留米市	18,637,444	0.862	102.0	11.4	95.7	51.0	10.0	29,177,452	923,308	3,884,777
武蔵川市	11,773,715	0.826	105.5	6.1	94.7	54.8	4.3	13,071,865	7,856,154	6,128,706
多摩市	30,622,269	1.247	100.4	7.4	91.7	49.6	7.4	29,236,904	11,806,717	10,526,941
稲城市	14,117,798	0.916	103.5	7.3	84.9	45.7	20.1	18,727,073	22,978,597	11,321,513
羽村市	11,702,066	1.101	103.9	7.2	93.3	43.9	9.8	12,932,825	23,964,690	5,500,927
あきる野市	14,477,832	0.810	100.1	12.7	98.7	42.5	19.3	26,604,943	8,297,351	1,728,719
西東京市	32,911,438	0.968	102.1	7.7	89.7	42.0	12.0	50,906,006	3,917,126	10,699,591

※財政力指数は、3年平均

出典：東京市町村自治調査会『多摩地域データブック 平成 19 年版』（平成 20 年 3 月）

Ⅱ. 東久留米市の現状等の整理・分析

平成 19 年度収納率比較 (26 市)

	調定済額			収納 済額			収納率		
	現年	滞納	合計	現年	滞納	合計	現年	滞納	合計
八王子市	94,767,888	4,918,573	99,686,461	93,070,870	1,219,839	94,290,709	98.2	24.8	94.6
立川市	38,023,504	893,678	38,917,182	37,607,848	290,873	37,898,721	98.9	32.5	97.4
武蔵野市	36,820,851	1,680,656	38,501,506	36,237,908	314,760	36,552,668	98.4	18.7	94.9
三鷹市	34,990,241	1,750,147	36,740,389	34,332,524	422,774	34,755,298	98.1	24.2	94.6
青梅市	23,524,439	4,103,618	27,628,057	23,000,939	2,517,195	25,518,134	97.8	61.3	92.4
府中市	49,986,627	1,630,097	51,616,724	49,229,537	440,949	49,670,486	98.5	27.1	96.2
昭島市	20,397,633	916,587	21,314,220	20,048,559	180,670	20,229,229	98.3	19.7	94.9
調布市	43,372,972	1,018,324	44,391,295	42,727,342	316,438	43,043,780	98.5	31.1	97.0
町田市	69,684,556	2,839,775	72,524,331	68,574,512	1,210,002	69,784,514	98.4	42.6	96.2
小金井市	20,190,520	665,827	20,856,347	19,863,233	208,180	20,071,413	98.4	31.3	96.2
小平市	30,938,087	1,427,588	32,365,675	30,531,023	316,022	30,847,045	98.7	22.1	95.3
日野市	29,516,258	1,329,513	30,845,771	29,141,236	267,855	29,409,091	98.7	20.1	95.3
東村山市	20,712,316	1,070,706	21,783,021	20,288,317	313,269	20,601,586	98.0	29.3	94.6
国分寺市	22,150,933	694,154	22,845,087	21,897,393	183,504	22,080,897	98.9	26.4	96.7
国立市	14,245,844	598,934	14,844,779	14,015,371	117,039	14,132,410	98.4	19.5	95.2
福生市	8,570,508	474,302	9,044,810	8,362,779	131,726	8,494,506	97.6	27.8	93.9
狛江市	11,810,588	605,498	12,416,085	11,613,248	201,711	11,814,959	98.3	33.3	95.2
東大和市	12,892,280	578,491	13,470,770	12,657,912	169,422	12,827,335	98.2	29.3	95.2
清瀬市	9,407,549	418,416	9,825,964	9,270,515	198,626	9,469,141	98.5	47.5	96.4
東久留米市	16,670,646	645,388	17,316,034	16,404,601	177,827	16,582,428	98.4	27.6	95.8
武蔵村山市	10,827,886	500,582	11,328,467	10,617,174	155,550	10,772,724	98.1	31.1	95.1
多摩市	29,026,099	712,263	29,738,362	28,732,031	169,149	28,901,180	99.0	23.7	97.2
稲城市	13,653,701	401,840	14,055,541	13,502,491	66,718	13,569,210	98.9	16.6	96.5
羽村市	11,407,001	424,639	11,831,640	11,235,650	101,749	11,337,400	98.5	24.0	95.8
あきる野市	11,605,162	350,264	11,955,427	11,429,236	109,487	11,538,722	98.5	31.3	96.5
西東京市	30,624,216	1,447,154	32,071,371	30,170,226	319,172	30,489,398	98.5	22.1	95.1
合計	715,818,305	32,097,013	747,915,318	704,562,474	10,120,508	714,682,981	98.4	31.5	95.6

出典：東久留米市『平成 19 年度徴収実績』（平成 20 年 6 月）

(3) 情報化

- 市では住民サービスの電子化を推進しており、各種手続き、公共施設予約等のオンライン利用がすすめられています。

住民サービスのオンライン利用状況（平成19年度）

	件数	うちオンライン数	割合
図書館の図書貸出	117,164	69,781	60%
入札参加資格審査申請等	362	362	100%
入札	116	17	15%
犬の登録申請等	681	1	0%
職員採用試験申込	582	113	19%
公文書開示請求	54	1	2%
住民票の写しの交付申請	66,790	9,782	15%
納税証明書の交付申請	1,774	122	7%
印鑑登録証明書の交付申請	47,451	12,283	26%
課税証明書、課税台帳記載事項証明書の交付申請	14,177	977	7%

出典：東久留米市資料

Ⅲ. 国・都・市における関連 行政計画の整理・分析

1. 国・東京都・広域行政圏
2. 東久留米市

Ⅲ. 国・都・市における関連行政計画の整理・分析

1. 国・東京都・広域行政圏

(1) 国土形成計画（全国計画） 平成20年7月

所管	国土交通省	計画期間	平成20年より概ね10ヶ年間
計画の位置付け	<p>「国土形成計画(全国計画)」は、国土形成計画法に基づく、概ね10ヶ年間における国土づくりの方向性を示す計画で、新しい国土像として、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることとし、その実現のための戦略的目標、各分野別施策の基本的方向等を定める計画である。</p> <p>本計画は全国を対象とする「全国計画」と、地方ブロックごとに定める「広域地方計画」から構成される。「全国計画」は、総合的な国土の形成に関する施策の指針として、全国的な見地から必要とされる基本的な施策を定める。「広域地方計画」は、北海道と沖縄県を除く全国を、首都圏、近畿圏、中部圏、東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏の8つの広域ブロックに分け、ブロックごとに策定される。</p>		
計画の概要	<p>【新しい国土像】 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る。</p> <p>【新しい国土像実現のための戦略的目的①：グローバル化や人口減少に対応する国土の形成】 (1) 東アジアとの円滑な交流・連携 <ul style="list-style-type: none"> ● 広域ブロックが東アジアの各地域と直接交流・連携し、アジアの成長のダイナミズムを取り込んでいく。 (2) 持続可能な地域の形成 <ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少下においても、地域力(地域の総合力)の結集、地域間の交流・連携により、魅力的で質の高い生活環境を維持していく。 </p> <p>【新しい国土像実現のための戦略的目的②：安全で美しい国土の再構築と継承】 (3) 災害に強いしなやかな国土の形成 <ul style="list-style-type: none"> ● 減災の観点も重視した災害対策や災害に強い国土構造への再構築を進め、安全で安心した生活を保障していく。 (4) 美しい国土構造への再構築 <ul style="list-style-type: none"> ● 美しい国土を守り、次世代へと継承するため、国土を形づくる各種資源を適切に管理、回復する。 (5) 「新たな公」を基軸とする国土の国民的経営 <ul style="list-style-type: none"> ● 4つの戦略的目的を推進するための横断的視点として、多様な主体の参画を、地域の課題の解決やきめ細やかなサービスの供給につなげる。 </p> <p>【分野別施策の基本的方向】 地域の整備／産業／文化及び観光／交通・情報通信体系／防災／国土資源及び海域の利用と保全／環境保全及び景観形成／「新たな公」による地域づくりの実現</p> <p>【広域地域計画の策定・推進】 基本的考え方／独自性のある広域地方計画の策定</p>		

(2) 10年後の東京～東京が変わる～ 平成18年12月

所管	東京都	計画期間	平成18年より10年間
位置付け 計画の	<p>東京は2016年オリンピック競技大会の国内立候補都市に選定されている。10年後のオリンピックは成長のステージを経て成熟を遂げつつある東京が、さらに機能的で魅力的な都市に生まれ変わるための機会である。</p> <p>「10年後の東京」は、東京が都市インフラの整備だけではなく、環境、安全、文化、観光、産業など、様々な分野で、より高いレベルの成長を遂げていく姿を描く計画である。</p>		
計画の概要	<p>【東京の都市戦略】</p> <p>(1) 東京の歩みと到達点、さらなる成熟のステージへ</p> <p>(2) 都市戦略の必要性と「10年後の東京」をつらぬく3つの視点 科学技術／人材育成／東アジア</p> <p>(3) 10年後に向けた8つの目標 都市戦略を実効あるものとするため、8つの目標を示し、今後の政策展開を図る。</p> <p>1) 水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京の成長過程で失われた、水と緑に囲まれた都市空間を再生するとともに、美しい都市景観を創出し、東京の価値を更に高める。 <p>2) 三環状道路により東京が生まれ変わる</p> <ul style="list-style-type: none"> 三環状道路の整備等により、東京の最大の弱点である渋滞を解消し、国際競争力を高めるとともに、交通インフラのゆとりを活かし、快適で利便性の高い都市を実現する。 <p>3) 世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化に代表される世界的な環境危機に対して、最先端の省エネルギー技術などを駆使して、世界で最も環境負荷の少ない都市を実現するとともに、その成果をアジアなど世界に発信・還元していく。 <p>4) 災害に強い都市をつくり、首都東京の信用を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京の宿命的課題である震災対策に集中的に取り組むとともに、最先端技術によるテロ対策を進め、首都東京の国際的な評価や信用力を大幅に向上させ、危機に強い都市を将来に継承していく。 <p>5) 世界に先駆けて超高齢社会の都市モデルを創造する</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界に先駆けて超高齢社会を経験する東京で、活力ある高齢者像を新たに生み出すとともに、誰もが安心して暮らせる都市を実現する。 <p>6) 都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統と最先端とが織り成す東京の魅力的な文化を発信するとともに、新たな産業を戦略的に育成し、東京の価値を高める。 <p>7) 意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに次代を担う力を身に付けさせ、東京でチャレンジしようとする意欲ある人々に多様な機会を提供するとともに、NPOやボランティアなど多様な活動主体が社会を担うシステムを構築する。 <p>8) スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与える</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツの振興を通じて競技力の向上と世界の子どもの健全育成に貢献し、生涯を健康的に過ごせる社会を実現する。 <p>【「10年後の東京」の実現に向けて】</p> <p>全庁的な推進体制の整備／都民・企業・行政が一体となった取組を推進／オリンピック立候補ファイルへの反映</p>		

(3) 都市計画公園・緑地の整備方針 平成 18 年 3 月

所管	東京都・特別区・市町	計画期間	平成 18 年度～平成 27 年度
計画の位置付け	<p>「都市計画公園・緑地の整備方針」は、東京都、特別区、市町が、都市計画公園・緑地の計画的・効率的な整備促進を図るため、平成 27 年度(2015 年)までに優先的に整備に着手する予定の公園・緑地を明確にする事業化計画を柱として策定した整備方針である。</p>		
計画の概要	<p>【目的】 東京らしいみどりの推進・誘導指針「みどりの新戦略ガイドライン」を踏まえ、みどりの拠点や軸の中核となる都市計画公園・緑地の計画的・効率的な整備促進と整備効果の早期実現に向けた方策を示す。</p> <p>【方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①都市計画公園・緑地の今後の役割とあり方を明らかにする。 ②整備の重点化を図る事業化計画を具体的に示す。 ③これまでの事業手法に加え、民間の力の活用を検討する。 ④東京都、特別区、市町が共同で策定する。 <p>(1) 事業化計画の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「重点化を図るべき公園・緑地」の選定 ●「重点公園・緑地」の選定 ●「優先整備区域」の設定 <p>(2) 長期未着手区域への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業の実施が近い将来に見込まれていない区域(優先整備区域以外の区域)における、建築制限緩和 <p>(3) 新しいみどりづくりの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり事業との連携による公園・緑地整備の検討 ●民間の力を活用した公園・緑地整備の検討(民設公園制度の創設) <p>(4) 都市計画公園・緑地の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都市計画公園・緑地の見直し(新規決定、変更)の基本的考え方の提示 		

(4) 第二次多摩北部都市広域行政圏計画 平成 18 年 3 月

所管	多摩北部都市広域行政圏協議会	計画期間	前期計画(2006 年度～2010 年度) 後期計画(2011 年度～2015 年度)
計画の位置付け	<p>「第二次多摩北部都市広域行政圏計画」は、21 世紀における新たな社会の潮流の変化を踏まえながら、多摩六都(小平市、東村山市、西東京市(旧田無市、旧保谷市)、清瀬市、東久留米市)が将来像として掲げる「緑と生活の共存圏」の実現に向け、その施策の方向を明らかにするため、多摩北部都市広域行政圏協議会が策定した計画である。</p> <p>本計画は、市民の理解と協力並びに各市の独自性、自主性を基本として策定し、今後、各市の一層の連携・協力により、効率的な行政の推進及び魅力のある圏域としての「多摩六都」の育成に向けて、これに基づく各種施策の実施を推進するものとする。</p>		
計画の概要	<p>【将来像（シンボルテーマ）】 緑と生活の共存圏</p> <p>【将来像実現のための施策大綱】</p> <p>(1) 豊かな自然を活かした安全で快適な住環境の整備 (2) だれもが生き生きと健やかに暮らせる地域の創造 (3) 各市の連携による利便性の高い魅力ある地域の形成</p> <p>【土地利用の基本方針】</p> <p>(1) 水やみどりを保護・創造する。 (2) 快適で良好な住環境を整える。 (3) 商業・業務機能を充実する。 (4) 地域の核や拠点のネットワーク化 (5) 産業振興区域の土地利用</p> <p>【交通ネットワーク】</p> <p>(1) 道路のネットワーク (2) 公共交通のネットワーク (3) 道路と鉄道の立体交差化 (4) 安全で快適な歩行者・自転車道路の整備とネットワーク</p> <p>(1) 豊かな自然を活かした安全で快適な住環境の整備 1) 自然と共生するまちづくり 2) 安全で安心なまちづくり 3) 道路・交通環境の向上</p> <p>(2) だれもが生き生きと健やかに暮らせる地域の創造 1) 健康づくり・医療の充実 2) 高齢社会への対応と地域福祉の確立 3) 次世代育成への対応 4) 人材育成・活用と生涯学習の推進</p> <p>(3) 各市の連携による利便性の高い魅力ある地域の形成 1) 地域づくりのネットワーク 2) 産業振興・雇用労働 3) 観光振興・ファンドづくり</p>		

(5) 第二次多摩六都緑化計画 平成19年3月

所管	多摩北部都市広域行政圏協議会	計画期間	平成18年度～平成27年度
計画の位置付け	<p>「第二次多摩六都緑化計画」は「第二次多摩北部都市広域行政圏計画」(平成18年3月)に定められた、多摩六都の将来像「緑と生活の共存圏」を実現するため、圏域の5市が緑化政策を総合的に推進することを目的とする計画である。</p> <p>本計画は、圏域5市におけるみどりの現状と課題を把握し、「第二次多摩北部都市広域行政圏計画」(多摩北部都市広域行政圏協議会)、「緑の基本計画」「みどりの新戦略ガイドライン」(東京都)、などの計画に基づき、圏域5市が個別に策定した「緑の基本計画」を進めていくための指針であり、広域的な取り組みの上位計画として位置づけられる。</p>		
計画の概要	<p>【みどりの将来像】 みどりのネットワークが形成された多摩六都</p> <p>【計画の目標】</p> <p>(1) みどり率の現況値の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 多摩六都のみどり率の現況値(36.5%)の確保をめざすとともに、みどりの持つ多様な機能を発揮させ、みどりの質の向上を図る。 <p>(2) 樹林地等の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 多摩六都の特徴である雑木林や屋敷林などの樹林地、生産緑地をはじめとする農地の効果的な保全に努める。 <p>(3) 大規模公園の計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 圏域市民が集い、憩い、そして楽しめる大規模公園や水辺の計画的な整備を進める。 <p>(4) 圏域市民がみどりに親しめる散歩道の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路の緑化や圏域市民がみどりに親しめる散歩道づくりを進める。 <p>(5) 協働によるみどりづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑化の意識の高揚を図り、圏域市民、企業、行政の協働によるみどりづくりを進める。 <p>【計画の基本方針および主要施策(施策体系)】</p> <p>(1) みどりの効果的な保全 [施策]:①多摩六都のみどりをまもり活用する ②多摩六都の公園・緑地等をまもり活用する</p> <p>(2) みどりの計画的な創出 [施策]:①特徴ある公園・緑地をつくる ②多摩六都の緑化を進める ③親しみのある水辺をつくる</p> <p>(3) みどりの連携 [施策]:①多摩六都にみどり豊かな道をつくる ②みどりに親しめる散歩道をつくる</p> <p>(4) みどりづくりに関する協働 [施策]:①圏域市民等により多摩六都のみどりをつくる ②圏域市民等により緑化を進める ③みどりのリサイクルを進める</p>		

(6) 多摩地域における都市計画道路の整備方針（第三次事業化計画） 平成 18 年 4 月

所管	東京都・28 市町	計画期間	
計画の位置付け	<p>「多摩地域における都市計画道路の整備方針(第三次事業化計画)」は、多摩地域の未着手の都市計画道路を対象に、必要性について改めて確認し、第三次事業化計画の策定(優先整備路線の選定)を行う方針である。</p> <p>東京都では、多摩地域における都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、おおむね10年間で優先的に整備すべき路線を定めた「事業化計画」を、平成元年12月、平成8年3月の二度にわたって策定している。「多摩地域における都市計画道路の第二次事業化計画」(平成8年3月)の策定以降、社会状況が変化したことを踏まえ、都と28市町では平成18年に本整備方針を策定した。</p> <p>また、本計画では、多摩の地域特性を踏まえた新たな取り組みとして、みどり豊かで快適な都市空間を創出する環境軸の形成を図ることとしている。</p>		
計画の概要	<p>【多摩地域における道路整備の4つの基本目標】</p> <p>(1) 活力：自立と連携・交流の都市づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自立した都市を育成するとともに都市間の交流により相互に発展していく ● 多摩地域と近隣県との連携を強化することにより、東京圏としての多摩の発展を進めていく <p>(2) 安全：安全で安心できるまちの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都市の防災性を向上させ、災害に強いまちを実現していく ● 生活者の視点から、安全な都市空間を確保していく <p>(3) 環境：快適な環境の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● みどり豊かな空間の保全・創出を図り、快適な都市環境を形成していく ● 地球環境や地域環境に配慮した都市づくりを進める <p>(4) 暮らし：質の高い生活の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の特性を活かしながら、うるおいのある都市空間やにぎわいのある都市空間を創出していく ● 歩行者や自転車など様々な利用者の視点から、快適な生活空間を創出していく <p>【必要性の確認及び優先整備路線の選定についての視点】</p> <p>多摩地域の道路整備にあたっては、自動車や歩行者の交通を担う「交通機能」、市街地形成や防災空間などを確保する「空間機能」などの道路の基本的な機能に加え、「多摩の地域特性」を踏まえた取り組みが必要である。</p> <p>【評価の視点】</p> <p><道の基本的な機能>に関連する評価の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人とモノの流れの円滑化 ● 日々の暮らしにおける安全性の向上 ● 拠点整備やまちづくりへの支援 ● 震災時における防災性の向上 ● 緑地空間の創出 ● 他の都市基盤施設との連携 <p><多摩地域の特性>に関連する評価の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 良好な都市空間の創出～環境軸の形成～ ● 他県との広域的な都市間連携の強化～都県境を越えた道路網の拡充～ 		

2. 東久留米市

(1) 都市基盤整備

①東久留米市都市計画マスタープラン 平成 12 年 10 月

所管	東久留米市	計画期間	平成 12 年度～平成 32 年度
計画の位置付け	<p>「東久留米市都市計画マスタープラン」は、東久留米市の総合的・計画的な行政運営方針である「基本構想」に即した、まちづくり分野(都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備など)の基本的な方針となる計画である。</p> <p>また、本計画は、国や東京都が定める広域的な都市計画などとの整合を図り、市の将来都市像を定め、具体的なまちづくりの計画を決定、あるいは変更する際に、まちづくりの基本姿勢や施策の方向性を明らかにするものである。</p>		
計画の概要	<p>【まちづくりの理念】</p> <p>(1) 市民参加によるまちづくり (2) 循環・めぐりによるまちづくり</p> <p>【まちづくりの目標】</p> <p><将来都市像> 水とみどりに囲まれた豊かな生活都市 東久留米</p> <p><将来都市像を支える4つの柱、まちづくりの基本方針></p> <p>(1) 水とみどりを大切にし、生かすまち [基本方針]:①豊かな水とみどりと共生するまちづくり/②美しい景観のまちづくり</p> <p>(2) 誰もが安心して暮せるまち [基本方針]:①人にやさしいまちづくり/②安全なまちづくり/③生活環境の整ったまちづくり</p> <p>(3) 活力を育むまち [基本方針]:①いきいきとした交流を育むまちづくり/②身近に働く場のあるまちづくり</p> <p>(4) 市民参加によるまちづくり</p> <p>【土地利用の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自然と調和した計画的な都市的土地利用の推進 ● 都市型居住機能の再生・育成 ● 都市の活力を生む都市機能の育成 ● 地区単位のきめ細やかな土地利用の誘導 <p>【地域別まちづくりの方針】</p> <p>北東部地域：水と緑と調和した良好な住宅地 南東部地域：自然河川を生かす良好な住宅地 中央部地域：生活・文化の拠点ゾーン 北部地域：まとまった林や歴史、文教資源と調和した良好な住宅地 南部地域：水と緑を生かした交流拠点 西部地域：西部の生活拠点ゾーン 西北部地域：武蔵野の原風景を生かすまち</p> <p>【まちづくりを進めるために】</p> <p><市民参加の推進></p> <p>(1) 情報の公開体制の充実/ (2) 市民の参加システムの拡充/ (3) 協働体制の強化</p>		

Ⅲ. 国・都・市における関連行政計画の整理・分析

(2) 環境

①東久留米市環境基本計画 平成 18 年 4 月

所管	東久留米市	計画期間	平成 18 年度～平成 27 年度
計画の位置付け	<p>環境の保全・回復及び創出について基本理念を定め、市民・事業者・市の責務を明らかにするため、平成 16 年4月に「東久留米市環境基本条例」が策定された。</p> <p>「東久留米市環境基本計画」は「東久留米市環境基本条例」に基づき環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定された計画である。</p> <p>また本計画は「東久留米市第3次長期総合計画」を上位計画とし、同計画に掲げる「まちの将来像」を環境面から実現するための基本計画として位置づけられている。</p> <p>なお、効率的かつ効果的に計画を推進するため、市が定める他の計画（「緑の基本計画」、「都市計画マスタープラン」など）の環境の保全等に関する施策と、相互に整合・調整を図っている。</p>		
計画の概要	<p>【計画の基本理念】</p> <p>「環境基本条例」第3条に掲げる基本理念を本計画においても共有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境の保全等は、市民が快適な生活を営む良好な環境を確保し、これを将来の世代に継承していくことを目的として行われなければならない。 ● 環境の保全等は、人と自然が共生し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能なまちづくりを目的とし、市、市民、事業者等、すべての者の積極的な取り組みによって行われなければならない。 <p>【将来の環境像】</p> <p>水と緑、安心した暮らしをみんなで育むまち “東久留米”</p> <p>【計画の目的】</p> <p>[基本目標 1] 水と緑と生き物を守り、育てるまち</p> <p>①湧水や河川を守る ②緑を守り、育てる ③多様な生き物を守る</p> <p>[基本目標 2] 安全で美しい、資源循環のまち</p> <p>④資源を大切にし、ごみの減量・リサイクルを進める ⑤健康で安心できる暮らしをつくる</p> <p>[基本目標 3] みんなで取り組む環境のまち</p> <p>⑥環境について学び、活動につなげる</p> <p>【優先して取り組むべき施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 水と緑の保全 (2) ごみ排出量の抑制とリサイクルの推進 (3) 地球温暖化の防止 (4) 意識啓発と実態把握 		

②東久留米市一般廃棄物処理基本計画 平成 19 年 3 月

所管	東久留米市	計画期間	平成 19 年度～平成 33 年度
計画の位置付け	<p>「一般廃棄物処理基本計画」は東久留米市の一般廃棄物処理事業における総合計画である。 本計画は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」第1条の3の規定に基づき策定するものであり、一般廃棄物の発生・排出抑制、減量化、資源化ならびに適正処理に関し、長期的、総合的な対応を示したものである。</p>		
計画の概要	<p>【目標】</p> <p>(1) 短期目標 (平成 23 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家庭ごみ：平成 17 年度実績に対し1人1日平均排出量を 21%(116g)削減 ● ごみ原単位：1 人 1 日平均排出量 600g/人・日を目指す ● 資源化率：平成 17 年度実績から 8%増、資源化率 33%を目指す <p>(2) 長期目標 (平成 33 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家庭ごみ：平成 17 年度実績に対し1人1日平均排出量 25%(136g)削減 ● ごみ原単位：1人1日平均排出量 571g/人・日を目指す ● 資源化率：平成 17 年度実績から 9%増、資源化率 33%を維持する <p>【基本方針】</p> <p>(1) 3R から適正処理へ、優先順位に基づく処理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 12 年度に施行された循環型社会形成推進基本法の基本的な考え方に準じ、本市にあってもごみ処理の推進においては、第一に、廃棄物の発生抑制(リデュース)を優先し、次に循環的利用のための再使用(リユース)、資源の再利用(リサイクル)を、続いて再利用ができないものについては焼却による熱回収(サーマルリサイクル)を行うことで排出抑制及び循環的利用を徹底するものとする。その上で、最後の処理については柳泉園組合等関係団体との連携によって適正な処分を確保していく。 <p>(2) ごみから資源への意識の転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ごみの減量化・資源化を推し進めるためには、ごみを資源としてとらえることが重要である。ムダを生み出さない、あるいは「もったいない」の精神で、不用となってもできるだけ有効利用する工夫を、普及・浸透していくことが不可欠である。そこで、「不用となったら処分するごみ」ではなく「不用となってもまだ利用できる資源」へ、市民や事業者の意識改革を図っていく。 <p>(3) パートナーシップの構築とそれぞれの主体的実践の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「資源を大切にし、ごみの減量・リサイクルを進める」ために、市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を十分に認識し、相互に協力・連携するためのパートナーシップの構築を図っていく。そのため、こうした場作りを進めていく。さらに、それぞれが主体的に具体的な取り組みを実施し、ごみ減量やリサイクルをさらに推進できるようなしくみを工夫していく。また、不法投棄防止、ポイ捨て防止のため、三者が協力して取り組んでいく。 		

Ⅲ. 国・都・市における関連行政計画の整理・分析

(3) 社会福祉

①東久留米市地域福祉計画 平成 17 年 3 月

所管	東久留米市	計画期間	平成 17 年度～平成 26 年度 前期:平成 17 年度～平成 21 年度 後期:平成 22 年度～平成 26 年度
計画の位置付け	<p>「東久留米市地域福祉計画」は東久留米市が地域福祉を推進するための基本計画であり、高齢者、障害者、児童などに対する保健福祉サービスのうち、地域で生活する市民の視点から、在宅福祉サービスを中心に、施策の方向を示すものである。また東久留米市社会福祉協議会が策定する東久留米市市民地域福祉活動計画との連携を図っている。</p> <p>さらに、本計画書には障害者基本法に基づく「障害者計画」および次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援行動計画」の2計画が含まれる。</p>		
計画の概要	<p>第 1 部 地域福祉の基本的な考え方 【福祉社会の基本理念】 (1) ノーマライズされた地域社会 (2) 自由・自立生活を支援する社会 (3) 住み慣れた地域での生活を選択できる社会 (4) こちよい地域連帯感のある社会 (5) 福祉機能が共有化された協働の社会 【地域福祉の考え方】 (1) 市民協働の地域福祉の推進 (2) ライフステージに対応したサービスの提供</p> <p>第 2 部 各論 (1) 利用者本意のサービス提供体制の整備 ・ 一体的で利用しやすいサービス提供体制の整備／権利擁護体制の確立とサービスの質の確保 (2) 在宅サービスの充実 ・ 高齢者、障害者、子育て家庭への在宅福祉サービスの充実／保健・医療サービスの充実／児童の育成支援(第3部参照)／その他低所得者等への支援 (3) 施設の整備と運営の充実 (4) 社会参加と交流の促進 ・ 福祉のまちづくりの推進／社会参加の促進／交流の促進 (5) 福祉土壌の醸成 ・ 福祉を学習・体験する環境の整備／市民による自主的活動への支援 (6) 計画推進のために ・ 福祉人材の育成と確保／推進体制の整備</p> <p>第 3 部 次世代育成支援行動計画 計画期間 前期：平成 17 年度～21 年度／後期：平成 22 年度～26 年度 【基本理念】 子どもがのびのび心豊かに育つまち、ひがしくるめ</p> <p>【基本目標】 (1) 地域における子育ての支援 (2) 親と子の健康の確保及び増進 (3) 子どもの成長に資する教育環境の整備 (4) 子育てを支援する生活環境の整備 (5) 職業生活と家庭生活の両立支援 (6) 子どもたちの安全の確保 (7) 要保護児童への対応等、きめ細かな取り組みの推進</p> <p>【計画策定にあたっての基本的な視点】 (1) 子どもの幸せを第一に考える視点 (2) 子育ての基礎である家庭を支援する視点 (3) 子育てと仕事の両立を図る視点 (4) 子どもが健やかに育つ環境を社会総体でつくる視点 (5) 地域の社会資源を活用する視点 (6) まちづくりの視点 (7) サービスの質の視点 (8) 次代の親づくりという視点</p>		

(4) その他

①東久留米市安全・安心まちづくり推進計画 平成19年10月

所管	東久留米市 安全・安心まちづくり推進協議会	計画期間	—
計画の位置付け	<p>「安全・安心まちづくり推進計画」は平成17年3月に策定された「東久留米市安全・安心まちづくり条例」に基づき、条例の目指すまちづくりを総合的・計画的に推進するため、行政・警察・市民・事業者等が連携して、安全で安心なまちづくりを行うための計画である。</p>		
計画の概要	<p>【基本方針】</p> <p>(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた意識づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で安心して暮らせるまちづくりの原点は、「自分の安全は、自分が守る」という市民自らが防犯意識を持ち、自主防犯意識を高める。 <p>(2) 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で助け合う意識を醸成し「自分たちのまちは、自分たちで守る」という地域づくりを進める。 地域の安全を確保するため、人権に配慮する中で行政・警察・市民・事業者等が一体となって、自主的な参加による防犯活動を推進する。 <p>(3) 犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 「犯罪にあわない、起こさない」ための環境づくりを進める。 <p>(4) 推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域での安全に対するコミュニティづくりの実現のために、市民や各種市民団体等の理解と協力を得て、継続的で効果的な取り組みとするための仕組みをつくる。 <p>【推進実施計画】</p> <p>市のとりのくみ</p> <p>(1) 庁内体制の整備／(2) 防犯意識の普及と啓発活動の推進／(3) 市民活動への支援／(4) 犯罪が起りにくい環境の整備／(5) 学校等における防犯対策の推進／(6) 高齢者や障がいのある人を対象とした施策の検討／(7) 防犯パトロールの実施</p> <p>市民のとりのくみ</p> <p>(1) 身の回りの安全点検／(2) 地域における安全点検／(3) 知識習得のための防犯講演会、研修会等への参加／(4) 地域ぐるみの防犯活動への参加</p> <p>事業者等のとりのくみ</p> <p>(1) 従業員への啓発／(2) 施設等の防犯対策／(3) 地域の一員としての取り組み</p> <p>土地所有者のとりのくみ</p> <p>(1) 土地や建物等の防犯対策</p>		

②第三次東久留米市行財政改革基本方針 平成18年4月

所管	東久留米市	計画期間	平成18年度～平成22年度
計画の位置付け	<p>「第三次東久留米市行財政改革基本方針」は、東久留米市が、自主財源に見合った、簡素で公立的な行財政の構築を進めるため、第一次、第二次行財政改革基本方針を引き継ぎ策定された方針である。</p> <p>「第三次東久留米市行財政改革基本方針」は、(1) 自主・自立した自治体経営の確立と安定した財政基盤の確立、(2) 「市民の視点に立った」「市民にとって必要な」行政運営ができる、組織づくりの2点を中心に、市の行財政運営全般にわたり、改革の方向性を示すとともに、計画期間内に取り組むべき改革事項を示し、また行財政運営の指針となる東久留米市第三次長期総合計画の後期計画と連動する方針である。</p>		
計画の概要	<p>【行財政改革の基本方針】</p> <p>(1) 市行政の担うべき役割の重点化 (2) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 (3) 自主性・自立性の高い財政運営の確保</p> <p>【行財政改革プラン】</p> <p>第三次東久留米市行財政改革基本方針に基づく改革内容・計画年度・実施所管等を行財政改革プランとして示す。なお、平成21年3月に行財政改革プランを改訂し、平成21年4月より行財政プラン(改訂)でスタートしている。</p> <p>基本姿勢</p> <p>(1) 第三次行革基本方針の目的である自主・自立した自治体経営の確立と安定した財政基盤を確立するため、市民との協働を活かした市民の視点に立った成果と効率を重視する行財政運営を推進する。 (2) 職員一人ひとりが、市の経営が市税で賄われていることを念頭に、市民全体への奉仕者という自覚を持って不断に行財政改革に取り組む。</p> <p>項目別計画</p> <p>(1) 市行政の担うべき役割の重点化 ①民間活力の活用・外部委託(アウトソーシング)／②指定管理者制度の活用／③市民協働の推進</p> <p>(2) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 ①組織・機構の見直し／②定員管理の適正化／③給与の適正化／④人材育成の推進／⑤電子自治体の推進</p> <p>(3) 自主性・自立性の高い行財政運営の確保 ①歳入歳出バランスによる財政の健全化／②補助制度の整理／③公共工事のあり方の検討／④施策の重点化・事務事業の見直し</p>		

IV. 第4次長期総合計画策定 に向けたアンケート調査

1. 調査概要
2. 調査結果

IV. 第4次長期総合計画策定に向けたアンケート調査

1. 調査概要

(1) 調査の目的

東久留米市では、平成20年度より、市政運営の総合的かつ基本的な取り組み方針を定める「東久留米市第4次長期総合計画」（平成23年度～32年度）の策定を行っています。

第4次長期総合計画策定に向けたアンケート調査は、「東久留米市第4次長期総合計画」の策定にあたり、本市の強み・弱みや、今後のまちづくりの方向性のほか、第3次長期総合計画（平成13年度～22年度）で掲げた32の施策（分野別の基本的な取り組み方針）について、市民の皆様がどのように感じ、また今後の行政運営において、どのような点に注力すべきかを検討するための、重要な基礎資料とすることを目的として実施しました。

(2) 調査の実施方法等

1) 調査対象・実施方法

①調査対象者数	3,000人
②対象者抽出方法	満18歳以上の市民から無作為抽出
③調査方法	郵送による配布、郵送による回収 回答は無記名
④調査時期	平成20年11月1日（土）～平成20年11月16日（日）

2) 回収結果

①回収数	1,008票
②無効票	1票（白票）
③有効回収数	1,007票
④回収率	33.6%

(3) 設問の構成

本調査の設問項目は、以下の通りです。

設問項目及び内容

設問項目	設問内容
① 回答者の基本属性	性別 / 年齢層 / 職業 / 居住地区 / 居住年数 / 家族構成 / 同居している家族について
② 定住意向	転入履歴 / 転入理由 / 定住意向・理由
③ まちの良い所・悪い所	まちの良い所・好きな所 / まちの悪い所・嫌いな所
④ 今後のまちづくり	今後の目指すべき将来像
⑤ 施策の実施状況に対する満足度、優先度	施策の成果に対する満足度 / 施策に投じた費用に対する満足度 / 施策の今後の優先度
⑥ 市のまちづくり	自由記述

(4) 調査報告書の見方

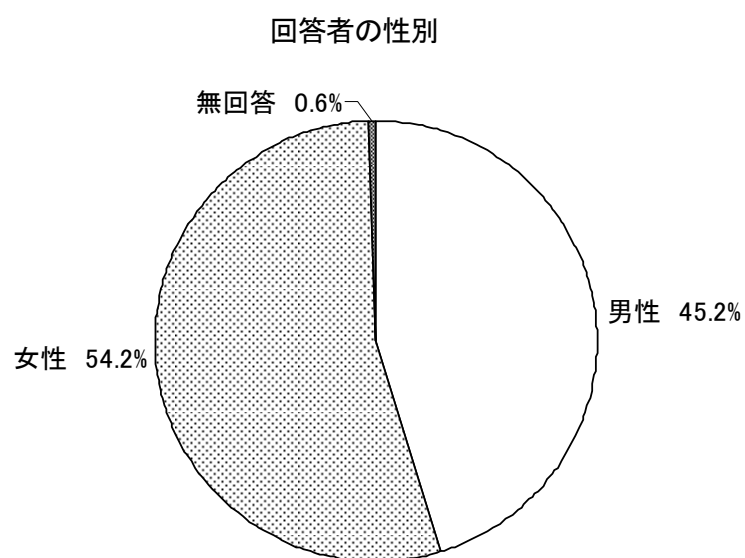
- 図表中の「N」は設問の全回答者数を示す。
- 調査結果のグラフは、各回答の割合（％）で表示する。
- 各回答の割合(%)は、すべて小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため、各回答の割合(%)の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問においては、各回答の割合(%)の合計は100%にならない。

2. 調査結果

(1). はじめに、「あなたご自身のこと」について、おたずねします。

問1) あなたの性別をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の性別は、「男性」が45.2%、「女性」が54.2%であり、女性の回答者数が男性の回答者数をやや上まわっています。



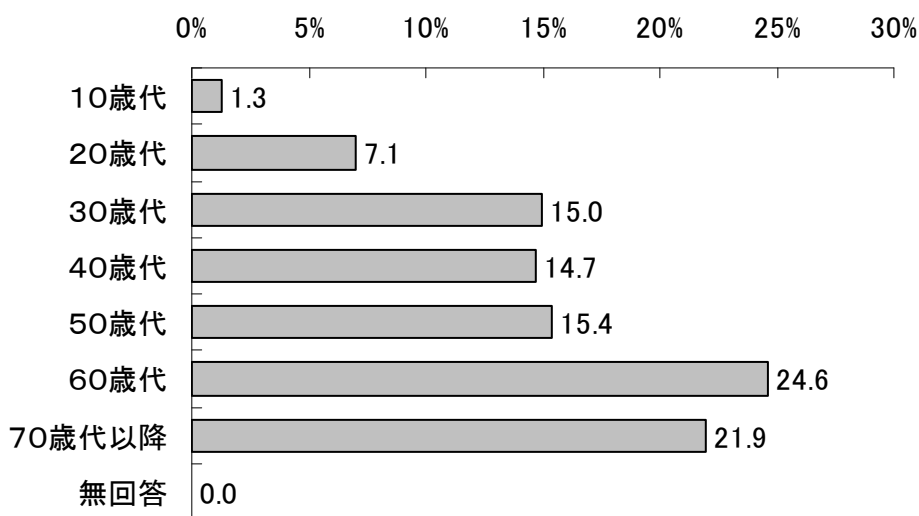
N=1,007

問2) あなたの年齢をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の年齢層は、10～20歳代の回答者数が全体の8.4%と少ない一方、60歳代以降の回答者数が46.5%と多く、全体の約5割を占めています。

回答者の年齢を性別で見ると、男性では「70歳代以降」が、女性では「60歳代」の割合が最も高くなっています。

回答者の年齢



N=1,007

回答者の年齢 (性別)

単位: 上段 実数 / 下段 (%)

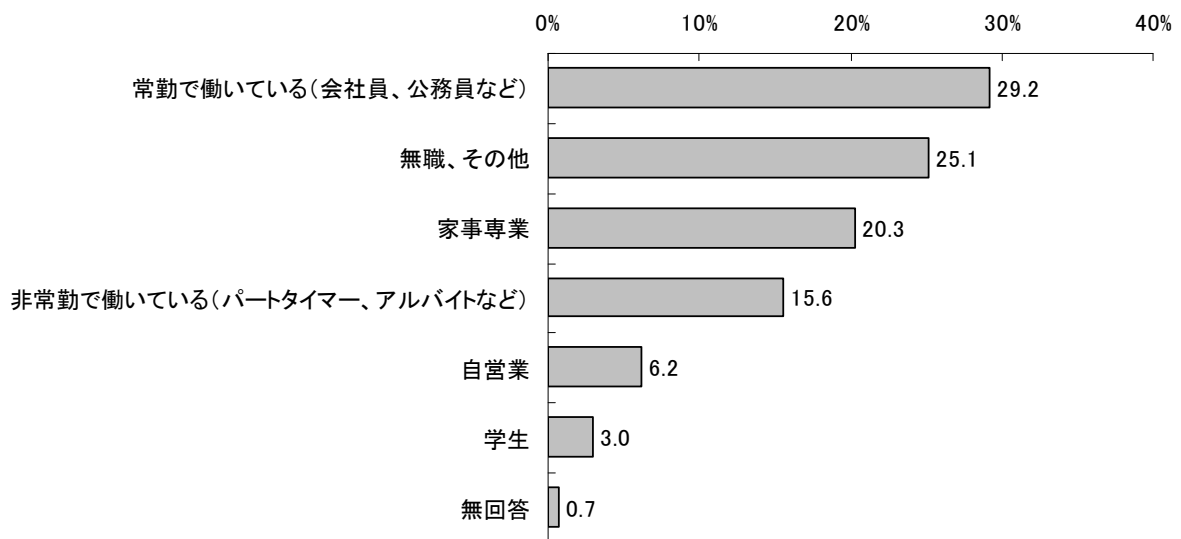
	合計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降	無回答
全体	1,007 (100.0)	13 (1.3)	71 (7.1)	151 (15.0)	148 (14.7)	155 (15.4)	248 (24.6)	221 (21.9)	0 (-)
男性	455 (100.0)	6 (1.3)	32 (7.0)	63 (13.8)	61 (13.4)	54 (11.9)	116 (25.5)	123 (27.0)	0 (-)
女性	546 (100.0)	7 (1.3)	39 (7.1)	88 (16.1)	87 (15.9)	101 (18.5)	130 (23.8)	94 (17.2)	0 (-)
無回答	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (-)

問3) あなたの職業をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。(兼業の方は、主な職業を選んでください)

回答者の職業は、「常勤で働いている(会社員、公務員など)」が最も多く、全体の29.2%を占めています。次いで「無職、その他」と回答した人が25.1%、「家事専業」と回答した人が20.3%を占めています。

回答者の職業を年齢別にみると、10歳代では「学生」、20歳代から50歳代では「常勤で働いている(会社員、公務員など)」の割合が最も高くなっています。60歳代、70歳代以降では「無職、その他」の割合が最も高くなっています。

回答者の職業



N=1,007

回答者の職業（年齢別）

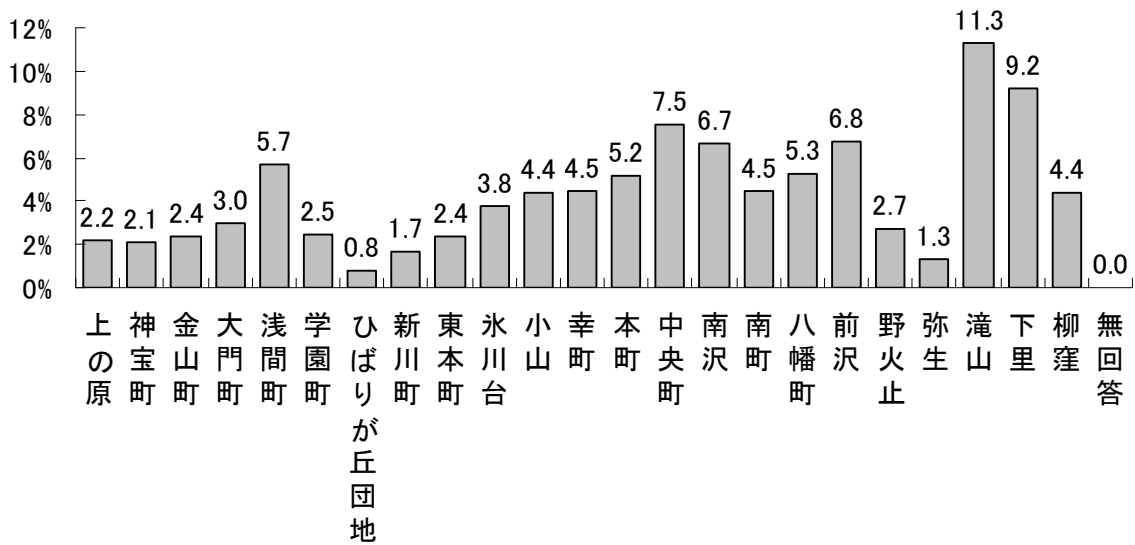
単位：上段 実数／下段（％）

	合 計	常勤で働 いている (会社員、 公務員な ど)	非常勤で 働いている (パートタイ ム、アルバ イトなど)	自営業	家事専業	学生	無職、 その他	無回答
全体	1,007 (100.0)	294 (29.2)	157 (15.6)	62 (6.2)	204 (20.3)	30 (3.0)	253 (25.1)	7 (0.7)
10歳代	13 (100.0)	1 (7.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	12 (92.3)	0 (-)	0 (-)
20歳代	71 (100.0)	29 (40.8)	12 (16.9)	0 (-)	7 (9.9)	17 (23.9)	6 (8.5)	0 (-)
30歳代	151 (100.0)	72 (47.7)	19 (12.6)	4 (2.6)	43 (28.5)	1 (0.7)	9 (6.0)	3 (2.0)
40歳代	148 (100.0)	83 (56.1)	34 (23.0)	7 (4.7)	18 (12.2)	0 (-)	5 (3.4)	1 (0.7)
50歳代	155 (100.0)	61 (39.4)	37 (23.9)	12 (7.7)	37 (23.9)	0 (-)	8 (5.2)	0 (-)
60歳代	248 (100.0)	41 (16.5)	44 (17.7)	23 (9.3)	65 (26.2)	0 (-)	74 (29.8)	1 (0.4)
70歳代 以降	221 (100.0)	7 (3.2)	11 (5.0)	16 (7.2)	34 (15.4)	0 (-)	151 (68.3)	2 (0.9)
無回答	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

問4) あなたのお住まいの町名をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の居住地区は、「滝山」に居住していると回答した人が最も多く、全体の11.3%を占めています。次いで「下里」が9.2%、「中央町」が7.5%、「南沢」が6.7%を占めています。

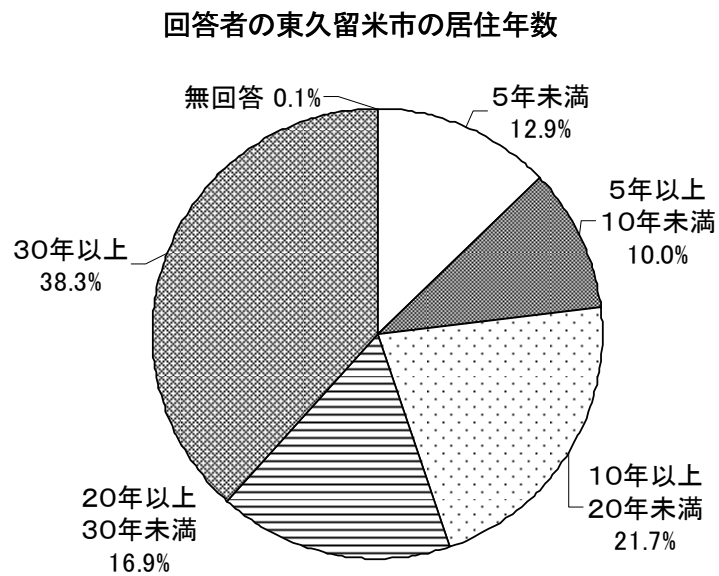
回答者の住まいの町名



N=1,007

問5) あなたの東久留米市での居住年数をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の居住年数は、「30年以上」と回答した人が最も多く、全体の38.3%を占めており、次いで「10年以上20年未満」が21.7%、「20年以上30年未満」が16.9%を占めており、比較的長く居住する人が多いといえます。



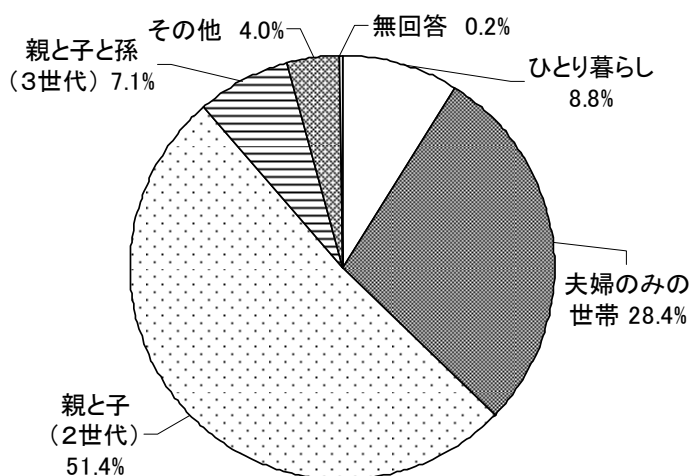
N=1,007

問6) ご家族(世帯)の構成をおたずねします。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

回答者の家族構成は、「親と子(2世代)」が最も多く、全体の約半数 51.4%を占めており、次いで「夫婦のみの世帯」が28.4%と家族で同居している人が多い一方、「ひとり暮らし」は全体の1割未満にとどまっています。

回答者の家族構成を年齢別にみると、10歳代から50歳代まででは「親と子(2世代)」の割合が最も高く、10歳代で92.3%、20歳代で76.1%、30歳代で70.9%、40歳代で73.6%、50歳代で61.9%となっています。一方、60歳代、70歳代以降では「夫婦のみの世帯」の割合が最も高くなります。

回答者の家族構成



N=1,007

回答者の世帯の構成(年齢別)

単位:上段 実数/下段 (%)

	合計	ひとり暮らし	夫婦のみの世帯	親と子(2世代)	親と子と孫(3世代)	その他	無回答
全体	1,007 (100.0)	89 (8.8)	286 (28.4)	518 (51.4)	72 (7.1)	40 (4.0)	2 (0.2)
10歳代	13 (100.0)	1 (7.7)	0 (-)	12 (92.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
20歳代	71 (100.0)	3 (4.2)	4 (5.6)	54 (76.1)	5 (7.0)	5 (7.0)	0 (-)
30歳代	151 (100.0)	11 (7.3)	15 (9.9)	107 (70.9)	8 (5.3)	9 (6.0)	1 (0.7)
40歳代	148 (100.0)	5 (3.4)	20 (13.5)	109 (73.6)	12 (8.1)	2 (1.4)	0 (-)
50歳代	155 (100.0)	15 (9.7)	26 (16.8)	96 (61.9)	13 (8.4)	5 (3.2)	0 (-)
60歳代	248 (100.0)	27 (10.9)	97 (39.1)	94 (37.9)	16 (6.5)	13 (5.2)	1 (0.4)
70歳代以降	221 (100.0)	27 (12.2)	124 (56.1)	46 (20.8)	18 (8.1)	6 (2.7)	0 (-)
無回答	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

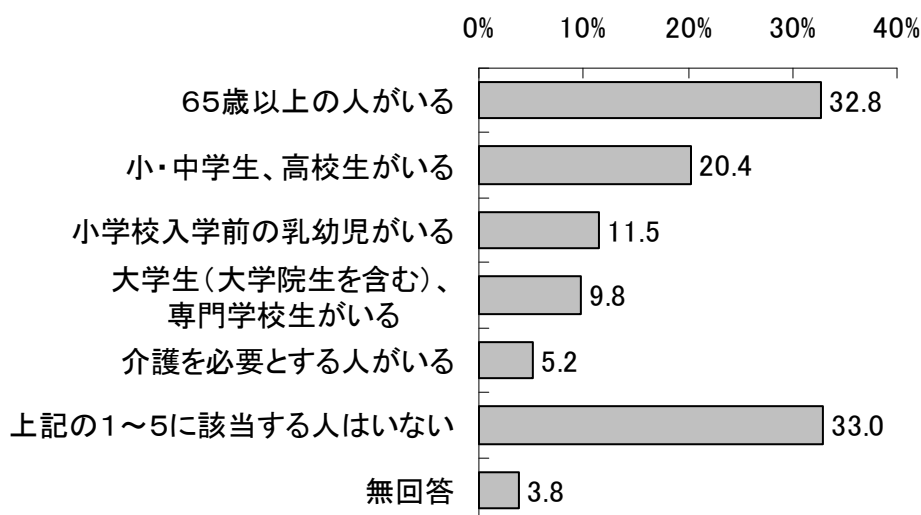
問7) あなたを含め、同居されているご家族についておたずねします。該当する番号にすべて○をつけてください。(複数回答)

回答者の同居している家族のうち、「65歳以上の人がいる」と回答した人が全体の32.8%を占めており、さらに「介護を必要とする人がある」と回答した人は5.2%を占めています。

一方、子どもについては「小・中学生、高校生がいる」という回答者は20.4%、「小学校入学前の乳幼児がいる」という回答者は11.5%、「大学生(大学院生を含む)、専門学校生がいる」という回答者は9.8%を占めています。

回答者の同居している家族を年齢別にみると、30歳代では「小学校入学前の乳幼児がいる」が、40歳代では「小・中学校、高校生がいる」の割合が最も高くなっています。また20歳代、50歳代では「上記の1～5に該当する人はいない」の割合が高く、60歳代、70歳代以降では「65歳以上の人がいる」の割合が高くなっています。

回答者の同居している家族



N=1,007

回答者の同居している家族（年齢別）

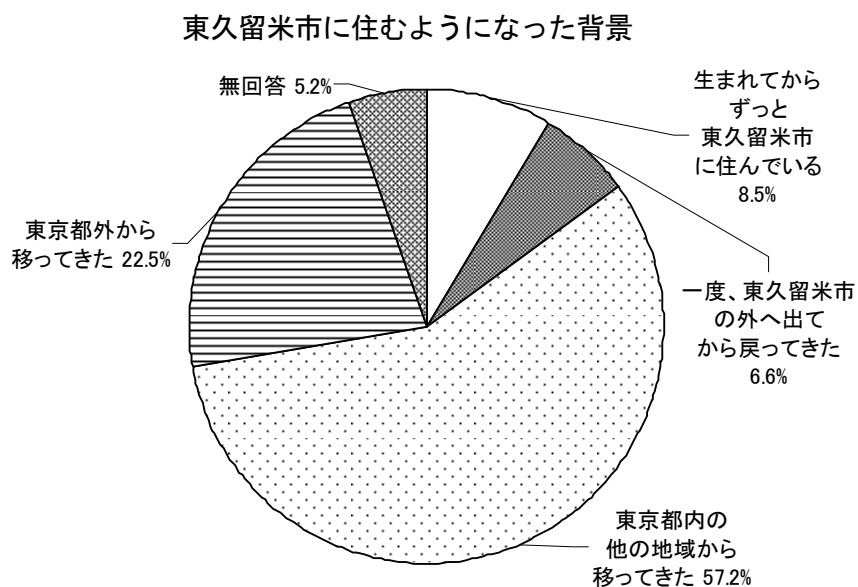
単位：上段 実数／下段（％）

	回答者数	合計	小学校 入学前の 乳幼児が いる	小・中学生、 高校生が いる	大学生 (大学院生 を含む)、 専門学校生 がいる	65歳 以上の 人がある	介護を 必要と する人 がいる	上記の 1～5に 該当する 人は いない	無回答
全体	1,007 (100.0)	1,172 (116.4)	116 (11.5)	205 (20.4)	99 (9.8)	330 (32.8)	52 (5.2)	332 (33.0)	38 (3.8)
10歳代	13 (100.0)	16 (123.1)	0 (-)	9 (69.2)	2 (15.4)	1 (7.7)	0 (-)	4 (30.8)	0 (-)
20歳代	71 (100.0)	81 (114.1)	11 (15.5)	9 (12.7)	18 (25.4)	9 (12.7)	2 (2.8)	32 (45.1)	0 (-)
30歳代	151 (100.0)	181 (119.9)	70 (46.4)	40 (26.5)	0 (-)	26 (17.2)	5 (3.3)	40 (26.5)	0 (-)
40歳代	148 (100.0)	191 (129.1)	20 (13.5)	94 (63.5)	19 (12.8)	28 (18.9)	4 (2.7)	23 (15.5)	3 (2.0)
50歳代	155 (100.0)	182 (117.4)	4 (2.6)	21 (13.5)	44 (28.4)	24 (15.5)	12 (7.7)	73 (47.1)	4 (2.6)
60歳代	248 (100.0)	273 (110.1)	7 (2.8)	13 (5.2)	8 (3.2)	111 (44.8)	18 (7.3)	105 (42.3)	11 (4.4)
70歳代 以降	221 (100.0)	248 (112.2)	4 (1.8)	19 (8.6)	8 (3.6)	131 (59.3)	11 (5.0)	55 (24.9)	20 (9.0)
無回答	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

(2) 「あなたの定住意向」について、おたずねします。

問8) あなたはどのようにして、東久留米市に住むようになりましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。なお、「4. 東京都外から移ってきた」に○をつけた場合は、カッコ内に具体的な県(道・府)名をご記入ください。

回答者が東久留米市に住むようになった背景では、「東京都内の他の地域から移ってきた」が最も多く、57.2%で、全体の5割以上を占めています。次いで「東京都外から移ってきた」が22.5%となっています。また、「生まれてからずっと東久留米市に住んでいる」は8.5%となっています。

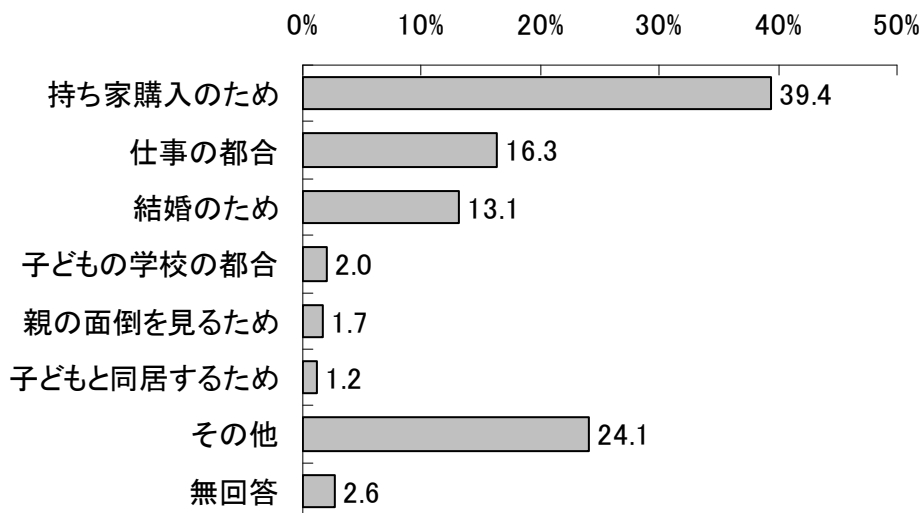


N=1,007

問9) 問8で2~4のいずれかに○をつけた方のみに、おたずねします。あなたが東久留米市に移り住むようになった主な理由について、次の中から該当する番号に1つだけ○をつけてください。

問8で「東京都内の他の地域から移ってきた」、「東京都外から移ってきた」を選択した回答者について、東久留米市に移り住むようになった主な理由をみると、「持ち家購入のため」が39.4%で、最も割合が高くなっています。次いで「仕事の都合」が16.3%、「結婚のため」が13.1%となっています。

回答者の東久留米市に移り住むようになった主な理由



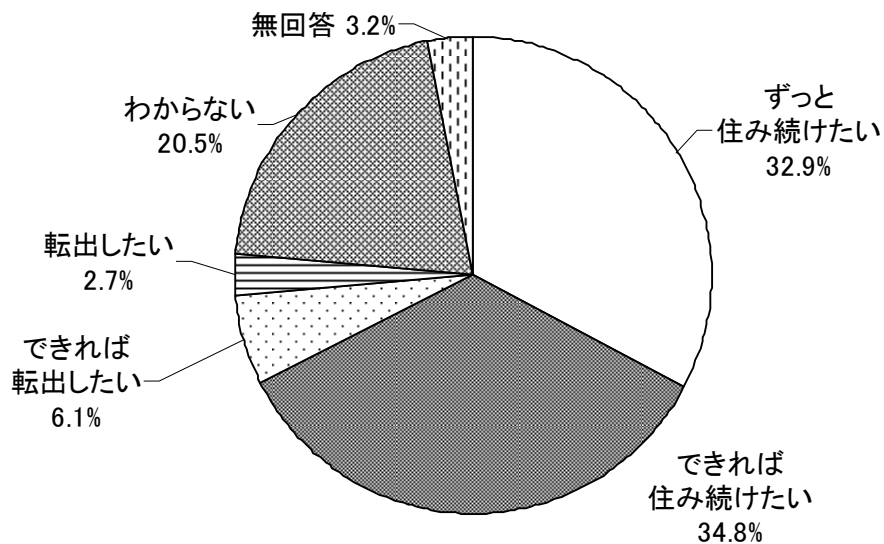
N= 869

問 10) あなたは将来も引き続き、東久留米市に住みたいとお考えですか。該当する番号に 1 つだけ○をつけてください。

回答者の東久留米市への居留意向では、「できれば住みたい」が 34.8%最も割合が高くなっています。次いで「ずっと住みたい」が 32.9%となっており、この 2 つの回答を合わせると、「市に住みたい」と考えている人の割合は、回答者全体の 7 割近くになっています。

回答者の東久留米市への居留意向を年齢別にみると、10 歳代、20 歳代では「わからない」が最も割合が高くなっています。30 歳代から 50 歳代では「できれば住みたい」が、60 歳代、70 歳代以降では「ずっと住みたい」が最も割合が高く、年齢が上がるに従い、市への居留意向が高まる傾向となっています。

回答者の東久留米市への居留意向



N=1,007

回答者の東久留米市への居住意向（年齢別）

単位：上段 実数／下段（％）

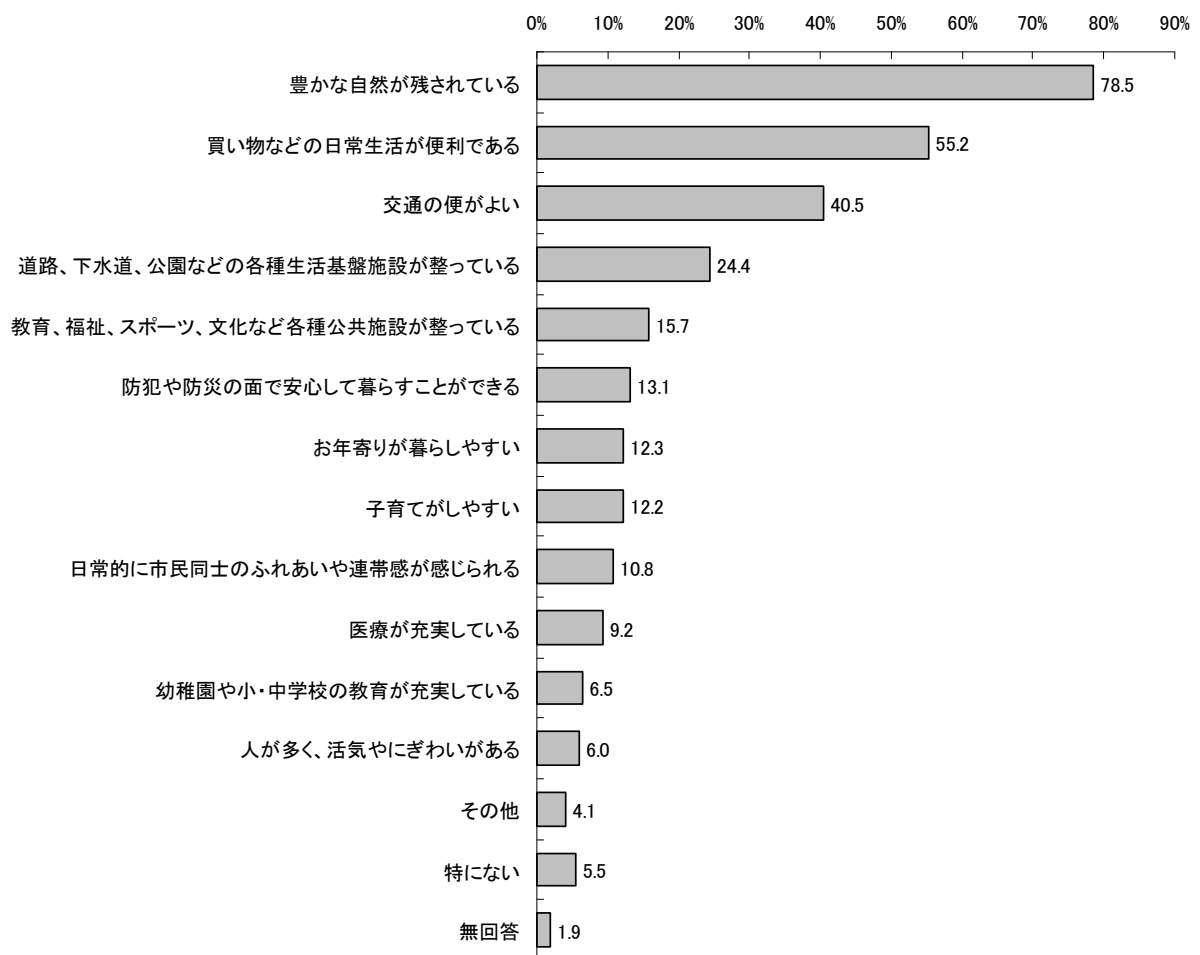
	合 計	ずっと 住み続けたい	できれば 住み続けたい	できれば 転出したい	転出したい	わからない	無回答
全体	1,007 (100.0)	331 (32.9)	350 (34.8)	61 (6.1)	27 (2.7)	206 (20.5)	32 (3.2)
10歳代	13 (100.0)	1 (7.7)	4 (30.8)	2 (15.4)	0 (-)	6 (46.2)	0 (-)
20歳代	71 (100.0)	8 (11.3)	17 (23.9)	11 (15.5)	4 (5.6)	30 (42.3)	1 (1.4)
30歳代	151 (100.0)	19 (12.6)	66 (43.7)	12 (7.9)	9 (6.0)	41 (27.2)	4 (2.6)
40歳代	148 (100.0)	32 (21.6)	54 (36.5)	15 (10.1)	8 (5.4)	35 (23.6)	4 (2.7)
50歳代	155 (100.0)	37 (23.9)	63 (40.6)	8 (5.2)	4 (2.6)	38 (24.5)	5 (3.2)
60歳代	248 (100.0)	112 (45.2)	81 (32.7)	9 (3.6)	1 (0.4)	37 (14.9)	8 (3.2)
70歳代 以降	221 (100.0)	122 (55.2)	65 (29.4)	4 (1.8)	1 (0.5)	19 (8.6)	10 (4.5)
無回答	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

(3) 「まちの良い所・悪い所」について、おたずねします。

問 11) 東久留米市を見わたしたとき、良いと思う所、好きな所は何ですか。該当する番号にすべて○をつけてください。なお「13. その他」に○をつけた場合は、カッコ内に具体的な内容をご記入ください。

まちの良いと思う所、好きな所では、「豊かな自然が残されている」が78.5%で、最も割合が高くなっています。次いで「買い物などの日常生活が便利である」が55.2%、「交通の便がよい」が40.5%となっています。

東久留米市の良いと思う所、好きな所



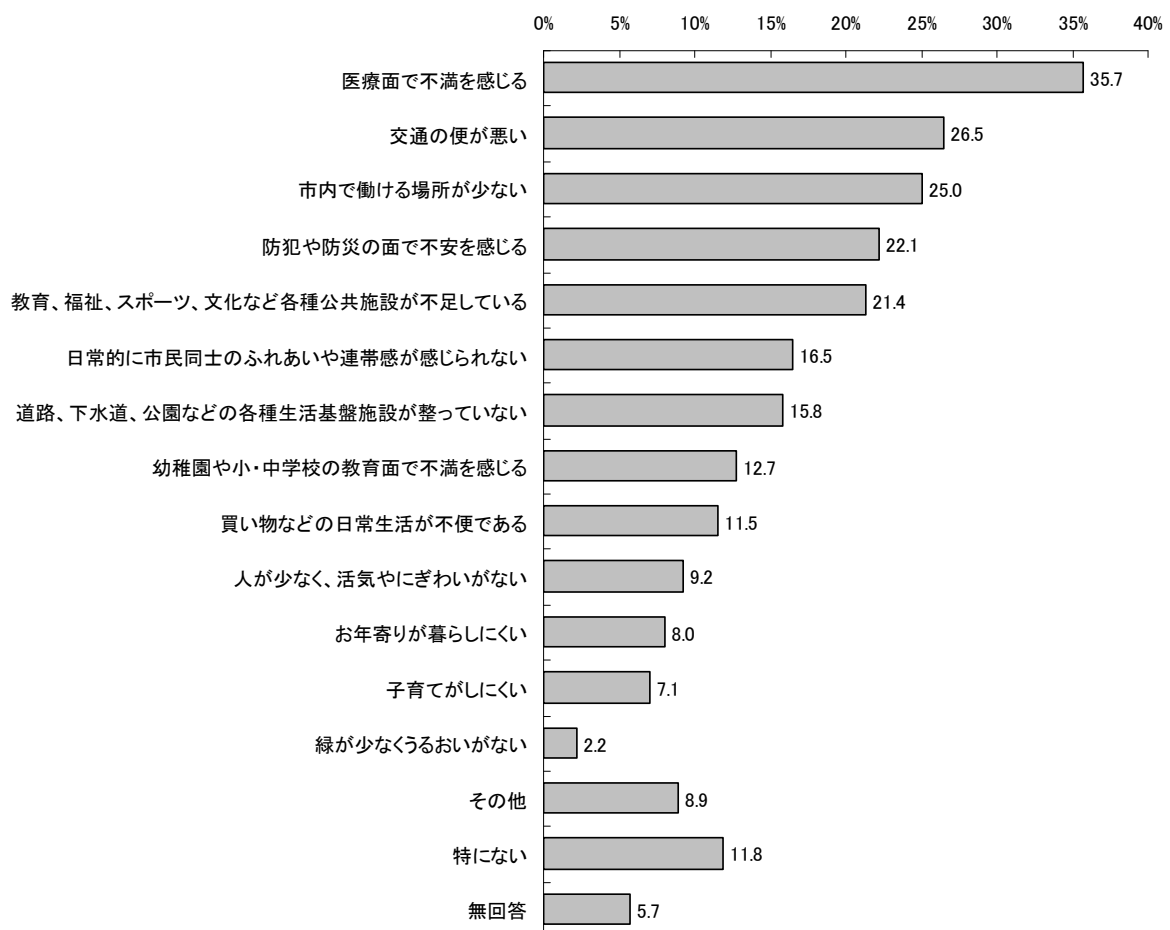
N=1,007

問 12) 東久留米市を見わたしたとき、悪いと思う所、嫌いな所は何ですか。該当する番号にすべて○をつけてください。なお、「14. その他」に○をつけた場合は、カッコ内に具体的な内容をご記入ください。

まちの悪いと思う所、嫌いな所では、「医療面で不満を感じる」が 35.7%で、最も割合が高くなっており、次いで「交通の便が悪い」が 26.5%、「市内で働ける場所が少ない」が 25.0%となっています。

まちの悪いと思う所、嫌いな所を回答者の職業別にみると、「常勤で働いている（会社員、公務員など）」、「自営業」、「家事専業」、「学生」、「無職、その他」では「医療面で不満を感じる」の割合が最も高く、「非常勤で働いている（パートタイマー、アルバイトなど）」では「市内で働ける場所が少ない」の割合が最も高くなっています。

東久留米市の悪いと思う所、嫌いな所



N=1,007

東久留米市の悪いと思う所、嫌いな所（職業別）

単位：上段 実数／下段（％）

	回答者数	合計	緑が少なくうるおいがない	交通の便が悪い	買い物などの日常生活が不便である	人が少なく、活気やにぎわいが少ない	市内で働ける場所が少ない	教育、福祉、スポーツ、文化など各種公共施設が不足している
	1,007 (100.0)	2,419 (240.2)	22 (2.2)	267 (26.5)	116 (11.5)	93 (9.2)	252 (25.0)	215 (21.4)
常勤で働いている(会社員、公務員など)	294 (100.0)	761 (258.8)	5 (1.7)	94 (32.0)	37 (12.6)	27 (9.2)	88 (29.9)	73 (24.8)
非常勤で働いている(パートタイマー、アルバイトなど)	157 (100.0)	412 (262.4)	5 (3.2)	37 (23.6)	15 (9.6)	20 (12.7)	58 (36.9)	40 (25.5)
自営業	62 (100.0)	141 (227.4)	1 (1.6)	14 (22.6)	7 (11.3)	5 (8.1)	10 (16.1)	12 (19.4)
家事専業	204 (100.0)	499 (244.6)	4 (2.0)	61 (29.9)	31 (15.2)	17 (8.3)	36 (17.6)	47 (23.0)
学生	30 (100.0)	79 (263.3)	1 (3.3)	9 (30.0)	3 (10.0)	2 (6.7)	9 (30.0)	6 (20.0)
無職、その他	253 (100.0)	507 (200.4)	6 (2.4)	52 (20.6)	22 (8.7)	21 (8.3)	48 (19.0)	36 (14.2)
無回答	7 (100.0)	20 (285.7)	0 (-)	0 (-)	1 (14.3)	1 (14.3)	3 (42.9)	1 (14.3)

道路、下水道、公園などの各種生活基盤施設が整っていない	子育てがしにくい	お年寄りが暮らしにくい	医療面で不満を感じる	幼稚園や小・中学校の教育面で不満を感じる	日常的に市民同士のふれあいや連帯感が感じられない	防犯や防災の面で不安を感じる	その他	特にない	無回答
159 (15.8)	71 (7.1)	81 (8.0)	360 (35.7)	128 (12.7)	166 (16.5)	223 (22.1)	90 (8.9)	119 (11.8)	57 (5.7)
48 (16.3)	30 (10.2)	21 (7.1)	111 (37.8)	54 (18.4)	38 (12.9)	65 (22.1)	39 (13.3)	25 (8.5)	6 (2.0)
36 (22.9)	12 (7.6)	13 (8.3)	54 (34.4)	23 (14.6)	33 (21.0)	36 (22.9)	6 (3.8)	19 (12.1)	5 (3.2)
9 (14.5)	6 (9.7)	6 (9.7)	22 (35.5)	3 (4.8)	13 (21.0)	14 (22.6)	4 (6.5)	9 (14.5)	6 (9.7)
37 (18.1)	14 (6.9)	13 (6.4)	85 (41.7)	28 (13.7)	24 (11.8)	50 (24.5)	19 (9.3)	23 (11.3)	10 (4.9)
4 (13.3)	2 (6.7)	2 (6.7)	10 (33.3)	7 (23.3)	7 (23.3)	8 (26.7)	3 (10.0)	4 (13.3)	2 (6.7)
23 (9.1)	6 (2.4)	25 (9.9)	76 (30.0)	12 (4.7)	49 (19.4)	47 (18.6)	18 (7.1)	38 (15.0)	28 (11.1)
2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	2 (28.6)	3 (42.9)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (-)

(4)「今後のまちづくり」について、おたずねします。

問 13) 東久留米市全体のまちづくりについて、あなたは今後どのようなまちを目指すべきとお考えですか。該当する番号を3つまで選び、○をつけてください。なお、「10. その他」に○をつけた場合は、カッコ内に具体的な内容をご記入ください。

まちづくりについて、今後どのようなまちを目指すべきかでは、「災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち」が 63.6%で最も割合が高く、次いで「お年寄りや障害者を大切にする、福祉や医療の充実したまち」が 53.4%となっています。

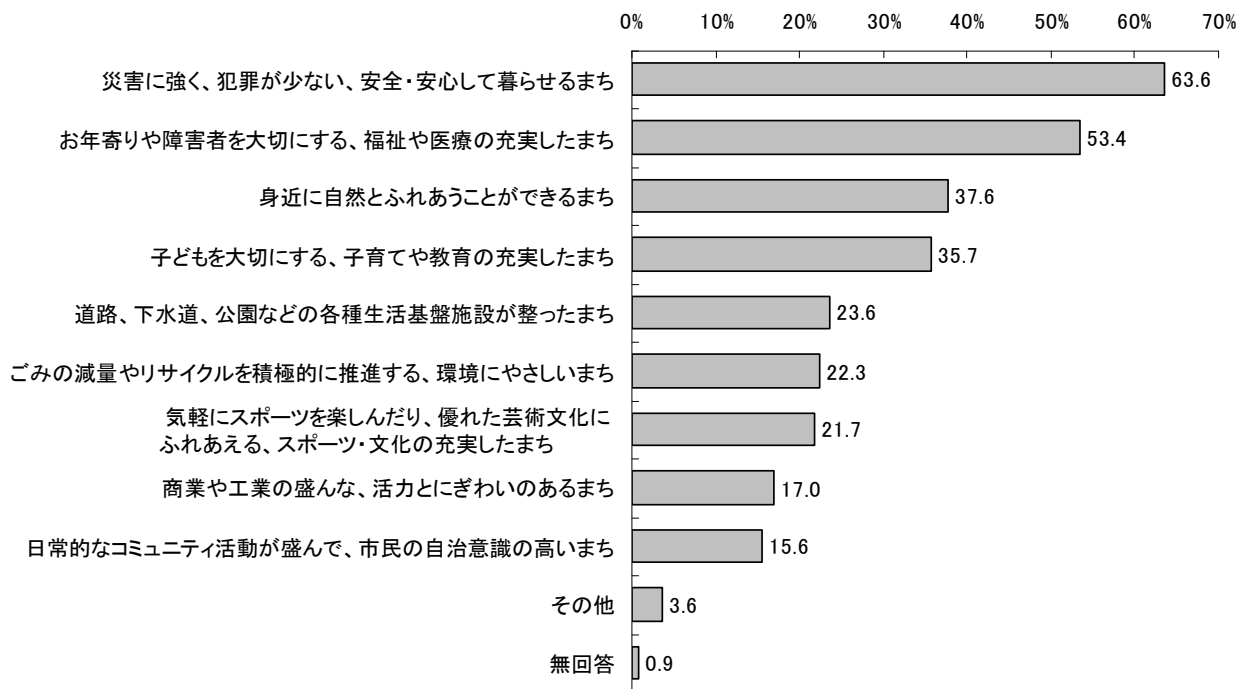
また「身近に自然とふれあうことができるまち」が 37.6%、「子どもを大切にする、子育てや教育の充実したまち」が 35.7%で、ともに 30%以上となっています。

今後のまちづくりへの回答について、年齢別にみると、10 歳代から 70 歳代以降まで、全ての年齢で、「災害に強く犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち」が最も割合の高い回答となっています。

一方、それぞれの年代において、二番目に割合の高い回答をみると、10 歳代では「ごみの減量やリサイクルを積極的に推進する、環境にやさしいまち」が、20 歳代では「身近に自然とふれあうことができるまち」の割合が高く、環境保全や自然とのふれあいに対する関心が高くなっています。

30 歳代、40 歳代では「子どもを大切にする、子育てや教育の充実したまち」が、50 歳代から 70 歳代以降では「お年寄りや障害者を大切にする、福祉や医療の充実したまち」が最も割合が高くなっています。

今後どのようなまちを目指すべきか



今後どのようなまちを目指すべきか（年齢別）

単位：上段 実数／下段（％）

	回答者数	合計	身近に自然とふれあうことができるまち	商業や工業の盛んな、活力とにぎわいのあるまち	道路、下水道、公園などの各種生活基盤施設が整ったまち	子どもを大切にする、子育てや教育の充実したまち
全体	1,007 (100.0)	2,972 (295.1)	379 (37.6)	171 (17.0)	238 (23.6)	360 (35.7)
10歳代	13 (100.0)	37 (284.6)	4 (30.8)	2 (15.4)	2 (15.4)	4 (30.8)
20歳代	71 (100.0)	194 (273.2)	19 (26.8)	18 (25.4)	10 (14.1)	31 (43.7)
30歳代	151 (100.0)	439 (290.7)	51 (33.8)	21 (13.9)	38 (25.2)	90 (59.6)
40歳代	148 (100.0)	439 (296.6)	61 (41.2)	19 (12.8)	35 (23.6)	76 (51.4)
50歳代	155 (100.0)	473 (305.2)	73 (47.1)	24 (15.5)	39 (25.2)	56 (36.1)
60歳代	248 (100.0)	731 (294.8)	96 (38.7)	47 (19.0)	49 (19.8)	53 (21.4)
70歳代以降	221 (100.0)	659 (298.2)	75 (33.9)	40 (18.1)	65 (29.4)	50 (22.6)
無回答	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

お年寄りや障害者を大切にする、福祉や医療の充実したまち	ごみの減量やリサイクルを積極的に推進する、環境にやさしいまち	気軽にスポーツを楽しんだり、優れた芸術文化にふれあえる、スポーツ・文化の充実したまち	日常的なコミュニティ活動が盛んで、市民の自治意識の高いまち	災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち	その他	無回答
538 (53.4)	225 (22.3)	219 (21.7)	157 (15.6)	640 (63.6)	36 (3.6)	9 (0.9)
3 (23.1)	5 (38.5)	6 (46.2)	3 (23.1)	6 (46.2)	2 (15.4)	0 (-)
30 (42.3)	9 (12.7)	18 (25.4)	8 (11.3)	51 (71.8)	0 (-)	0 (-)
62 (41.1)	29 (19.2)	35 (23.2)	16 (10.6)	94 (62.3)	3 (2.0)	0 (-)
71 (48.0)	28 (18.9)	28 (18.9)	24 (16.2)	91 (61.5)	4 (2.7)	2 (1.4)
81 (52.3)	35 (22.6)	37 (23.9)	23 (14.8)	100 (64.5)	4 (2.6)	1 (0.6)
146 (58.9)	57 (23.0)	53 (21.4)	49 (19.8)	168 (67.7)	10 (4.0)	3 (1.2)
145 (65.6)	62 (28.1)	42 (19.0)	34 (15.4)	130 (58.8)	13 (5.9)	3 (1.4)
0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

(5) 「市の施策の実施状況」について、おたずねします。

1) 成果に対する満足度

－ 「災害対策」「緑を基本とした景観保全」「就労している保護者への子育て支援」は、成果が不足していると感じている人が多い－

- 施策の成果に対する満足度は、32 施策のうちすべての施策について「ちょうどよい」という回答が最も多く、それぞれの施策においてほぼ5割以上を占めています。このうち、「7-1 人材の育成と活用」「7-3 健全な行財政運営」については「やや過大」という回答が次いで多く、その他の施策においては「少し足りない」という回答が次いで多い状況です。
- 「少し足りない」と「かなり足りない」を合わせた、施策の成果が不足していると感じている施策としては、「6-6 災害対策の充実」が最も高く、次いで「2-1 緑を基本とした景観の保全」、「3-1 就労している保護者への子育て支援」、「6-5 防犯対策の充実」が多い状況です。
- 「過大」「やや過大」を合わせた、施策の成果が過大であると感じている施策としては、「4-5 低所得者への経済的自立支援」、「7-1 人材の育成と活用」、「6-1 都市基盤の安全性、快適性の確保」、「1-3 お互いに尊重しあえる意識の醸成」、「7-3 健全な行財政運営」が挙げられます。

2) 費用に対する満足度

－ 「災害対策」「緑を基本とした景観保全」「防犯対策」「交通安全」は、もっと費用をかけるべきと感じている人が多い－

- 施策に投じた費用に対する満足度は、32 施策のうちすべての施策について「ちょうどよい」という回答が最も多く、それぞれの施策において4割以上を占めています。
- 「やや費用をかけすぎ」とする回答が多い施策としては、“地域コミュニティや男女共同参画”に関する施策、“生活保護”に関する施策、“生涯学習”に関する施策、“都市基盤や交通環境整備”に関する施策、“消防”に関する施策、“廃棄物・リサイクル”に関する施策、“行財政運営”に関する施策が挙げられます。
- 「もう少し費用をかけるべき」「もっと多く費用をかけるべき」を合わせた、施策に投じた費用が不足していると感じている施策としては、「6-6 災害対策の充実」が最も多く、次いで「2-1 緑を基本とした景観の保全」、「6-5 防犯対策の充実」、「6-4 交通安全の推進」が挙げられます。

3) 今後の施策の優先度

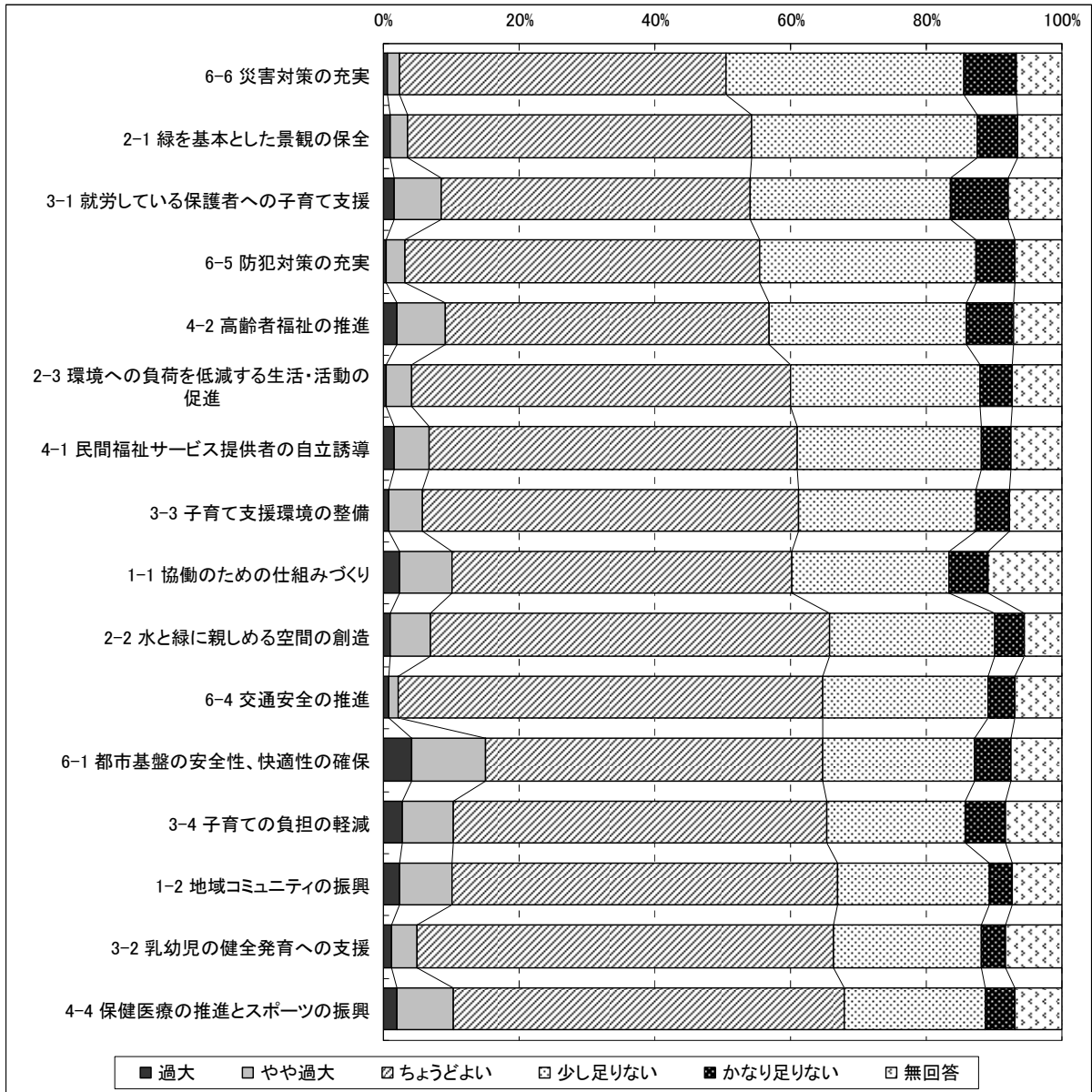
－「高齢者福祉」「災害対策」「緑を基本とした景観保全」 「廃棄物・リサイクル」は、優先度の高い施策と感じている－

○今後の優先度が高い施策としては、「4-2 高齢者福祉の推進」が最も高く、次いで「6-6 災害対策の充実」、「2-1 緑を基本とした景観の保全」、「6-8 廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進」、「2-2 水と緑に親しめる空間の創造」が高い状況です。

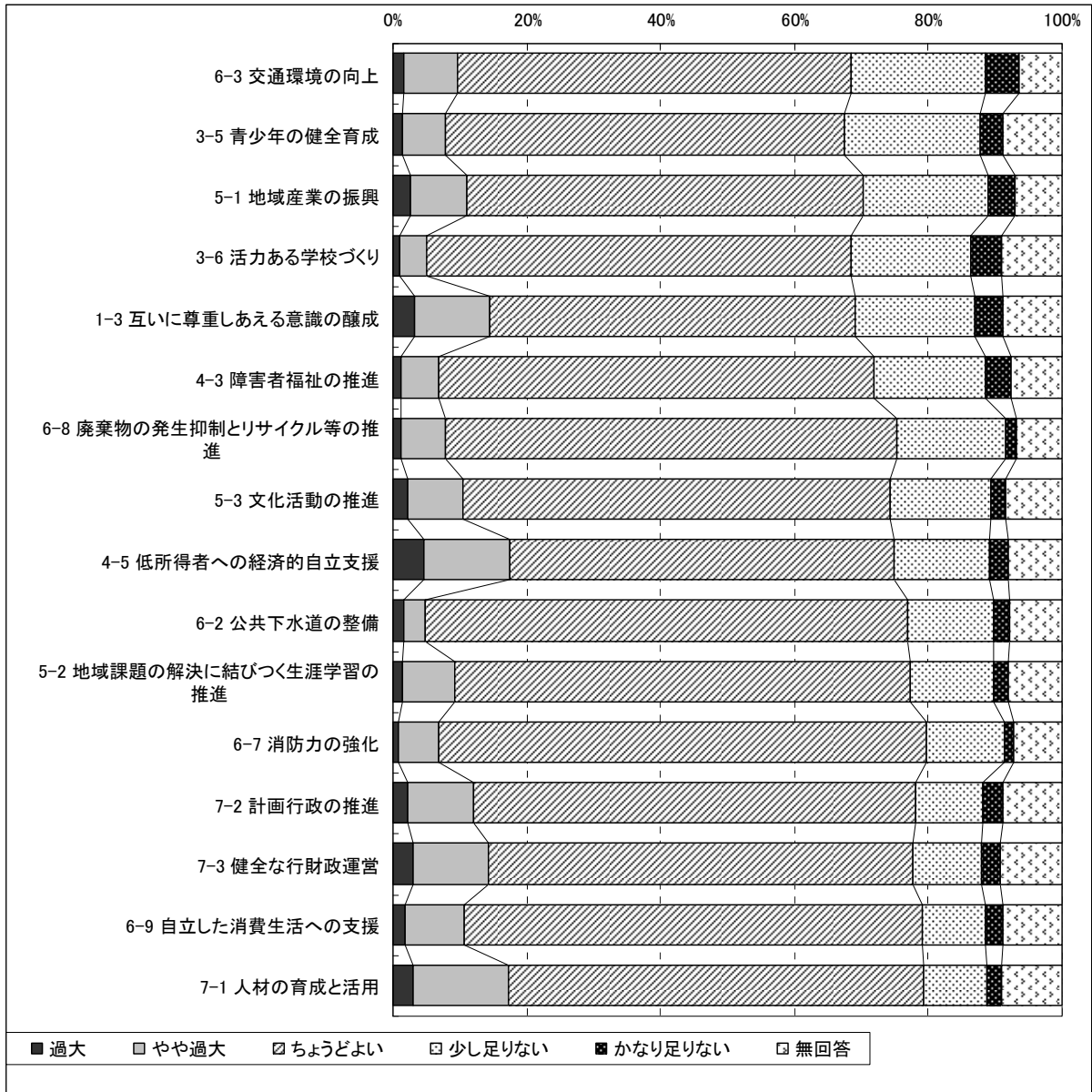
施策の成果に対する満足度（％）

施策名		施策の成果に対する満足度(%)					
		過大	やや過大	ちょうどよい	少し足りない	かなり足りない	無回答
1 「市民一人ひとりが共につくるまち」	1-1 協働のための仕組みづくり	2.3	7.7	50.1	23.1	5.9	10.8
	1-2 地域コミュニティの振興	2.3	7.8	56.7	22.4	3.4	7.3
	1-3 互いに尊重しあえる意識の醸成	3.2	11.3	54.6	17.8	4.4	8.7
2 「水と緑を守り育てていくまち」	2-1 緑を基本とした景観の保全	1.0	2.5	50.8	33.3	6.0	6.5
	2-2 水と緑に親しめる空間の創造	1.0	5.9	59.0	24.3	4.3	5.6
	2-3 環境への負荷を低減する生活・活動の促進	0.3	3.8	55.9	27.9	4.8	7.3
3 「子どもがのびのび心豊かに育つまち」	3-1 就労している保護者への子育て支援	1.6	7.0	45.6	29.5	8.4	7.9
	3-2 乳幼児の健全発育への支援	1.2	3.8	61.4	21.8	3.6	8.2
	3-3 子育て支援環境の整備	0.8	5.0	55.5	26.0	5.0	7.7
	3-4 子育ての負担の軽減	2.8	7.5	55.1	20.3	6.0	8.3
	3-5 青少年の健全育成	1.4	6.4	59.8	20.2	3.6	8.7
	3-6 活力ある学校づくり	1.0	4.1	63.4	18.0	4.6	9.0
4 「高齢者がいきいき幸せに暮らせるまち」	4-1 民間福祉サービス提供者の自立誘導	1.6	5.2	54.2	27.2	4.3	7.5
	4-2 高齢者福祉の推進	1.9	7.1	47.9	29.1	6.9	7.1
	4-3 障害者福祉の推進	1.2	5.6	65.0	16.8	3.9	7.5
	4-4 保健医療の推進とスポーツの振興	1.9	8.4	57.5	21.0	4.4	6.9
	4-5 低所得者への経済的自立支援	4.6	12.9	57.4	14.2	3.0	7.9
5 「豊かな出会いでにぎわうまち」	5-1 地域産業の振興	2.6	8.4	59.3	18.7	4.1	7.0
	5-2 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進	1.5	7.8	68.0	12.3	2.4	7.9
	5-3 文化活動の推進	2.2	8.3	63.9	15.0	2.3	8.3
6 「快適な都市環境が整ったまち」	6-1 都市基盤の安全性、快適性の確保	4.2	10.9	49.8	22.2	5.4	7.5
	6-2 公共下水道の整備	1.6	3.3	72.0	12.9	2.4	7.8
	6-3 交通環境の向上	1.6	8.0	58.9	20.1	5.0	6.5
	6-4 交通安全の推進	0.7	1.4	62.7	24.3	4.1	6.9
	6-5 防犯対策の充実	0.4	2.7	52.3	31.9	5.8	7.0
	6-6 災害対策の充実	0.5	1.9	48.2	35.0	7.8	6.7
	6-7 消防力の強化	0.8	6.0	72.9	11.8	1.3	7.2
	6-8 廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進	1.2	6.7	67.5	16.2	1.7	6.8
	6-9 自立した消費生活への支援	1.8	8.9	68.3	9.5	2.6	8.8
7 「計画の推進」	7-1 人材の育成と活用	3.1	14.2	62.1	9.3	2.4	8.9
	7-2 計画行政の推進	2.2	9.9	65.9	10.0	3.1	8.8
	7-3 健全な行財政運営	3.1	11.1	63.6	10.2	2.8	9.2

施策の成果に対する満足度 (%) (1/2)
 (「少し足りない」「かなり足りない」を合わせたものが多い順で記載)



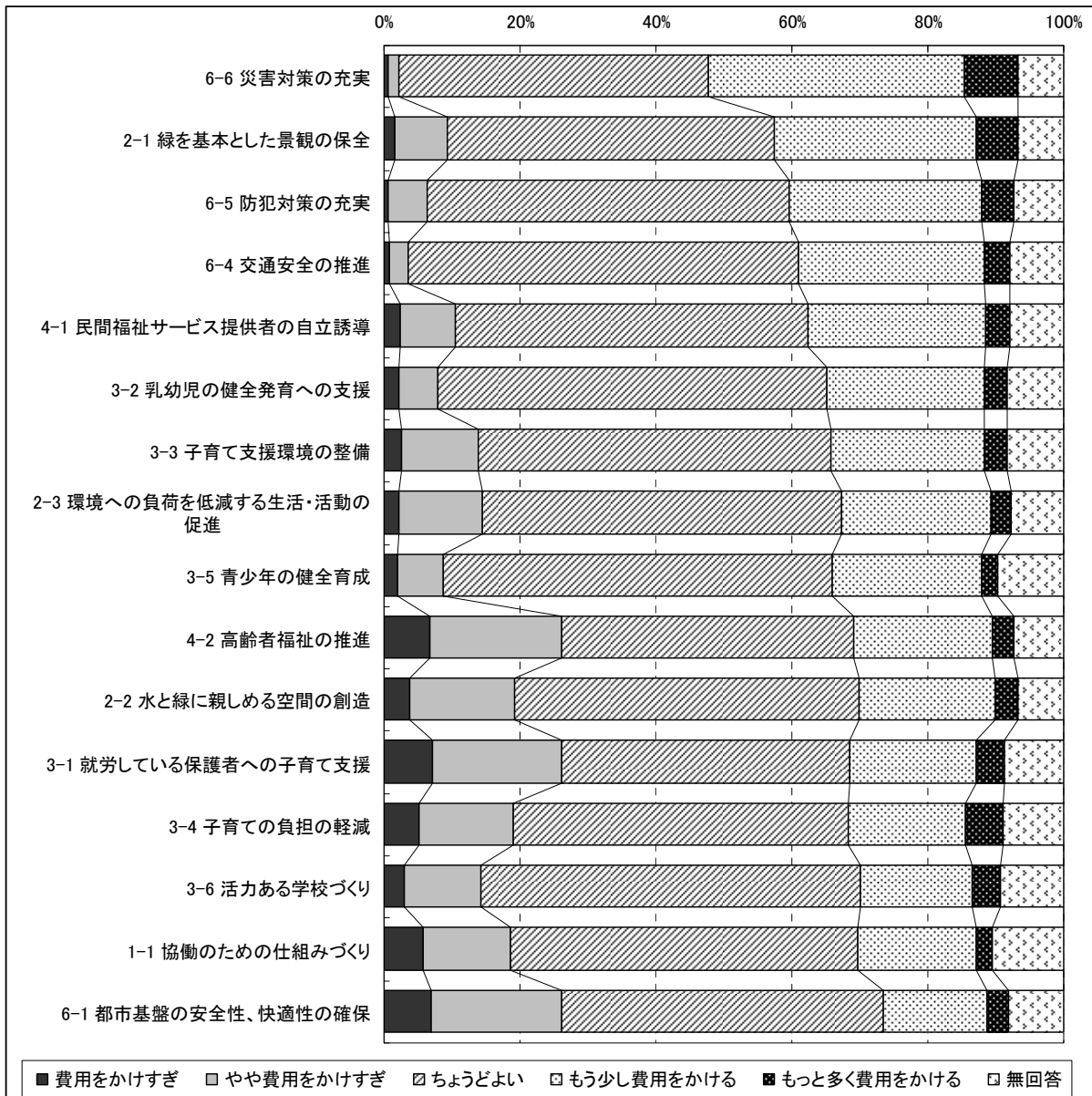
施策の成果に対する満足度 (%) (2/2)
 (「少し足りない」「かなり足りない」を合わせたものが多い順で記載)



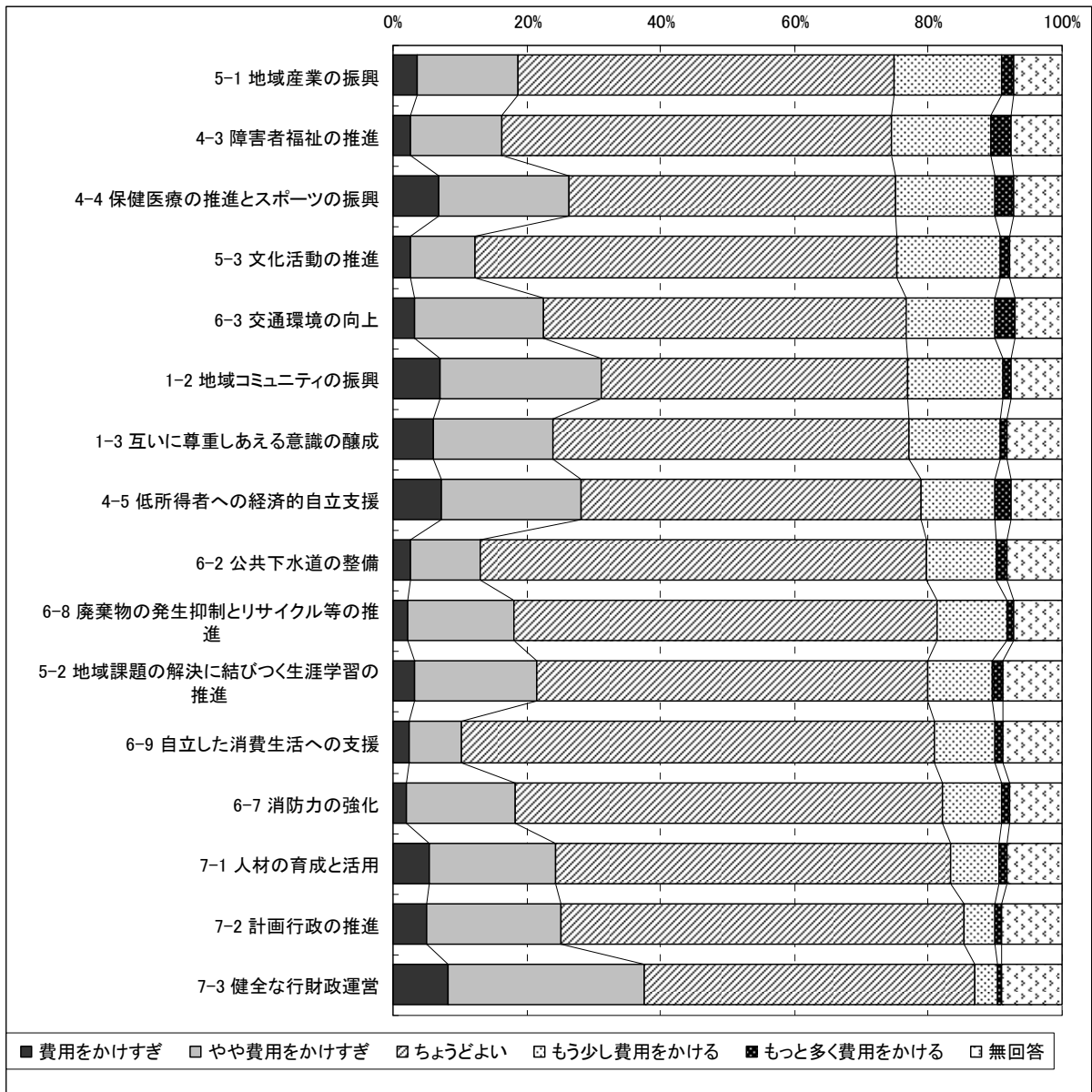
施策に投じた費用に対する満足度 (%)

施策名	施策に投じた費用に対する満足度 (%)						
	費用を かけすぎ	やや費用を かけすぎ	ちょうどよい	もう少し費用 をかける	もっと多く費用 をかける	無回答	
1 「市民一人ひとりが共につくるまち」	1-1 協働のための仕組みづくり	5.7	12.9	51.0	17.5	2.4	10.5
	1-2 地域コミュニティの振興	7.0	24.2	45.7	14.4	1.2	7.5
	1-3 互いに尊重しあえる意識の醸成	6.1	17.8	53.3	13.6	1.1	8.1
2 「水と緑を守り育てていくまち」	2-1 緑を基本とした景観の保全	1.6	7.6	48.3	29.6	6.2	6.8
	2-2 水と緑に親しめる空間の創造	3.7	15.5	50.7	20.0	3.5	6.7
	2-3 環境への負荷を低減する生活・活動の促進	2.1	12.4	52.7	22.1	2.9	7.7
3 「子どもがのびのび心豊かに育つまち」	3-1 就労している保護者への子育て支援	7.1	19.1	42.4	18.6	4.3	8.6
	3-2 乳幼児の健全発育への支援	2.1	5.9	57.2	23.1	3.4	8.3
	3-3 子育て支援環境の整備	2.6	11.2	52.0	22.4	3.4	8.3
	3-4 子育ての負担の軽減	5.1	14.0	49.2	17.4	5.5	8.9
	3-5 青少年の健全育成	1.9	6.8	57.4	21.9	2.4	9.6
	3-6 活力ある学校づくり	2.9	11.4	55.7	16.5	4.3	9.2
4 「高齢者がいきいき幸せに暮らせるまち」	4-1 民間福祉サービス提供者の自立誘導	2.3	8.1	51.9	26.2	3.5	7.9
	4-2 高齢者福祉の推進	6.7	19.6	42.9	20.4	3.3	7.2
	4-3 障害者福祉の推進	2.6	13.6	58.4	14.8	3.1	7.5
	4-4 保健医療の推進とスポーツの振興	6.9	19.5	48.9	14.8	2.9	7.1
	4-5 低所得者への経済的自立支援	7.1	21.0	50.7	11.1	2.4	7.6
5 「豊かな出合いでにぎわうまち」	5-1 地域産業の振興	3.7	15.1	56.1	16.0	2.0	7.1
	5-2 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進	3.2	18.4	58.3	9.7	1.6	8.8
	5-3 文化活動の推進	2.7	9.6	63.0	15.5	1.5	7.7
6 「快適な都市環境が整ったまち」	6-1 都市基盤の安全性、快適性の確保	7.0	19.3	47.2	15.3	3.3	8.0
	6-2 公共下水道の整備	2.6	10.5	66.6	10.4	1.7	8.1
	6-3 交通環境の向上	3.2	19.4	54.1	13.3	3.1	7.0
	6-4 交通安全の推進	0.7	2.9	57.5	27.2	3.8	7.9
	6-5 防犯対策の充実	0.6	5.8	53.2	28.3	4.8	7.3
	6-6 災害対策の充実	0.6	1.6	45.6	37.6	7.8	6.8
	6-7 消防力の強化	2.0	16.2	64.1	8.7	1.2	7.8
	6-8 廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進	2.2	15.9	63.3	10.4	1.0	7.2
	6-9 自立した消費生活への支援	2.5	7.8	70.5	9.0	1.4	8.7
7 「計画の推進」	7-1 人材の育成と活用	5.4	18.9	59.2	7.1	1.2	8.2
	7-2 計画行政の推進	5.0	20.2	60.2	4.7	1.0	9.0
	7-3 健全な行財政運営	8.2	29.4	49.4	3.4	0.7	8.9

施策に投じた費用に対する満足度 (%) (1/2)
 (「もう少し費用をかけるべき」「もっと多く費用をかけるべき」を合わせたものが多い順で記載)



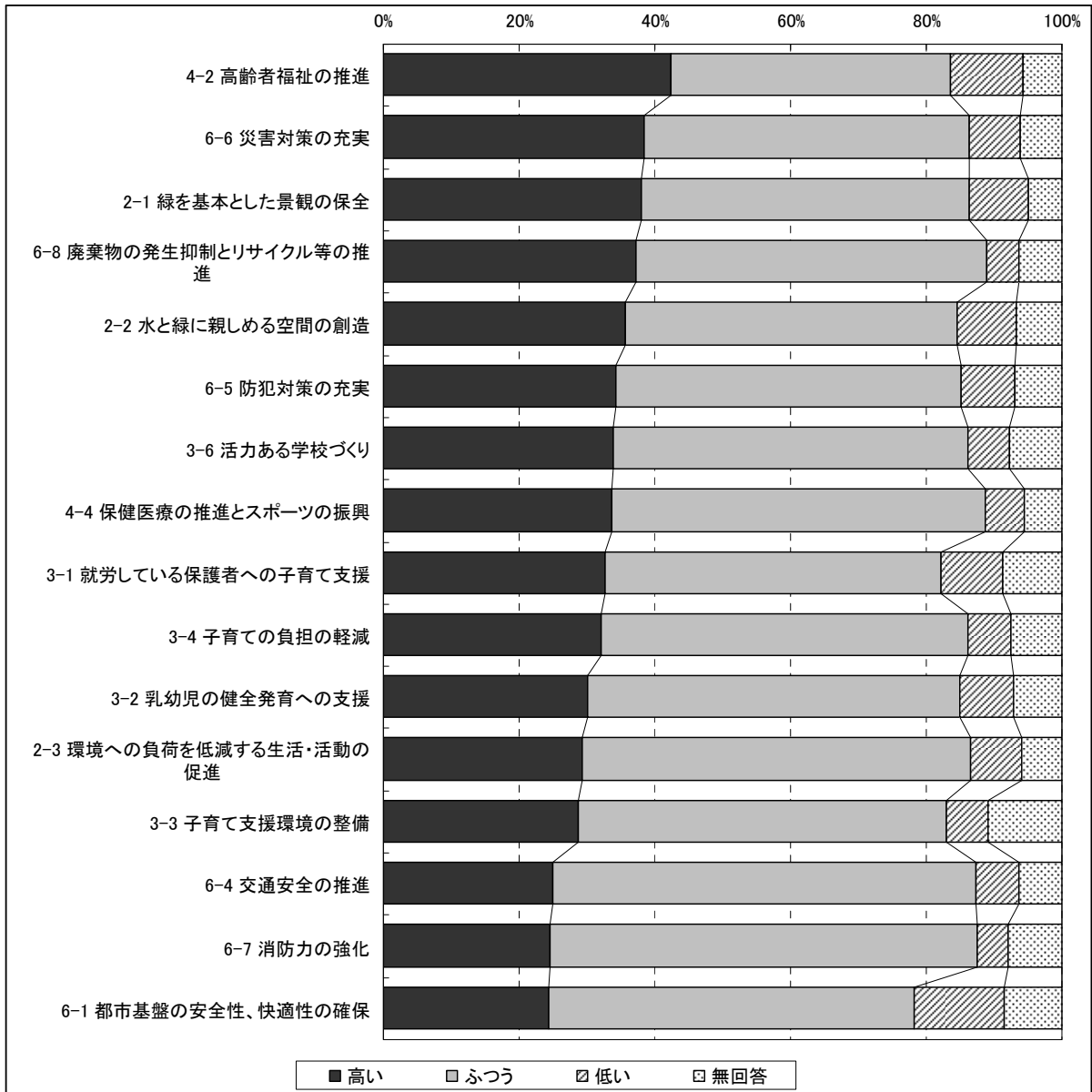
施策に投じた費用に対する満足度 (%) (2/2)
 (「もう少し費用をかけるべき」「もっと多く費用をかけるべき」を合わせたものが多い順で記載)



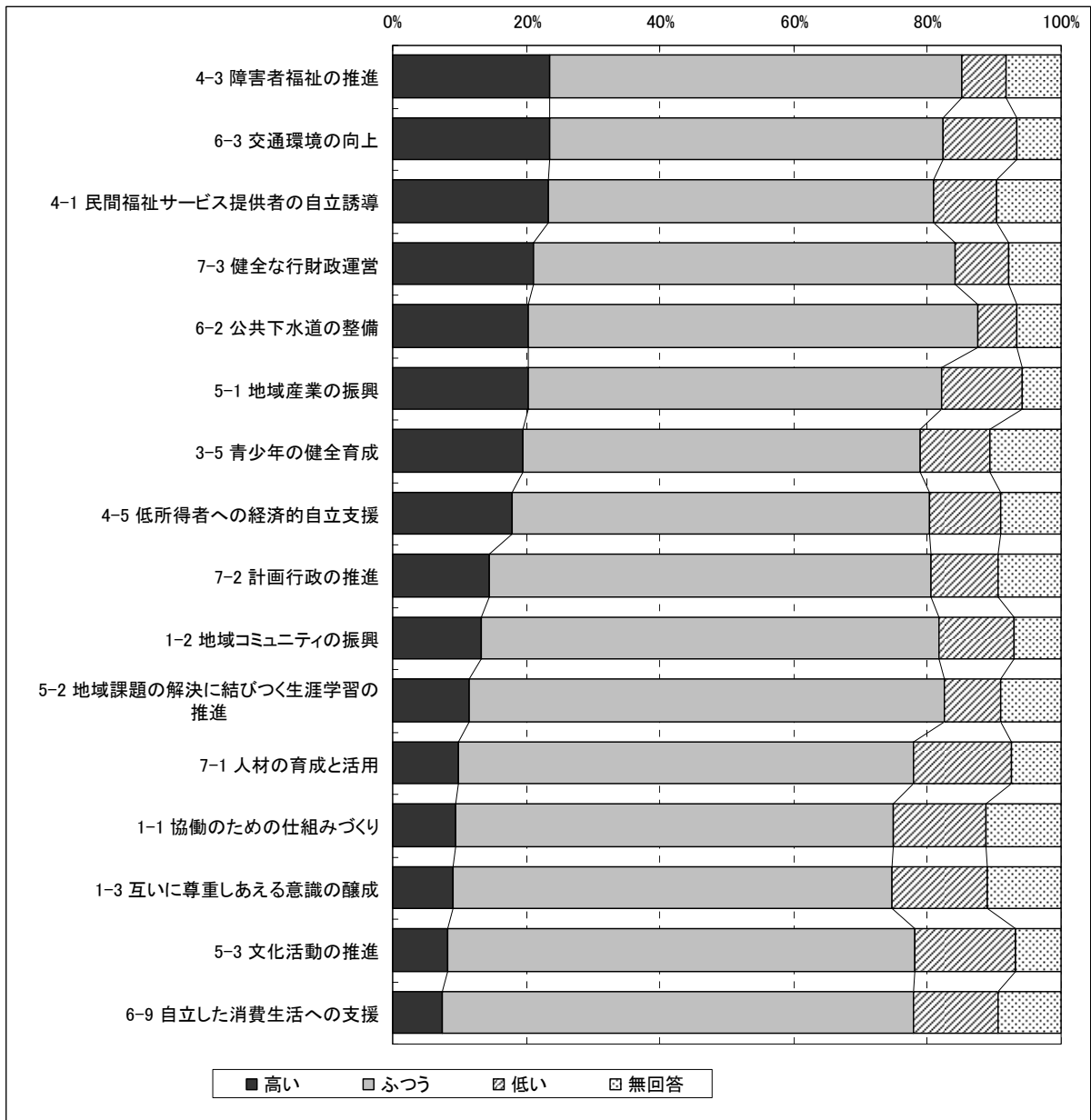
施策の今度の優先度 (%)

施策名	施策の今後の優先度 (%)				
	高い	ふつう	低い	無回答	
1 「市民一人ひとりが共につくるまち」	1-1 協働のための仕組みづくり	9.5	65.4	13.8	11.2
	1-2 地域コミュニティの振興	13.3	68.3	11.4	7.0
	1-3 互いに尊重しあえる意識の醸成	8.9	65.8	14.2	11.0
2 「水と緑を守り育てていくまち」	2-1 緑を基本とした景観の保全	38.0	48.4	8.6	5.0
	2-2 水と緑に親しめる空間の創造	35.7	49.0	8.6	6.8
	2-3 環境への負荷を低減する生活・活動の促進	29.4	57.2	7.4	6.0
3 「子どもがのびのび心豊かに育つまち」	3-1 就労している保護者への子育て支援	32.8	49.4	9.1	8.7
	3-2 乳幼児の健全発育への支援	30.1	54.9	7.8	7.1
	3-3 子育て支援環境の整備	28.7	54.3	6.1	10.9
	3-4 子育ての負担の軽減	32.1	54.0	6.5	7.4
	3-5 青少年の健全育成	19.5	59.4	10.4	10.7
	3-6 活力ある学校づくり	33.9	52.2	6.2	7.7
4 「高齢者がいきいき幸せに暮らせるまち」	4-1 民間福祉サービス提供者の自立誘導	23.3	57.5	9.5	9.6
	4-2 高齢者福祉の推進	42.3	41.3	10.6	5.8
	4-3 障害者福祉の推進	23.5	61.6	6.8	8.1
	4-4 保健医療の推進とスポーツの振興	33.6	55.2	5.8	5.5
	4-5 低所得者への経済的自立支援	17.8	62.5	10.6	9.1
5 「豊かな出会いでにぎわうまち」	5-1 地域産業の振興	20.3	61.9	12.0	5.9
	5-2 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進	11.4	71.2	8.3	9.0
	5-3 文化活動の推進	8.2	69.9	15.0	6.9
6 「快適な都市環境が整ったまち」	6-1 都市基盤の安全性、快適性の確保	24.4	53.7	13.3	8.5
	6-2 公共下水道の整備	20.4	67.1	6.0	6.6
	6-3 交通環境の向上	23.5	58.8	11.0	6.7
	6-4 交通安全の推進	25.0	62.4	6.4	6.3
	6-5 防犯対策の充実	34.3	50.8	8.0	6.9
	6-6 災害対策の充実	38.3	48.0	7.5	6.2
	6-7 消防力の強化	24.6	63.0	4.6	7.8
	6-8 廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進	37.2	51.6	4.9	6.3
	6-9 自立した消費生活への支援	7.3	70.5	12.7	9.4
7 「計画の推進」	7-1 人材の育成と活用	9.8	68.0	14.8	7.3
	7-2 計画行政の推進	14.5	65.9	10.0	9.5
	7-3 健全な行財政運営	21.1	63.1	8.0	7.8

施策の今後の優先度 (%) (1/2)



施策の今後の優先度 (%) (2/2)



(3) 施策の実施状況について加重平均による評価

〈加重平均による評価方法〉

各項目別に以下の点数を与え、回答者数により算出した加重平均を「満足度指数・優先度指数の設定」に示す満足度指数及び優先度指数として設定しました。

満足度指数・優先度指数の設定

満足度指数				優先度指数	
成果		費用		選択肢	点数
選択肢	点数	選択肢	点数		
過大	+1点	費用をかけすぎ	+1点	高い	+1点
やや過大	+0.5点	やや費用をかけすぎ	+0.5点	ふつう	0点
ちょうどよい	0点	ちょうどよい	0点	低い	-1点
少し足りない	-0.5点	もう少し費用をかける	-0.5点		
かなり足りない	-1点	もっと多く費用をかける	-1点		

さらに、この結果に基づいて、「満足度指数・優先度指数による評価基準」に示す評価基準により、各施策の評価を行いました。

満足度指数・優先度指数による評価基準

成果		費用		優先度	
評価	範囲	選択肢	範囲	選択肢	範囲
過大	0.45 以上	過大	0.45 以上	高い	0.25 以上
やや過大	0.15 以上 0.45 未満	やや過大	0.15 以上 0.45 未満	ふつう	-0.25 以上 0.25 未満
妥当	-0.15 以上 0.15 未満	妥当	-0.15 以上 0.15 未満	低い	-0.25 未満
やや不足	-0.45 以上 -0.15 未満	やや不足	-0.45 以上 -0.15 未満		
かなり不足	-0.45 未満	かなり不足	-0.45 未満		

①全体

—成果や費用が「やや不足」しており、優先的に実施して欲しい施策は、
景観保全、防犯・災害対策、子育て・高齢者福祉—

- 施策の成果及び施策に投じた費用に対する満足度、今後の優先度について、加重平均に基づき、「加重平均値及び評価結果」に示すとおり、評価を行ないました。成果に対する満足度が「やや不足」しているという施策は、32 施策中 8 施策あり、景観の保全及び環境負荷低減への取り組み、子育て支援、高齢者福祉、交通安全・防災・防犯に関する施策が挙げられます。
- また、費用に対する満足度が「やや不足」しているという施策は、32 施策中 4 施策あり、景観の保全及び交通安全・防災・防犯に関する施策が挙げられます。一方、「やや過大」という施策として、「7-3 健全な行財政運営」が挙げられています。
- 成果と費用のいずれも「やや不足」していて、今後の優先度が高い施策としては、「2-1 緑を基本とした景観の保全」、「6-5 防犯対策の充実」、「6-6 災害対策の充実」が挙げられます。さらに、成果が「やや不足」していて、今後の優先度が高い施策としては、「3-1 就労している保護者への子育て支援」、「3-3 子育て支援環境の整備」、「4-2 高齢者福祉の推進」と子育て・高齢者福祉に関連する施策が挙げられます。

②年齢階層別

- 年齢階層別に比較すると、20 歳代では、成果及び費用が「やや不足」しているという評価が多く、特に“子育て支援”に関する施策の成果と費用に対して不足していると感じている人が多いといえます。
- 一方、50 歳代では、費用が「やや過大」という評価が多く、“協働・コミュニティ”や“産業”、“文化・生涯学習”などの分野を除き、32 施策中 22 施策について過大であると感じている状況です。

加重平均値及び評価結果

施 策 名		施策の成果に対する満足度		施策に投じた費用に対する満足度		施策の今後の優先度	
		加重平均値	評価結果	加重平均値	評価結果	加重平均値	評価結果
1 「市民一人ひとりが共につくるまち」	1-1 協働のための仕組みづくり	-0.13	妥当	0.01	妥当	-0.05	普通
	1-2 地域コミュニティの振興	-0.09	妥当	0.12	妥当	0.02	普通
	1-3 互いに尊重しあえる意識の醸成	-0.05	妥当	0.08	妥当	-0.06	普通
2 「水と緑を守り育てていくまち」	2-1 緑を基本とした景観の保全	-0.22	やや不足	-0.17	やや不足	0.31	高い
	2-2 水と緑に親しめる空間の創造	-0.13	妥当	-0.02	妥当	0.29	高い
	2-3 環境への負荷を低減する生活・活動の促進	-0.18	やや不足	-0.06	妥当	0.23	普通
3 「子どもがのびのび心豊かに育つまち」	3-1 就労している保護者への子育て支援	-0.20	やや不足	0.03	妥当	0.26	高い
	3-2 乳幼児の健全発育への支援	-0.12	妥当	-0.11	妥当	0.24	普通
	3-3 子育て支援環境の整備	-0.16	やや不足	-0.07	妥当	0.25	高い
	3-4 子育ての負担の軽減	-0.10	妥当	-0.02	妥当	0.28	高い
	3-5 青少年の健全育成	-0.10	妥当	-0.09	妥当	0.10	普通
	3-6 活力ある学校づくり	-0.12	妥当	-0.04	妥当	0.30	高い
4 「高齢者がいきいき幸せに暮らせるまち」	4-1 民間福祉サービス提供者の自立誘導	-0.15	妥当	-0.11	妥当	0.15	普通
	4-2 高齢者福祉の推進	-0.17	やや不足	0.03	妥当	0.34	高い
	4-3 障害者福祉の推進	-0.09	妥当	-0.01	妥当	0.18	普通
	4-4 保健医療の推進とスポーツの振興	-0.09	妥当	0.07	妥当	0.29	高い
	4-5 低所得者への経済的自立支援	0.01	妥当	0.10	妥当	0.08	普通
5 「豊かな出会いでにぎわうまち」	5-1 地域産業の振興	-0.07	妥当	0.01	妥当	0.09	普通
	5-2 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進	-0.03	妥当	0.06	妥当	0.03	普通
	5-3 文化活動の推進	-0.04	妥当	-0.02	妥当	-0.07	普通
6 「快適な都市環境が整ったまち」	6-1 都市基盤の安全性、快適性の確保	-0.07	妥当	0.06	妥当	0.12	普通
	6-2 公共下水道の整備	-0.06	妥当	0.01	妥当	0.15	普通
	6-3 交通環境の向上	-0.10	妥当	0.03	妥当	0.13	普通
	6-4 交通安全の推進	-0.16	やや不足	-0.17	やや不足	0.20	普通
	6-5 防犯対策の充実	-0.21	やや不足	-0.17	やや不足	0.28	高い
	6-6 災害対策の充実	-0.26	やや不足	-0.27	やや不足	0.33	高い
	6-7 消防力の強化	-0.04	妥当	0.05	妥当	0.22	普通
	6-8 廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進	-0.06	妥当	0.04	妥当	0.35	高い
	6-9 自立した消費生活への支援	-0.01	妥当	0.01	妥当	-0.06	普通
7 「計画の推進」	7-1 人材の育成と活用	0.03	妥当	0.11	妥当	-0.05	普通
	7-2 計画行政の推進	-0.01	妥当	0.13	妥当	0.05	普通
	7-3 健全な行財政運営	0.01	妥当	0.23	やや過大	0.14	普通

施策の成果に対する満足度

施策名		施策の成果に対する満足度							
		全体	年齢別						
			10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
1 「市民一人ひとりが共につくるまち」	1-1 協働のための仕組みづくり	妥当	妥当	やや不足	やや不足	妥当	妥当	妥当	妥当
	1-2 地域コミュニティの振興	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	1-3 互いに尊重しあえる意識の醸成	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
2 「水と緑を守り育てていくまち」	2-1 緑を基本とした景観の保全	やや不足	妥当	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足
	2-2 水と緑に親しめる空間の創造	妥当	妥当	妥当	やや不足	妥当	やや不足	妥当	やや不足
	2-3 環境への負荷を低減する生活・活動の促進	やや不足	妥当	妥当	やや不足	妥当	やや不足	やや不足	やや不足
3 「子どもがのびのび心豊かに育つまち」	3-1 就労している保護者への子育て支援	やや不足	妥当	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足
	3-2 乳幼児の健全発育への支援	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	3-3 子育て支援環境の整備	やや不足	妥当	やや不足	妥当	やや不足	妥当	やや不足	やや不足
	3-4 子育ての負担の軽減	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	3-5 青少年の健全育成	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	3-6 活力ある学校づくり	妥当	やや不足	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
4 「高齢者がいきいき幸せに暮らせるまち」	4-1 民間福祉サービス提供者の自立誘導	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや不足	やや不足
	4-2 高齢者福祉の推進	やや不足	妥当	やや不足	妥当	妥当	やや不足	やや不足	やや不足
	4-3 障害者福祉の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	4-4 保健医療の推進とスポーツの振興	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	4-5 低所得者への経済的自立支援	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
5 「豊かな出会いでにぎわうまち」	5-1 地域産業の振興	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	5-2 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	5-3 文化活動の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
6 「快適な都市環境が整ったまち」	6-1 都市基盤の安全性、快適性の確保	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	6-2 公共下水道の整備	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	6-3 交通環境の向上	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	6-4 交通安全の推進	やや不足	やや不足	妥当	やや不足	妥当	やや不足	やや不足	やや不足
	6-5 防犯対策の充実	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足
	6-6 災害対策の充実	やや不足	妥当	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足
	6-7 消防力の強化	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	6-8 廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	6-9 自立した消費生活への支援	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
7 「計画の推進」	7-1 人材の育成と活用	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	7-2 計画行政の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	7-3 健全な行財政運営	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当

施策に投じた費用に対する満足度

施策名		施策に投じた費用に対する満足度							
		全体	年齢別						
			10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
1 「市民一人ひとりが共につくるまち」	1-1 協働のための仕組みづくり	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	1-2 地域コミュニティの振興	妥当	妥当	やや不足	妥当	やや過大	妥当	妥当	妥当
	1-3 互いに尊重しあえる意識の醸成	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
2 「水と緑を守り育てていくまち」	2-1 緑を基本とした景観の保全	やや不足	妥当	やや不足	やや不足	妥当	やや過大	妥当	やや不足
	2-2 水と緑に親しめる空間の創造	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	2-3 環境への負荷を低減する生活・活動の促進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
3 「子どもがのびのび心豊かに育つまち」	3-1 就労している保護者への子育て支援	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	3-2 乳幼児の健全発育への支援	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	3-3 子育て支援環境の整備	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	やや過大	妥当	やや不足
	3-4 子育ての負担の軽減	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	3-5 青少年の健全育成	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	3-6 活力ある学校づくり	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
4 「高齢者がいきいき幸せに暮らせるまち」	4-1 民間福祉サービス提供者の自立誘導	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	4-2 高齢者福祉の推進	妥当	妥当	やや不足	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	4-3 障害者福祉の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	4-4 保健医療の推進とスポーツの振興	妥当	やや過大	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	4-5 低所得者への経済的自立支援	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当	妥当
5 「豊かな出会いでにぎわうまち」	5-1 地域産業の振興	妥当	やや過大	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	5-2 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
	5-3 文化活動の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
6 「快適な都市環境が整ったまち」	6-1 都市基盤の安全性、快適性の確保	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	6-2 公共下水道の整備	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	6-3 交通環境の向上	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	6-4 交通安全の推進	やや不足	やや不足	妥当	やや不足	妥当	やや過大	やや不足	妥当
	6-5 防犯対策の充実	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや過大	やや不足	妥当
	6-6 災害対策の充実	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや不足	やや過大	やや不足	やや不足
	6-7 消防力の強化	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	6-8 廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当
	6-9 自立した消費生活への支援	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
7 「計画の推進」	7-1 人材の育成と活用	妥当	やや過大	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当	妥当
	7-2 計画行政の推進	妥当	妥当	妥当	妥当	やや過大	妥当	妥当	やや過大
	7-3 健全な行財政運営	やや過大	妥当	妥当	やや過大	やや過大	やや過大	やや過大	やや過大

施策の今後の優先度

施策名		施策の今後の優先度							
		全体	年齢別						
			10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
1 「市民一人ひとりが共につくるまち」	1-1 協働のための仕組みづくり	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	1-2 地域コミュニティの振興	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	1-3 互いに尊重しあえる意識の醸成	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
2 「水と緑を守り育てていくまち」	2-1 緑を基本とした景観の保全	高い	普通	高い	高い	高い	高い	普通	高い
	2-2 水と緑に親しめる空間の創造	高い	高い	高い	高い	普通	高い	普通	普通
	2-3 環境への負荷を低減する生活・活動の促進	普通	普通	普通	高い	高い	高い	普通	普通
3 「子どもがのびのび心豊かに育つまち」	3-1 就労している保護者への子育て支援	高い	普通	高い	高い	普通	高い	普通	普通
	3-2 乳幼児の健全発育への支援	普通	普通	高い	普通	普通	高い	普通	普通
	3-3 子育て支援環境の整備	高い	普通	高い	高い	高い	高い	普通	普通
	3-4 子育ての負担の軽減	高い	普通	普通	高い	高い	高い	普通	普通
	3-5 青少年の健全育成	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	3-6 活力ある学校づくり	高い	普通	普通	高い	高い	高い	普通	高い
4 「高齢者がいきいき幸せに暮らせるまち」	4-1 民間福祉サービス提供者の自立誘導	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	4-2 高齢者福祉の推進	高い	普通	高い	高い	高い	高い	高い	高い
	4-3 障害者福祉の推進	普通	普通	高い	高い	普通	普通	普通	普通
	4-4 保健医療の推進とスポーツの振興	高い	普通	高い	高い	高い	高い	高い	高い
	4-5 低所得者への経済的自立支援	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
5 「豊かな出会いでにぎわうまち」	5-1 地域産業の振興	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	5-2 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	5-3 文化活動の推進	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
6 「快適な都市環境が整ったまち」	6-1 都市基盤の安全性、快適性の確保	普通	普通	普通	高い	普通	普通	普通	普通
	6-2 公共下水道の整備	普通	普通	普通	普通	高い	普通	普通	普通
	6-3 交通環境の向上	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	6-4 交通安全の推進	普通	高い	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	6-5 防犯対策の充実	高い	高い	高い	高い	高い	高い	普通	普通
	6-6 災害対策の充実	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	普通
	6-7 消防力の強化	普通	普通	高い	高い	普通	普通	普通	普通
	6-8 廃棄物の発生抑制とリサイクル等の推進	高い	高い	高い	高い	高い	高い	高い	普通
	6-9 自立した消費生活への支援	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
7 「計画の推進」	7-1 人材の育成と活用	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	7-2 計画行政の推進	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通
	7-3 健全な行財政運営	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通

V. 各種団体・企業等の意識 把握（ヒアリング調査）

1. 調査概要
2. 調査結果のまとめ
3. 個別の調査結果

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

1. 調査概要

（1）調査の目的

本調査は、市内に立地する主な民間事業所、商工会などの産業関連団体に対し、本市で事業活動を行う上での問題点・課題や本市のまちづくりに対する意見や要望などを調査し、第4次長期総合計画に掲げるべき施策や事業の検討の材料とすることを目的としています。

（2）調査の実施方法等

①調査対象

区分	名称
民間事業所	西武信用金庫東久留米支店
	株式会社イトーヨーカ堂東久留米支店
	学校法人自由学園
	ダイワ精工株式会社
関連団体	東久留米青年会議所
	東久留米市商工会
	社団法人東久留米医師会
	社団法人東京都東久留米市歯科医師会
	東京みらい農業協同組合東久留米支店

②調査時期

平成20年11月6日（木）～11月18日（火）

③調査方法

面談方式によるヒアリング調査

（3）質問の構成

1. 事業所・団体における事業活動の状況
2. 東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット・デメリット
3. 事業活動を展開する上での問題点・課題
4. 今後、東久留米市に対して支援してもらいたい事項
5. 地域経済活性化の観点から、今後、東久留米市が力点を置くべき事項
6. 今後の市政運営やまちづくりに対する、その他の意見・要望

など

2. 調査結果のまとめ

<東久留米市の強み>

- 湧水や生産緑地が多数あり、自然環境が豊かであること。
- 都心部、埼玉や八王子などに近接する立地特性。

<東久留米市の弱み>

- 大規模な事業所等が少ない。
- 大規模住宅団地における人口流出や高齢化が著しい。
- 住宅地を中心として、生活道路の整備が遅れている。
- 祭りなどの地域主催のイベントが少ない。
- 地価が高いため、市内での事業規模拡大が難しい。
- 市内には基幹となる病院がない。

<まちづくりに対する意見・要望>

- 身近な農業を活かし、観光・商業・農業の連携によるまちづくりを進めて欲しい。
- 農業の高齢者問題に対する対策が必要である。
- 東久留米駅前の活性化が必要である。
- 新規事業所の誘致や地元商工会の基盤強化を促進して欲しい。
- タバコのポイ捨てや駐輪マナーなど、大人のマナー向上に対する啓発が必要である。
- 水と景観の保護・保全に取り組んで欲しい。
- 地域の祭りや柳窪の文化の醸成を図って欲しい。
- 北多摩北部での連携により医療サービスの充実を図る必要がある。

3. 個別の調査結果

（1）西武信用金庫東久留米支店

○実施日時）平成20年11月11日（火）13時30分～14時30分

○出席者）西武信用金庫東久留米支店2名、東久留米市2名、コンサルタント1名

<p>Q 1) 地域経済の景気について、3年前と比べどのように変化しているか？</p> <p>○近年、全国的な傾向と同様に、建設・不動産関連の事業所を中心として経営状況の悪化が顕著となっている。</p> <p>○ファミリー世帯向けの住宅ローンや建設業者向けの融資など、借出金の総額は増加傾向にある。</p> <p>○市内の小規模な商店・事業所は、全体的に世代交代が進んでおらず、また、自己資金には余裕があるため、金融機関から融資を受けてまで、新規の設備投資を行うという状態ではないようである。</p>
<p>Q 2) 取引先の地元企業は、どのような業種が多いか？</p> <p>○製造業、小売・サービス業は減少傾向にあり、建設・不動産業の占める比率が高くなっている。</p>
<p>Q 3) 本市の長所は？</p> <p>○東京都心部に近接する交通利便性、水と緑に恵まれた都市環境を有している。</p>
<p>Q 4) 本市の短所は？</p> <p>○事業所数が非常に少ない。大規模住宅団地の高齢化が著しい。住宅地を中心に生活道路の整備の遅れが目立つ。祭りなど地域主催のイベントが少ない。</p>
<p>Q 5) 地域社会への貢献という観点から、取り組んでいる事項は？</p> <p>○地域経済の活性化を目的に商工会向けの融資を行っているほか、同様の目的で物産展やビジネスフェアを企画・開催している。</p>
<p>Q 6) 地域経済活性化の観点から、本市が力点を置くべき事項は？</p> <p>○水と緑をはじめとする豊かな地域資源を活かした観光の振興、大規模住宅団地の活性化、空き店舗の有効活用等を推進すべきである。</p>
<p>Q 7) 生活者保護の観点から、本市と連携・協力を深めたい事項は？</p> <p>○近年、高齢者夫婦のみの世帯を中心に振り込め詐欺の被害が増えており、その対策に苦慮している。</p>
<p>Q 8) その他、今後の市政運営やまちづくりに対する意見・要望は？</p> <p>○条例による制約があるため、市の融資は利用しづらいという声が寄せられている。事業者がより利用しやすいよう改善して欲しい。</p>

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

（2）株式会社イトーヨーカ堂東久留米支店

○実施日時）平成 20 年 11 月 11 日（火）15 時～16 時

○出席者）株式会社イトーヨーカ堂東久留米支店 1 名、東久留米市 2 名、コンサルタント 1 名

Q 1）いつ頃に市内に出店したのか？
<p>○昭和 48 年（1973 年）7 月に出店し、平成 5 年（1993 年）には全面的な建て替えを実施している。</p> <p>○西武池袋線沿線は大型小売店が少なく、比較的遠方からの来店者も多い。</p> <p>○出店後 30 年以上が経過しており、古くから多くの地域住民に支持されていると自負している。</p>
Q 2）正規・非正規を合わせた事業所内の従業員数と市内在住者の割合は？
<p>○約 400 名であり、このうち市内在住者は 6 割程度となっている。また、テナントの従業員や警備員等を含めた従業員数は約 700 名となっている。</p>
Q 3）売上高について、3 年前と比べどのように変化しているか？
<p>○ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○近年、ネット販売による売上高が拡大傾向にある。日常的な移動が困難な高齢者の利用を促進したいが、パソコンの利用への対応に苦慮している。</p>
Q 4）本市の長所は？
<p>○新小金井街道が整備され、交通利便性が向上している。水と緑に恵まれた都市環境を有している。</p>
Q 5）本市の短所は？
<p>○近隣と比べ、東久留米駅前の商業機能が劣っている。大規模な事業所が少ない。大規模住宅団地における人口流出が進行している。</p> <p>○幹線道路の整備状況は良好だが、住宅地内の生活道路の整備が遅れている。水はけが悪く、比較的少ない降雨でも冠水する。</p>
Q 6）地域経済活性化の観点から、本市が力点を置くべき事項は？
<p>○人々がより長い時間を過ごせるよう、東久留米駅前の活性化（駅前に人が集まり、用事を済ませることができる機能の強化）を図る。</p> <p>○新規事業所の立地や商工会の基盤強化を促進する。</p>
Q 7）その他、今後の市政運営やまちづくりに対する意見・要望は？
<p>○埼玉県新座市方面からの幹線道路、住宅地内の生活道路及び自転車で安全に走行できる道路ネットワークの整備等を推進する。</p>

（3）学校法人自由学園

○実施日時）平成20年11月13日（木）9時00分～10時00分

○出席者）学校法人自由学園2名、東久留米市2名、コンサルタント1名

Q1) 入学志望の児童・生徒数は、どのように変化しているか？

- 少子高齢化などの影響により、10年前頃から応募者が減少しており、全国での学校説明会を開催するようになった。
- 在学生の出身地は、都内、千葉・神奈川等近郊、地方からそれぞれ1/3の割合であるが、近年、地方出身者が減少してきている。
- 初等部は定員240名、近年志望者は増加傾向にある。男子部の中・高は定員に満たないこともあるが、女子部の中・高は増加傾向にある。女子の最高学部は、近年志望者が減少している。平成20年は女子部高等科から最高学部への進学者は1/3程度であった。

Q2) 東久留米市内に立地するメリットについて、どう考えているか？

- 湧水など、自然環境が十分にあり、守られていること。教育の材料としても活用している。入学志望者の志望理由の一つとして、自然環境の良さを評価している人も多い。

Q3) 東久留米市内に立地するデメリットについて、どう考えているか？

- ひばりが丘駅前が開発が進んでいるが、景観という観点では、風格が無くあまり評価できない。また、駅周辺の道路が狭く、歩行者の安全確保の点で不安がある。
- 生徒の安全面で、交通安全・不審者の問題などの不安がある。
- 自由学園は震災時の避難所となっており、浅間町からは西武線を横断しなければならないが、踏み切りが2箇所しかないなどの問題がある。

Q4) 地域社会への貢献という観点から、特には配慮していることは？

- 在学する生徒が、市や地域行事への参加、福祉施設でのボランティア活動の実施、商工会での地域商品づくりへの参画、市内他中学との交流、市のまちづくり関連論文の作成などを行っている。
- 芸術祭や植物を楽しむ会などの学校行事を、一般の方に開放している。
- 食料部での食材調達は、出来る限り地元で購入、地元産の野菜なども活用している。

Q5) 今後、東久留米市が行政としてどのようなことに力点を置くべきか？

- ①水と景観の保護・保全、②地域の祭りや柳窪の文化などの文化の醸成、③食の名品づくりをまちづくりの重点としてはどうか。

Q6) その他、今後の市政運営やまちづくりに対する意見・要望は？

- 防犯、交通安全という観点から対策を講じて欲しい。
- 新住民と高齢者の2極化の傾向があるため、まちづくりマップ作成などを通じた交流の機会づくりが必要ではないか。
- 家庭教育が非常に重要である。市の施策としても力を入れて欲しい。
- 農業の後継者問題に対する対策が必要ではないか。
- 市民からのアイデアを募集して具体的に実現できるようなスキーム（市民アイデア事業に使える予算の確保、市民からの寄附を募るなど）をつくり、地域に対する意識の

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

醸成を図ってはどうか。

（４）ダイワ精工株式会社

○実施日時）平成 20 年 11 月 17 日（月）09 時 00 分～10 時 30 分

○出席者）ダイワ精工株式会社 2 名、東久留米市 2 名、コンサルタント 1 名

<p>Q 1）いつ頃から東久留米市内に立地していますか。</p>
<p>○昭和 35 年（1960 年）に東久留米市に生産工場を新設し、昭和 37 年（1962 年）には本社機能を中野区から移転させた。</p> <p>○中野区では敷地が狭く、海外向けのリール生産を拡大するため、土地の値段と広さが適切であった東久留米市に移転したと聞いている。</p>
<p>Q 2）事業所内の従業員数は何人ですか。このうち市内在住者は何割程度を占めていますか。</p>
<p>○現在従業員数は 800 名であり、ここ数年パート、アルバイトを入れた従業員数は変化していない。800 名のうち 250 名が市内在住である。</p> <p>○市内に 80 名が入る会社の独身寮があり、現在 70 名が入寮している。寮から自転車で通勤している者も多い。</p>
<p>Q 3）地域社会や地域経済への貢献という観点から、事業活動以外に取り組まれている、配意している事項はありますか。</p>
<p>○市内の小学校の社会科見学を受け入れている。工場内が狭く、見学専用ルートが作れないので、従業員が作業をしているすぐ隣で見学をしてもらっている。機械加工をしているので、安全面には気を使うが、出来るだけ受け入れるようにしている。</p> <p>○市内からは毎年 4～5 校の申込みがある。また市内の高校生が、インタビューに来ることもある。</p> <p>○今年、創立 50 周年記念として、市内の小学校全校に連絡し、フィッシングやテニス、マレットゴルフを体験してもらうスポーツ大会に招待した。729 名の応募があり、その中から 450 名を抽選して、当日は 376 名の参加があった。</p> <p>○2008 年 8 月に、清瀬市で開催された「第一回きよせ川まつり」に協賛企業として参加した。本市は水のまちなので、ぜひ市と協力して、子ども達が水に触れ合えるような機会を作りたい。</p>
<p>Q 4）3 年前と比較して売上高または生産量はどの程度変化していますか。</p>
<p>○売上高は、国内が 3% の伸び、海外が二桁の伸びとなっている。国内のテニス市場、ゴルフ市場は減少傾向だが、海外市場の伸びが大きい。</p> <p>○業績が伸びてきたのはここ数年で、平成 16 年までは新卒採用を凍結していた。</p>
<p>Q 5）東久留米市に立地するメリットについて、どのようにお考えですか。</p>
<p>○都内なので、情報量が多い点が良い。</p> <p>○本市は、静かで自然が多く、ダイワ精工らしい土地だと考えている。</p> <p>○現在立地している場所が準工業地帯となっており、規制が少ないので、事業者としては身動きが取りやすい。</p>
<p>Q 6）東久留米市に立地するデメリットについて、どのようにお考えですか。</p>
<p>○今まで大きな問題もなく、近隣からの苦情もほとんどない。工場のすぐ近くに住宅があり、直接住民の方が受付に苦情を言ってこられることもある。</p> <p>○住民の方の意見を優先するという方針をとっているため、住民の方々と協議をしながら、必要なルールを作っていく。</p>

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

- 最寄りのバス停から工場まで距離があり、また道の交通量が多くて危険なため、もう少し近くにバス停を設置して欲しい。以前車イスを使う身体障害者の方が勤めていたが、バス停からの道のりが危なく、仕事が続けられなくなったということがあった。
- 工場の建物がやや高いので、景観上は好ましくないと考えている。出来ればもう少し敷地を広げて、高さを抑えたい。

Q 7) 今後、事業所を市外へ移転する可能性は考えられますか。

- 業績が悪化する場合は、何らかの対応が必要だと思うが、現在、市外への移転は具体的には考えていない。
- 千葉県、神奈川県、新潟県などから、手紙や電話などで、工場移転の打診がある。

Q 8) 地域経済活性化の観点から、今後、東久留米市がどのようなことに力点を置くべきだとお考えですか。

- 会社のスローガンが「水と緑と太陽と」であるので、「水と緑」を掲げる東久留米市と合っているのではないか。
- 人が多く集まることができるようなまちづくりをしてはどうか。当社が夏まつりや川まつりなどに協力して、少しでも子どもが育てやすいまち、環境づくりに役立つのであれば、協力したい。

(5) 東久留米青年会議所

○実施日時) 平成 20 年 11 月 6 日 (木) 13 時 30 分～15 時 00 分

○出席者) 東久留米青年会議所 1 名、東久留米市 2 名、コンサルタント 1 名

Q 1) 団体の概要

- 40 歳以下の青年経営者により、まちづくり支援や地域貢献活動を実施している。
- 平成 13 年 (2001 年) に設立。会員数は 39 名 (7 名は会社員、今年度新規に 11 名入会)。
- 設立当初は 8 割以上が地元出身者であったが、近年は市外出身者の入会も増えている。

Q 2) 活動内容と課題

- 地域づくり、まちづくり、ひとづくりに関わる地域貢献事業を行っている。
- 会員自身のひとづくり (人材育成) も活動のひとつであるが、まちづくりに関する意識向上などが課題である。
- 他のブロックに出向するなどの機会を設けることで、視野が広がるとともに新たな見解を持つことができるようになることから、こうした機会を今後も続けていきたい。

Q 3) 東久留米市で事業を行うメリットとデメリット

- 産業・経済面でのメリットはほとんど無いが、東久留米市の良さは多数ある。例えば、都立六仙公園等の拠点で地元の農産物や食品販売等を行うなど、本市の良さを活かした事業展開は、経済的な効果が高いのではないかと。
- デメリットとしては、事業所が少なく、経済活動のパワーが小さいことである。

Q 4) 本市の特徴 (強みと弱み) の認識と希望

- 身近な場所に多くの農地や生産緑地が点在しており、生活と農業とが共存した、他にない強みを持っている。農家と連携し、東久留米の野菜をもっと PR し、「農業や食を生かしたまちづくり」を進めてはどうか。
- かりんとう、うどん、梅うふふ等の新たな食品開発も行っており、それらをまちづくりにも生かしてはどうか。
- 市民に地元の野菜を食べてもらいたい。最近、大規模スーパー等でも取り扱うようにもなった。
- 子どもたちが「うまれてよかった、住んでよかった」と思えるまちにしたい。東久留米市の良い環境を持続的に生かしていくことが大切である。
- たばこのポイ捨てや道路の点字上への駐輪など、大人のマナーに対する教育も必要ではないかと。声をかけて輪を広げることが必要である。

Q 5) 地域社会への貢献という観点から、取り組んでいる事項は? (団体として個人として)

- 個人的には、自分の店舗前周辺の清掃をしている。そうした日常活動の積み重ねにより、市民への PR をはかり、市民との交流とともに、メンバーのまちづくり意識の誘導や活動の喚起を行っている。
- 来年は、日中に市外にでて「おとうさん」をターゲットに、「地域に恩返し」をコンセプトとして事業を行う予定である。

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

Q 6) その他、今後の市政運営やまちづくりに対する意見・要望は？

医療費助成の対象として、福祉はきめ細かい対応が必要となっている。

（6）東久留米市商工会

○実施日時）平成20年11月13日（木）10時30分～11時30分

○出席者）東久留米市商工会2名、東久留米市2名、コンサルタント1名

Q1) 加入事業者数はどのように変化しているか？

- 加入事業者数は減少傾向にあり、退会者の約6割以上は廃業による理由である。
- ※加入事業所数は、平成18年で1,195事業所、平成19年で1,155事業所、平成20年で1,108事業所（各年度末ベース）。新規登録事業所数が年間30件程度である。
- 加入している事業所の多くは、売上が停滞し、非常に厳しい経営状況にある。

Q2) 加入事業者が東久留米市内で事業を行う上でのメリットは？

- 埼玉、都心部や八王子などに近いという立地上のメリットがある。
- 新青梅街道などがある点。
- 近接する多摩地域など工業関連で優秀な企業が多く立地すること。

Q3) 加入事業者が東久留米市内で事業を行う上でのデメリットは？

- 宅地化が進み、24時間稼働の工場では住民からの不満の声が挙がるようになった。
- 工場を拡張したくても、土地が高いため、さいたま市に移転する事業所も多い。
- 昼間人口が少なく、小売業は非常に厳しい状況である。

Q4) 商工会としての事業を展開する上での問題点・課題は？

- 会費も補助金も減少しており、商工会は財政的にも厳しい状況である。
- 職員の仕事の負荷が高い。
- 商店会にも呼びかけをしながら、市内で買物をするとポイントがつくような、ポイントカード制を導入したい。
- 事業者、小規模・零細企業の立場をもっと発信していくことが重要である。

Q5) 今後、東久留米市に対してどのような支援を望みますか？

- 商業に関しては国の支援があるが、工業関連の小規模事業者に対しては支援が不足しているので、もっと支援策を検討して欲しい。
- 市の委託事業について、市外の大手企業が非常に安い金額で受注することなどが多いが、市内の小規模・零細企業が正規の価格で受託することができるような配慮など、市内の事業者を守るための工夫をして欲しい。
- 観光と農業、観光と商業などの産業連携が必要ではないか。農商工連携の促進を図って欲しい。

Q6) その他、今後の市政運営やまちづくりに対する意見・要望は？

- 湧水などのまちの特長をもっと打ち出し、自然を活かしたまちづくりを進めるべきである（西武鉄道などでも、湧水などの自然について積極的に宣伝している）。
- 「東久留米」という名前をもっとPRしても良いのではないかな。
- 緑を守るための農業振興が必要ではないかな。

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

（7）社団法人東久留米医師会

○実施日時）平成20年11月17日（水）13時30分～14時30分

○出席者）社団法人東久留米医師会1名、東久留米市2名、コンサルタント1名

Q1) 医師会の会員数は、3年前と比べどのように変化していますか？

- 会員数は40人前後で、3年前から変化はない。廃院になった診療所もあり、会員の入れ替わりは多少ある。
- 開業医が診療所を新規開業する時には、勤務していた病院の近くに開業するものと、コンサルタントを使って、マーケティングを行ってから開業するパターンがある。
- 10年前は、東久留米市は開業ブームであったが、現在は保谷である。市内では新規開業はあまりない。

Q2) 医師の確保や休日・救急患者への対応など、日ごろ、医療活動を行う上で困っていることはありますか。

- 休日診療は当番制で、9時から17時まで、市内で一か所は必ず診察ができるようにしている。会員の協力もあり、医師の人数は足りている。
- 小児救急、周産期には全く対応できていない。小児救急の場合、北多摩北部の医療圏内で、小児病院へ転送している。NICUがある病院を市民は望んでいると思うが、NICUを作るのには5億円かかるため、行政がそのような病院を作ることは難しい。
- 都立病院の再編に伴い、平成22年には清瀬小児病院がなくなる予定である。東久留米市を含めた近隣市には大変な事態となる。今から小児科の機能を移転させるなどの対応を考えているが、これは市単独では対応できないことであり、北多摩北部全体での取り組みが必要である。

Q3) 東久留米市で医療活動を行う上で、メリット・デメリットはどのようにお考えですか。

- メリットは、他市と比較しても、東久留米市と医師会との連携がよく取れている点である。
- デメリットは、市内には周産期の患者を診るところがなく、全く対応できない点である。
- 事業系ゴミの回収がないため業者を頼んでいる。市民も事業者もどちらもゴミ収集は有料にし、行政サービスとして回収を行うべきではないか。
- 休日診療を実施している「わくわく健康プラザ」にはバス停がない。急患で来る利用者への対応が必要である。
- 医師会として、市民のために他市に先駆けてやりたいことがあっても、市の財政が厳しいため実現できないことがある。

Q4) 健康教育や健康相談など、団体として、診療以外に今後より積極的に取り組みたいと考えている活動はありますか。

- ここ数年、医療事故などが新聞等で取り上げられ、医療現場の大変さがようやく一般に知られてきたと思うが、これは国が医療の現場を知らないで、施策を作っている影響もある。医師会単独ではなく、患者との信頼関係の上に、患者と協力して、国、都などに要求をあげていきたい。

Q5) 今後、東久留米市とどのような面で連携・協力を深めたいとお考えですか。

- 新型インフルエンザへの対応でも、保健所と市とで対応の体制が異なっている。医師会としては、市と協力して体制を作るべきだと思うが、市は国の指針に従う必要があ

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

り、体制作りには至っていない。市はもっと地域の専門家などの能力を活用したらよいのではないか。

Q6) 保健・医療サービスの充実の観点から、今後東久留米市が行政としてどのようなことに力点を置くべきとお考えですか。（アイデアを含む）

○人口が増えなければ、医師の数も増えない。医師の数がある程度集まることで、相乗効果として、少ない金額でより良いサービスを提供することができる。人口が増えるような魅力のあるまちにして欲しい。

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

（8）社団法人東京都東久留米市歯科医師会

○実施日時）平成20年11月13日（木）13時30分～14時30分

○出席者）社団法人東京都東久留米市歯科医師会1名、東久留米市2名、コンサルタント1名

Q1）歯科医師会の会員数は、3年前と比べどのように変化していますか。

- 歯科医師会の会員数は、ここ数年間変化していない。
- 会員の高齢化が進んでいる。50、60歳代の会員が多く、30歳代の会員が少ない。若手の歯科医師が、新規に開業することが難しくなっているためである。

Q2）患者の数、年齢の変化などについて、3年前と比べどのように変化していますか。

- 東久留米駅周辺は子どもの数も多いが、市の周辺部は高齢化が進んでいる。地域に偏りがある。

Q3）医師の確保や休日・救急患者への対応など、日ごろ、医療活動を行う上で困っていることはありますか。

- 本市では、「わくわく健康プラザ」において休日診療を行っている。電話での問合せも窓口が決まっているため、市民にとっては、わかりやすいのではないかと。
- 本市では、昭和62年から固定制の救急診療を行っており、これは他市からも注目されている仕組みである。固定制が一番メリットのある仕組みだと考えている。
- 休日診療の担当は当番制で行っている。当会員はみな協力的であり、対応する医師の確保には困っていない。
- 「わくわく健康プラザ」での休日診療については、市民に周知されてきたと感じている。

Q4）東久留米市で医療活動を行う上で、メリット・デメリットはどのようにお考えですか。

- 歯科医師会と行政とは、意見等、協議もできる関係が築けている。コンパクトな市で、行政の職員もまじめであることが市のメリットである。
- デメリットとしては、市の東側の利便性が悪く、緊急時の対応が取りにくくなっている点が見られる。
- 市内には基幹となる病院がない。小平市に昭和病院があるが、アクセスしにくい。医療の質を確保するためには、交通利便性の向上が必要である。
- 東京都が定める二次保健医療圏として、小平市、東村山市などの他市の歯科医師会との連携も進めている。東久留米市単体ではなく、広域の連携が必要である。

Q5）健康教育や健康相談など、団体として、診療以外に今後より積極的に取り組みたいと考えている活動はありますか。

- 2歳児健診を行い、地域で虫歯の抑制に力を入れている。健診では、管理栄養士、心理療法士、歯科衛生士と発育上の相談ができ、総合的な子育て支援となっている。歯科医師の報酬単価は高くないが、会員が熱意を持って取り組んでいる。
- 保育園、学校などで生活指導を行っている。子どもから児童、成人するまで、ライフステージごとに市民とつながるような支援を行いたい。
- 高齢者については、歯科は後回しになりがちである。高齢者の生活改善や生活の質の向上に医療者としてどう関わるべきか、安易なことではできないので、歯科医師会としても検討中である。
- 高齢者の口腔ケアに、市としても取り組むという話を聞いている。アセスメントや評

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

	価の方法などについて、当会としてアドバイスを行うことも可能である。高齢者の口腔ケアは、今後ニーズが高まることが予測される。
Q 6) 今後、東久留米市に対してどのような支援を望みますか。	○ 2歳児健診の規模を拡大する必要がある。
Q 7) 今後、東久留米市とどのような面で連携・協力を深めたいとお考えですか。	○ 母子から成人まで、学校などとも連携して、健康面から市民をサポートしていきたい。 ○ 市の行政は、歯科医師会と連携し、柔軟な対応を取ってくれていると考える。
Q 8) 保健・医療サービスの充実の観点から、今後東久留米市が行政としてどのようなことに力点を置くべきとお考えですか。（アイデアを含む）	○ 「歯と歯茎の市民フェスタ」を開催しているが、学校の栄養士さんなどと食の面から連携したいと考えているが、栄養士さんとの連携がなかなか取りにくい。市に後押しして欲しい。 ○ 市の財政が良くない時は、良くない事を前提として、何に優先的に取り組んでいくのかを選択していくことが必要である。医療については、予防とケア、メンテナンスで長持ちさせることが質の向上につながる。

V. 各種団体・企業等の意識把握（ヒアリング調査）

（9）東京みらい農業協同組合東久留米支店

○実施日時）平成20年11月18日（火）15時～16時

○出席者）東京みらい農業協同組合東久留米支店2名、東久留米市2名、コンサルタント1名

Q1) 組合の概要

- 平成7年4月、東久留米市、東村山市、清瀬市、保谷市（現西東京市）の4つのJAが合併し、「JA東京みらい」となった。平成16年4月、JA第一清瀬を合併した。
- 本店は東久留米市幸町にある。合併は、課題もあるがJA同士の交流、コミュニケーションができ、事業が活性化している。
- 東久留米市には支店として、中心の東久留米支店と、東久留米駅前支店、滝山支店がある。会員は高齢化しているが、減少していない。

Q2) 東久留米市の農業を取り巻く課題と東久留米市の農業の可能性

- 市内農家は兼業が多く、今後、相続となった場合の農地の保全と後継者問題が懸念される。生産緑地も同様であり、相続時に農地転用して住宅開発などが進むと、農地の保全等にとどまらず、自然環境の面でも問題が起こる可能性が大きい。
- 生産緑地の活用については、これまでも市民農園への活用も検討してきたが、法制度から難しいとされている。
- 本市の農地は住宅と隣接していることから、農薬の飛散が近隣との摩擦要因となっている。最近では飛散防止シャッター等を利用しているが費用がかかるので、課題となっている。臭いや焚き火（畑で燃やすこともある）も大きな問題となっている。
- 本市の農業者は、多種多様な野菜や果物を生産に取り組み、また情熱をもって生産するなど頑張っている。今後の東久留米市の農業は明るいと考えている。

Q3) 農協の事業の状況

- 新規預金の相談もあり、貯蓄高が伸びている。農家の方の資産運用に困っている現状があるのではないかと。
- 貸付では、住宅の建売等が低迷している。今年の春～夏以降、建売住宅が売れなくなってきたようである。経済状況でマイカー購入への影響も懸念される。

Q4) 農業活性化に向けて必要な取り組み

- 生産物の販売ルートの開拓に取り組んでいる。
- JA東京みらいでは、「新鮮館」で地産地消を展開しており、生産者の顔・名前がわかる販売を始めている。東村山市や清瀬市に比べると、本市は交通面等で立地が悪く、農協に隣接した立地ではあるものの、人の通行量が少なくPRが必要となっている。
- 農協が仲介しているスーパーとの協業、タイアップもさらに進めていく必要がある。
- 本市の名物である庭先販売もPRしていくことが必要である。価格面では、単価的にスーパー等より高いようである。イベントでの販売は観光面でも効果は大きいですが、恒常的な販売につなげていく取り組みやネットワークが必要である。

Q5) その他、今後の市政運営やまちづくりに対する意見・要望は？

- 本市の「水と緑」の取り組みはすばらしい。
- 地産地消の観点から、学校給食に地元食材をもっと使って欲しい。自分たちが日ごろから身近に見える畑でとれたものを食べてもらい、子どもたちの食と農に関する認識と理解を高めて欲しい。
- 食と農の理解や販売開拓のため、道の駅のような「食と農」の拠点づくりが不可欠である。

第4次長期総合計画 基礎調査報告書

発行日／平成21年3月

発行／東久留米市

編集／東久留米市企画経営室企画調整課

住所／〒203-8555

東京都東久留米市本町三丁目3番1号

電話／042(470)7777(代表)

URL／<http://www.city.higashikurume.lg.jp>

E-Mail／kikakuchosei@city.higashikurume.lg.jp